

平成20年度 事務事業評価報告書

まちづくり達成状況報告書
付属資料

目 次

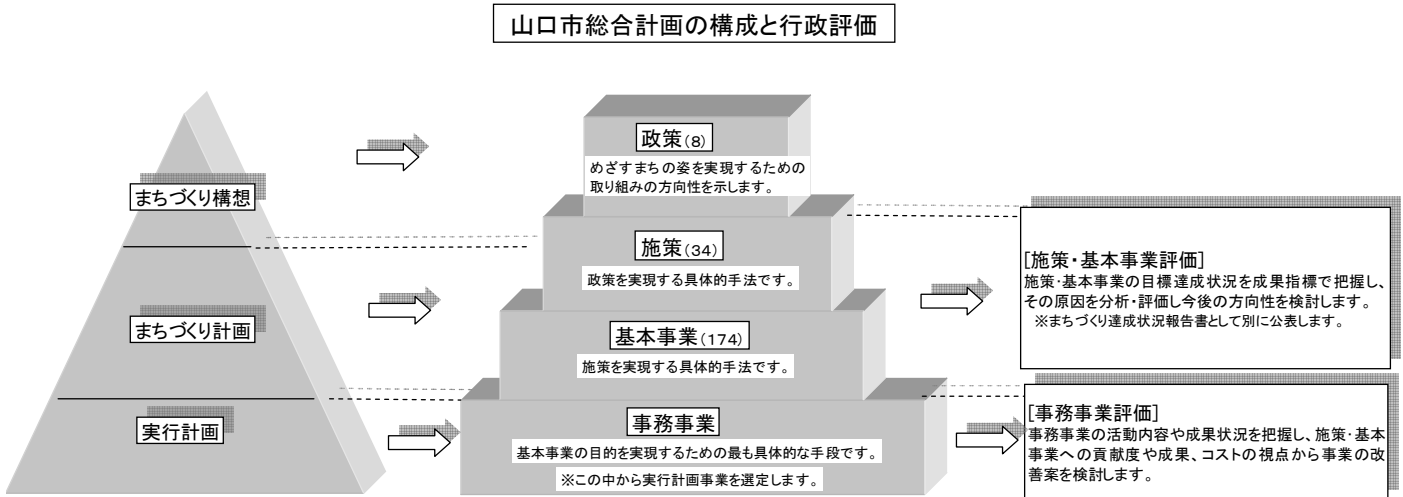
1	事務事業評価報告の基本的な考え方	
(1)	施策体系の中での事務事業の役割	1
(2)	行政評価システムの活用	2
(3)	事務事業評価の報告	2
2	事務事業評価	
(1)	政策一施策体系	3
(2)	事務事業評価一覧表	4
(3)	事務事業評価の見方	15
政策1	支えあい健やかな暮らしのできるまち	16
政策2	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	86
政策3	安心・安全な暮らしのできるまち	185
政策4	自然環境と調和した暮らしのできるまち	227
政策5	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	262
政策6	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	314
政策7	ともに力をあわせてつくるまち	392
政策8	市民の信頼に応える行政経営	413

1 事務事業評価報告の基本的な考え方

(1) 施策体系の中での事務事業の役割

本市のまちづくりの指針となる山口市総合計画では、めざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造まち 山口」として掲げ、このめざすまちの姿の実現に向け、**政策**として健康福祉、生活安全など8つの分野別の取り組みの方向性を明らかにしています。

また、この政策の中に34の**施策**を、施策の中に174の**基本事業**を設定し、さらに基本事業の下に事業実施の最小単位である個々の**事務事業**を位置づけています。

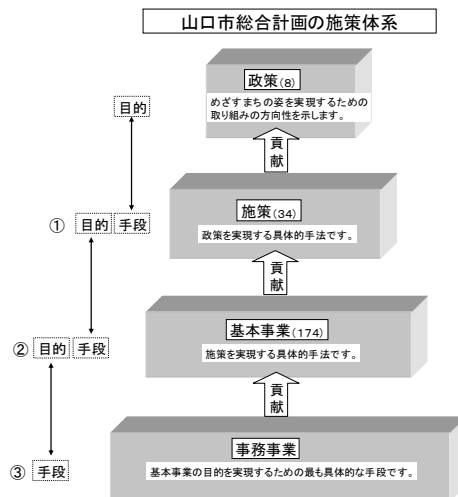


本市の総合計画は、この政策—施策—基本事業—事務事業という施策体系のもとで推進することとしていますが、この施策体系のそれぞれの階層間は、目的と手段の関係にあります。

つまり、

- ① **施策**は、上位の政策の目的を実現するための具体的手法であり、下位の基本事業の目的となっている、
 - ② **基本事業**は、上位の施策の目的を実現するための具体的手法であり、下位の事務事業の目的となっている、
 - ③ **事務事業**は、上位の基本事業の目的を達成するための最も具体的な手段となっている、
- という考え方です。

このことは、施策体系のそれぞれの階層は、そのすぐ上位の階層に貢献していかなければならないと言い換えることもできます。また、事務事業について言えば、個々の事務事業はそれぞれの属する上位の基本事業に必ず貢献していなければならず、貢献の度合いが低い、あるいは貢献度のない場合は事務事業を継続する理由が希薄になるということを意味します。

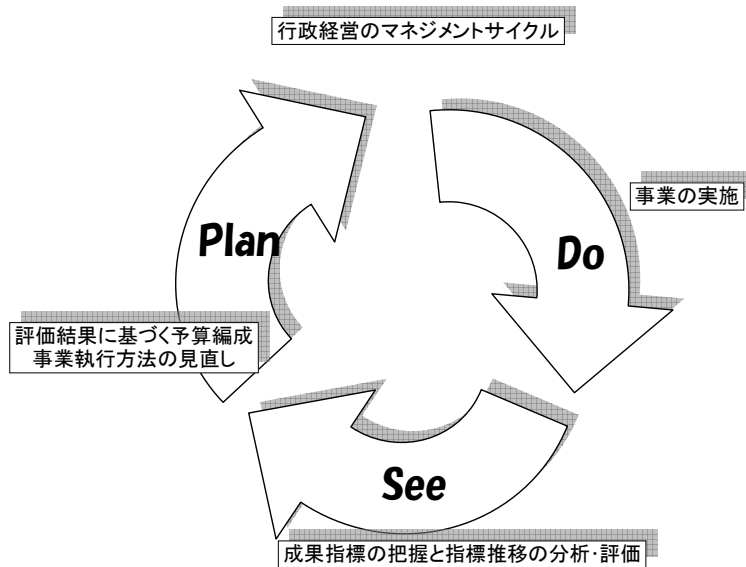


(2) 行政評価システムの活用

本市における行政評価システムとは、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）の行政経営のマネジメントサイクル（PDS サイクル）を円滑に機能させるため、総合計画の施策体系を骨格とした、施策－基本事業－事務事業のそれぞれの階層に依拠して、成果指標※の推移をもとに、目標達成状況や成果状況を把握し、その原因分析やまちづくりの貢献度といった視点から評価を行うことで、次の事業展開に生かしていくシステム（しくみ）のことをいいます。

この行政評価システムにおいて、施策および基本事業は「施策・基本事業評価」というかたちで評価し、まちづくりの達成状況の把握とその原因分析により、今後の取り組みの方向性を検討します。

また、行政が行っている仕事の最も基礎的な部分であり、行政評価の最小単位である事務事業を評価するのが「事務事業評価」です。この事務事業評価は、施策・基本事業評価を行ううえでも不可欠なものであり、公共の関与の妥当性、あるいは成果やコスト視点から評価を行い、常に事業の改善を検討します。



※どれくらいの成果、効果があったかという、施策や基本事業などの目標に対する達成度を数値で示す指標（ものさし）です。

(3) 事務事業評価の報告

事務事業は、施策や基本事業の目的を実現するための最も具体的な手段であることから、本書では、施策・基本事業評価の報告書である「まちづくり達成状況報告書」の付属資料として、事務事業の評価結果を報告します。

今回報告する事務事業評価は、平成20年度に実施した事務事業のうち、成果指標等の点検が終わった421事業としており、今後、順次点検を進め、評価対象とした全事務事業を公表していく予定です。

2 事務事業評価

本書で報告する事務事業評価の内容は、事務事業が属する政策－施策体系ごとに示します。

(1) 政策－施策体系

政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策

- 1-1 一人ひとりが健康づくりを行うまち
- 1-2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
- 1-3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
- 1-4 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
- 1-5 地域で支えあう福祉のまち
- 1-6 社会保障で安心して暮らせるまち

政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策

- 5-1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
- 5-2 快適な道路交通網が整ったまち
- 5-3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

政策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち

施策

- 2-1 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
- 2-2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
- 2-3 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
- 2-4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
- 2-5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
- 2-6 スポーツに親しむひと

政策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策

- 6-1 地域の特徴を生かした観光のまち
- 6-2 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
- 6-3 森林を守り、育て、生かしたまち
- 6-4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち
- 6-5 地域に活力をもたらす産業創出のまち
- 6-6 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち

施策

- 3-1 災害、緊急事態に備えたまち
- 3-2 消防・救急体制が整ったまち
- 3-3 交通ルールを守り、交通事故のないまち
- 3-4 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
- 3-5 水を安心して使えるまち

政策 7

ともに力をあわせてつくるまち

施策

- 7-1 人のきずなでつくるまち
- 7-2 市民と行政の協働によるまちづくり

政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策

- 4-1 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
- 4-2 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
- 4-3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
- 4-4 衛生的で快適な生活環境のまち

政策 8

市民の信頼に応える行政経営

施策

- 8-1 計画的、効果的な行政経営
- 8-2 公正、確実な事務と市民サービスの向上

(2) 事務事業評価一覧表

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策1-1 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	健康手帳作成事業	健康増進課	16
1	生活習慣病予防事業	健康増進課	17
2	疾病予防推進事業	保険年金課	18
2	特定健康診査等事業	保険年金課	19
2	特定保健指導事業	健康増進課	20
2	結核予防事業	健康増進課	21
2	予防接種事業	健康増進課	22
2	若年世代健康診査事業	健康増進課	23
2	健康診査事業	健康増進課	24
2	成人歯科保健事業	健康増進課	25
3	妊婦健康診査事業	健康増進課	26
3	乳児健康診査事業	健康増進課	27
3	1歳6ヶ月児健康診査事業	健康増進課	28
3	3歳児健康診査事業	健康増進課	29
3	不妊治療費助成事業	健康増進課	30
3	母子保健指導事業	健康増進課	31
4	食生活改善推進事業	健康増進課	32
5	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	33
5	在宅当番医制事業	健康増進課	34
5	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	35
99	保健センター管理運営業務	健康増進課	36

施策1-2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	母親クラブ育成事業	児童家庭課	37
1	児童健全育成事業	児童家庭課	38
1	地域子育て支援拠点事業	児童家庭課	39
1	ファミリーサポートセンター運営事業	児童家庭課	40
1	地域型つどいの広場設置助成事業	児童家庭課	41
1	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	42
2	児童クラブ運営事業	児童家庭課	43
2	児童クラブ整備事業	児童家庭課	44
2	市立保育園管理運営業務	児童家庭課	45
2	市立保育園施設整備事業	児童家庭課	46
2	私立保育園運営事業	児童家庭課	47
3	山口児童館管理運営業務	児童家庭課	48
3	三和児童館管理運営業務	児童家庭課	49
3	上郷児童館管理運営業務	児童家庭課	50
6	家庭児童相談業務	児童家庭課	51
6	母子相談事業	健康増進課	52

施策1-3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	健康づくりふれあい大会補助事業	高齢障害課	53
1	徳地老人福祉センター管理運営業務	高齢障害課	54
1	高齢者生きがいセンター設置事業	高齢障害課	55
1	高齢者等交流施設まちのえき運営事業	高齢障害課	56
2	訪問型介護予防事業	高齢障害課	57
2	特定高齢者把握事業	高齢障害課	58
3	福祉優待バス乗車証等交付事業	高齢障害課	59
3	日常生活用具給付事業	高齢障害課	60
3	緊急通報システム運営事業	高齢障害課	61
3	ふれあい型給食サービス事業	高齢障害課	62
3	生活支援訪問サービス事業	高齢障害課	63
4	成年後見制度普及啓発事業	高齢障害課	64
4	高齢者虐待防止推進事業	高齢障害課	65
5	友愛訪問活動促進事業	高齢障害課	66
6	地域包括支援センター運営事業	高齢障害課	67
6	サービス事業者振興事業	高齢障害課	68

施策1-4 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
2	相談支援事業	高齢障害課	69
2	訪問入浴サービス事業	高齢障害課	70
3	福祉啓発事業	高齢障害課	71
3	障害者タクシー料金助成事業	高齢障害課	72
3	障害者団体補助事業	高齢障害課	73
3	移動支援事業	高齢障害課	74
3	生活支援事業	高齢障害課	75

施策1-5 地域で支えあう福祉のまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
2	社会福祉協議会助成事業	社会課	76
99	中国残留邦人生活支援給付金支給事業費	社会課	77

施策1-6 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	収納率向上特別対策事業	収納課	78
1	後期高齢者医療保険料徴収事務	収納課	79
1	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	80
1	後期高齢者医療保険料賦課事務	保険年金課	81
3	生活保護業務	社会課	82
3	自立支援サービス整備事業	社会課	83
4	加茂市営アパート建設事業	建築課	84
4	中河原市営アパート建設事業	建築課	85

政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策2-1 お互いを認め合い、人権を尊重するひと

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	86
1	(仮称)新ふれあい会館整備事業	人権推進課	87
3	男女共同参画基本計画の策定・推進業務	人権推進課	88
3	男女共同参画センター設置事業	人権推進課	89

施策2-2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	学習支援事業	学校教育課	90
2	英語指導助手派遣事業	学校教育課	91
2	マイタウンスクール推進事業	学校教育課	92
2	英語活動等国际理解活動推進事業	学校教育課	93
3	学校給食運搬業務	教育総務課	94
3	学校図書館整備推進事業	学校教育課	95
3	豊かな体験活動推進事業	学校教育課	96
3	子ども芸術体感事業	学校教育課	97
3	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	98
4	小学校管理運営業務	教育総務課	99
4	中学校管理運営業務	教育総務課	100
4	遠距離通学対策事業	教育総務課	101
4	地上デジタル放送対応機器整備業務	教育総務課	102
4	平川小学校校舎増築事業	教育施設管理課	103
4	鑄銭司小学校校舎耐震補強事業	教育施設管理課	104
4	平川小学校校舎耐震補強事業	教育施設管理課	105
4	白石中学校校舎増改築事業	教育施設管理課	106
4	平川小学校用地拡張事業	教育施設管理課	107
4	小学校施設耐震診断事業	教育施設管理課	108
4	中学校施設耐震診断事業	教育施設管理課	109
4	子どもの安全意識向上サポート事業	学校教育課	110
5	山口市教育研究会補助事業	学校教育課	111
5	学校教育研究事業	学校教育課	112
6	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	113
7	幼稚園管理運営業務	教育総務課	114
7	幼稚園教育推進事業	教育総務課	115
99	学校教育振興事業	学校教育課	116

施策2-3 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	子育て講座開催事業	生涯学習課	117
1	家庭教育訪問支援事業	生涯学習課	118
2	学習支援ボランティア事業	学校教育課	119
2	幼児学習支援ボランティア事業	学校教育課	120
3	花いっぱい運動推進事業	生涯学習課	121
3	子どもの居場所づくり推進事業	生涯学習課	122
3	青少年健全育成活動支援事業	生涯学習課	123
3	青空天国いこいの広場助成事業	生涯学習課	124
3	第23回世界スカウトジャンボリー招致活動事業	生涯学習課	125

施策2-4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	市民文化祭開催事業	文化政策課	126
2	市美術展覧会開催事業	文化政策課	127
2	文化振興財団企画運営事業	文化政策課	128
2	芸術家育成支援事業	文化政策課	129
3	山口ゲンジボタル保護事業	文化財保護課	130
3	龍福寺本堂保存修理助成事業	文化財保護課	131
3	正八幡宮鐘楼保存修理助成事業	文化財保護課	132
3	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	133
3	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	134
3	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	135
3	大内氏遺跡土地買上事業	文化財保護課	136
3	おごおり文化協会助成事業	文化財保護課	137
3	歴史民俗資料館空調改修事業	文化財保護課	138
4	公州市との交流事業	総務課	139
4	済南市との交流事業	総務課	140
4	鄒平県との交流事業	総務課	141
4	国際交流推進事業	総務課	142
4	海外都市ジュニアホームステイ事業	総務課	143
4	東アジアにおける姉妹都市交流推進事業	総務課	144
5	山口市菜香亭企画運営事業	文化政策課	145
5	大内文化特定地域活性化事業	文化政策課	146
5	中原中也記念館企画運営事業	文化政策課	147
5	山口情報芸術センター企画運営事業	文化政策課	148
5	山頭火フォーラム開催事業	文化政策課	149
5	山口情報芸術センター5周年記念事業	文化政策課	150
5	嘉村磯多生家活用事業	文化政策課	151
5	湯田地区賑わい創出アート活用事業	文化政策課	152
5	大内文化まちづくり推進事業	文化政策課	153
99	文化振興ビジョン等の策定・推進業務	文化政策課	154
99	山口情報芸術センター事業計画策定・推進事業	文化政策課	155

施策2-5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	生涯学習推進本部事業	生涯学習課	156
3	仁保公民館建設事業	協働推進課	157
3	嘉川公民館建設事業	協働推進課	158
3	大内公民館駐車場用地拡張事業	協働推進課	159
3	徳地文化ホール管理運営業務	生涯学習課	160
3	生涯学習施設建設事業	生涯学習課	161
3	公民館活動事業	生涯学習課	162
3	公民館活動推進事業	生涯学習課	163
3	地域行事助成事業	生涯学習課	164
4	女性団体活動推進事業	生涯学習課	165
5	図書館建設事業	生涯学習課	166
5	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	167
5	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	168
5	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	169
5	ブックスタート推進事業	山口市立中央図書館	170
99	生涯学習推進基本計画の策定・推進業務	生涯学習課	171

施策2-6 スポーツに親しむひと

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	体力づくり推進事業	スポーツ振興課	172
1	体育大会推進事業	スポーツ振興課	173
1	全国中学校駅伝競走大会助成事業	スポーツ振興課	174
1	国体契機スポーツ振興事業	スポーツ振興課	175
2	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ振興課	176
2	南部運動広場整備事業	スポーツ振興課	177
2	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ振興課	178
2	小郡ふれあいセンター改修事業	スポーツ振興課	179
2	阿知須体育センター改修事業	スポーツ振興課	180
2	徳地体育館改修事業	スポーツ振興課	181
3	地域スポーツ活動活性化事業	スポーツ振興課	182
3	活動組織支援事業	スポーツ振興課	183
4	おいでませ！山口国体開催準備推進事業	総務企画課	184

政策3 安心・安全な暮らしのできるまち

施策3-1 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	高潮ハザードマップ作成事業	防災危機管理課	185
1	洪水ハザードマップ作成事業	防災危機管理課	186
2	自主防災組織育成事業	防災危機管理課	187
2	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	188
3	中山下地区ため池等整備事業	農業整備課	189
3	阿知須大堤地区ため池等整備事業	農業整備課	190
3	第1大正地区ため池等整備事業	農業整備課	191
3	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	192
3	中川河川改修事業	道路河川建設課	193
3	寺領川河川改修事業	道路河川建設課	194
3	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	195
3	小路川河川改修事業	道路河川建設課	196
3	中津江河川改修事業	道路河川建設課	197
3	矢石川河川改修事業	道路河川建設課	198
3	山口浸水対策事業	下水道整備課	199
3	小郡浸水対策事業	下水道整備課	200
4	海岸保全施設整備事業	水産振興課	201
4	山口東港海岸高潮対策事業	港湾課	202
4	秋穂港高潮対策事業	港湾課	203
6	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	204

施策3-2 消防・救急体制が整ったまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	AED(自動体外式除細動器)設置事業	企画経営課	205
1	救急車医師同乗システム推進事業	警防課	206
1	救急救命士等養成事業	警防課	207
1	高規格救急車購入事業	警防課	208
2	阿知須出張所庁舎建設事業	消防総務課	209
2	消防業務	警防課	210
2	消火栓設置事業	警防課	211
2	防火水槽整備事業	警防課	212
2	常備消防自動車購入事業	警防課	213
2	非常備消防施設等維持管理業務	警防課	214
2	非常備消防自動車等購入事業	警防課	215
2	禅定寺山中継局建設事業	通信指令課	216
2	高機能消防指令センター総合整備事業	通信指令課	217
3	防火管理指導業務	予防課	218
3	危険物関係業務	予防課	219
3	火災予防普及啓発事業	予防課	220

施策3-3 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	交通安全啓発事業	生活安全課	221
2	違法駐車対策事業	生活安全課	222
2	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	223

施策3-4 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
2	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	224
3	消費生活相談業務	生活安全課	225
3	消費者行政推進事務	生活安全課	226

政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策4-1 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	自然環境保護業務	環境保全課	227
2	地球温暖化対策推進事業	環境保全課	228
2	ISO14001認証取得事業	環境保全課	229
99	環境基本計画の策定・推進業務	環境保全課	230

施策4-2 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	231
1	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	232
2	再資源化推進事業	資源循環推進課	233
2	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	234
2	給食残さくくる事業	資源循環推進課	235
2	つくし推進事業	資源循環推進課	236
2	生ごみ処理対策推進事業	資源循環推進課	237
2	資源物分別事業	資源循環推進課	238
2	廃食用油代替燃料活用推進事業	資源循環推進課	239
3	一般廃棄物最終処分場整備事業	環境保全課	240
3	搬入物適正化事業	環境施設課	241
3	中間処理センター管理業務	環境施設課	242
3	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	243

施策4-3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	小郡処理場改築事業	下水道整備課	244
1	山口管渠整備事業	下水道整備課	245
1	小郡管渠整備事業	下水道整備課	246
1	秋穂管渠整備事業	下水道整備課	247
1	山口処理場整備事業	下水道整備課	248
1	特環処理場整備事業	下水道整備課	249
1	特環管渠整備事業	下水道整備課	250
2	農業集落排水施設建設事業(川西1期)	農業整備課	251
2	農業集落排水施設建設事業(川西2期)	農業整備課	252
2	秋穂西地区農業集落排水機能強化事業	農業整備課	253
2	漁業集落排水施設建設事業(長浜地区)	水産振興課	254
4	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道整備課	255
6	山口処理場改築事業	下水道整備課	256
6	特環処理場管理運営業務	下水道施設課	257

施策4-4 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	公害対策事業	環境衛生課	258
1	衛生対策事業	環境衛生課	259
1	環境衛生処理業務	環境衛生課	260
2	狂犬病予防事業	環境衛生課	261

政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策5-1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	住居表示実施事業	生活安全課	262
1	都市計画基本調査事業	都市計画課	263
2	公園美化ボランティア支援事業	都市計画課	264
2	公園リフレッシュ整備事業	都市計画課	265
2	陶中央公園整備事業	都市計画課	266
2	香山公園整備事業	都市計画課	267
3	都市景観形成事業	都市計画課	268
4	一の坂川周辺地区整備事業	都市計画課	269
4	まちづくり促進事業	都市計画課	270
4	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	271
4	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	272
5	小郡駅前第三土地区画整理事業	区画整理課	273
5	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	274
5	角地買取事業	開発指導課	275
5	みどりの生活通り推進事業	開発指導課	276
6	丸塚地域優良賃貸住宅建設事業	建築課	277
6	都心居住プロジェクト推進事業	建築課	278
6	高齢者向け優良賃貸住宅補助事業	建築課	279
6	特定優良賃貸住宅補助事業	建築課	280
99	墓地整備計画基礎調査事業	市民課	281
99	阿知須合同納骨塔施設整備事業	市民課	282
99	岡山共葬墓地整備事業	市民課	283
99	バリアフリー基本構想策定事業	都市計画課	284

施策5-2 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	生活道路改良事業	道路河川建設課	285
1	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	286
2	街路改築調査事業	都市計画課	287
2	御堀平井線道路改築事業	道路河川建設課	288
2	岩屋平井西線道路改築事業	道路河川建設課	289
2	遍明院峠線道路改築事業	道路河川建設課	290
2	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	291
3	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	292
3	下恋路歩道橋設置事業	道路河川建設課	293
3	東津橋歩道橋建設事業	道路河川建設課	294
4	街路管理事業	都市計画課	295
4	道路維持補修事業	道路河川管理課	296
4	道路維持活動助成事業	道路河川管理課	297
4	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	298
5	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	299
5	幹線道路建設促進事業	道路河川建設課	300

施策5-3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	パークアンドライド実証実験事業	交通政策課	301
1	交通結節点整備事業	交通政策課	302
1	交通施設バリアフリー化設備整備事業	交通政策課	303
1	新山口駅ターミナルパーク整備推進事業	計画課	304
2	生活バス路線維持費補助事業	交通政策課	305
2	バス活性化システム整備事業	交通政策課	306
3	地域通学バス運行事業	交通政策課	307
3	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	308
3	生活バス運行事業(徳地)	交通政策課	309
3	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	310
3	グループタクシー実証実験事業	交通政策課	311
99	市民交通計画の策定・推進業務	交通政策課	312

政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策6-1 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	山口天神祭助成事業	観光課	313
1	山口お宝展開催助成事業	観光課	314
1	とくぢ夏祭り花火大会助成事業	観光課	315
1	阿知須ふれあいまつり助成事業	観光課	316
1	ふしの夏まつり助成事業	観光課	317
1	あいお花火まつり助成事業	観光課	318
1	とくぢフェスティバル助成事業	観光課	319
1	阿知須浦まつり・花火大会助成事業	観光課	320
1	観光交流推進事業	観光課	321
1	重源の郷管理運営業務	観光課	322
1	大原湖キャンプ場管理運営業務	観光課	323
1	国民宿舎管理運営業務	観光課	324
1	湯田温泉地区整備事業	観光課	325
1	観光基本計画策定事業	観光課	326
2	山口市観光案内所管理運営業務	観光課	327
2	広報宣伝事業	観光課	328
2	観光重点宣伝助成事業	観光課	329
3	定期観光バスガイド事業	観光課	330
3	観光ボランティアガイド活動支援事業	観光課	331
4	観光キャンペーン開催事業	観光課	332
4	東アジア観光交流推進事業	観光課	333
4	広域観光推進事業	観光課	334
5	物産事業団体補助事業	商工振興課	335
5	特産品開発等支援事業	商工振興課	336

施策6-2 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	新規就農者支援事業	農業振興課	337
1	徳地新規就農者支援事業	農業振興課	338
1	集落営農促進事業	農業振興課	339
1	農業団体育成助成事業	農業振興課	340
1	担い手育成支援事業	農業振興課	341
2	園芸作物振興事業	農業振興課	342
2	畜産担い手育成総合整備事業	農業振興課	343
3	遊休農地化防止事業	農業振興課	344
3	中山間地域等直接支払事業	農業振興課	345
3	沖の原地区元気な地域づくり交付金事業	農業整備課	346
3	単市土地改良補助事業	農業整備課	347
3	単市土地改良事業	農業整備課	348
3	農地・水・環境保全向上対策事業	農業整備課	349
3	農免農道等維持管理事業	農業整備課	350
3	白井田地区元気な地域づくり交付金事業	農業整備課	351
3	陶・鑄銭司地区ほ場整備調査業務	農業整備課	352
3	耕作放棄地解消情報整備事業	農業委員会事務局	353
4	みのりとこころのネットワーク推進事業	農業振興課	354
4	やまぐちの味消費拡大事業	農業振興課	355
5	秋穂農林水産物加工施設維持管理業務	農業振興課	356
5	柚野農産加工販売所管理運営業務	農業振興課	357
99	山口市農業振興計画の策定・推進業務	農業振興課	358
99	優良農地確保促進事業	農業振興課	359

施策6-3 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	水源かん養林整備事業	林業振興課	360
1	水源林造成事業	林業振興課	361
1	市有林管理事業	林業振興課	362
1	市有林育成事業	林業振興課	363
2	林道維持管理業務	林業振興課	364
3	鋤尖山森林ふれあい事業	林業振興課	365
3	森林セラピー推進事業	林業振興課	366

施策6-4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	有害魚駆除対策事業	水産振興課	367
1	漁村再生交付金事業	水産振興課	368
1	漁港内航路浚渫等整備事業	水産振興課	369
1	海岸保全施設維持補修事業	水産振興課	370
2	漁業近代化資金助成事業	水産振興課	371
99	漁村総合整備事業	水産振興課	372

施策6-5 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	企業誘致推進事業	企業立地推進室	373
1	情報関連産業等企業誘致特別事業	企業立地推進室	374
1	立地等奨励事業	企業立地推進室	375
2	起業化支援事業	商工振興課	376
2	情報関連産業等起業化オフィス支援事業	商工振興課	377
2	ビジネス化学習支援事業	商工振興課	378
2	産業コーディネーター設置支援事業	商工振興課	379
4	匠のまち創造支援事業	商工振興課	380
5	中心市街地活性化事業	商工振興課	381
5	駐車誘導システム運営事業	商工振興課	382
5	あきないのまち支援事業	商工振興課	383
5	中心市街地活性化整備事業	商工振興課	384

施策6-6 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	商工団体助成事業	商工振興課	385
1	中小企業等金融対策事業	商工振興課	386
2	労働者金融対策事業	商工振興課	387
3	雇用対策事業	商工振興課	388
3	就職支援事業	商工振興課	389
3	職業能力開発支援給付金交付事業	商工振興課	390
99	阿知須地区商店街活性化支援事業	商工振興課	391

政策7 ともに力をあわせてつくるまち

施策7-1 人のきずなでつくるまち

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	自治会等支援事業	協働推進課	392
1	徳地地域拠点施設整備事業	協働推進課	393
1	地域づくり活動支援事業	協働推進課	394
1	地域づくり運営支援事業	協働推進課	395
2	市民活動支援事業	協働推進課	396
3	(仮称)地域交流センター設置事業	協働推進課	397
3	自治会集会所等建設費助成事業	協働推進課	398

施策7-2 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	ケーブルテレビコミュニティチャンネル番組供給事業	広報広聴課	399
1	放送・新聞等広報事業(テレビ番組)	広報広聴課	400
1	市報やまぐち発行業務	広報広聴課	401
1	行政情報発信業務	広報広聴課	402
1	放送・新聞等広報事業(ラジオ番組等)	広報広聴課	403
2	移動市長室運営事業	広報広聴課	404
2	地域懇談会運営事業	広報広聴課	405
2	市民相談業務	広報広聴課	406
3	まちづくり基本条例策定・推進事業	協働推進課	407
3	協働推進プラン策定・推進事業	協働推進課	408
4	街なか大学推進事業	企画経営課	409
4	大学連携協力事業	企画経営課	410
4	学園都市推進事業	企画経営課	411
99	まちづくり推進特別事業	協働推進課	412

政策8 市民の信頼に応える行政経営

施策8-1 計画的、効果的な行政経営

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	行政経営システム推進事業	企画経営課	413
3	職員研修事業	職員課	414
4	事務改善推進事業	行革推進課	415
4	情報活用能力向上支援事業	情報管理課	416
4	電算システム保守運用管理業務	情報管理課	417
4	電算システム開発事業	情報管理課	418
4	電算システム開発事業(ホストコンピュータ更新)	情報管理課	419
4	統合型GIS調査・研究	情報管理課	420
6	広域行政推進事業	企画経営課	421
6	中核都市づくり推進事業	企画経営課	422
6	国土形成フォーラム開催事業	企画経営課	423
99	中山間地域づくり推進事業	中山間地域活性化推進室	424
99	交流広場施設整備調査事業	中山間地域活性化推進室	425
99	都市づくり推進事業	企画経営課	426
99	ふるさとやまぐち情報発信事業	企画経営課	427
99	都市連携推進事業	企画経営課	428

施策8-2 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業	事務事業名	担当	ページ
1	工事検査業務	契約監理課	429
1	工事に係る入札・契約制度管理事務	契約監理課	430
1	発注者支援データベース・システム事業	契約監理課	431
1	公共工事の経費縮減に関する行動計画策定・推進業務	契約監理課	432
2	市税等コールセンター運営事業	収納課	433
4	議会広報業務	市議会事務局	434
5	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	435
9	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	436

(3) 事務事業評価の見方

事務事業の概要(プロフィール)を示す項目です。

行政経営システム推進事業		[08-01-01]	総合政策 部 企画経理 課			
計画年度	平成 17年度 ~ 平成 年度	事業区分	継続	会計区分	一般	生活満足プロジェクト(10)
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
行政経営 事務事業 職員		<ul style="list-style-type: none"> ○施策、基本事業、事務事業の評価 ○施策、基本事業及び事務事業に設定した成果指標の指標値推移の原因分析、検証を行います。 ○施策別包括的予算制度の運用 				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ○評価した結果を次年度以降の計画・予算に反映させやすくするために施策別に予算を配分します。 ○評価結果、事務事業計画の公開 ○前年度の施策・基本事業、事務事業の事務評価結果を報告書として、また次年度以降の主要な事務事業計画を「実行計画」として公表します。 ○研修会の開催 ○年度当初に行政評価に関する研修会を開催します 				
4 活動指標・成果指標の推移						
区分	指標名称	単位	18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標①	通常評価の事務事業数	事業	実績	258	499	1,400
	活動指標②	行政経営システム(まちづくり)研修会開催回数	回	実績	9	2
			計画			
成果指標①	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進捗管理が行なわれていると感じる職員(担当リーダー)の割合	%	実績		88.33	75
成果指標②	行政評価システムを理解している職員の割合	%	実績		85.08	100
			計画			
5 事業費の推移						
事業費		千円	決算		17,631	8,911
			当初			
		うち一般財源	千円	決算	17,631	8,911
6 目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ○法定外託事業である(理由→) ● 妥当である ○ 妥当性が低い <p>総合計画の着実な推進に向け、限られた行政財源を有効に活用し、自立、持続可能な行政経営を行っていきまわす市の責務です。</p>				
7 上位の基本事業への貢献度		<ul style="list-style-type: none"> ● 貢献度大きい(理由→) ○ 貢献度ふつ(理由→) ○ 貢献度小さい(理由→) ○ 基礎的事務事業 <p>限られた行政財源を有効に活用するためには、行政評価を基軸とした行政経営のマネジメントサイクルを確立することが不可欠であり、上位の施策や基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。</p>				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討		<ul style="list-style-type: none"> ○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他 <p>本事務事業において費用対効果を上げるためには職員の意識改革によるところが大きく、対象や意図の見直しはできません。</p>				
9 有効性(成果向上余地)		<ul style="list-style-type: none"> ● あがっている ○ どちらかといえばあがっている ○ あがっていない <p>市民への説明責任としての評価結果の公表や、施策別包括的予算制度の運用など、本市の行政評価システムは着実に確立されつつあります。</p> <p>一方、職員の行政評価に対する意識は必ずしも高いものではありませんが、今後、より幅広い層の職員を対象とした研修を実施することなどにより、職員の意識改革をはじめ、行政評価システムがより機能的なものとなる余地は大きいと考えます。</p>				
10 有効性(成果向上余地)		<ul style="list-style-type: none"> ● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し 				
11 事業の再編成		<ul style="list-style-type: none"> ○ 類似の事業があり、再編成できる ● 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない <p>再編成はできませんが、行政改革大綱、定員適正化計画、及び財政運営健全化計画と一体的に取り組んでいく必要があります。</p>				
12 効率性(コスト削減の方法)		<ul style="list-style-type: none"> ● ある ○ ない <p>本市の行政評価システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと削減できる可能性があります。</p>				

どれくらい活動を実施したかといった、事業の活動量・活動内容を数値で示す指標(ものさし)です。

どれくらい成果、効果があったかといった、事業の目標に対する達成度を数値で示す指標(ものさし)です。

実施することの妥当性やまちづくりへの貢献度を評価する項目です。

事業を成果の視点から評価する項目です。

事業をコストの視点から評価する項目です。

※活動指標、成果指標の「計画」欄、及び事業費の「当初」欄は、現在全ての事務事業において数値を記載していませんが、今後より多角的な視点からの評価を実施していくことを想定して設けている項目です。

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
40歳以上の市民			<ul style="list-style-type: none"> 各保健センター等窓口及び集団検診や健康教育時において、申請（申出）により交付します。 対象者については、平成19年度までは老人保健法により40～75才までです。平成20年度からは、健康増進法により、40歳以上の全市民が対象となります。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民が健康診査等の記録を記載し、自らの健康状態を知ることより、適切な医療を受けることができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	交付冊数	冊	実績		699	411	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	(代) 交付冊数	冊	実績		633	411	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		132	136	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		31	107	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			健康増進法により市町村が行う事業となっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			生涯を通じて自らの健康管理をすることができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			法改正により対象者が増加します。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			手帳交付場所の追加や手帳の活用方法について積極的にPRすることで、成果向上の余地があります				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

生活習慣病予防事業

[01-01-01]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民（64歳以下）			<ul style="list-style-type: none"> 健康教育（糖尿病予防教室・動脈硬化予防教室等）保健センターや公民館等で医師や健康運動指導士を講師として実施します。 健康相談（保健センターや公民館等を会場として定例又は予約制で個別相談） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） 広報活動（ちらし、ホームページ、健康づくりカレンダーなど） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	健康教育・健康相談開催回数	回	実績		483	440	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	健康教育・健康相談利用者数	人	実績		8,855	7,333	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		7,598	4,148	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		6,131	2,948	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民の健康づくりは環境整備も含め、市が広く実施する必要があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			生活習慣病を予防することは健康づくりの推進に繋がります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			予防的観点から青年・壮年期に個人のみならず、集団への取り組みを重ねることにより効果は上がると考えられるためです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			特定健康診査結果のデータを活用したり、関係機関と連携を図ることで、成果向上の余地はある。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

疾病予防推進事業

[01-01-02]

健康福祉部
保険年金課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国民健康保険被保険者			<ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導事業を実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として前立腺がん検査及び子宮がん検査を実施しています。 ・被保険者は、あらかじめ実施医療機関と日程調整をし、保険証を持参して国保担当窓口または出張所で申し込み手続きを行います。（FAXでの受付も可能です。） ・意識啓発のための広報活動、チラシの配付します。 ・医療費通知を発送します。（年6回） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・意識啓発のための広報活動、チラシの配付します。 ・医療費通知を発送します。（年6回） 				
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加を抑制します。			<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診にあわせ、実施期間を6月～11月とします。 ・被保険者負担割合は1割から2割とします。 				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	広報用チラシ配布数（国保納税通知書と同封）	世帯	実績		25,477	28,557	28,000
			計画				
活動指標		枚	実績				
			計画				
成果指標	人間ドック等受診者数	人	実績		2,272	2,356	3,400
			計画				
成果指標	人間ドック等受診率	%	実績		6.0	5.0	7.8
			計画				
5 事業費の推移							
事業費			千円	決算		90,691	74,567
				当初			
うち一般財源			千円	決算		62,191	53,534
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			医療費の安定化や健康の保持増進を推進するために、有効です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			早期発見・早期治療に貢献しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民の利便性等を考慮した場合、現行の対象者で妥当であると考えられます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度より始まった特定健診との相乗効果が期待でき、今後の推移を見守る。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			該当ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

特定健康診査等事業

[01-01-02]

健康福祉部
保険年金課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
40歳～74歳の国民健康保険被保険者			健診対象者を決定します。 受診券を発送します。 健診を実施します。 基本的な健診項目 ・質問項目（服薬歴、喫煙歴等） ・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲） ・理学的検査（身体診察） ・血圧測定 ・血液検査（中性脂肪、肝機能、血糖等） ・尿検査 このほか医師が必要とした項目（心電図、眼底検査等） 自己負担額は定額1,000円とします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
特定健診を受けることにより、生活習慣病予防が進みます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	特定健診受診券発送件数	通	実績			31,192	32,000
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	特定健診受診者数	人	実績			5,977	20,800
			計画				
成果指標	特定健診受診者の割合	%	実績			19.2	65
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	43,038
			当初				
		うち一般財源	千円	決算		0	33,980
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			高齢者医療確保法によるものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			特定健診を受けることにより、生活習慣病予防につながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			法律による新規の事業です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			受診率の向上				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			それぞれの保険者で実施することになります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			実施方法については検討します。				

特定保健指導事業

[01-01-02]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
4 0 ~ 7 4 歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導に位置づけられる生活習慣病予防教室の募集案内を送付します ・個別支援・集団支援をとおして生活習慣改善に向けた実践的な指導を行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	特定保健指導利用券及び教室募集案内送付者数	送付数	実績		0	685	4,642
			計画				
活動指標	特定保健指導実施者数（1回以上保健指導を行なった人数）	人	実績		0	112	2,089
			計画				
成果指標	動機付け支援利用者数	人	実績		0	93	1,460
			計画				
成果指標	積極的支援利用者数	人	実績		0	19	629
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	3,009	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	3,009	
6 目的妥当性			高齢者の医療の確保に関する法律				
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い							
7 上位の基本事業への貢献度			特定健診・特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療に繋がり、貢献度は大きいです。				
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業							
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討			対象者・意図は決定されています。				
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他							
9 有効性（成果状況）			特定健康診査結果返却の遅れや被保険者への周知が不十分だったことにより成果は上がっていないが、今後、特定保健指導を外部委託し、その提供体制を整備することで、効率的かつ質の高い特定保健指導を実施できると考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成			類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない				
12 効率性（コスト削減の方法）			ある ない				

結核予防事業

[01-01-02]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・40歳以上で事業所等でレントゲン検診を受ける機会のない市民 3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） ・40歳以上で事業所等でレントゲン検診を受ける機会のない山口市民がレントゲン検診を受けることができます。			・集団検診によるレントゲン検診（健診パスを7～10月に市内375ヶ所巡回） （山口217・小郡31・秋穂27・阿知須20・徳地80） ・レントゲン検診は無料です。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	集団検診実施箇所数	箇所	実績		387	387	375
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	年間受診者数	人	実績		7,469	6,416	7,850
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		28,113	13,123	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	28,113	13,123	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により市町村が実施に努めるとなっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			現在結核はかなり減少しているが、毎年3万人を超える患者が発生しており大人から子どもに感染することも少なくありません。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により定められています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			各地区を巡回することで高齢者等にとって受診しやすい環境を作っているが、受診率は低下しています。 各地区における実施場所の周知をより一層行っていくことにより、成果向上の余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

予防接種事業

[01-01-02]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
ポリオ、三種混合（3ヶ月～7歳半未満）、二種混合（11歳～13歳未満）、麻しん風しん（1期・1歳～2歳未満、2期・5歳以上7歳未満、中1、高校3）、日本脳炎（6ヶ月～7歳半未満、9歳～13歳未満）、インフルエンザ（65歳以上）、BCG（生後6ヶ月未満）			<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会及び県医師会等に委託し、個別接種により実施します。 ・定期予防接種の種類 ポリオ、三種混合、二種混合、日本脳炎 麻しん風しん（中1及び高3は20年度から5年間実施） インフルエンザ、BCG ・予診票は母子手帳交付時、郵送または学校を通して配布します。 ・健康づくりカレンダー、市報、市ホームページ等を活用し広く広報、接種を啓発します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、日本脳炎、結核（BCG）、インフルエンザの発生及び蔓延を予防することができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	実績		8	9	12
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	BCG接種率	%	実績		99.8	93.6	99.9
			計画				
成果指標	MR1期（麻しん・風しん）接種率	%	実績		89.4	89.2	93.0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		248,615	309,218	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		214,957	274,671	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			予防接種法に基づく事業であり妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			予防接種法施行令で定められています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市報等による啓発、個別の接種勧奨及び未接種者に対する接種勧奨により成果はあがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行なう必要があり、受益者負担は適当ではありません。				

若年世代健康診査事業

[01-01-02]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
18歳から39歳までの市民（左記年齢で、健康診査の受診機会のないもの）			<ul style="list-style-type: none"> ・18～39歳を対象に健康診査を実施、受診者を対象に生活習慣改善教室を実施します。 対象者の募集 血液検査等を健診機関に一部委託し健康診査を実施 健診結果に基づき、結果説明(個別相談)を実施 生活習慣改善教室を実施 * バランスのとれた食事についての講義及び調理実習を山口市食生活改善推進協議会の協力を得て実施します。 * 家庭でも気軽に取り入れられる運動を健康運動指導士を講師に教室を実施します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・若い時期から自分の健康状態を確認することができます。 ・生活習慣病等の異常の早期発見及び健康づくりのため生活改善に向けて行動を起こすことができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	募集人数	人	実績			450	
			計画				
活動指標	健診実施回数	回	実績			5	
			計画				
成果指標	健診受診者数	人	実績			366	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
		千円	決算		1,354	1,427	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,229	1,244	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			予防的視点から若い世代の健康づくりが重要であるからです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			若い世代からの健康づくりの習慣にできるからです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			なし				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			初回受診者数が前年度に比べて減少している。（H19年度51.9% H20年度49.5%）事業実施について周知徹底することにより成果向上の余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			広く市民を対象とした事業は他にはありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			受益者負担増加				

健康診査事業

[01-01-02]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<p>・事業所等で健康診査を受ける機会のない40歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上）</p>			<p>・各種健診を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会等に委託し、実施します。（個別検診）</p> <p>・集団検診を実施します。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>・健康診査の種類 胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・肝炎検査 乳がん検診（2年に1回）・子宮がん検診（2年に1回）</p> <p>・実施にあたり、健康カレンダー、市報、市ホームページ、テレビ等を活用し広く広報、受診を啓発します。</p>				
健康診査を受けることにより、健康に対する認識と自覚が高まるとともに、生活習慣病の早期発見、早期治療をすることができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	実績		7	12	10
			計画				
活動指標	実施医療機関数（肺がん検診は実施箇所数）	箇所	実績		591	591	591
			計画				
成果指標	乳がん検診受診者数	人	実績		2,743	1,792	2,650
			計画				
成果指標	肺がん検診受診者数	人	実績		7,221	6,416	7,800
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		309,566	89,251	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		168,361	72,204	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			健康増進法第19条の2により市町村が実施に努めるとなっています。 がん対策基本法に基づく国のがん対策推進計画では、今後5年以内に受診率を50%以上に引き上げる目標が定められています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			早期発見・早期治療へつながることで、がんの死亡率を減少させることができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			各種がん検診については、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に基づいて実施しており、対象や意図の見直しはできない。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			受診の啓発・広報回数を増やすことや、平日夜間・休日による健康診査の実施により受診機会を増やすことで受診率向上を図ります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民である3歳児の保護者			8020歯っぴい健診対象者に個別通知にて受診勧奨を行います。 3歳児健診時に併せて、歯科健康診査（山口市歯科医師会、吉南歯科医師会に委託して実施）及び歯科保健指導を実施する				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			8020歯っぴい健診：80歳まで自分の歯を20本残すために行う歯周病疾患健診				
<ul style="list-style-type: none"> ・歯周病健診を受診することができます。 ・歯によい保健行動を知ることができます。 ・歯周病疾患を早期に発見することができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	個別通知数	件	実績			1,697	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	受診者数	人	実績		492	443	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,476	1,452	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,476	1,452	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			健康増進事業として位置づけられており、子どもの歯の衛生管理と併せて実施することにより相乗効果が考えられ、市の実施は妥当です				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			健診をとおして、生活習慣の改善を図ることができ、歯周病の予防に繋がり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			子どもの歯の衛生管理と併せて実施することにより相乗効果が考えられ、また、歯周疾患の罹患も保護者の年代から増加傾向にあるため適切です。妊娠中の歯周病予防は安心な出産を迎えるためには必要であり、対象の拡大として考えられます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			受診の勧奨方法等の工夫により、成果向上の余地はあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

妊婦健康診査事業

[01-01-03]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・ 山口市の妊婦			平成21年度から公費負担となる妊婦健康診査が5回から14回となります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。 ・ 母子保健推進員、保健師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いません。 ・ 妊婦健康診査を医療機関等に委託して実施します。 				
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。							
・ 健診の結果健康問題に対処することができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数	人	実績		1,659	1,745	1,750
			計画				
活動指標	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	実績		4	5	14
			計画				
成果指標	妊婦健康診査受診率	%	実績		94.6	100.1	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		39,595	45,585	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		39,595	45,585	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			妊婦の健康管理について市の役割は重要です				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			全ての妊婦を対象としており、安心して出産するには妊婦及び胎児の健診は重要で貢献度は大きいです				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			なし				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			受診率は高く、妊婦健診の重要性の周知徹底ができています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

乳児健康診査事業

[01-01-03]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 山口市民である乳児 			<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行します。 保健師や母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行ないます。 1か月児、3か月児、7か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	乳児一般健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	実績		3	3	3
			計画				
活動指標	乳児精密健康診査実施件数	件数	実績		50	70	60
			計画				
成果指標	乳児一般健康診査受診率	%	実績		94.6	94.2	100
			計画				
成果指標	乳児精密健康診査受診率	%	実績		82.6	100	100
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		27,246	27,580	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	27,246	27,580	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			乳児の健康管理上重要です。 母子保健法第13条による裁量事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			全ての乳児を対象としており、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることにより、安心して育児ができ、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			なし				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			乳児健康診査費用助成事業の開始に伴い、契約外医療機関での健診が可能となることで、成果向上の余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

1歳6ヶ月児健康診査事業

[01-01-03]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民である1歳6か月児とその保護者			<ul style="list-style-type: none"> ・健診対象児に個別通知にて受診勧奨 ・一般健康診査は、山口市・吉南・宇部市・防府・徳山医師会等に委託し、個別健康診査を実施します。歯科健康診査は、山口市・吉南・防府歯科医師会に委託し、集団健康診査を実施します。 ・集団健康診査時、保健師による保健相談・歯科衛生士による歯科相談・栄養士による栄養相談を実施します。必要児には、臨床心理士による心理相談を実施します。 ・精密健康診査は、山口市・吉南・宇部市・防府・徳山医師会等に委託し実施します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や悩みを抱える保護者が不安や悩みを相談することができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	個別通知数	人	実績		1,593	1,646	
			計画				
活動指標	受診者数	人	実績		1,584	1,566	
			計画				
成果指標	1歳6か月児健診受診率	%	実績		99.4	95.1	
			計画				
成果指標	精密健康診査受診率	%	実績		79.2	100	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		11,212	11,331	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		10,946	11,019	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			母子保健法第12条に定められています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			全ての1歳6か月児に対して、心身の発達に関し健康診査を行い、生活習慣の自立に向けた保健指導を行うことは安心して育児をすることへ繋がり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			心身の発達の確認を1歳6か月児において実施することは妥当です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			未受診者への更なる受診勧奨により、成果向上の余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

3 歳児健康診査事業

[01-01-03]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民である3歳児とその保護者			<ul style="list-style-type: none"> ・健診対象児に個別通知にて受診勧奨します。 ・一般健康診査は、山口市・吉南・宇部市・防府・徳山医師会等に委託し、個別健康診査を実施します。歯科健康診査は、山口市・吉南・防府歯科医師会に委託し、集団健康診査を実施します。 ・集団健康診査時、保健師による保健相談・歯科衛生士による歯科相談・栄養士による栄養相談を実施します。必要児には、臨床心理士による心理相談を実施します。 ・精密健康診査は、山口市・吉南・宇部市・防府・徳山医師会等に委託し実施します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や悩みを抱える保護者が不安や悩みを相談することができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	個別通知数	件	実績		1,620	1,697	
			計画				
活動指標	受診者数	人	実績		1,521	1,561	
			計画				
成果指標	3歳児健診受診率	%	実績		93.9	91.9	
			計画				
成果指標	精密健康診査受診率	%	実績		86.3	89.4	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		10,901	11,578	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		10,561	11,222	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			母子保健法第12条に定められています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			全ての3歳児に対して、心身の発達に関し健康診査を行い、生活習慣の自立に向けた保健指導を行うことは安心して、育児をすることに繋がり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			心身の発達の確認を3歳児において実施することは妥当です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			未受診者への更なる受診勧奨により、成果向上の余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

不妊治療費助成事業

[01-01-03]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で医療保険適用外である人工授精を受けている夫婦 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。（通算で2年度まで）（平成19年度より） ・ 医療保険適用外となる人工授精費用に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。（通算で2年度まで） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊治療費助成の希望者から助成申請書の提出を受け付けます。 ・ 審査を行い、認定するか否かの決定をし、申請者に通知します。 ・ 助成金の額を決定し、交付します。 				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	広報回数	回	実績		3	3	3
			計画				
活動指標	助成金の交付金額	千円	実績		4,163	5,092	5,400
			計画				
成果指標	助成申請件数（一般不妊・人工授精）	件	実績		167	210	180
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,228	5,173	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,798	3,279	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			経済的負担軽減により、不妊治療を受けやすくすることができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			経済的負担軽減により、不妊治療を受けやすくすることができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			助成期間及び助成額の見直しで、更なる経済的負担軽減に繋がるため不妊治療を受けやすくすることができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			広報活動による周知徹底を図ることにより、不妊治療を受けやすくなります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

母子保健指導事業

[01-01-03]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市民である妊婦およびその家族 ・山口市民である乳幼児の母親およびその家族 			<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健手帳の交付 ・妊娠届出時の保健指導：保健師等が妊婦と面接し母子保健制度に関する説明と個別相談を行います。 ・家庭訪問：保健師・助産師による妊産婦、乳幼児の家庭訪問指導します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付を受けることができます。 ・妊娠・出産・育児について保健指導を受けることができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	訪問指導件数	件	実績		1,654	1,871	
			計画				
活動指標		件	実績				
			計画				
成果指標	訪問指導延べ件数	件	実績		2,148	2,303	
			計画				
成果指標		%	実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,614	3,007	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,220	1,499	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			母子健康手帳交付（母子保健法第16条） 妊産婦訪問指導（母子保健法第17条） 新生児訪問指導（母子保健法第11条） 保健指導（母子保健法第10条） 児童福祉法				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			母子保健の正しい知識を普及することにより、安心して出産・育児することができ、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			妊婦及び新生児・乳児いづれも重要です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果向上のためには、マンパワーの増が必要です。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

食生活改善推進事業

[01-01-04]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民で食生活改善推進員として地域で活動することに賛同し、食生活を通じてボランティア活動を実践することに熱意を有する人 			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市食生活推進協議会に業務を委託し、以下の事業を行います。 健康づくりのための食生活改善推進事業（バランスの良い食生活や生活習慣病予防のための講話と調理を実施します） 高齢者食生活推進事業（高齢者を対象とし、カルシウムの多い食事や低栄養予防のためのバランスのとれた食生活の講話と調理を実施します） 食育推進事業（子どもや親子を対象とし、朝ごはんの必要性やバランスのとれた食生活等の講話と調理を実施します） 食生活改善普及啓発事業（広報活動等） *受益者負担 有 ・食生活改善推進員養成講座開催要領に基づく講座の開催 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・食生活に関する正しい知識を得て実践することができます。 ・食生活を中心とした健康づくりに関する総合的な知識と技術を習得することができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	地区講習会実施回数	回	実績			406	
			計画				
活動指標	食生活改善推進員養成講座 募集人員	人	実績			66	
			計画				
成果指標	地区講習会参加者数	人	実績			17,706	
			計画				
成果指標	養成講座修了者の割合	%	実績			95.5	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,300	4,081	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,300	4,081	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			食育基本法第10条により市町はその区域の特性を生かした自主的な施策を実施する責務を有するとなっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			食に関する知識の普及及び技術の習得を目指した教室や地域でのボランティア活動人材育成の事業であり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			食は全ての市民の健康づくりに関係するものであるからです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			新たに食生活改善推進員を養成したことから、地区講習会の開催が活性化し、今後も成果向上していく余地はある。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

二次病院群輪番制病院運営支援事業

[01-01-05]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A									
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）												
<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院山口赤十字病院 ・済生会山口総合病院 ・厚生連小郡第一総合病院 			<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。 ・平成21年度から運営に係る補助の拡充を行います。 												
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（平成20年度実施状況） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>実施日数</td> </tr> <tr> <td>総合病院山口赤十字病院</td> <td>186日</td> </tr> <tr> <td>済生会山口総合病院</td> <td>146日</td> </tr> <tr> <td>厚生連小郡第一総合病院</td> <td>33日</td> </tr> </table>						実施日数	総合病院山口赤十字病院	186日	済生会山口総合病院	146日	厚生連小郡第一総合病院	33日
	実施日数														
総合病院山口赤十字病院	186日														
済生会山口総合病院	146日														
厚生連小郡第一総合病院	33日														
<ul style="list-style-type: none"> ・必要なときに安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 			<ul style="list-style-type: none"> ・山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 												
4 活動指標・成果指標の推移															
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値								
活動指標	運営費補助金額	千円	実績		31,767	34,668	39,548								
			計画												
活動指標			実績												
			計画												
成果指標	実施日数	日	実績		365	365	365								
			計画												
成果指標			実績												
			計画												
5 事業費の推移															
事業費		千円	決算		36,250	38,723									
			当初												
		うち一般財源	千円	決算	32,468	35,069									
6 目的妥当性															
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			二次救急医療体制の整備により救急医療体制が充実します。												
7 上位の基本事業への貢献度															
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			休日及び夜間における入院治療を必要とする重病救急患者の医療を確保することができます。												
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討															
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			必要なときに安心して適切な医療が受けられることを目的としています。												
9 有効性（成果状況）															
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			二次救急医療体制の整備により救急医療体制が充実しています。												
10 有効性（成果向上余地）															
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し															
11 事業の再編成															
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない															
12 効率性（コスト削減の方法）															
ある ない															

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・休日及び夜間における急病患者 3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） ・休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。			・山口市医師会、吉南医師会に当番医の調整を委託します。 ・市報に毎月掲載、日程と当番医を報道機関に連絡します。 ・休日昼間（8：30～17：30）については、 内科（小児科）・外科……山口市医師会、 ・休日昼間（9：00～18：00）土曜日夜間 （19：00～22：00）については、 内科（小児科）・外科……吉南医師会 ・徳地地域については、休日昼間（9：00～17：00） 外科……防府医師会				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	診療延べ日数（診療日×診療科数）	日	実績		409	412	410
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	休日及び夜間の受診者数	人	実績		11,739	11,265	13,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		25,325	25,431	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		25,325	25,431	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			休日及び夜間に適切な医療を受けることができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			休日及び夜間の急病患者の医療確保を目的としています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

休日・夜間急病診療所運営業務

[01-01-05]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人			・山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣します。 ・診療科目・・・内科、小児科及び外科 ただし、木金土日については小児科専門医が常駐します。 ・診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで ・診療科目・・・歯科 ・診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで				
・早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な初期医療を休日・夜間急病診療所で受けることができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	実績		366	365	365
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	市民が休日・夜間急病診療所を受診することができる日数	日	実績		366	365	365
			計画				
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	実績		9,018	8,526	9,000
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		111,382	106,794	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		33,028	29,643	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			初期救急（一次救急）は市町村の業務と位置づけられています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な医療を受けることができる初期救急医療機関を充実することで、安心して生活できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な初期医療を休日・夜間急病診療所で受けることができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			休日及び夜間の診療を確保していますが、小児科の365日体制を整備することにより、成果向上の余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
保健センター			保健センター（山口・小郡・徳地）の施設維持管理 ・機器等保守管理 消防設備、自動ドア、空調設備、自家用電気工作物 エレベーター、浄化槽維持管理（徳地） ・清掃管理 ・警備委託（山口・小郡） ・敷地内庭木剪定（山口・徳地、秋穂） ・施設修繕				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			安全性・快適性を保つことができます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	維持管理頻度（定期点検等）	件数	実績		24	24	24
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	施設維持管理上の不具合・トラブル件数 （施設機器の故障による修繕件数、住民からの不満件数）	件数	実績		15	9	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		19,765	21,336	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		19,692	21,264	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民の健康の保持及び増進を図るために妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			施策体系が一人ひとりが健康づくりを行うまちであり、各種講座（健康づくり、育児）、相談（健康、母子、育児、介護予防）各種教室（健康、転倒骨折予防）など、健康づくりの拠点施設として貢献度は大きい。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			健康づくりに関する事業であり、対象・意図の見直しはできない。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			安全性・快適性を保つできています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

母親クラブ育成事業

[01-02-01]

健康福祉部
児童家庭課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童健全育成活動を自主的に行う母親の連帯組織（母親クラブ）			児童の余暇指導、健康、栄養、社会生活訓練等、生活環境等に関する正しい知識を母親に対して付与する等、地域に密着した活動を行う地域活動連絡協議会（母親クラブ）に対して助成を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・組織の活動を活発化します。 ・児童が健やかに育つ環境づくりや地域住民が支えあって子育てを行うことができる環境づくりを促進します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	母親クラブに助成した額	円	実績		1,267	2,920	1,353
			計画				
活動指標	活動実施回数	回	実績		1,059	1,000	1,060
			計画				
成果指標	母親クラブ会員数	人	実績		3,150	1,327	3,300
			計画				
成果指標	活動参加人数	人	実績		15,755	15,000	15,700
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,150	2,920	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,150	974	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			子どもを取り巻くコミュニティ機能が低下しており、母親を中心とした組織を全地域で育成するため、活動に対し補助しています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			母親クラブの活動が継続的に活発に行われ、子育てを支援する環境が整います。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			1地域1クラブの設置を促進しており、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			継続して充実した活動をするクラブがある一方、一部のクラブで解散したクラブがあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			母親クラブの目的に沿って活動している地域組織に対する補助事業であるため、他の事業との再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			自主的活動を促進するため、コストの削減はできません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童（18歳未満） 			<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策（要保護児童対策協議会運営等） 次世代育成支援対策協議会（行動計画の評価・推進） 子育て支援短期利用事業（短期の児童の預かりを児童養護施設に委託） 親子ふれあいジャンボリー（子どもたちに集団で遊ぶ機会を提供） 児童遊園（市内6か所）の維持管理 赤ちゃん出会い・ふれあい交流事業 お父さんパワーアップ講座事業 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 児童が地域の中で遊ぶことができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	実績		5	5	5
			計画				
活動指標	わくわく親子塾開催回数	回	実績		0	12	8
			計画				
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	実績		420	332	410
			計画				
成果指標	わくわく親子塾参加者数	人	実績			241	240
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		49,457	6,466	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		48,510	4,838	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			次世代育成支援行動計画の進捗状況を把握し、事業を推進します。また、病気や就労等で児童の世話をすることができない家庭に対して短期の児童預かりサービスの提供、子どもが集団で遊ぶ機会の提供などのほか、父親が育児に参加しやすい環境づくりを促進します。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			サービスの利用や、事業への参加を促すことにより、子育て中に抱える不安感を解消します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			子育て支援に関わりのある地域住民や団体、企業等に対象を拡充し、新たな事業を企画することができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			継続して事業を実施することにより、子育てに対する保護者の不安感や負担感の解消が図れます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			赤ちゃん出会い・ふれあい交流事業と同様の事業を地域型つどいの広場助成事業で実施しているため、事業を移行します。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			参加者から参加料の徴収や実費負担を求めることにより、コストを下げることができます。				

地域子育て支援拠点事業

[01-02-01]

健康福祉部
児童家庭課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域で養育されている児童（未就園：0～4歳）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			<ul style="list-style-type: none"> ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【新規】				
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			<ul style="list-style-type: none"> ・子育て関連情報パンフレットの作成 ・子育て関連情報HPの内容充実 				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	地域子育て支援施設設置箇所数	箇所	実績		16	17	17
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	実績		39,967	51,370	53,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		65,239	68,116	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		22,369	11,621	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			全市域において、中学校区を基本エリアとする地域内に子育て支援拠点（センター型・つどい型）を整備し、子育て支援のネットワークを構築します。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			全市域に子育て支援のネットワークを構築し、どこでも安心して子育てができる環境を確保します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			幼稚園や保育園等に通っていない在宅の乳幼児とその保護者を対象としている事業であり、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			継続的に事業を実施することにより地域の子育て支援環境の充実及びネットワークづくりが図れます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			地域型つどいの広場設置助成事業との再編成ができます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			小規模型からひろば型へ移行することに伴い、事業費が増えるため、コストの削減はできません。				

ファミリーサポートセンター運営事業

[01-02-01]

健康福祉部
児童家庭課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・育児援助を受けたい者 ・育児援助を行いたい者 			ファミリーサポートセンターの運営 （会員相互の育児サービス提供） <ul style="list-style-type: none"> ・会員登録受付 ・依頼会員と援助会員の橋渡し （報酬については会員間で授受） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
仕事と育児を両立する環境の整備と地域の子育て支援を図ることができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	相互援助活動件数	件	実績		6,421	5,997	6,710
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	会員数	人	実績		1,064	1,084	1,085
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		8,187	8,597	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,802	2,971	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			共働き家庭の増加や保護者が安心して働ける環境を作ります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			子育て家庭が安心して子育てできます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			子育て家庭を対処としており、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業の周知によるサービスの利用拡大や援助会員の増を図ることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

地域型つどいの広場設置助成事業

[01-02-01]

健康福祉部
児童家庭課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域で養育されている児童（未就園：0～4歳）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者			地域の子育て支援組織による交流の広場の提供、また、それに対して助成します。 運営補助 事業別補助加算 初年度整備加算 活動促進経費加算				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	地域型つどいの広場設置箇所数	箇所	実績		2	3	7
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	地域型つどいの広場利用者数（年間）	人	実績		3,770	7,579	15,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,775	8,334	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		627	2,782	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			全市域において、中学校区を基本エリアとする地域内に子育て支援拠点（センター型・つどい型）を整備し、子育て支援のネットワークを構築します。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			全市域に子育て支援のネットワークを構築し、どこでも安心して子育てができる環境を確保します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			幼稚園や保育園等に通っていない在宅の乳幼児とその保護者を対象としている事業であり、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			広場の設置が拡充することにより、地域の子育て支援の向上と子育て中の親の不安感・負担感の軽減を図ることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			地域子育て支援拠点事業と再編成ができます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません				

乳幼児医療費助成事業

[01-02-01]

健康福祉部
保険年金課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
両親の税控除前の市町村民税所得割額が基準額以下の市内在住の就学前児童及び3歳未満児			乳幼児医療受給申請書を受理・審査します。 医療受給者証を交付します。 県内医療機関での受診の自己負担分を現物給付します。 県外医療機関での受診等で発生した医療費の自己負担分など、申請により償還払い・高額療養費の請求・過誤調整をします。 平成20年10月診療分より、所得制限の撤廃を3歳未満児まで拡大し、医療費の自己負担を助成します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
医療費の自己負担分を助成することにより、子育てで家庭の経済的負担の軽減が図られます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	県制度による給付件数（就学前児童）	件	実績		187,561	144,340	145,744
			計画				
活動指標	単市制度による給付件数（県制度が受けられない3歳未満児）	件	実績		11,877	17,867	36,911
			計画				
成果指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	実績		51.8	48.6	53.0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		369,516	347,079	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		194,025	192,772	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			医療保険を補完するため県の福祉医療制度を県内市町で実施しています。少子化対策のひとつとして実施する市単独制度についても県内の主な市とほぼ同制度となっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			医療費の心配をせずに子育てができる安心感は、子育て環境には欠かせないものです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			県の制度を基本としているため、市独自の縮小は困難です。また、平成20年10月から市の制度を拡充したため今後その成果を検討します。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市単独制度も設けていること等から、どちらかといえば成果はあがっていると思われます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

児童クラブ運営事業

[01-02-02]

健康福祉部
児童家庭課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童。 障害を有する児童については、第6学年までの児童。			【事業内容】 平成21年度は市内33学級を開設。うち32学級分を当事業費で計上。 【開設時間】 平日 放課後～17:00 土曜日 8:30～17:00 長期休業 8:30～17:00 延長 ～18:00 （一部のクラブで土曜・延長が未実施。） 【保育料】 平成20年度から料金体制の見直しを行ない、長期休業利用の加算制度を廃止し、月額基本利用料を1,500円から3,000円としました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	児童クラブ入所者数	人	実績		1,147	1,175	1,430
			計画				
活動指標	児童クラブ設置箇所数	箇所	実績		31	32	38
			計画				
成果指標	児童クラブ待機児童数	人	実績		67	35	23
			計画				
成果指標	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	実績		5.5	2.8	1.6
			計画				
5 事業費の推移							
事業費			千円	決算		136,984	157,241
				当初			
うち一般財源			千円	決算		64,646	54,886
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			年々増加している共働き家庭やひとり親家庭等において、学校から帰っても自宅に誰もいない留守家庭児童の放課後の安全を守ることができ、保護者も安心して働くことができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			安心して子育てができる環境を確保します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			国の補助基準及び指針をもとに事業を実施しているため、対象や意図を見直すことはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			第2児童クラブの新設や建替えによる定員増のほか、柔軟な運営による待機児童の解消を図ることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現段階では再編成はできないが、教育委員会が所管している「放課後子どもプラン」の今後の進展によっては、将来的には再編の可能性がります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			20年度に改定を行いました。クラブ環境の改善に伴う受益者負担の見直しが考えられます。				

児童クラブ整備事業

[01-02-02]

健康福祉部
児童家庭課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童。			入級児童数の増加に伴う待機児童が発生している児童クラブや、学校から遠い、また入級児童が71人を超える過大規模等の理由により施設整備を行う必要があり、年次的に整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成21年度整備予定施設 ・ひめやま学級（平川小） 入級希望者増加のため現クラブの隣接地に第2クラブを新設します。 平成22年度以降の整備予定 ・8クラブ整備予定				
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	児童クラブ施設整備数	箇所	実績		1	4	1
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	児童クラブ施設定員数	人	実績		1,008	1,112	1,514
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		38,587	139,887	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		6,354	7,955	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			共働き家庭の増加に伴い、待機児童数も年々増加しており、潜在的な待機児童も含めると相当な増加が見込まれることから、第2児童クラブの新設や狭小施設の移転新設等による施設整備を行い、安心して子育てできる環境の充実に図ります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童クラブ数の新設等により入所定員数が増え、年々増加する待機児童数に対応できることから、安心して子育てができる環境が確保できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			施設の老朽度合や狭小度合を判断し、より優先的な施設改修を計画的に行っています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			第2児童クラブの新設及び建替えによる定員増により待機児童の解消が図れます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			学校施設内の空き教室等の有効利用により、建設経費が抑制されます。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児。			市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市立保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	実績		12,745	12,597	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	充足率	%	実績		93.99	90.11	
			計画				
成果指標	事故件数	件	実績		43	35	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		376,517	359,376	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		249,354	232,675	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			児童福祉法第24条				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			「保育サービスの充実」への市立保育園の貢献度は大です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			児童福祉法施行令第27条に従い保育に欠ける児童は、「山口市保育の実施に関する条例」によって定められています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			私立認可保育園においても市立認可保育園と同様に、社会福祉法人等による保育に欠ける児童への保育が実施されています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			一人一人の児童にかかる保育単価が高い中、国が定めた徴収基準額よりも低い保育料を山口市は設定しています。しかし、旧山口地域と旧4町で異なった保育料を設定しており、市内全域保育料統一による、受益者負担の最適化を図ります。				

市立保育園施設整備事業

[01-02-02]

健康福祉部
児童家庭課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
保育を必要とする就学前児童			改修工事等の施工				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実に図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	当該年度施設整備園数	園	実績		1	0	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	市内公立保育園待機児童数	人	実績		0	0	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		19,416	0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		416	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			児童福祉法第24条により、市は保育に欠ける児童を保護者から申し込みがあったときは、保育所で保育しなければならないものであり、私立のみで補えないものは、公立（市立）でも自ら保育を実施しなければならないこととなります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			私立と同様、公立（市立）も「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			保育所は、もともと保育に欠ける児童を保育所に受け入れて、保育サービスを提供するところです。（保育に欠ける児童は、政令が定める基準にしたがって、「山口市保育の実施に関する条例」によって定められています。）				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			私立保育所による必要保育所定員数の確保がなされれば、ある程度の目的が達成するものと思われませんが、ある程度の地域に公立の拠点保育所は必要であるため、再編成（全ての整備を私立に期待するもの）は難しいと考えられます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			建設に伴う様々なコスト削減の可能性はあります。また、今後の保育を必要とする児童の数の伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。				

私立保育園運営事業

[01-02]

健康福祉部
児童家庭課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
私立認可保育所 在園児・保護者			国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	実績		15	15	16
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数（毎年10月1日現在）	人	実績		1,432	1,534	1,600
			計画				
成果指標	保育に欠けているにも関わらず保育所に入所できない児童数（毎年10月1日現在の待機児童数）	人	実績		0	1	0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,269,812	1,360,369	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		293,768	329,490	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			児童福祉法第24条				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			「保育サービスの充実」への私立保育園の貢献度は大きいと考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			児童福祉法施行令第27条に従い保育に欠ける児童は、「山口市保育の実施に関する条例」によって定められています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市立認可保育園においても私立認可保育園と同様に、公営による保育に欠ける児童への保育が実施されています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			一人一人の児童にかかる保育単価が高い中、国が定めた徴収基準額よりも低い保育料を山口市は設定しています。しかし、旧山口地域と旧4町で異なった保育料を設定しており、市内全域保育料統一による、受益者負担の最適化を図ります。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・地域住民 			<開館日> 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 年末年始を除く毎日 <開館時間> 9：30～17：00 （月曜日のみ13：00～17：00） <内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・3歳児親子クラブの開催 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	講座開催数	回	実績		78	82	78
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	年間延べ利用者数	人	実績		31,123	29,518	31,400
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		13,481	15,696	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		12,261	12,812	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			健全な遊びを通して子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく拠点施設として児童館が果たす役割は大きい事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童を健全で情操豊かに育成します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			児童館の事業目的が児童の健全育成であり、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			講座の開催回数や内容の充実を図ることにより成果をあげることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・地域住民 ・留守家庭児童（概ね小学1～3年） ・留守家庭児童の保護者 			<開館日> 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 年末年始を除く毎日 <開館時間> 9：30～17：00 （月曜日のみ13：00～17：00） <内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・乳幼児向けプログラムの実施 ・児童クラブの運営				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・児童が健全な遊びを通して情操が豊かになることができます。 ・留守家庭児童が、放課後健全に過ごすことができます。 ・留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	講座開催数	回	実績		57	109	57
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	年間延べ利用者数	人	実績		11,307	16,997	11,307
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		10,118	5,803	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		8,745	5,488	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			健全な遊びを通して子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく拠点施設として児童館が果たす役割は大きい事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童を健全で情操豊かに育成します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			児童館の事業目的が児童の健全育成であり、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			講座の開催回数や内容の充実を図ることによりさらに成果をあげることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童 ・地域住民 			< 開館日 > 次に掲げる日を除き会館 ・毎週日曜日 ・国民の祝日に関する法律に定める日ほか				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			< 内容 > ・児童講座等の開催 ・各種遊びのクラブ開設 ・多世代交流事業の実施				
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになることができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	講座開催数	回	実績		13	11	11
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	児童館利用者数	人	実績		5,046	6,574	5,090
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,710	2,667	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,639	2,597	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			健全な遊びを通して子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助していく拠点施設として児童館が果たす役割は大きい事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童を健全で情操豊かに育成します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			児童館の事業目的が児童の健全育成であり、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			講座の開催回数や内容の充実を図ることにより成果をあげることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

家庭児童相談業務

[01-02-06]

健康福祉部
児童家庭課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・親 ・児童を有する家庭 			<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談室の設置 児童家庭課内に家庭児童相談室を常設し、児童家庭課職員及び2名の家庭児童相談員（嘱託職員）が常時相談に応じます。 相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたっています。 ・夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間（17:15～8:30）及び休日の家庭児童に関する相談の受付をこども家庭支援センターに委託して行っています。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもについての相談を必要とする市民、親等が安心して相談することができます。 ・児童に関する問題が解消されます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	家庭児童相談室相談受付件数	件	実績		141	163	150
			計画				
活動指標	夜間休日家庭児童相談受付件数	件	実績		5	5	5
			計画				
成果指標	終結件数	件	実績		89	102	90
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,442	3,594	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,442	844	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			家庭児童相談室の設置運営については、厚生事務次官通知により明確に位置づけられています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			公的機関である市役所の中に子どもに関する相談窓口を設置し専任の相談員を配置することにより、市民や保護者等が安心して相談することができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			運営について明確に規定されています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業を継続して実施することにより、保護者等が安心して相談できる体制の充実が図れます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			教育委員会所管の教育相談室との連携を図り、子どもに関する相談業務の一本化を検討することができます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費のほとんどが相談員にかかる人件費であり、コスト削減は適当ではありません。				

母子相談事業

[01-02-06]

健康福祉部
健康増進課

計画年度	平成17年度 ~ 平成26年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 山口市民である妊婦およびその家族 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 			<ul style="list-style-type: none"> 育児相談：保健センターなどの会場において乳幼児の身体計測、保健師等による健康管理、保育、発達、食生活などの個別相談を実施します。健康づくりカレンダー等で相談日程等を周知します。 電話相談：週休日、休日を除く8：30～17：15の時間内に山口市保健センター、小郡保健福祉センター、徳地総合支所内健康増進課において随時電話での育児相談を受けます。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口を知ることができます。 気軽に相談し、適切な助言を受けることができます。 母子保健サービスの利用方法を知り、活用することができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	育児相談実施回数	回	実績		208	193	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	(代) 育児相談件数	件	実績		1,511	1,470	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,389	4,136	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,162	3,997	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			母子保健法第9条で、市は健康増進のための相談に応じ、必要な指導・助言を行うこととされています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			必要な指導助言を行うことは、安心して育児ができることになり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			なし				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			対象者へ事業の周知徹底を図ることで、成果向上の余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

健康づくりふれあい大会補助事業

[01-03-01]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者 ・老人クラブ、山口市社会福祉協議会 			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市老人クラブ連合会が実施する健康づくりふれあい大会の運営に対して補助を行います。 <事業内容> 高齢者、障害者の体育大会とゲートボール大会。 スポーツを通じ健康の保持と体力の増進につとめ、あわせて明朗快活で積極的、協調的な精神を養い、社会参加の意欲を高めます。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			参加資格 高齢者（老人クラブ会員等） 参加者数 約1,100人 会場 山口県スポーツ文化センターアリーナほか				
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		1,620	1,500	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	健康づくりふれあい大会参加者数	人	実績		1,100	1,100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,620	1,500	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		904	927	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			・高齢者の生きがいや健康づくりが推進され、事業目的は達成されています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			・健康で生きがいを持った高齢者が暮らす地域づくりに貢献しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			できません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			・スポーツを通じて、健康と体力の保持、及び地区内外の人との交流・親睦が図られます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			・各地区でも老人クラブのスポーツ大会が開催されている。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に係る団体 ・指定管理者 			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市徳地老人福祉センターの指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行います。 <施設状況> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に係る団体 利用時間 午前9時～午後5時(土曜日は午前中のみ) 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市徳地島地2097番地1 <指定管理者> 管理者 社会福祉法人佐波福祉会 指定期間 平成19年4月1日～平成22年3月31日 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	開館日数	日	実績		306	307	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	利用者数	人	実績		1,289	1,397	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		10,029	8,914	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		10,029	8,914	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			・徳地地域で無料又は低額な料金で、高齢者の各種相談や健康の増進、教養の向上及び生きがいづくり活動等ができる場所の確保が必要であります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			・高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動ができることは、日常生活上で生きがいづくりを行う時間の確保がしやすく、貢献度は大きい。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			・老人福祉法に規定される対象・意図であるため、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			・センターの利用、入浴等利用者が増加しており、今後も幅広い利用を期待しています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			・「老人福祉館」「老人憩の家」「高齢者生きがいセンター」の管理運営があるが、市域が広範囲であることや高齢者の移動条件等から住所地の身近なところに位置する必要があるため、施設の統合は好ましくありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			・利用料を原則無料としているが、受益者負担として低額の利用料設定は可能と思われます。 ・老人福祉センターとしての事業継続を条件に民間事業者へ施設の譲渡または売却を行います。				

高齢者生きがいセンター設置事業

[01-03-01]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地区自治会連合会等 おおむね60歳以上の者等			建設要望のあった地区に対して、建設用地の認定を行い、高齢者生きがいセンターを建設します。 < 建設用地の提供形態 > 建設用地 原則として地区から市への無償提供によります。 提供形態 市への寄附、地上権設定契約、使用貸借契約 < 建設用地の選定基準 > ・設置場所の環境、交通、センター管理等の利便性 ・用地の所有権、抵当権、水利権等の権利解除又は合意形成 ・用地の造成に要する経費が市の予算の範囲内で行えること ・用地の面積がおおむね1,000㎡未満 小郡地域は1地区で3施設 20年度設置地区... 鑄銭司、小郡地区				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
高齢者の生きがい及び社会参加並びに世代交流促進等地域住民相互のコミュニティ活動等の推進の拠点ができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	高齢者生きがいセンター設置済み地区(施設)数	施設	実績		11	13	16
			計画				
活動指標	高齢者生きがいセンター設置済み地区の60歳以上人口	人	実績		28,194	31,739	41,155
			計画				
成果指標	高齢者生きがいセンター設置済み地区の割合	%	実績		50.0	59.0	86.4
			計画				
成果指標	高齢者生きがいセンター設置済み地区の60歳以上人口の割合	%	実績		53.7	56.8	69.6
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		33,115	47,194	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		27,115	32,194	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			・高齢者の生きがいづくりや世代間の交流等の活動ができる場所の確保				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			・地域コミュニティ活動が推進されます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			・利用対象者の見直し。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			・20年度に2地区（2施設）設置し、13施設が設置されました。それぞれ数年前からの計画であり、高齢者と他世代の交流や地域コミュニティ等の活動が図られます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			・市民交流センター（生涯学習課）				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			・1年度で2地区ずつの整備				

高齢者等交流施設まちのえき運営事業

[01-03-01]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者、ボランティア、子供、周辺住民、商店街関係者等 ・NPO法人 			<ul style="list-style-type: none"> ・ほっとさろん中市まちのえきの運営をNPO法人に委託して行います。 <事業内容> 交流サロン事業 商店街を訪れる高齢者等が気軽に交流できるサロンを設置し、福祉の相談、福祉情報の提供を行います。 開館時間 10時～16時 休館日 水・土曜日(第2土を除く)、盆及び年末年始 タウンモビリティ事業 電動カート等の移動器具の貸し出し（利用料は無料） まちの保健室 心身の健康相談ができる保健室の設置 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等が気軽に福祉や健康について相談できます。 ・電動カートにより移動がしやすくなります。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	まちのえき開館日数	日	実績		268	269	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	まちのえき利用者数	人	実績		14,776	14,019	
			計画				
成果指標	移動困難者支援件数	件	実績		425	312	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		9,020	9,020	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算		9,020	9,020
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市中心市街地活性化基本計画に位置づけられており、商店街を訪れる高齢者等が気軽に立ち寄れる場を提供しています。 				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			<ul style="list-style-type: none"> ・まちの保健室事業やタウンモビリティ事業等を実施し、高齢者等の社会参加や移動手段の確保ができ、社会活動と生きがいに貢献しています。 				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市中心市街地活性化基本計画に位置づけられており、対象や意図の見直しはできません。 				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			<ul style="list-style-type: none"> ・大学生がボランティアで行うほっとエステ事業は20年度は内容の検討時期で休止していましたが、3月から試行的に再開しました。今後も事業内容の再構築を行いながら活性化を図っていきます。 				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			<ul style="list-style-type: none"> ・ありません。 				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			<ul style="list-style-type: none"> ・ありません。 				

訪問型介護予防事業

[01-03-02]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<p>・介護保険の対象とならない在宅の65歳以上の心身機能の低下がみられる特定高齢者です。</p>			<p>管理栄養士、言語聴覚士、歯科衛生士、保健師等が、地域包括支援センターにより作成される介護予防ケアプランに基づき、アセスメントを実施し個別サービス計画を作成します。この計画に基づき訪問し、介護予防に必要な相談、指導等を実施します。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>訪問型介護予防事業のうち、栄養改善プログラム、口腔機能向上プログラム等を管理栄養士、言語聴覚士、歯科衛生士等が提供する場合は個人または社会福祉法人等に委託して実施します。また、認知・うつ・閉じこもり予防プログラムを保健師等が行う場合は、一部を個人または社会福祉法人等に委託して実施します。</p>				
<p>・介護予防について理解でき、生活機能低下防止のための実践ができます。</p> <p>・介護予防のための相談が受けられます。</p>							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	訪問型介護予防等利用者数	人	実績		14	5	
			計画				
活動指標	訪問回数	回	実績		25	17	
			計画				
成果指標	利用者のうち状態が維持・改善している人の割合		実績				
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		167	1,979	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		53	623	
6 目的妥当性							
<p>法定受託事業である（根拠法令）</p> <p>妥当である</p> <p>妥当性が低い</p>			<p>孤立状態にある高齢者の生活問題、見守り体制、心身機能の低下により閉じこもり状態にあって介護予防事業へ参加できない者、また認知症予防に関心を持つことが少ない軽度認知症障害を持つ人への対応など介護予防や生活支援を行う市の役割として妥当です。</p>				
7 上位の基本事業への貢献度							
<p>貢献度大きい（理由）</p> <p>貢献度ふつう（理由）</p> <p>貢献度小さい（理由）</p> <p>基礎的事務事業</p>			<p>高齢者個々の状態に応じた健康づくりや介護予防方法を提案・普及することができ、貢献度は大きいです。</p>				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
<p>対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる</p> <p>対象や意図の見直しはできない</p> <p>その他</p>			<p>核家族化が進み地域とのつながりが希薄化する中、孤立化する高齢者や閉じこもり、認知症等の様々な問題を抱える高齢者は増加すると予測されるため、本事業の必要性は高く、見直しは難しいです。</p>				
9 有効性（成果状況）							
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない</p>			<p>対象者を見直したことから、実績が減少しています。今後、従来より地域支援担当者が定期的の実態把握している認知症・うつ・閉じこもりの高齢者に対し、特定高齢者としてのプランを作成し援助方針を明確にした訪問をしていくことで成果向上につながると考えられます。</p>				
10 有効性（成果向上余地）							
<p>成果向上余地・大</p> <p>成果向上余地・中</p> <p>成果向上余地・小・無し</p>							
11 事業の再編成							
<p>類似の事業があり、再編成できる</p> <p>類似の事業はあるが、再編成できない</p> <p>類似の事業はない</p>			<p>類似事業はありません。</p>				
12 効率性（コスト削減の方法）							
<p>ある</p> <p>ない</p>			<p>訪問にかけている時間配分や優先順位を明確化する、早期対応が必要ないと思われるケースにおいては、地域の見守り体制等に引き継ぐ等が考えられます。</p>				

特定高齢者把握事業

[01-03-02]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
65歳以上の要介護者・要支援者を除く介護保険の第1号被保険者です。 65歳に達したとき（誕生日の前日）から対象となります。			基本チェックリストを用い生活機能低下が疑われる高齢者の方を選定、介護予防健診を行い、介護予防の必要な高齢者の早期把握を行います。 国保の特定健診と後期高齢者の健診と同時に実施する方法： 65歳以上の高齢者（要介護認定者を除く）に基本チェックリストを郵送で配布・回収、その中から特定高齢者候補者と選定された方で、国保の特定健診と後期高齢者の健診の対象者には各健診受診時に介護予防健診を実施します。 介護予防健診を単独で実施する方法：相談や訪問等さまざまな機会を通して、基本チェックリストを用い特定高齢者候補者を選定し、対象者に医療機関で介護予防健診を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	基本チェックリスト実施者数	人	実績			7,797	32,416
			計画				
活動指標	生活機能評価受診者数	人	実績			6,144	1,653
			計画				
成果指標	把握された介護予防の必要な特定高齢者数	人	実績			317	413
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	49,277
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	15,522
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			介護保険法第115条の38に基づき、実施主体は市と位置づけられています。高齢化が進む中、介護予防することを通じて、生きがいや自己実現のための取組を支援することが必要です。このため、要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者を早期に把握・決定することは行政の重要な役割となっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			特定高齢者への介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			介護保険法 地域支援事業に位置づけられた事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度の医療制度改革に伴い健診実施方法に変更があり、受診率の低下が見られました。生活機能評価は医療保険者が行なう健診と同時に行なっていたため、同様に受診率は低下し、十分な対象者の把握に至りませんでした。平成21年度は、実施方法の見直しを行い、特定高齢者候補者の選定を事前に行なうことにより多くの対象者に基本チェックリストを実施し、リスクの高い高齢者のみに生活機能評価を実施します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			「特定高齢者」については、新たに国が出した概念であるため、現状では類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市において、特定高齢者候補者の選定を事前に行い、受診対象者を65歳以上高齢者全般から、特定高齢者候補者に絞ることにより、健診費用の削減を図ります。				

福祉優待バス乗車証等交付事業

[01-03-03]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
70歳以上高齢者、障害者（身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者）			・70歳以上高齢者及び障害者に福祉優待バス乗車証（有効期間：1年間）を交付します。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生日に郵送します。 70歳以上高齢者...1乗車100円 障害者（障害者介護人付）...無料 <対象路線> 市内生活路線バス <福祉優待バス運行委託> 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局、阿東町とバス運行に関する委託契約し、委託料を支払います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	実績		35,037	36,074	38,814
			計画				
活動指標	年間延べ総利用回数	回	実績		673,074	614,264	776,280
			計画				
成果指標	福祉優待バス乗車証を利用した対象者の割合	%	実績		40	46.5	
			計画				
成果指標	1人あたりの平均利用回数	回	実績		19	17	20
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		163,844	139,693	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		163,844	139,693	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			高齢者等が外出する機会が増え、社会参加しやすくなります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			社会参加する機会が増えることにより自立した生活が確保できます。また、経済的負担が軽減できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			より低所得者への優待とし、真に必要な対象者への助成となるよう検討します。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			外出が難しい、運行している交通機関がない等の高齢者もあることから、真に必要な対象者やその手段・方法としていきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			障害者タクシー料金助成事業、子育てタクシー制度等と合わせて検討します。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			バス乗車証助成は従来からの敬老的なものであり、低所得者への助成にとどめ、真に必要な対象者やその手段、方法を検討します。				

日常生活用具給付事業

[01-03-03]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<p><日常生活用具>おおむね65歳以上の心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な低所得の一人暮らし高齢者等 <福祉電話>低所得の病弱で往診等が必要な一人暮らし高齢者または障害者のみの世帯等で外出困難な身体障害者等</p>			<p>・サービス利用の可否を決定し、日常生活用具の給付または福祉電話の貸与を行います。 <決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 （地域包括支援センター職員、関係者等で構成） <サービス内容等> 火災警報器、自動消火器、電磁調理器の給付 （介護保険料所得段階に応じて、自己負担があります） 電話加入権の貸与 （通話料は自己負担） <利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<p>・日常生活における火災等への安全性が高くなります。 ・緊急時等に電話連絡が可能になります。</p>							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	給付台数	台	実績		11	23	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	利用者数	人	実績		8	17	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		787	924	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		787	924	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			・要介護高齢者及び介護に当たる家族の負担を軽減し、その福祉の増進を図るという事業目的は、妥当であるといえます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			・生活する上で緊急時における安心感がもて、負担が軽減されます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			・介護保険料区分に応じ利用料が決定され、意図や対象の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			対象者は真に必要な高齢者世帯に限られています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			・福祉電話については、民間（NTT）が行う低料金の加入権レンタルサービス事業があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません				

緊急通報システム運営事業

[01-03-03]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障害者等 			<ul style="list-style-type: none"> サービス利用の可否を決定し、サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 < 決定方法 > 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 （地域包括支援センター職員、関係者等で構成） < サービス内容等 > 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急または相談通報ができます。 月1回、定期的に安否確認の電話があります。 利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料） < 利用相談等 > 地域包括支援センターへ相談、利用申請 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できます。 地域とのつながりができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	設置台数	台	実績		678	625	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	緊急時対応件数	件	実績		3,359	3,520	
			計画				
成果指標	相談件数	件	実績		1,232	977	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		23,270	17,436	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		23,270	17,436	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			・ひとり暮らし高齢者等の緊急時の対応、安否確認及び各種相談を行うもので、事業目的は妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			・高齢者等の心理的な不安が解消され、日常生活が送れます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			・無料の対象者を低所得者（市民税非課税世帯）に限定しています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			・慢性疾患等により注意が必要な高齢者を対象者としており、在宅での生活が続けられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			・民間事業者で実施していますが、利用料金が高くなっています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			・利用料の見直し。 ・民間事業者の複数採用。				

ふれあい型給食サービス事業

[01-03-03]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・おおむね65歳以上の高齢者単身世帯、おおむね75歳以上の高齢者のみの世帯、身体障害者単身世帯等で地域との交流が必要な者。 ・各地区社会福祉協議会			・会食又は訪問による配食及び対象者の安否確認を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 < 決定方法 > 各地区社会福祉協議会により、利用の決定を行います。 < サービス内容等 > 種類 昼食又は夕食 実施方法 会食会又は訪問による配食サービス 実施頻度 月1回以上 利用料 1食300円 < 利用相談等 > 各地区社会福祉協議会へ相談、利用申請				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・高齢者が地域で自立した生活が継続できます。 ・高齢者の健康状態が改善、維持できます。 ・地域に高齢者見守りネットワークができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	利用者数	人	実績		942	960	
			計画				
活動指標	実施地区社会福祉協議会数	団体	実績		12	12	
			計画				
成果指標	サービスを利用している人の割合	%	実績		14	11	
			計画				
成果指標	実施している地区社会福祉協議会の割合	%	実績		60	60	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,123	4,125	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,123	4,125	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			・高齢者の自立した生活の継続が地域との交流を通して行われており、実施する団体の育成は必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			・地域での見守りネットワークにより、高齢者の状態の把握、また安否確認等、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			・高齢者の地域での自立した生活の継続が目的であるので、対象や意図は変更できません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			・21年度から新たに1地区の実施が決まり、地域交流のきっかけづくりが広まっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			・業者による配食サービスはあるが、地域が中心となって、ふれあいの中で安否確認や地域交流のきっかけづくりを進めるため、再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			・委託料の見直し。				

生活支援訪問サービス事業

[01-03-03]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<p>・介護保険の対象とならない在宅の65歳以上一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯で、本事業により生活の維持、継続が可能な者又は金銭管理、不衛生状態の解消等、近隣住民との関係構築が必要な者であって、社会的支援が必要な者</p>			<p>・サービス利用の可否、支援内容を決定し、サービス提供は社会福祉法人等に委託して行います。 < 決定方法 > 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 （地域包括支援センター職員、関係者等で構成） < サービス内容等 > 家事に対する支援・指導 調理、外出時の援助、食事・食材の確保、家周りの手入れ等 利用限度 1週間に6時間以内 利用料 210円/時間 日常生活管理指導及び生活管理において必要な援助 金銭管理、不衛生状態の改善、対人トラブルの解消等 利用限度 1週間に6時間以内 利用料 無料</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<p>・自立した生活が継続できます。 ・基本的な生活習慣に戻ります。 ・要介護状態への進行を防止できます。</p>							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	利用者数	人	実績		19	15	
			計画				
活動指標	利用時間	時間	実績		876	426	
			計画				
成果指標	利用者のうち、自立した在宅生活を継続している者の割合	%	実績		68	70	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,639	796	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		643	313	
6 目的妥当性							
<p>法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い</p>			<p>・基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しない等、社会適応が困難な高齢者に対して、訪問により日常生活に関する指導 ・支援を行政として行うことは、妥当と考えます。</p>				
7 上位の基本事業への貢献度							
<p>貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業</p>			<p>・指導・支援を受けながら住み慣れた地域で引き続き生活でき、貢献度は大きいです。</p>				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
<p>対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他</p>			<p>包括ケア会議等で利用の必要性を検討するため、対象や意図の見直しはできません。</p>				
9 有効性（成果状況）							
<p>あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない</p>			<p>・利用者のうち自立した在宅生活を継続している者の割合が、わずかではあるが増加しており、成果が現れています。今後も住み慣れた地域で引き続き生活できるよう支援します。</p>				
10 有効性（成果向上余地）							
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し</p>							
11 事業の再編成							
<p>類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない</p>			<p>・軽度生活援助サービス事業</p>				
12 効率性（コスト削減の方法）							
<p>ある ない</p>			<p>・ありません。</p>				

成年後見制度普及啓発事業

[01-03-04]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及びその家族等 			<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 <実施方法> 窓口での相談受付 研修会、会議での説明 パンフレット作成 ・成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度への理解を深めます。 ・高齢者の権利、財産を守ります。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	社会福祉協議会への委託料額	千円	実績		560	522	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	制度利用者数	件	実績		14	13	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		560	790	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		560	790	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉権利擁護事業との関連があり、事業の目的は妥当です。 				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の認識度が低いため、まだ貢献度は大きいとはいえません。 				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			<ul style="list-style-type: none"> ・できません。 				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は前年と比べ伸びており、これからも増加すると思われます。 				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市社会福祉協議会が行う地域福祉権利擁護事業 				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			<ul style="list-style-type: none"> ・ありません。 				

高齢者虐待防止推進事業

[01-03-04]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護家族 ・保健・医療・福祉関係従事者 			<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討します。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行います。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を実施します。 ・地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行います（地域包括支援センター運営事業にて対応）。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避することができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	実績		12	40	
			計画				
活動指標	高齢者虐待の相談件数	件	実績		42	22	
			計画				
成果指標	高齢者虐待に対し早期に対応できた割合	%	実績		81.6	81.8	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費			千円	決算		184	94
				当初			
うち一般財源			千円	決算		73	37
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			高齢化の伸びが急激に増加することや高齢者世帯の3分の1が独居世帯になること、認知症高齢者の増加が予測される社会情勢の中で、行政の役割として、高齢者の権利を擁護することが福祉の向上を図る上においても重要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			高齢者虐待を防止することにより、高齢者の人権や財産が守られ、地域で安心して暮らすことができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			より多くの市民に高齢者虐待の防止を啓発すること、及び保健、医療、福祉関係者の質の向上を図ること等により、虐待の未然防止や早期発見、養護者の支援など高齢者の権利擁護につながることから、対象者や意図を見直すことはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			高齢者虐待の相談に対し緊急対応をした割合は微減であり、早期発見・早期対応が図れつつあると思われま。今後高齢者虐待防止についての普及啓発の対象の拡充を図ることで、より成果の向上が見込まれます。また介護サービス提供事業所等への研修や早期発見のためのチェックシートの作成により、今後成果の向上が見込まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			高齢者虐待防止法に基づき実施しており、現時点では類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現段階では、虐待の未然防止や早期発見、早期対応に向け、高齢者虐待防止の一般市民への啓発を高めるとともに虐待高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修の機会を設けることにより、質の向上を図る時期だと考えるので、新たな方法はありません。				

友愛訪問活動促進事業

[01-03-05]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ			・地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 <事業内容等> 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施。 <委託料> 1ケースあたり 1,000円/年				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	見守り訪問グループ数	グループ	実績		592	618	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	見守り訪問グループ数対前年度比	%	実績		101	104	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,538	4,000	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,538	4,000	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成、また訪問活動支援等は必要であり、目的は妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			・グループの育成は高齢者福祉の担い手として、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			・地域福祉活動の活性化のため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			・見守り訪問グループも年々増加しており、成果は上がっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			・類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			・委託料の見直し。				

地域包括支援センター運営事業

[01-03-06]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に係る保健・医療・福祉の関係機関・団体 			地域包括支援センターの設置を行い、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の総合相談支援 要支援、要介護となるおそれのある高齢者が介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関の調整 権利擁護や虐待防止に関する相談 高齢者の関係機関のネットワークづくり 				
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状況に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携をとることができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	相談総件数	件	実績		8,043	8,435	8,941
			計画				
活動指標	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	実績		10	13	13
			計画				
成果指標	サービス調整を行なった件数	件	実績		434	694	467
			計画				
成果指標	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	実績		365	390	380
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		83,547	91,490	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		32,793	35,910	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域包括的ケア体制の構築は、福祉施策の基盤整備のひとつであり、このケア体制を推進する上で地域包括支援センターは中核的機関として重要な役割を持っています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域包括的ケア体制を構築する上で、地域包括支援センターは中核的機能を果たしていることから、貢献度は大きいといえます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象者を障害者に拡大することにより、地域ケアを総合的に推進できます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			現在、センターの民間委託による増設を計画・推進しており、今後、平成23年度までに4箇所の日常生活圏域に5センターの設置を行います。これにより、センターがより地域に密着した相談・支援機関となり、相談体制の充実を図ることができます。また、市直営のセンターについては統括機能を持つ基幹型センターとし、地域包括支援センター全体の機能強化を図ることとしています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			介護保険法の改正により、平成18年度に創設されたものであり、類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状において、民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。				

サービス事業者振興事業

[01-03-06]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス提供事業者 高齢者及び介護者 			<ul style="list-style-type: none"> 高齢者のニーズに対応した適切な介護サービスを選択できる体制整備を山口市介護サービス提供事業者連絡協議会に委託して行います。 <事業内容> 本部会の開催 部会の開催（施設サービス部会、訪問サービス部会、通所サービス、居宅介護支援事業部会） 各種研修会の開催 協議会加入事業者からの会費徴収 山口県介護保険関係団体連絡協議会へ負担金を支払い、山口県介護保険研究大会への協力 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス提供事業者間の連携が深まります。 介護サービス提供事業者の従事者の資質、提供サービスの質が向上します。 高齢者が質の高いサービスを安心して受けることができます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	本部会、部会の開催回数	回	実績		37	36	
			計画				
活動指標	委託金額	千円	実績		792	792	
			計画				
成果指標	参加機関・団体数	数	実績		1,141	935	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		832	832	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		326	327	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			利用者への適正なサービスの実施のため、事業者間のサービス格差を減らすなど連絡協議会の役割は重要になっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			高齢者個々に見合った介護サービスの提供のための研修を実施するなど適切に対処しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			連絡協議会であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			連携強化により、高齢者のニーズに即した適切なサービスを提供できます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

相談支援事業

[01-04-02]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計					
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
障害者			相談支援事業実施事業所に、相談支援事業を委託し、コーディネーター及びサブコーディネーターを設置する。相談支援事業所では次の事業を行います。福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等）社会資源を活用するための支援社会生活力を他かめるための支援権利の擁護のために必要な援助専門機関の紹介							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。										
4 活動指標・成果指標の推移										
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値			
活動指標	相談支援の実施件数	件	実績		7,238	2,630				
			計画							
活動指標			実績							
			計画							
成果指標	相談対応した実人員	件	実績		8,631	10,896				
			計画							
成果指標			実績							
			計画							
5 事業費の推移										
事業費		千円	決算		28,916	28,916				
			当初							
うち一般財源		千円	決算		23,773	23,631				
6 目的妥当性										
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			障害者自立支援法第77条							
7 上位の基本事業への貢献度										
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			障害者が安心して自立した生活ができるまちづくりに欠かせない事業です。							
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討										
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			社会福祉士等専門職員の配置を進めることで、相談機能強化事業補助金を獲得することができます。							
9 有効性（成果状況）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			相談新事業者の支援技術向上により、相談に対する支援に対応した件数が増加してきている。今後、地域自立支援協議会の設立等環境を整備していくことにより、なお一層成果を向上させることができると思われます。							
10 有効性（成果向上余地）										
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し										
11 事業の再編成										
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない										
12 効率性（コスト削減の方法）										
ある ない										

訪問入浴サービス事業

[01-04-02]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
障害者			入浴困難な在宅重度身体障害者の家に訪問し、移動入浴車での入浴サービスを提供します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			利用方法 サービス支給申請を市に対して行い支給決定を受ける。 支給決定に基づき、サービス提供事業者を利用を随時申込み				
個人の尊厳が重んじられ、人としての生活が営まれる。 介護負担の軽減が図られる。			利用者負担金 1,250円（1割負担）				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	訪問入浴サービスの実利用者数	人	実績		358	5	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	(代)サービス利用延べ人数	人	実績		324	340	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,060	3,865	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,086	961	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			入浴が困難な障害者の身体の清潔保持と心身機能の維持を図り、重度身体障害者等の福祉の増進を図る必要があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			障害者の地域生活支援に欠かすことのできない事業であります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			入浴困難で、医師が特に必要であると認めた者を対象としており、対象や意図の見直しは困難であります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			利用要件に該当する障害者が限られているため、成果向上の余地は小さいと考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			障害者自立支援法の自立支援給付に生活介護事業があるが、身体状況により通所がかなわない在宅重度身体障害者等の存在があり再編は困難です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			障害者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動、相談員を設置し、障害者の生活支援を図ります。 ボランティア養成事業 山口市ボランティア連絡協議会に委託 各種福祉講座 山口市社会福祉協議会に委託				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			障害者相談員を委託しています。				
障害施策について認知が進みます。 障害者に対する理解が深まります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	各種福祉講座の開催数	回	実績		3	12	
			計画				
活動指標	障害者相談員の設置人数	人	実績		30	28	
			計画				
成果指標	各種福祉講座の参加者数	人	実績		30	38	
			計画				
成果指標	相談件数	件	実績		355	608	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,827	4,615	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,384	1,978	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			福祉講座の開催により、障害者への理解が深まることが期待できる。また、障害者自身が相談員として、障害者福祉に限らず障害者の生活全般の相談に当たることから、障害者の社会参加の促進に寄与する事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			障害者の社会参加促進に貢献しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			障害者の理解を進めていくことは、障害者基本法に定める行政の責務の一つです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			福祉講座への参加意欲が高まっているとともに、障害者数の増加に伴い相談件数が増えている。今後もこの傾向が続くと見られるので、成果向上の余地はあると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			地域生活支援事業に相談支援事業があるが、障害者みずからが相談に対応することは、障害者にとって相談しやすい環境づくりに役立っています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

障害者タクシー料金助成事業

[01-04-03]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者			タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、 精神障害保健福祉手帳1級 タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、 精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付 （自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	障害者タクシー料金助成券の交付冊数（割引券40枚/冊）	冊	実績		4,745	4,687	5,585
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	障害者タクシー料金助成券の利用率	%	実績		42.2	44.8	49
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		24,831	25,591	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		24,831	25,591	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			障害者の社会活動を推進するうえで、移手段を確保することがひつようです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			障害者の社会活動の推進に大きく寄与しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			障害の特性ごとに、移動の困難性は異なるものの、それを個別に評価することは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成19年度の制度改正時から、利用率は年々増加しており、利用しやすい制度となっている。一方で、重度の障害者の中にタクシーを利用できない人の存在があり、大幅な成果向上は見込めない。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			福祉優待バス乗車券交付制度があるものの、障害の特性によりバスを利用できない障害者も多くあり、現時点で再編は困難です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			福祉タクシー利用券の通用期間を10月1日から翌年の9月30日とすることで、交付に係るコストを削減できる可能性があります。				

障害者団体補助事業

[01-04-03]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
障害者団体			障害者団体の活動費を補助することにより、障害者の社会参加を促進し、福祉の向上を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
障害者団体が連携することで、障害者団体の活動が活性化します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金を交付した団体数	団体	実績		11	11	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	障害者団体加入者数	人	実績		1,971	1,566	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,403	2,275	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,403	2,275	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			障害者団体の活動をとおして、障害者の社会活動の促進を図ることができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			障害者の社会参加を促進するうえで欠かすことができず事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			障害者団体の経理状況を精査することにより補助金額の見直しを図っていきます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			障害者団体が活発な活動を展開している。 障害者の高齢化が進んでおり大幅な加入者の増加は見込めない。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			障害者団体ごとの経理状況を精査することで、補助金額の見直しを進めていきたいと考えています。				

移動支援事業

[01-04-03]

健康福祉部
高齢障害課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
障害者 障害者の家族			屋外で移動が困難な障害者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促します。 注）外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
障害者が外出するときの負担が軽減される。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	移動支援事業の延べ利用者数	人	実績		917	1,082	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	移動支援事業の利用者数	人	実績		265	292	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		6,401	6,997	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,314	2,227	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			障害者自立支援法第77条				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			障害者が安心して自立した生活できるまちづくりに必要な事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			障害者の自立と社会参加の促進は、障害者自立支援法の意図するところであり、対象や意図の見直しは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			障害者の社会参加に対する意欲は向上傾向にあるので、今後利用の増加が見込まれるため、成果の向上が見込めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
障害者			障害者等に対し、日常生活上必要な訓練・指導を行います。 また、不要になった介護用ベッドや車いすなどの福祉機器を回収し、必要とするものに貸与します。 注）本事業については、山口市社会福祉協議会に委託している生活訓練事業：障害者を対象に、講座を開催。 福祉機器リサイクル事業：不要になった福祉機器を回収し、障害者等に貸与します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
障害者の社会参加の機会を増加させる。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	生活訓練事業の利用者数	人	実績		514	487	
			計画				
活動指標	福祉機器リサイクル事業の利用者数	人	実績		468	469	
			計画				
成果指標	生活訓練延べ利用者数	人	実績		779	717	
			計画				
成果指標	福祉機器リサイクル事業の延べ利用者数	人	実績		842	14,070	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		8,940	9,340	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,597	2,518	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			障害者に対して、生活訓練や指導を行うことで、日常生活を円滑に行うことができるようになります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			障害者の社会参加促進に欠かすことのできない事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			障害者の自立と社会参加の促進は、障害者自立支援法の目的とするところであり、対象や意図の見直しは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			講座の定員、福祉機器の利用可能在庫の大幅な増加が見込めないため、成果向上の余地は小さいと考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			障害者自立支援法の自立支援給付に生活訓練や機能訓練といったものがあるが、短期間の利用や障害の特性の違いにより再編は困難です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

社会福祉協議会助成事業

[01-05-02]

健康福祉部
社会課

計画年度	平成17年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市社会福祉協議会 市民			山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。 山口市社会福祉協議会運営費補助 ・人件費補助、管理費補助 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・福祉の市開催事業、地区社協事務費 ・ボランティアセンター事業（小郡） ・福祉総合専門相談事業（阿知須） ・福祉の輪づくり運動（阿知須） ・ふれあいいきいきサロン（阿知須） ・熟年式開催事業（阿知須） ・心配ごと相談所運営事業（秋穂）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉サービスの充実を図ります。 ・地域の福祉事業の活性化を図ります。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	会員数	人	実績			61,645	63,347
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	会員率	%	実績			32.6	33.5
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		162,569	169,572	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		162,569	169,572	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域福祉の推進、実現のため社会福祉協議会への助成は妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域福祉の推進役でありその活動内容は高齢者へのいきがい対策、各種福祉サービス等広範囲に渡るため基本事業への貢献度は高いです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象はサービスを必要とする人々全てであり、対象や意図の絞込みは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			社会福祉協議会による率先した地域福祉活動により成果は上がっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			社会福祉協議会の事務改善等により助成額の削減を図ります。				

中国残留邦人生活支援給付金支給事業費

[01-05-99]

健康福祉部
社会課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中国残留邦人			1. 中国残留邦人生活支援給付金を支給します。 2. 中国残留邦人生活支援給付金（国負担金）請求事務を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中国残留邦人が直面した特別の苦難に対し、生活保護とは別途の法律に基づく生活支援給付金制度を講じることにより、「日本人として尊厳の持てる生活」を保障し、中国残留邦人が「日本に帰ってきて良かった」と実感してもらえる社会を築くことを目的とします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	生活支援給付の支給回数	回	実績			16	
			計画				
活動指標	生活支援の相談件数		実績			0	
			計画				
成果指標	生活支援給付を受給している中国残留邦人		実績			1	
			計画				
成果指標	相談してよかったと感じた中国残留邦人		実績			0	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	2,570	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			先の大戦により、やむなく中国残留邦人になられた方の特別の事情を鑑み、老後の生活を安心して暮らしていただけることを目的としており、貢献度は大きいと思われまます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象が中国残留邦人と限られているため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			生活支援給付支給制度は、平成20年4月から執行しており、一定の成果は上がっていると思われる。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			中国残留邦人に特化した制度であり、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

収納率向上特別対策事業

[01-06-01]

総務部
収納課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国民健康保険被保険者です。			新規者や納付書納付者に対して口座推進チラシの配付、市報やホームページに口座推進の記事を掲載したりしています。また、収納課・保険年金課・金融機関窓口でも口座振替の利用を勧めています。 国保料の滞納者に対し督促状、催告書などを発送、保険証の制限（短期被保険者証・資格証明書）を行うことにより保険料を確保します。 さらには差押等の滞納処分をすることにより保険料の確保と納付の公平性を図り、国保料の徴収率を向上させます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
納付能力があるにもかかわらず、納付していない者を減少させるとともに、現に滞納がある者についても完納に導きます。新たに賦課される国保料についても納期内納付を行うようにします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	差押件数	件	実績		345	501	
			計画				
活動指標	口座推進チラシ等配付数	枚	実績		11,855	8,057	
			計画				
成果指標	収納率	%	実績		93.90	91.23	
			計画				
成果指標	口座振替率	%	実績		65.1	67.7	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		10,223	9,182	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,825	6,778	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			法令に基づき実施しています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			法令に基づき実施しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			法令に基づき実施しています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度から導入された後期高齢者医療制度に優良納付者である75歳以上の被保険者が移行したことにより収納率が大きく低下しています。 口座振替率については、67.7%となり、昨年度より2.6ポイント上昇しており、今後とも滞納の未然防止の観点から口座振替の推進に取り組みます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			法令に基づき実施しています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現在予算化されている税・収納システム（パッケージ）が導入された場合、長期的にコストダウンが期待できます。また、住民サービスの向上等の成果も期待できます。				

後期高齢者医療保険料徴収事務

[01-06-01]

総務部
収納課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
後期高齢者医療被保険者です。 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた方です。			日々、後期高齢者医療保険料収納額と領収済通知書の合計額が一致していることを確認し、個々の納入データを電算に反映させます。 領収済通知書をOCR機器で読み取ってデータ及び集計表を作成し、OCR機器で読み取りが出来ないものは手入力でデータ作成し、その合算額がその日の収納額と一致していることを確認した後に電算にデータを反映させます。月初にはそれに加えて各金融機関から送られてくる口座振替結果のデータも件数・金額を確認後、電算に反映させます。 また、差押等の滞納処分をすることにより保険料の確保と納付の公平性を図り、後期高齢者医療保険料の徴収率を向上させます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			後期高齢者医療保険料の収納業務が正確に行われています。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	収納額	千円	実績			1,669,903	
			計画				
活動指標	差押件数	件	実績			9	
			計画				
成果指標	間違った収納業務をした数	件	実績			3	
			計画				
成果指標	収納率（普通徴収）	%	実績			97.75	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	3,199	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	2,755	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			法律に基づき実施しています。 （法律名：高齢者の医療の確保に関する法律） 社会保障制度を維持していくために必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			法律に基づき実施しています。 運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」）で運営方針が決定され、その方針に基づいて実施しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			法律に基づき実施しているため、対象者や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度から始まった制度であり、本年度は97.75%の収納率となりました。差押等の滞納処分をすることにより、保険料の確保と納付の公平性を図り、後期高齢者医療保険料の収納率の向上に努めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の社会保障制度に国民健康保険制度や介護保険制度がありますが、根拠となる法律や対象者等が異なるため、再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			制度の見直しが議論されている現状では、コストの削減は難しいです。				

後期高齢者医療資格・給付事務

[01-06-01]

健康福祉部
保険年金課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
後期高齢者医療被保険者 75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者（生活保護受給者を除きます）			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定申請証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。				
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務が適正に行われている状態にします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	被保険者証の発送枚数	枚	実績			22,910	23,000
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	被保険者証の配達不能枚数	枚	実績			0	35
			計画				
成果指標	（制度の広報活動や、行方不明者の転居先調査を行い、被保険者証の配達不能枚数を減少させます。）		実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	19,694	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			法律に基づき実施しています。 （法律名：高齢者の医療の確保に関する法律） 社会保障制度を維持していくために必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			法律に基づき実施しています。 運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」）で運営方針が決定され、その方針に基づいて実施しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			法律に基づき実施しているため、対象者や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			制度の周知という意味では、一定の成果をあげている。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の社会保障制度に国民健康保険制度や介護保険制度がありますが、根拠となる法律や対象者等が異なるため、再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			制度の見直しが議論されている現状では、コストの削減は難しいです。				

後期高齢者医療保険料賦課事務

[01-06-01]

健康福祉部
保険年金課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び一定の障害認定を受けた者 （生活保護受給者を除きます）			後期高齢者医療保険料に関する各種事務を行います。 所得把握（所得照会・簡易申告等） 徴収方法（特別徴収・普通徴収）判定・期割額算出 保険料の通知（年間保険料額・納入方法・期割額） 年金保険者との特別徴収データの交換 （国保連合会・国保中央会経由） 山口県後期高齢者医療広域連合とのデータ連携				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			保険料率決定は山口県後期高齢者医療広域連合の事務 年間保険料額決定は山口県後期高齢者医療広域連合の事務				
対象者へ保険料通知書を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療の保険料賦課事務が適正に行われている状態にします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	保険料通知書の発送枚数	枚	実績			22,336	27,000
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	保険料通知書の配達不能枚数	枚	実績			0	85
			計画				
成果指標	（制度の広報活動や、行方不明者の転居先調査を行い、保険料通知書の配達不能枚数を減少させます。）		実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	11,662	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	11,662	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			法律に基づき実施しています。 （法律名：高齢者の医療の確保に関する法律） 社会保障制度を維持していくために必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			法律に基づき実施しています。 運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」）で運営方針等が決定され、その方針に基づいて実施しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			法律に基づき実施しているため、対象者や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			法律に基づき確実に実施しているため、成果は上がっていますが、制度の見直しが議論されている現状では、今後の成果向上は不明です。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の社会保障制度に国民健康保険制度や介護保険制度がありますが、根拠となる法律や対象者等が異なるため、再編成できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			制度の見直しが議論されている現状では、コストの削減は難しいです。				

計画年度	平成17年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生活保護制度における被保護世帯です。			1. 生活保護に関する事務を行います。 ・生活保護の面接及び相談受付をします。 ・被保護世帯に対するケースワークを行います。 ・保護電算出入力をします。 2. 生活保護費を支給します。 ・施設事務費 ・機械処理（定例払い）/手処理（随時払） 3. 生活保護費補助金の請求をします。 4. 生活保護費国・県負担金の請求をします。 5. つなぎ資金貸付をします。 6. 統計に関する事務を行います。 7. 生活保護費返還金に関する事務を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・最低限の生活が保障されます。 ・経済的な自立が助長されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	面接及び相談受付回数	回	実績		502	608	579
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	生活保護受給人員（年間延数）	人	実績		11,700	12,956	18,778
			計画				
成果指標	自立した生活保護人員	人	実績			96	130
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,686,083	1,869,155	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		372,584	364,098	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			生活保護法				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることを目的とする基本事業の基礎的事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			生活保護法の定めによるため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			保護世帯数は年々増加傾向にあります。今後も、景気悪化が続くようであれば、自立人員数を上回る被保護者数の増加が見込まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			生活保護法に基づく事業であり、目的や形態等類似する他の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			年々保護世帯数が増加しており経費増の要因が増す中、保護費等も法令の定めによるため経費削減は困難です。事務処理においても既にシステムを導入するなどし効率化、省力化を図っており大幅なコスト削減は困難です。				

自立支援サービス整備事業

[01-06-03]

健康福祉部
社会課

計画年度	平成17年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生活保護制度における被保護世帯です。			生活保護受給者の「日常生活自立」「社会生活自立」「就労自立」を支援するための山口市生活保護自立支援プログラムに意欲的に参加し取り組む者で、乳児・幼児家庭の就労支援として、求職活動等や就労による保育園入園料及び一時保育料を山口市生活保護自立支援促進扶助費交付要綱に基づき支給します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			被保護世帯が自立、就労できるようになります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	自立支援促進扶助費給付回数	回	実績		8	11	25
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	自立支援サービスにより自立した世帯数	世帯	実績		0	0	5
			計画				
成果指標	自立支援サービスにより就労した者の数		実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		187	191	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		187	191	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			被保護世帯は増加傾向にあり、保護受給期間も長期にわたる場合も少なくありません。このようなことから、自立支援プログラムに意欲的に参加する被保護者に対し、自立支援策を充実し、被保護世帯の自立を促進することに期待は増大しています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			生活保護受給者の就労支援や、健康管理支援等を行うことにより、被保護世帯の自立を促進することができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成19年度から開始した事業であり、事業内容や手段等は序々に確立している状況です。今後、費用対効果を見極めていく必要があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			景気悪化に伴い、保護率が増加傾向にありますが、被保護者を就労支援策を充実することにより、被保護世帯の自立を促進することが期待されます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			自立支援として求職活動や就労活動等に必要乳児・幼児の一時保育又は保育料等の支援として支給するもので、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			被保護者が自立若しくは自立には至らなくとも就労し勤労収入が得られることにより、生活保護費の支給額は減額することができます。このため、生活保護費を含んだトータルコスト面では、削減に有効な事業であると考えます。				

加茂市営アパート建設事業

[01-06-04]

都市整備部
建築課

計画年度	平成20年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
住宅に困窮している低所得（法定月収20万円以下の世帯）の住民			市営住宅を建設します。 「まちづくり交付金事業」 位置 秋穂（秋穂漁協北側） 構造 RC2階建 戸数 12戸（2DK 6戸・3DK 6戸） 建設計画 平成20年度 実施設計・造成工事 平成21年度 本体工事・屋外工事 全戸バリアフリー対応				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市営住宅待機者を減少させます。 人口の定住を促進します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	建設戸数	戸	実績			0	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	待機者の減少数	世帯	実績			0	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	8,162	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	1,162	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			旧秋穂町において、平成17年度に制定した都市再生整備計画における、生涯学習施設建設、市道整備等を行う中で、加茂市営アパート建設事業は、基幹事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			一般公営住宅のない秋穂地区において、市営住宅を建設することは、秋穂地区にとって貢献度が高いものです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			継続事業であり、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似のものはありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			本事業の予算要求は、必要最低限の金額で要望しているため、これ以上コストを落とせません。				

中河原市営アパート建設事業

[01-06-04]

都市整備部
建築課

計画年度	平成18年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中河原市営アパートの入居者			既存中河原アパートの老朽化に伴う建替えを行います。 建替えの方法 民間土地所有者等が建設した共同賃貸住宅を市が一括して借上げ、中河原市営アパートの建替え住宅として提供します。 住宅共用部分整備費の2/3を限度に事業者にも補助します。 補助に係る45%が国費、市が55%を負担します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成20年度工事完了・移転入居（中河原B棟：32戸） 平成20年度借上事業者募集（中河原A棟：33戸） 平成21年度工事着手（中河原A棟） 平成22年度工事完了・移転入居（中河原A棟）				
中河原市営アパート解体に向けての、入居者の住居の確保をします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	建築戸数	戸	実績			65	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	中河原市営アパート建替え住宅入居戸数	戸	実績		0	32	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	49,389	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	32,084	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			老朽化した市営住宅の建替えであり、市で行う事業として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			現在の住宅は狭小であり、建替えを行うことで現入居者の居住環境の向上が図れ、また新たに補充募集をすることで待機者数の減少も図れることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きくなります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			当初は市での建設も計画しましたが、中心市街地に用地確保も困難であり、コスト面でも有利な借上型市営住宅での建替えとしました。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市営住宅の建替え事業であり、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			コスト面でも有利な借上型市営住宅としており、これ以上の方法はありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			1. 広く地域住民を対象に、人権問題についての促進を図るため講演会を開催します。 山口市人権ふれあいフェスティバルの開催（年1回） 山口市人権学習講座の開催				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、公民館、学校、事業所等々人の身近な場所に講師を派遣します。				
人権尊重についての理解を深めます。			3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸出をします。				
			4. 児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、広く地域への啓発活動に活用します。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	講座・講演会の開催回数	回	実績		24	25	
			計画				
活動指標	講師派遣回数	回	実績		4	7	
			計画				
成果指標	市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合	%	実績		75.9	81.5	
			計画				
成果指標	講座・講演会への延べ参加者数	人	実績		1,868	1,447	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,314	1,996	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		827	1,291	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			人権教育及び人権啓発に関する法律に基づき、地方公共団体は、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、実施する責務を有するとされています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			基本的人権尊重の視点に立ち、公正で広く市民の共感が得られるよう創意工夫を凝らし、家庭、地域社会、職場、学校など日常生活の中で実践的に人権意識が培われるよう総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図ることが達成されます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			全市民が人権尊重についての理解を深めることを目的としているものであり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			人権学習講座受講者数は減少しているが、人権尊重の理解を深めたと思う割合は増加している。組織改変に伴い、講座の企画を人権推進課で統一して実施することにより、幅広い受講者の拡大や取り上げる人権課題の均衡に努めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			山口県人権ふれあいフェスティバルがありますが再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

(仮称)新ふれあい会館整備事業

[02-01-01]

自治振興部
人権推進課

計画年度	平成19年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市民 十王町内会及び周辺町内会の地域住民			施設整備を市が行います。 【計画全体概要】 H19 基本設計・実施設計 H20 建設工事 ~ H21.1末 建設面積 : 537.3㎡ 施設内容 : 多目的ホール、会議室、倉庫、トイレ 施設機能 : 文化教養施設機能、集会所機能、避難施設機能、交流機能等 供用開始 (事業終了)				
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			【整備後の活用】 地域交流のための健康講座や学習講座、催し物を開催します。				
山口隣保館の一部施設として、日常生活に根ざした、人権啓発や地域コミュニティの活動拠点、地域交流拠点として、幅広く活用でき、心豊かに安心して暮らすことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	事業進捗率 (事業費ベース)	%	実績		2.6	100	100
			計画				
活動指標	講座、教室、イベント等開催日数	日	実績				75
			計画				
成果指標	利用者数 (新ふれあい会館)	人	実績				1,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,367	115,252	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,367	115,252	
6 目的妥当性							
法定受託事業である (根拠法令) 妥当である 妥当性が低い			隣保館の目的や対象が、日常生活に根ざした人権啓発や地域コミュニティ活動拠点として発展していくことが求められていることから、妥当と考えられる。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい (理由) 貢献度ふつう (理由) 貢献度小さい (理由) 基礎的事務事業			施設の整備により地域との交流機会を増やすことにより、市民の人権意識の向上を図られます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山口隣保館の施設の一部としての整備であり、対象や意図の見直しは出来ません。				
9 有効性 (成果状況)							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性 (成果向上余地)							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			山口隣保館の施設の一部としての整備であり、隣保館そのものの整備の位置づけです。				
12 効率性 (コスト削減の方法)							
ある ない			なし				

男女共同参画基本計画の策定・推進業務

[02-01-03]

自治振興部
人権推進課

計画年度	平成20年度 ~ 平成29年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市民団体、事業所			男女共同参画基本計画を策定します。 計画の進行管理（平成20～24年度まで前期行動計画） 男女共同参画推進会議の開催（年1～2回程度） 男女共同参画推進本部の開催（年1～2回、メール配信含む） 情報誌「live」を発行します。（年1回2月、全戸配布） 啓発リーフレットを作成し配布します。（DV防止、小中生向け等各種）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			活動団体との連絡調整を図ります。 アンケート調査等を実施します。（市民、事業所、職員等） アンケート結果を分析し、次期計画の基礎資料等に活用します。				
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	啓発リーフレット作成部数	部数	実績		8,000	8,000	8,000
			計画				
活動指標	情報誌「live」の発行部数	部数	実績		72,000	72,000	72,000
			計画				
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	割合	実績		46.6	54.9	50.0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,735	1,219	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,735	1,219	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			男女共同参画社会の実現は21世紀の最重要課題とされ、男女共同参画社会基本法第9条にも地方公共団体の責務として、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他の地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有するとされています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			男女共同参画社会基本法第14条の3により男女共同参画計画策定は市町村の努力規定となっています。計画を策定し、進行管理をするとともに、官民による推進体制を整備することは、諸施策を推進するうえでの基本となるものであるため貢献度は大きいと思われま				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			諸事業の基礎となるものであるため、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			民間で男女共同参画推進の活動をしている団体はあり、啓発事業については民間と協働で実施することは可能であるが、当事業の大部分は市としての推進体制、推進方策を示すための事業であるため類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への最低限の啓発を行うためのコストであり、これ以上は削減できません。				

男女共同参画センター設置事業

[02-01-03]

自治振興部
人権推進課

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市民団体、事業所			男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【業務】 ・学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、センターイベントの開催。 ・情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターだよりの発行、図書、ビデオの選定。 ・相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。				
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動ができます。			【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	センターの開館日数	日	実績		-	240	300
			計画				
活動指標	講座、イベント、研修会等開催回数	回	実績		-	1	45
			計画				
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	会員数	実績		-	100	150
			計画				
成果指標	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	実績		-	100	1,400
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		454	18,223	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		454	18,223	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			男女共同参画社会は、市民、事業所、市が連携協働することによって実現するものであるため、男女共同参画に関する市民、事業所の自主的な活動を支援するとともに、市民、事業所の交流機会の創出とネットワーク化を促進するための拠点となる場を設置することは必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			拠点を整備し、ネットワークを通じた市民、事業所の自発的な取り組みを推進することにより、市民一人ひとり或いは事業所の男女共同参画についての関心と理解が一段と進むと思われれます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民、事業所の自主的活動の拠点としてのセンター設置であり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在、市内の女性センターとして「カリエンテ山口（財団法人山口県婦人教育文化会館運営）」内の「山口市働く婦人の家」により諸事業を行っていますが、此処とは男女共同参画の推進と市民、事業所の自主的活動拠点の確立を目指すという設立の目的が異なります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			運営委託予定の「男女共同参画ネットワーク」は、既存の市民ネットワークとして市と協働で啓発活動をしている補助団体であり、今後はセンターの運営受託団体として柔軟な発想により既存のネットワークを活かした運営が期待されます。				

学習支援事業

[02-02-01]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校の児童生徒			児童生徒一人一人に応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置します。 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員 ・確かな学力アシスト補助教員 ・特別支援教育推進サポート事業補助教員 ・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員（県1 / 2補助） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助教員配置数	人	実績		120	115	112
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	教員一人に対する児童数（人）	人	実績		16.3	15.7	15.7
			計画				
成果指標	教員一人に対する生徒数（人）	人	実績		12.3	12.0	11.4
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		123,646	121,969	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		102,708	105,432	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法第2条により山口市が設置した学校であり、学校教育の質の向上について責任があります				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			補助教員を配置することは、子どもの学習のつまづきや、疑問にきめ細かく対応することができ、子どもたちのわかる喜び、できる楽しさにつながり、大きく貢献しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			補助教員の配置について学校からの要望も強く、事業の対象や意図が学校の課題にマッチしています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			補助教員を配置することにより、特別支援学級の個別対応や学力向上のための児童生徒へのきめ細かい指導が行えています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			県事業として「やまぐち学校教育支援員活用促進事業」という類似した事業がありますが、互いに補完するものです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。				

英語指導助手派遣事業

[02-02-02]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校の児童生徒			市内の全小・中学校及び適応指導教室（あすなる教室）を9名のALT（外国語指導助手）が担当し、各ALTには年間180日の配置日を設定します。 市内の全小学校が平成21年度から外国語活動を先行実施し、学級担任とALTとのチームティーチングを基本とした学習活動を展開します。 中学校では、小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためのチームティーチングによる授業を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
外国の人に対して物怖じせずコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日数	実績		617	635	770
			計画				
活動指標	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日数	実績		499	675	1,030
			計画				
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	実績		-	-	-
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		25,643	28,999	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		25,640	28,999	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			社会や経済のグローバル化が急速に進展し、学校教育において外国語教育を充実させることは、教育行政の重要な役割となってきています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			小学校教育において外国語に触れたり体験したりする機会を提供し、中学校教育において外国人講師による外国語の授業を実施することは、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上につながるため、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			現在、小学校で総合的な学習の時間において国際理解活動を実施しており、対象は3年生以上、中学校では全学年が対象で、これを変えることはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年度の小学校外国語活動必修化に向けて、小学校におけるALT配置希望数が増加しています。また、20年度末に各小中学校におけるALT配置計画を立て、その計画に基づいた配置を行ったことにより、小学校では総合的な学習の時間における国際理解活動が充実しています。今後は、平成24年度から中学校における外国語授業時数が増加することに向けて、研修会の開催等を通して、ALTのより効果的な活用の仕方について研究を進める必要があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			新たな方法ははありません。				

マイタウンスクール推進事業

教育委員会事務局
学校教育課

[02-02-02]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民			各学校の提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。 （研究内容） 各学校の特色を生かした授業や行事の公開 地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換 保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画 その他 （委託期間） 1年間 （H20年度委託件数） 小学校4校、中学校3校				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。 ・いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	委託金額（総額）	千円	実績		800	800	800
			計画				
活動指標	研究を委託する学校数	校	実績		8	7	8
			計画				
成果指標	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	実績		100	100	100
			計画				
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため基本事業の指標を成果指標とします。		実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		800	800	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		800	800	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			中央教育審議会の答申でも述べられているように、学校が児童生徒の豊かな心や健やかな身体を育成するために、家庭や地域と連携・協力していくことが重要視されています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			成すことによって学ぶ、たくさんの人々とのふれあいによって学ぶことの効果は、児童生徒の可能性を広げ、心を育むことになり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域と学校がどのように連携していくのが望ましいかについては、学校や地域により事情が様々です。現在の活動が根付き、また今後広がることによって、地域の教育力を高めていくためには、本事業を続けることが大切であると考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			各学校の活動は、地域に根付いてきており、地域住民の参加者も増えています。各学校が年々活動内容を工夫していますので、成果の向上が更に見込まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現在の各活動も、地域の人々の好意に負うところが多く、コスト削減はできません。				

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内の小中学校教員（中学校は英語科教員）			拠点校を設け、ALTや地域人材等の効果的な活用を含めた実践的な取り組み研修会を通して研究します。 教員指導力向上 外国語活動導入に向けて、ねらいなどの基本的事項の共通理解 英会話研修 スキルアップ） 指導方法の工夫改善 英語ノートを活用した年間指導計画の作成 単位時間の組み立て方の研修 教材、教具の開発・作成 児童の興味・関心等学習状況の変容の把握 アンケートの実施 授業後の振り返りカードの記入 ALTの効果的な活用 中学校との連携				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
英語活動の指導力が向上しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	1年間の研修会の回数（学期ごと1回）	回	実績			35	3
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	研修会が外国語活動に役立つと思った学校数	%	実績			70%	100%
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			650	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			平成23年度からの新学習指導要領に基づき、小学校5・6年生における外国語活動必修となることから、それまでに市立の教職員の研修の機会を市として確保する必要があります。 また、平成23年度以降も引き続き、研修の場を確保する必要があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			基本事業の意図である「時代にあった教育」という観点から、これからのグローバル化に向けて、市内の児童生徒に外国語活動におけるコミュニケーション力を付けさせる必要があります。そのためにコミュニケーションが楽しいものであるということが実感できる授業づくりが望まれるため、基本事業への貢献度は高いです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			小学校における外国語活動の授業を全職員が担任する可能性があり、中学校においては、英語科教員のさらなる指導力向上を図る必要があるため、平成23年度から（中学校は平成24年度）の実施に向けて、市内の教職員の指導力向上を行う必要があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度の湯田小学校を拠点校とした活動では、児童のコミュニケーション能力の向上や、外国語活動に取り組む教員の資質向上に成果がありました。さらに市全体の水準向上を図るために、研修会の開催等を行い、成果を全小中学校へ拡大する必要があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市教育研究会外国語活動部会（教職員の自主研究）への委託という選択肢もありますが、平成23年度まで時間が限られている中、行政として、研修のノウハウを提示するほうが、より確実に成果が見込まれます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			方法はありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童生徒			学校給食共同調理場や給食センターから受配校へ、専用の配送車で給食を配送します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			受配校 小学校：陶、鑄銭司、佐山、小郡、上郷、小郡南、秋穂、大海、阿知須、井関、中央、島地、串、八坂、柚野木				
学校給食が安全で衛生的な状態で学校に届いています。			中学校：宮野、白石、二島、川西、潟上、仁保、小郡、秋穂、阿知須、徳地				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	配送稼働日	日	実績		200	200	200
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	配送稼働率	%	実績		100	100	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		22,340	29,769	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		22,340	28,834	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域的な事情等により整備した共同調理場からの給食配送を行っています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			学校給食を安心・安全かつ効果的に実施します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			公用車を使用し、運転業務を委託する形態をとっています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			給食の実施日にあわせ、確実に配送されています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			衛生管理上、他の配送物資との同送ができません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			新たな委託先の参入を促し、運営手法等を含めて検討します。				

学校図書館整備推進事業

[02-02-03]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校の児童生徒			国の地方財政措置に基づき図書を整備を行うとともに、図書館指導員を配置します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育てています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	図書購入費	千円	実績		20,176	20,273	19,093
			計画				
活動指標	学校図書館指導員数	人	実績		14	14	16
			計画				
成果指標	児童生徒一人当たりの貸出冊数	冊	実績		24	25	29
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		34,292	36,048	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		34,292	36,048	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			国は平成19年度から23年度までの5年間に毎年200億円の地方財政措置を講じて、学校図書館の整備を強く求めています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			「読書」は豊かな心を育むために必要不可欠です。子どもの読書活動を推進するために、学校図書館を整備充実させることはその第一歩です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			より多くの子どもが平等に本に触れる機会を提供できるのは学校図書館であり、学校図書館の整備・充実が急務となっています。学校図書館間及び市立図書館との連携を図ることにより、より効果的な運営が可能となります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			図書標準達成に向けた整備を計画に勤めることにより、学校図書館の充実が図られます。また、資格を持つ優秀な指導員を配置することにより、子どもと本をつなぐとともに、教員の読書指導力向上を図ることができます。これらのことから、今後大きな成果が期待できます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市立図書館の整備充実も考えられるが、市立図書館で46の小中学校の充実を図ることは困難です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			学校図書館の取り組みを支援する「学校図書館・読書活動支援センター」（仮称）を中央図書館に置き、センターに配置される支援スタッフが、学校図書館間の連携、学校図書館と市立図書館との連携、各学校図書館の運営支援を行うことで、より効果的な学校図書館運営が可能となります。				

豊かな体験活動推進事業

[02-02-03]

教育委員会事務局
学校教育課

計画年度	平成17年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市立小・中学校の児童・生徒 市立小・中学校の教職員			<p>学校の実情にあわせて、体験活動（命の大切さを学ぶ、長期宿泊、地域間交流）を、内容や方法を研究しながら実施します。</p> <p>また、その成果や課題を県が作成する事業報告に紙面発表することにより他校への啓発を行います。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>・年間40単位時間以上実施 (21年度は未実施)</p>				
児童生徒について、豊かな人間性や社会性が身につきます。教職員の児童生徒に対する指導法や支援のあり方について、資質が向上します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	事業実施学校数	学校数	実績		3	2	2
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	体験活動実践児童数	人数	実績		226	250	200
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		950	3,500	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			350	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			本事業は国の委託事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			委託を受けた学校が本事業を実施することにより、様々な体験活動が可能となり、豊かな人間性や社会性の育成に貢献しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			国の委託事業のため不可です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業を実施した学校の児童生徒は、通常では困難な様々な体験活動を通して、貴重な経験を積んでいます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

子ども芸術体感事業

教育委員会事務局
学校教育課

[02-02-03]

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒			幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けます。 H20年度実施講演 ・狂言（鶯流狂言） ・音楽（源の助さんとリズムで遊ぼう、即興コンサート、音のクレヨン、オペラ工房、金管アンサンブル等） ・演劇（三びきの子ぶた、君がいるから）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感受性が豊かになります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	公演回数	回	実績		17	38	24
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	実績		-	-	-
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			2,556	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			2,556	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			子どもの豊かな心を育むために、普段触れることの少ない、生の舞台芸術を体感することは、事業の目的として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた芸術を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度に対象を幼稚園まで拡大し、早期から子どもの感性を養うことを目指しています。また、幼稚園児向けから中学生向けまで幅広く、様々な公演を用意しております。公演数を増せばより多くの子どもが対象となりますが、費用も比例していきます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞できるため、園児・児童生徒が感受性豊かに育っています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			同種の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			プロのアーティストに公演を依頼する以上、対価を削減することは困難です。				

子どもの笑顔づくり支援事業

[02-02-03]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
通常の授業に適應できず個別の支援が必要な児童生徒 年間30日以上の欠席がある不登校児童生徒			<ul style="list-style-type: none"> ・専門指導員の派遣 ・学習支援員の派遣 ・保護者ネットワークづくり研修会の開催 不登校の子どもを持つ保護者同士が情報交換や相談、また専門家の助言を得ることの出来るネットワークをつくる。 ・保護者のカウンセリング ・教職員スキルアップ研修会の実施 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談担当職員研修会 不登校対策をはじめとする教育相談全般の研修 ・不登校を考える会 各学校が抱える悩みや問題点について専門家からの助言をいただくなど、不登校について深く勉強する会 				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	専門指導員の派遣回数	回	実績			92	
			計画				
活動指標	学習支援員の派遣回数	回	実績			312	
			計画				
成果指標	専門指導員の関わりにより授業に適應できるようになった児童生徒数	人	実績			7	
			計画				
成果指標	教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数	人	実績			11	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		7,775	5,046	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算		1,258	1,014
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校だけの取り組みでは困難な面があり事業を通して支援していくことは市の大きな役割です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			支援により、不適應児童生徒の心が良い方向に変容させることにつながることから、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			より多くの児童生徒に対応できるようにするために、現在の対象と意図は適正です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			不登校児童生徒数のみで見ると減少にはいたっていませんが、支援した個々の児童生徒の変容からみれば成果はあがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			新たな方法ははありません。				

小学校管理運営業務

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育総務課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校、児童、教職員			小学校の管理運営に係る業務 円滑で効果的な学校運営ができるよう、時代の流れと教育の多様化に応じた、必要な人員配置、維持管理業務、消耗品・備品の調達、その他必要な事業を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
小学校の教育環境を整備することにより、児童の学習意欲を向上できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	学校の運営に係る必要経費	千円	実績			243,911	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	学校の運営に係る実質経費	千円	実績			243,911	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		249,112	243,911	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		248,861	243,844	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法により設置者が管理するものとされています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			十分な維持管理ができていることが、学校を運営する上での最低条件です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			統廃合の予定は無く、対象の見直しはありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			施設備品について老朽化が進んでいる学校があり、整備更新により教育環境の改善が見込まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			維持固定経費の性格が強く、コスト減は見込めません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中学校、生徒、教職員			中学校の管理運営に係る業務 効率的かつ効果的な運営ができるよう、時代の流れと教育の多様化に応じた必要な人員配置、教材・備品等の調達、その他必要な事務事業を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中学校の教育環境を整備することにより、生徒の学習意欲を向上できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	学校の運営に係る経費	千円	実績		138,796	133,854	135,922
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	学校の運営に係る実質経費	千円	実績			133,854	135,691
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		138,796	133,854	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		138,551	133,796	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法により設置者が管理するものとされています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			十分な維持管理ができていることが、学校を運営する上での最低条件です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			統廃合の予定は無く、対象の見直しはありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			施設備品について老朽化が進んでいる学校があり、整備更新により教育環境の改善が見込まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			維持固定経費であり、コスト減は見込めません。				

遠距離通学対策事業

[02-02-04]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
学校の統廃合等で通学不便となった地域の児童生徒			スクールバスを運行します。 二島地区（岩屋・長浜-二島幼、二島小） 徳地地域 中央小（北谷口-堀）串小（鯖-上角-堀） 八坂小（夏焼-八坂）（羽高-八坂）（北谷口-堀） 徳地中（河内-堀）（夏焼-八坂）（北谷口-堀） （上村-堀）（鯖-上角-堀）（藤木-島地） 路線バス定期券補助：学期毎の定期券購入費全額を補助します。 大内小・宮野小・良城小・徳地地域小中学校の一部 タクシー運行による通学支援を行います。 公共交通手段による対応が困難な場合に運行します。 袖野木小・串小・上郷小学校区の一部				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・遠距離通学する児童・生徒の安全を確保します。 ・遠距離通学に係る保護者負担を軽減できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	スクールバスの運行委託料	千円	実績		34,606	37,424	40,384
			計画				
活動指標	定期券購入補助金額	千円	実績		5,513	4,940	5,835
			計画				
成果指標	学校統廃合で通学不便となった地域の児童・生徒に対するカバー率	%	実績		100	100	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		40,119	42,363	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		33,479	37,390	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校統廃合による通学不便地域に住む児童・生徒に対して行政として事業を展開する必要があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童・生徒に対する遠距離通学への対策として実施しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			学校統廃合時の対応策として実施しているため、対象や意図の見直しは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			対応が必要とされる対象者に適切に実施しています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似・代替となる事業はありません（交通政策と調整を取りながら実施しています）。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

地上デジタル放送対応機器整備業務

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育総務課

計画年度	平成20年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
幼稚園、小学校、中学校			平成23年7月にアナログ放送が終了することから、学校等で地上デジタル放送を活用するために対応機器を整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			対象テレビ台数				
地上デジタル放送が利用できます。			小学校 639台 中学校 353台 幼稚園 40台 計 1,032台				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	地上デジタル放送対応機器購入台数		実績				
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	地上デジタル放送が利用できる学校等数		実績				
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			平成21年度へ繰り越したためです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			平成21年度へ繰り越したためです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成21年度へ繰り越したためです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成21年度へ繰り越したためです。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			平成21年度へ繰り越したためです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			平成21年度へ繰り越したためです。				

平川小学校校舎増築事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成19年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
平川小学校（児童・教職員、校舎）			19年度において、増築校舎の設計、地質調査等を実施します。20年度に市土地開発公社が先行取得した用地を買い戻し、そこに校舎を1棟増築（3階建 延べ床面積1,584㎡）し、普通教室を12教室を設置します。21年4月に供用開始を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
校舎の増築により、不足する教室の整備、教育環境の改善を図ることができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	増築工事実施教室数	教室数	実績		0	12	
			計画				
活動指標	増築工事実施校舎面積	㎡	実績		0	1,584	
			計画				
成果指標	増築工事完成教室数	教室数	実績		0	12	
			計画				
成果指標	増築工事完成校舎面積	㎡	実績		0	1,584	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		6,629	334,867	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		429	6,930	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法に基づく学校管理事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童・生徒が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			現在、特別教室を普通教室に改造している状況であり、教室不足を解消するためには、校舎増築は欠かせない事業です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度で事業は完了しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、無理なコスト削減や事業の工期短縮は安全面に係わってきます。				

鑄銭司小学校校舎耐震補強事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成19年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
鑄銭司小学校においてS56年以前の耐震性が確認されていない非木造校舎			19年度に対象施設の校舎3棟について第2次耐震診断を行ったが、その内の管理棟とトイレ棟の2棟については、耐震強度が不足していたので、20年度において、主に夏休み期間を利用して耐震補強工事を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
学校施設の耐震性を確保し、児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	耐震診断及び耐震補強工事実施棟数	棟数	実績		3	2	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	耐震性確保棟数	棟数	実績		1	3	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,310	71,592	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,101	17,598	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法に基づく学校管理事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童・生徒が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			耐震性が確認できない建物を対象とした事業であり、安心・安全な学校生活を提供する上で、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度で事業は完了しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、無理なコスト削減や事業の工期短縮は安全面に係わってきます。				

平川小学校校舎耐震補強事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成19年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
平川小学校においてS56年以前の耐震性が確認されていない非木造校舎			19年度に第三校舎について第2次耐震診断を行ったが、耐震強度が不足していたため、20年度において、主に夏休み期間を利用して耐震補強工事を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
学校施設の耐震性を確保し、児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	耐震診断及び耐震補強工事実施棟数	棟数	実績		1	1	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	耐震性確保棟数	棟数	実績		0	1	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,415	73,486	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,610	9,280	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法に基づく学校管理事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童・生徒が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			耐震性が確認できない建物を対象とした事業であり、安心・安全な学校生活を提供する上で、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度で事業は終了しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、無理なコスト削減や事業の工期短縮は安全面に係わってきます。				

白石中学校校舎増改築事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成18年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
白石中学校（生徒・教職員、校舎）			昭和25～26年に建築された校舎が耐震性もなく、老朽化も進んでいることから、少人数学級や多目的学習に対応できる校舎に増改築を行います。 18～19年度において、設計、地質調査を実施します。 19～20年度において、管理棟と特別教室棟の増改築を行います。（H19年12月～H20年11月） 21～22年度において、普通教室棟の増改築を行います。（H21年8月～H22年8月）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			21～22年度において、普通教室棟の増改築を行います。（H21年8月～H22年8月）				
児童・生徒に安全で快適な教育環境を提供するために、施設の耐震性が確保できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	工事実施棟数	棟数	実績		2	2	0
			計画				
活動指標	耐震性未確認校舎工事実施棟数	棟数	実績		1	1	
			計画				
成果指標	工事完成棟数	棟数	実績		0	2	0
			計画				
成果指標	耐震性確保棟数	棟数	実績		0	1	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		208,304	523,710	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		51,910	53,641	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法に基づく学校管理事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童・生徒が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			耐震性が確認できない建物を対象とした事業であり、安心・安全な学校生活を提供する上で、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画のとおり、普通教室の建設をすすめて行きます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。				

平川小学校用地拡張事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
平川小学校（児童・教職員、校舎）			山口市土地開発公社で取得、造成した土地の買戻しを行います。そこに校舎を1棟増築（3階建 延べ床面積1,584㎡）し、普通教室を12教室を設置します。21年4月に供用開始を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
教育施設（校舎等）の増築のための土地が確保できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	取得面積	㎡	実績			5,345	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	事業達成度	%	実績			100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	365,376	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	18,276	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法に基づく学校管理事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			校舎増築事業に伴う事業であり、見直しは出来ません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度で事業は終了しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

小学校施設耐震診断事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成20年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
H20年4月現在、第2次耐震診断未実施でS56年以前の耐震性が確認されていない非木造建築物			第1次耐震診断で耐震性が確認できなかったり、耐震診断未実施の学校施設（校舎、屋内運動場）について、第2次耐震診断を実施し、耐震性を確認します。（H19年度末で対象が41棟）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供するために、施設の耐震性を確認することができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	第2次耐震診断実施建物数	棟数	実績			5	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	第2次耐震診断実施率	%	実績			39.3	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	16,152	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	11,189	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法に基づく学校管理学校管理業務です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			耐震性の有無を確認する事業であり、安心・安全な学校生活を提供する上で、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			特にありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			学校施設の管理は、地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する必要があります。				

中学校施設耐震診断事業

[02-02-04]

教育委員会事務局
教育施設管理課

計画年度	平成20年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
H20年4月現在、第2次耐震診断未実施でS56年以前の耐震性が確認されていない非木造建築物			第1次耐震診断で耐震性が確認できなかったり、耐震診断未実施の学校施設（校舎、屋内運動場）について、第2次耐震診断を実施し、耐震性を確認します。（H19年度末で対象が19棟）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
児童・生徒に安全性の高い教育環境を提供するために、施設の耐震性を確認することができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	第2次耐震診断実施建物数	棟数	実績			0	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	第2次耐震診断実施率	%	実績			31.7	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法に基づく学校管理業務です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			生徒が快適な学校生活を送っていくために必要な事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			耐震性の有無を確認する事業であり、安心・安全な学校生活を提供する上で、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			特にありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			学校施設の管理は、地方団体の役割であり、市が経費を負担する必要があります。				

子どもの安全意識向上サポート事業

教育委員会事務局
学校教育課

[02-02-04]

計画年度	平成20年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内の 児童及び生徒及び園児 教師 保護者			子供の安全意識を向上するためのワークショップ、講習会を開催します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。 教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。 子供の安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	ワークショップ開催回数	回	実績			51	72
			計画				
活動指標	講演会開催回数	回	実績			2	9
			計画				
成果指標	ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合	%	実績			60	80
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	1,053	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	1,053	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			子どもが安心して就学できる環境づくりの一環として、子どもたちに自己防衛能力を身に付けさせることが必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながることから、貢献度は大きいものがあります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			子どもの自己防衛能力を高めるため、ワークショップを実施している団体があり、このような団体を活用することにより、成果が期待できます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業実施について、年度当初の年間行事予定に組み込めるよう早期に日程調整を行うことが必要となります。 大規模校での事業実施について、検討、調整する必要があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

山口市教育研究会補助事業

教育委員会事務局
学校教育課

[02-02-05]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市教育研究会 山口市教育研究会会員（管理職を含む約1100人：山口市立幼小中学校教職員、附属幼小特別支援学校教職員、野田学園中学校、山口南総合支援学校・山口総合支援学校）			山口市教育研究会が実施する一部の事業に対して補助を行います。 （補助対象事業） ・市教研大会...研究発表、講演会 ・グループ研究...特色あるテーマに基づく研究への補助 ・科学展...市内小中学生による科学工作や研究物の展示 ・美術展...市内幼保小中学生の優れた絵画や工作を展示 ・感想画展...市内小中学生による優れた読書感想画の展示				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
研究課題に基づいた実践的研究を行い、成果を共有しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	山口市教育研究会補助金支給額	千円	実績		1,372	552	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	市教研大会参加者数	人	実績		1,000	500	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,372	552	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,372	552	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			・学校枠を超えて共同に専門分野を研究することによって、教職員の資質の向上が図れます。 ・児童生徒作品の各展覧会を開催することで、地域に開かれた教育活動を展開することができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			各研究部会の活動を中心に市内の知的ネットワーク構築が行われ、その成果は各学校及び幼稚園における指導に活かされています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			前年度に比べ補助対象事業を絞り込んでいますが、成果を共有できるように努めています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市教研大会には約500人、各展覧会にはのべ4557人の参加が得られ、事業の成果は順調にあがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特記事項なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			平成20年度から会員の会費で運営する事業との区別を明確に行っています。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員			各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し、研究委託を行う。 （H20研究委託事業） ・生きる力を育てる学習指導法研究 ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進 ・事務の共同実施に関する研究 ・特別研修研究 ・教育情報ネットワーク研究 ・学級経営研究				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。 				
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	委託金額（総額）	千円	実績		3,115	2,375	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	実績		38	37	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,200	2,631	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,800	2,631	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			新学習指導要領が告示され、平成21年度から移行措置も始まります。これまで以上に教職員の資質向上や指導力の向上が求められています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			教職員の指導力を向上させるためには、外部人材による受指導や先進校視察、研究図書による研修等の機会は大きな意味を持っています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			時代に合った質の高い教育を提供していくためには、教職員の研修は欠かせません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			各研究会が研修で用いた図書をリスト化し、市内各校が必要に応じて活用できるように整備しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外の団体が研究を補助する事業は他にもありますが、対象が広範囲で山口市内の多くの学校が補助の対象となることはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現在も各学校からの研究に係る希望額を満たすことができない状況です。				

要・準要保護児童就学援助事業

[02-02-06]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒（市外の区域外通学も対象）			経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			就学するための経済的負担が軽減されます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	支給者数	人	実績		3,765	4,002	4,800
			計画				
活動指標	支給金額	千円	実績		263,022	279,893	290,000
			計画				
成果指標	経済的に就学困難な児童生徒数	人	実績		0	0	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		263,212	280,152	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		263,022	279,995	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法により経済的な就学困難な児童生徒の支援は市町村の役割とされています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			給食費や学用品費など児童生徒が就学に必要な費用を支給しており、学校に通わせるための経済的負担を軽減することを目的とした基本事業への貢献度は大きいものがあります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業の目的は、要保護者及び要保護に準ずる保護者への支援であることから、対象者の範囲と支給方法については、今後も検討する必要があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			広報等により保護者への周知が図られたため、認定数、支給額が増加しています。 この制度は、経済的理由により就学困難と認められる場合、支給されるものであり、平成21年度より支給基準を見直しています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			真に就学困難な児童生徒への支援制度に見直すことにより、コストを削減しつつ、より効果的な支援が可能となります。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
幼稚園、園児、教職員			幼稚園の管理運営に係る業務 効率的かつ効果的な運営ができるよう、時代の流れと教育の多様化に応じた教材・備品等の整備調達、教員研修、その他必要な事務事業を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
幼稚園の教育環境を整備することにより、園児の主体的な活動意欲を向上できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	幼稚園の運営に係る経費	千円	実績			12,270	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	幼稚園の運営に係る実質経費	千円	実績			12,270	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		12,624	12,261	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		12,624	12,261	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校教育法により設置者が管理するものとされています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			十分な維持管理ができていることが、学校を運営する上での最低条件です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山口市民間化推進実行計画に、民営化を検討する事務事業として位置づけています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			施設備品について老朽化が進んでいる園があり、整備更新により教育環境の改善が見込まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			私立幼稚園				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			今後、民営化の検討（一部）を行う計画があります。				

幼稚園教育推進事業

[02-02-07]

教育委員会事務局
教育総務課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立幼稚園の園児			園児の状況に応じ、必要とされる各種補助教員を配置します。 ・子育て支援補助教員（大規模園、小規模園） ・特別支援教育補助教員 他				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細やかな幼児教育を行います。 ・特別支援教育の充実を図ります。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	子育て支援補助教員・特別支援補助教員の勤務時間数	時間	実績		14,441	23,382	29,326
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	園児1人あたりに対する補助教員の勤務時間	時間	実績		22	36	47
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		15,488	23,815	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		15,488	23,815	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市立幼稚園に在籍する幼児の教育環境の充実を図るため実施していることから、目的に沿った妥当なものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幼児教育は、幼児数や性質に応じた十分な人員配置が必要である。補助教諭の配置によりきめ細やかな教育を実現します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			現状に応じ適切に配置しています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			特別支援幼児を含め、適正な幼児教育が実施されています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			園児の安全を守る目的もあることから、代替・類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			民営化の検討（一部）が考えられます。				

学校教育振興事業

[02-02-99]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市立全小中学校の児童生徒 山口市立全小中学校の教職員			（内容） ・特別支援教育スーパーバイザーの配置（3人） ・心身障害児就学審査会の実施 ・教科用図書指導書の購入（使用開始年度 小:H23 中:H24） ・教科書採択協議（小:H22 中:H23） ・各種行事の開催（音楽会、水泳記録会、陸上記録会、科学展、読書感想画・文コンクール） ・社会科副読本「のびゆく山口」作成（隔年） ・指導計画、指導要録の作成 ・卒業証書の作成 ・徳地地域の交流学习の実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
充実した教育環境で教育を受けることが出来ます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	特別支援教育推進専門員配置人数	人	実績		2	3	
			計画				
活動指標		回	実績		13		
			計画				
成果指標	特別支援教育推進専門員要請訪問によるアドバイス・支援回数	回	実績		112	407	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		10,657	14,386	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		10,657	13,803	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			山口市立の小中学校のため、市が教育環境を充実させることは必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			子どもたちが楽しく学ぶためには本事業は重要です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市は市立の学校の教育環境の充実を図る必要があるため、対象及び意図の見直しは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			特別支援教育スーパーバイザーの配置により、教職員が専門性のある指導助言を受けることができています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特記事項なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特記事項なし				

子育て講座開催事業

教育委員会事務局
生涯学習課

[02-03-01]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
乳幼児から思春期（高校生まで）の子どもを持つ保護者			子どもを持つ親の学習の場として、家庭教育学級・講座を開設します。 地域交流センターだより、ホームページ等による広報を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			子育てマナビィ（乳幼児期、児童期、思春期） 就学時健診等を利用した家庭教育講座 地域交流センター主催による講座（旧4町） 啓発紙「はつらつ」の発行				
子育ての知識や情報が得られ、質の高い家庭教育ができるようになります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	講座開催数	回	実績		59	60	60
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	問題解決度（マナビィ受講後のアンケートから）	%	実績		82	64.2	85
			計画				
成果指標	年間延べ講座参加者数	人	実績		2,256	2,082	2,500
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		620	467	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		620	467	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			支援サークル等では講師派遣経費等の問題から、専門の講師を招くことは難しいと考えます。子育てに関して専門的知識を有する講師、幅広く活動されている講師の意見を聴くことで、家庭教育を見直すきっかけづくりになるものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			より質の高い家庭教育を学ぶ機会を多くの市民に提供でき、各家庭にあった教育方法を探ることができるようになります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			子どもが成人するまでの教育は、人格形成や社会へ適応するための重要な教育と言えるので、対象や意図の見直しは難しいです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			年間の講座開催数が昨年とほぼ同回数に対し、参加者は減少しました。 保護者がどんな悩みをもち、どのような講座や情報を希望し欲しがっているかを調査・研究することで、成果向上が見込まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			福祉部局でも類似の講座を設けています。 しかし、「子育て支援」と「家庭教育」とを区別をしているため、再編成できない状況にあります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			福祉部局において、行っている類似の講座や関連事業の情報提供については、連携して行うことができます。				

家庭教育訪問支援事業

教育委員会事務局
生涯学習課

[02-03-01]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内在住の家庭教育や子育てに不安や悩みを持つ中学生までの子供を持つ保護者			相談者からの電話・メール等の連絡を受け、専門機関を紹介したり、家庭教育支援員を派遣します。 家庭教育支援受付ダイヤルの設置 家庭教育支援員（13名）を委嘱 家庭教育支援員研修会の実施 家庭教育支援員連絡協議会の開催 カード型チラシの作成・配布				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
子育てへの不安や悩みが解消されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	広報カード配布数	枚	実績		39,600	35,400	15,000
			計画				
活動指標	家庭教育支援員研修実施回数	回	実績		1	1	1
			計画				
成果指標	相談窓口の周知度	%	実績		20.4	12.4	25.0
			計画				
成果指標	研修の受講者数	人	実績		16	10	13
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,307	395	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,307	395	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			相談相手がない、相談機関を知らない方への窓口となり、情報提供する機関となるものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			核家族化、近隣との関わりが希薄化する中で、経験豊富な支援員や専門機関に相談し意見を聴くことは、家庭教育力の向上に多いに貢献します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			各年齢別にそれぞれ悩みがあり、また子ども一人ひとりによっても異なるため、対象を絞ることは難しいと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			家庭教育だよりや情報啓発紙へ掲載したり、講座開催時に参加者へ情報を提供するなど、継続的に事業の紹介することにより、成果の向上が見込まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市長部局でも児童や子育てについての相談業務を行っています。子育て支援（市長部局）と家庭教育（教育委員会）が各々で相談窓口を設置し事業を展開しているため、再編成が難しくなっています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			周知度を高めるために、広報用カード規格の見直しや周知方法を検討します。				

学習支援ボランティア事業

[02-03-02]

教育委員会事務局
学校教育課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小・中学生			児童・生徒保護者、地域住民をボランティアとして活用し、学習活動を支援します。 （内容） ・水泳監視指導補助 ・生活科引率指導補助 ・図書館整理補助 ・教科特別活動補助 ・特別支援学級補助 ・総合的な学習の時間補助				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
学習支援ボランティアの数が増えます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	事業実施学校数	校	実績		45	46	46
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	ボランティア参加者数	人	実績		4,484	4,280	4,300
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,242	2,140	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,242	2,140	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校の教育活動に地域の教育力を生かすため、保護者及び地域の人材を活用するうえで、ボランティアを募集し、活動へ繋げるために支援が必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域の人材が児童・生徒に対して直接的な支援を行いますので、学校との連携が深まります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			学校と地域の関係者を結びつける事業のため、対象の見直しはありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			参加者は見込み数に達しており、ボランティアの実践を通じて学校と地域関係者の交流が図られています。今後は活動内容についての反省に加え、こうした交流の質的な深化が期待されます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			（平成20年現在）同種の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ボランティアへの謝礼を粗品としています。				

幼児学習支援ボランティア事業

教育委員会事務局
学校教育課

[02-03-02]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の幼稚園児			園児保護者、地域住民をボランティアとして活用し、学習活動を支援します。 （幼稚園毎に年度当初、以後は必要に応じて園長がボランティアを募集。）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（内容） ・園外保育の引率補助 ・栽培活動の指導助言 ・未就園児童の交流補助 ・園行事の補助 ・保育指導の補助				
学習支援ボランティアによる活動が盛んになります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	事業実施幼稚園数	園	実績		10	10	10
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	ボランティア参加者数	人	実績		462	470	462
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		231	235	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		231	235	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			幼稚園の教育活動に地域の教育力を生かすため、保護者及び地域の人材を活用するうえで、ボランティアに対する支援が必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域の人材が園児に対して直接的な支援を行いますので、幼稚園との連携が深まります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			幼稚園と地域の関係者を対象としているため、見直しはありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			参加者は見込み数に達しており、ボランティアの実践を通じて学校と地域関係者の交流が図られています。今後は活動内容についての反省に加え、こうした交流の質的な深化が期待されます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			（平成20年現在）同種の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ボランティアへの謝礼を粗品としています。				

花いっぱい運動推進事業

[02-03-03]

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
青少年、育成者、地域住民、地域環境			花壇コンクール 山口・小郡・秋穂・阿知須地域において実施（年1回。阿知須地域のみ年2回実施） 応募があった花壇（子ども会、自治会、婦人会、企業など）を審査し、各地域のまつりにおいて表彰を行っています。 山口地域では毎年10月に亀山公園ふれあい広場において「山口市花いっぱいフェスティバル」（「山口市緑化祭」と同時開催）を開催し、花壇のパネル展示や表彰を行っています。 花苗の配布・斡旋 各地域において、夏の花（サルビア、マリーゴールドなど）や冬の花（パンジー、ビオラ、ノースポールなど）を子ども会、自治会、学校などに配布もしくは斡旋をしています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			花いっぱい運動を通じて地域環境が魅力的になり、青少年の心が豊かに育っています。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	花苗の配布本数	本	実績		44,809	39,311	44,000
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	青少年育成を目的とした花壇数	箇所	実績		38	36	36
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,276	1,954	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,276	1,954	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			体験学習の場や地域における異世代交流の場として、地域における青少年の健全育成に貢献しています。また、活動に対する評価を行うことで、継続的な実施の奨励につながると考えられます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域によって、活動の趣旨が異なり、青少年の健全育成を目的とする地域が限られています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本市における花いっぱい運動の位置づけを明確にし、一元的に推進する必要があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			コンクール応募数は現状維持ですが、各参加団体においては意欲的に活動しています。ただし、地域により青少年を対象としていない団体があるため、意図に対する効果は限定的なものとなっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			緑化対策や環境保全対策の観点から捉えた事業として展開させることが考えられます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

子どもの居場所づくり推進事業

教育委員会事務局
生涯学習課

[02-03-03]

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
青少年（市内小・中学生） 保護者			放課後や週末において、地域がそれぞれの特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区公民館等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座 				
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	延べ実施日数	日	実績		788	930	800
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	実績		19,760	19,023	20,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		5,557	5,482	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,872	4,454	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			放課後や休日等における安心・安全な子どもの居場所づくりは行政と地域、家庭が連携しながら創出していく必要があることから、妥当といえます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域が実施することにより、家庭や学校とは異なる集団・種類の体験学習の場が提供できるため、子どもにとっては多様性が増します。しかし、地域により内容に差異があるため、人材の発掘や地域間交流の活発化によるノウハウの充実に、貢献度は上がる可能性があります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			各地域で取り組んできた学校週五日制や地域子ども教室の流れを継続して実施していますが、新たに、放課後児童クラブ（児童家庭課所管）や学校との連携を検討していくことが考えられます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			国が推進する「放課後子どもプラン」との整合性を図りつつ、より充実した事業を行うことができると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。				

青少年健全育成活動支援事業

[02-03-03]

教育委員会事務局
生涯学習課

計画年度	年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
青少年、育成者、ボーイスカウト、ガールスカウト、山口青年会議所、各地区青少年育成団体等			山口市スカウト協議会補助金 山口市ガールスカウト育成協議会補助金 秋穂青年団補助金 ふしの岩戸太鼓保存会補助金 山口・公州ジュニア交流隊（青年会議所へ事業委託）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠となる要綱等】 「山口市生涯学習対策事業補助金交付要綱」				
育成者が養成され、青少年が活発に活動しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金交付団体数	団体	実績		3	3	3
			計画				
活動指標	山口・公州ジュニア交流隊研修回数	回	実績		5	5	5
			計画				
成果指標	各団体等の構成員数	人	実績		218	216	216
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,850	2,442	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,850	2,442	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域ぐるみ・市民ぐるみでの青少年の健全育成を推進していく上で、異年齢同士の交流や体験学習の場の創出を図るためのもので妥当といえます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			各団体の特性を生かした青少年健全育成活動に貢献しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象団体の活動実績に応じた見直しは必要と考えますが、現時点では見直す状況にないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			各団体において、構成員数の増加を図られる等、活動の強化により、成果を向上する余地はありと考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			補助金額については、19年度に20%削減しており、更なる減額は困難と考えます。				

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
青空天国いこいの広場実行委員会			青空天国いこいの広場補助金の交付				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【根拠となる要綱等】 「山口市生涯学習対策事業補助金交付要綱」				
さまざまな体験学習等の場が創出されています。			青空天国いこいの広場 毎年5月5日の「子どもの日」に、山口県維新百年記念公園を会場に、地域の団体（子ども会、青少年健全育成市民会議、ガールスカウト等）や企業などが出展し、親子や友達同士が一緒に一つのものに取組み絆を深めることができるイベントを開催しています。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金交付金額	千円	実績		1,240	1,000	1,000
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	青少年健全育成に資する出展数	箇所	実績		3	3	3
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,240	1,000	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,240	1,000	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			少子化、核家族化が進む中で、青少年健全育成の一環として、家族のふれあいや子ども同士の交流、体験学習の場の創出を支援するためのもので、市内の各種団体も計画段階から巻き込んで実施しており、妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			「こどもの日」の恒例行事として市民の間に定着し、青少年健全育成の参加団体の出展内容も良質で充実しており、貢献度は高いと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			青空天国いこいの広場実行委員会への補助であり、対象・意図の見直しには該当しません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			恒例行事として市民に親しまれており、出展数も現状維持を保っています。さらに青少年健全育成に資する出展を増やすことにより、成果を向上する余地はあると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			「こどもの日」に限らず同様のイベント等は開催されていますが、実施主体や趣旨の相違から再編成は困難です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

第23回世界スカウトジャンボリー招致活動事業

[02-03-03]

教育委員会事務局
生涯学習課

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
第23回世界スカウトジャンボリー 山口市阿知須地域のきらら浜			2015年に開催される第23回世界スカウトジャンボリーの招致実現に向けて、ボーイスカウト日本連盟及び山口県連盟が中心となって行う招致活動について、財政支援や人的支援を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			資料作成等 世界スカウト会議への参加				
第23回世界スカウトジャンボリーの開催地になります。			日本招致会場は山口市阿知須地域のきらら浜 2008年7月に韓国済州島で開催される世界スカウト会議において、開催地が決定されます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	世界スカウト会議への参加	回	実績			1	
			計画				
活動指標	世界スカウト会議への参加者数	人	実績			8	
			計画				
成果指標	第23回世界スカウトジャンボリーの開催地	箇所	実績			1	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	2,103	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	2,103	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			青少年健全育成に資する事業であり、国際的な要素も望める点から、世界大会の招致活動を支援します。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			国際的な体験学習、交流の場の創出や、既存の関係団体の強化にもつながることから、貢献度は大きいと考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			20年度終了事業です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			世界大会会場として決定しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

市民文化祭開催事業

[02-04-01]

総合政策部
文化政策課

計画年度	平成17年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市民文化祭			市報への掲載 報道資料の投げ込み、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、市民文化祭について広報します。 山口文化協会が実施する市民文化祭に対して補助を行います				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			* 市民文化祭の概要（平成21年度は40周年） 開催時期 10月31日～11月3日 場所 山口情報芸術センター 内容 40周年記念として記念式典ならびに創作公演を行うとともに、山口文化協会加盟団体の活動の成果を合同発表する。				
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の文化芸術に触れる機会が提供されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市民文化祭開催回数	回	実績		1	1	1
			計画				
活動指標	広報手段の数	回	実績		6	6	6
			計画				
成果指標	市民文化祭への参加者数	人	実績		800	990	800
			計画				
成果指標	市民文化祭への入場者数	人	実績		2,950	3,410	3,500
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		131	1,331	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		131	1,331	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			文化団体の活動成果の発表の場であり、市民が文化活動に参加するとともに、様々な分野の文化芸術に触れる機会が提供されることから妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民の文化活動の発表機会を提供するものであることから、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりへの貢献はありますが、参加者は山口文化協会加盟団体であるため、効果は限定されます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民文化祭への参加については、山口文化協会加盟団体に限られています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市民文化祭への参加者数、入場者数ともに昨年度の実績より若干増加しており成果は上がっています。各団体が参加しやすい環境を作ること、参加者数を増やす余地があると考えており、それに伴い、入場者数の増加も期待できます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他地域の文化協会は、生涯学習活動を主としたもので、各地域を中心とした文化活動を行っているため、事業の統合等はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			リハーサルや本番の日程を調整することにより、人件費等を削減できる可能性があります。ただし、21年度については、記念事業として開催期間や内容を拡大して開催するため、22年度以降の検討事項となります。				

市美術展覧会開催事業

[02-04-02]

総合政策部
文化政策課

計画年度	平成17年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
芸術文化活動を行う市民（山口市在住、在勤、在学） 市美術展覧会鑑賞者			広く市民から創作作品を募集し審査、展示します。 ・運営委員会開催 ・募集要項の作成、配布、広報 ・審査委員会開催 ・展覧会開催				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
様々な芸術作品に触れることで、創作活動への意欲が刺激され高まります。 自主的な文化活動への参加が増えます。			<平成21年度> 平成22年2月27日(土)～3月7日(日) 山口市民会館小ホール・展示ホール				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市美術展覧会の開催回数	回	実績		1	1	1
			計画				
活動指標	募集広報における手段の数	回	実績		6	6	6
			計画				
成果指標	市美術展覧会への出品数	点	実績		208	210	230
			計画				
成果指標	市美術展覧会への来場者数	人	実績		2,543	2,242	2,730
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,240	1,269	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,240	1,206	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民の創作意欲や技術の向上が図られるとともに、身近な鑑賞の場を提供でき、芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成に寄与することから、妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			広く市民に開かれた創作活動の発表の場と鑑賞の場を提供し、基本事業である芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成への貢献は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象については山口市内在住、在勤、在学とし、また、広く市民の作品を募集するため、年齢などの制限を設けていませんが、市民文化の向上を目指すものであることから、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市美術展覧会出品者の作品数や入場者数に急激な変化はありませんが、作品展示のクオリティの確保や広報について見直すことにより、一定の成果向上の余地があると考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業としては県美術展覧会がありますが、対象や意図が異なり、出品部門等も異なるため再編できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			出品料の額を段階的に見直すことによる予算削減が可能ですが、生涯学習の視点や学生の出品、今後の方向性などを考慮することが必要です。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 補助金支出先：（財）山口市文化振興財団			所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 ・チケットシステムの整備 ・市民文化活動支援事業助成金交付事業 ・各種公演（音楽・演劇）等 				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	各種公演事業数	事業	実績		3	4	3
			計画				
活動指標	情報誌「any」発送件数	件	実績		6,100	5,470	6,200
			計画				
成果指標	各種公演事業参加者数	人	実績		2,202	3,237	2,100
			計画				
成果指標	市民文化活動支援事業申請数	件	実績		18	25	25
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		73,925	74,922	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		73,925	74,550	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			芸術文化振興基本法において、文化芸術が心豊かな活力ある社会の形成にとって極めて重要な意義を果たすことを確信し、今後の文化振興を推進していくことを謳っており、芸術文化の振興と心豊かな人材の育成において文化の果たす役割は大きく妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民の様々な芸術文化への要望に対し、文化振興に関する各種事業を全市的に展開することで、芸術鑑賞機会の拡充を図っています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民が様々な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送れるよう、いろいろな事業を展開しており、現在の広く市民を対象とした範囲の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市民の芸術文化活動の参加や自主的な取り組みは毎年高まっており、今後も、情報誌やHP等の広報の充実を図り、芸術文化への関心を高めることにより、事業成果を高めることが可能とされます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			民間の手によっても様々な文化事業等は行われていますが、採算性や嗜好のみでは図りきれない多様な文化をバランスよく実施するため、文化振興財団が果たす役割は大きく再編はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			山口市文化振興財団の示した経営健全化計画を実施することで、ある程度までの縮減は可能です。				

芸術家育成支援事業

[02-04-02]

総合政策部
文化政策課

計画年度	平成20年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人			やまぐち新進アーティスト大賞（愛称・田口克己賞）をおくり、展覧会の開催など芸術家の活動を奨励します。また、市民審査員の審査によりやまぐちACS賞を決定し、アーティスト大賞との2人展の開催を支援をします。また両受賞者には地域貢献活動を協力いただくものとします。 初年度（賞の募集、決定、授与） ・運営協議会、審査委員会開催 ・募集要項の作成、配布、広報 ・賞の授与 翌年度（創作活動・展示活動、地域貢献活動期間） ・展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	賞の募集広報における手段の数	媒体	実績			6	5
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	賞の応募者数	人	実績			20	17
			計画				
成果指標	展覧会の入場者数	人	実績			0	350
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			762	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算		262	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			芸術家を目指す市民の活動を支援し、より水準の高い芸術家を山口市から輩出するなど、本市の芸術家育成に寄与するための事業であるため、妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			芸術家を目指す市民を対象として、より高い水準の芸術文化活動に取り組む環境を整えることにより、本市の芸術文化の水準の向上に寄与するものですが、支援対象者は限定されます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度からの新規事業であるため、当面は、当初の対象や意図のもとに広報戦略や事業の円滑な実施を検討することとします。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度から実施した賞であり、受賞したアーティストの広報や翌年度開催する展覧会等の状況を踏まえて、成果を検証することとします。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			芸術家育成という視点においては、全国各自治体において類似する事業はありますが、本市と同内容の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

山口ゲンジボタル保護事業

教育委員会事務局
文化財保護課

[02-04-03]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国指定天然記念物 山口ゲンジボタル発生地 市民			<ul style="list-style-type: none"> ・河川改修等、ホタルの保存に影響を及ぼすおそれのある行為（現状変更行為）が行われる場合、文化財保護法に基づく現状変更許可申請書の提出を含め、協議・指導を行います。 ・保存管理計画を作成して、現状変更行為に対する規制の基準を明確化するとともに許可事務の迅速化、適正化を図ります。 ・地域によるゲンジボタルの保護・増殖活動に対する支援保護増殖事業（極端に減少した場合の人工増殖を含む）を行う2団体に対し支援を行います。 ・特に要望の強い一の坂川については養殖を地元団体に委託します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
区域内で身近にごく普通にゲンジボタルが自然発生する状態を回復・維持します。 市民がゲンジボタルがごく普通に身近にいる郷土に愛着と誇りを持ちます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	ゲンジボタル放流数（一の坂川）	匹	実績		13,000	10,000	
			計画				
活動指標	保存管理計画策定委員会開催回数	回	実績		1	1	
			計画				
成果指標	ゲンジボタル発生率	%	実績		8	12	
			計画				
成果指標	一の坂川ホタル祭りの参加人数	人	実績		30,000	30,000	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,275	1,287	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,275	1,287	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			国指定天然記念物ゲンジボタルは山口市が管理団体になっており、これを保護することは山口市としての責務です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			ゲンジボタルの乱舞を各地区で普通に見ることによって市民が心豊かな生活を送ることができ、それが住みやすさにつながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			保護施策の主体は河川工事等に対する規制であり、このことがゲンジボタルの生息環境保全に最も効果が大きいと考えられます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			幼虫の増殖・放流を行っている地域ではゲンジボタルが安定的に発生するようになってきました。また、これを小学校、地域が一体となって実施することによって、地域の自然保護意識の醸成に役立っています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			環境保全の意味では、類似事業はありますが、天然記念物としてのゲンジボタルは人とホタルの関わりといった文化的な側面も持ち合わせており、再編成はむずかしいと考えます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			保存管理計画が策定され、現状変更許可事務の適正化、効率化が進めば多少変わってきますが、現状では困難です。				

龍福寺本堂保存修理助成事業

[02-04-03]

教育委員会事務局
文化財保護課

計画年度	平成17年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国指定重要文化財 龍福寺本堂			国指定重要文化財龍福寺本堂の保存修理事業に対して、国県とともに市が当該年度補助事業額に対して補助（5%）を行います （参考） 国補助率：80% 県補助率：10% いずれも予算の範囲内において 事業計画（予定） 平成19年度・・・仮設工事 解体工事 平成20年度・・・組立工事 平成21年度・・・組立工事 附属屋復旧 平成22年度・・・組立工事 附属屋復旧 平成23年度・・・組立工事 附属屋復旧 仮設撤去				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			保存修理事業が円滑に実施されます。 龍福寺本堂が文化財として適切に保護・保存されます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		5,000	6,616	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	龍福寺本堂保存修理進捗率	%	実績		27.0	44.6	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		5,000	6,616	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		5,000	6,616	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			文化財保護法において、“地方公共団体は、文化財の保存が適切に行われるように、周到の注意をもってこの法律の趣旨の徹底に努めなければならない”こととなっており、この国指定重要文化財の保存・修理事業に対し、相応の負担割合で市が補助することは妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			当該事業（龍福寺の保存・修理事業）の推進により、市民共有の財産が、今後長い期間、保護・継承されていくためです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			特定の指定文化財保存修理に対する補助事業であるため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			国・県・所有者とも計画どおりの費用負担をしており、成果は順調に上がっている。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			“文化財の保存修理のために受益者に補助を出して事業を推進すること”でいえば、類似の事業はあるといえますが、個々の文化財を維持していくことは、そもそも“対象”が違うことであり、他に代わる事業があるとはいえません。また、本事業は、7年間の継続事業であることから、事業の再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			文化財の保存修理を目的とした専門的な技術が必要とする事業であるため、これ以上のコスト削減は、成果を落とす結果となりかねません。				

正八幡宮鐘楼保存修理助成事業

[02-04-03]

計画年度	平成18年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト	A
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口県指定文化財正八幡宮鐘楼			山口県指定文化財正八幡宮鐘楼（山口市秋穂地内）の保存修理事業に対して県及び市から補助をします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			補助率 ・県...補助事業額の1/2以内 ・市...県補助額の1/2以内 いずれも予算の範囲内において交付します。				
正八幡宮鐘楼保存修理事業が円滑に実施されます。 正八幡宮鐘楼が文化財として適切に保護・保存されます。			事業計画 平成19年度...建物の解体及び材木の購入・乾燥 平成20年度...木工事 平成21年度...屋根工事、消防設備工事等				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		3,000	2,890	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	正八幡宮鐘楼保存修理工事進捗率	%	実績		37	63	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,000	2,890	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,000	2,890	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			文化財保護法において、“地方公共団体は、文化財の保存が適切に行われるように、周到の注意をもってこの法律の趣旨の徹底に勤めなければならない”こととなっており、この県指定文化財の保存・修理事業に対し、相応の負担割合で市が補助することは妥当であると考えられます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			当該事業（正八幡宮鐘楼の保存・修理事業）の推進により、市民共有の財産が、今後長い期間、保護・継承されていくためです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			特定の指定文化財保存修理に対する補助事業であるため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			県・所有者とも計画どおりの費用負担をしており、成果は順調に上がっている。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			“文化財の保存修理のために受益者に補助を出して事業を推進する”ことでは、類似の事業はあるとはいえませんが、個々の文化財を維持していくことは、そもそも“対象”が違うことであり、他に代わる事業があるとはいえません。また、本事業は、4年間の継続事業であることから、事業の再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			文化財の保存修理を目的とした補助事業であるため、成果を落とさずにコストを削減することはできません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
名田島新開作南蛮樋			19年度策定された整備基本計画の中で短期に位置づけられた事業を行い、基本設計等、国補助事業の採択を受けるために必要な条件を整えていきます。 （短期の主な事業：5年以内に実施するもの） 調査、測量、保存管理、環境整備保全、史跡紹介、他				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			参考				
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			（中期の主な事業：国の採択後、5年以内に実施するもの） 遺構整備、動線整備、サイン整備、修景植栽、他				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	調査・維持管理回数	回	実績		4	4	4
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	基本設計の策定（作業進捗）	%	実績		0	0	100
			計画				
成果指標	整備工事進捗率		実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,684	1,839	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,684	1,839	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市が史跡の管理団体になっており、史跡の適切な管理を行う（保存をしながら活用できる状態にしていく）ことは管理団体の責務です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			当該事業の推進により、市民共有の財産が、今後長い期間、保護・継承されていくためです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象が国指定史跡であるため、絞り込みや拡充はできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			19年度策定された整備基本計画をもとに、今後、この国指定史跡をより活用することとしており、成果は徐々にあがっている。ただこの計画の段階では、これ以上の成果向上余地があるかどうかについては不明です。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			文化財を補修・維持していくことに関しては、類似の事業はあるといえますが、現段階では、この文化財を活用するための整備計画を策定したのみで、再編成できるかどうかに関しては、現時点では判断できないと考えます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			前記「5」同様、現段階での事業のコスト削減に関する判断は難しいと考えます。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、郷土の文化・文化財と歴史			山口の研究者による大内氏歴史文化研究会を組織し、調査研究・資料収集を進めます。講座や講演会を開催し、その成果を市民に還元します。 研究会議を5回、資料調査を3回おこないます。学術講座を5回、講演会を1回開催します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
大内氏歴史文化研究会により、郷土の歴史や文化を明らかにします。その成果を市民が理解することにより、郷土への誇りや愛着を抱きます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	研究会開催数	回	実績		4	5	
			計画				
活動指標	講座・講演会開催数	回	実績		5	6	
			計画				
成果指標	研究会委員による研究発表数	回	実績		4	5	
			計画				
成果指標	講座・講演会参加者の理解度	%	実績		65	87	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,178	727	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,147	665	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			大内氏に関わる研究は研究者個別には行われていますが、山口市の郷土の歴史や文化という観点で行われません。この観点で調査研究を進めるのは、市が主体として実施するほかなく、また、その成果を公開し市民に触れる機会を作ることも同様です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			「郷土文化や文化財、歴史」が知られ、守られるためには、その内容と価値を明らかにすることが不可欠です。また、講座・講演会を通じてそれを直接市民に提供できる点で、貢献度は大きいと考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			この事業では、講座・講演会の対象を、郷土の歴史や文化に関心の高い市民と考えています。ここから徐々にあまり関心のない方へも波及効果が及ぶことを期待しています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			これまで14回の研究発表を行い、17回の講座・講演会でその成果を市民へ還元しました。引き続きこの事業を行うことにより成果は蓄積し、向上していきます。また、購入した大内氏関連図書を公開、供用することにより研究者の便を図ることになり、研究が活性化することが期待されます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			この事業では、郷土に関する調査研究を進め講座・講演会により成果を公開しています。一方、市史（史料編）編さん事業では、基礎資料を収集し図書として刊行することで公開しています。史料編刊行の後、それを踏まえた通史編の編さんがおこなわれるようなら、調査研究という観点から、当事業との再編成が考えられます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			講座受講料を増額することで、税金の投入は減少します。				

大内氏遺跡保存修理事業

[02-04-03]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）			発掘調査（直営）を実施し、復元整備に必要なデータを得ます。 整備手法については大内氏遺跡専門委員会（年3回程度開催）で検討し、決定します。 発掘調査の成果を基に実施設計（業務委託）を作成し工事をを行います。工事では遺構の復元整備及び便益施設・ガイダンス施設の建設を行います。 ・入札事務、現場監理は都市整備部に依頼します。 ・施工業者は指名競争入札で決定します。 館跡の整備を優先して実施、その後築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡の調査と整備を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	施工面積	㎡	実績		1,000	700	350
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	館跡整備進捗率	%	実績		29	33	69.7
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		23,485	17,164	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		8,860	8,539	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市が史跡の管理団体になっており、史跡の適切な管理を行う（保存を図りながら活用できる状態にしていく）ことは管理団体の責務です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			大内氏の史跡や歴史についての理解を深めるために有用です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象が国指定史跡であるため、絞り込みや拡充はできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			今後、さらに整備が進めば、大内氏を核としたまちづくりにおけるシンボルとしての効果が期待されます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			活用に関してはまちづくり関連で類似の事業も考えられますが、本事業は活用のための基盤整備（史跡整備）を行うものであるため、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			工事のコスト削減については整備基本計画見直しの中で検討します。				

大内氏遺跡土地買上事業

[02-04-03]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大内氏遺跡史跡指定地および史跡指定地周辺土地			史跡指定地および史跡指定地周辺土地の公有化を行います。 （大内氏遺跡保存管理計画に基づく公有地化） ・土地買上料および移転補償料の算出 （土地評価会への資料作成） ・土地所有者との交渉および契約・支払				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H22年度以降 大内氏館跡・築山跡およびその隣接地の土地の公有化を行います。 （当面は築山跡築地跡および館跡内宅地の買上を予定）				
対象地が公有化され、整備が可能な状態となります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	史跡指定地内土地取得面積	㎡	実績		0	0	1,200
			計画				
活動指標	史跡指定地周辺土地取得面積	㎡	実績		0	489	0
			計画				
成果指標	大内氏遺跡土地公有化率（史跡指定地内）	%	実績		84.8	84.8	87.9
			計画				
成果指標	大内氏遺跡土地公有化率（史跡指定地周辺）	%	実績		24.1	31.5	31.5
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		906	49,072	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		906	49,072	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			史跡大内氏遺跡を保存・整備・活用するうえで、土地公有地化は不可欠です。公有地化という業務の性格自体も公共性が高いです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			史跡指定地を公有地化することにより、遺跡の保存と活用が図られます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			国史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡の史跡整備を進めるうえで、史跡指定地および周辺土地（便益施設・ガイダンス施設設置予定地）の公有地化が不可欠です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度に築山跡と館跡の間の土地を取得しました。これにより築山跡と館跡の一体的な整備をすることが可能になります。整備については、今年度行っている発掘調査を踏まえて、整備計画の見直しの中で検討していきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業がないため、再編成が難しいです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			土地公有地化の予算規模が小さいため、一年に購入できる土地の面積には限界があります。その結果、土地公有地化のスピードアップが難しい状況にあります。				

おごおり文化協会助成事業

[02-04-03]

教育委員会事務局
文化財保護課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
おごおり文化協会の活動			おごおり文化協会の活動に対して補助金交付を実施しています。（H20年度からは事業費に対して補助、補助率1/2、記念事業の開催時は県補助も予定） ・団体数 28団体、会員数 100人 ・各種文化活動の推進、文化・芸術団体の育成支援、文化の高揚（文化講座の開催等）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
おごおり文化協会の活動、すなわち各種文化活動（舞台公演、音楽祭、各種展示会等の開催）が活発になります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		315	315	315
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	おごおり文化協会開催事業数	回	実績		8	8	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		315	315	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		315	315	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			特定の団体ではなく団体が共同して行う事業に対して補助するため、市の芸術文化及び生涯学習の振興へ大きく寄与し妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			郷土の伝統文化をアピールする事業を一部行っているため貢献度はありますが、芸術文化や生涯学習の振興への貢献度の方が高いと思われます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			小郡地域の文化協会は一つであるため、対象の見直しはできません。意図も妥当です。ただし、旧1市4町の文化協会の統合により費用対効果を上げることはできます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			自主事業の実施等充実した活動がなされている。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			生涯学習課所管の生涯学習地域活性化推進事業において、旧山口市・小郡町以外の文化活動団体・文化協会に対し補助しています。また、文化振興課所管の文化活動支援事業において旧山口市対象の文化協会へ補助しています。これらの事業への統合が可能です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			文化協会の統合がなされれば金額の削減が可能です。				

歴史民俗資料館空調改修事業

[02-04-03]

教育委員会事務局
文化財保護課

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
歴史民俗資料館収蔵庫 収蔵資料（寄附・寄託・購入資料）			歴史民俗資料館は昭和56年の開館ですが、当初より収蔵庫の空調は資料の保管に不適切な状態です。季節はもとより1日の中でも大幅に温湿度が変動し、収蔵資料で大きな割合を占める紙製品や漆器類に多大な影響を及ぼす状態です。収蔵庫内には国指定重要美術品や県指定文化財など貴重な資料があり、これらの寄附・寄託された資料や購入資料を適切に保存し、活用するためには空調の改修が早急に必要です。除湿機の設置・運転でも改善しないため、3つある収蔵庫のうち、民俗資料収蔵庫を除いた2つの空調について改修を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			資料の保存に適した状態になります。資料が適切に、損なわれることなく保存されます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	恒温恒湿空調設置数	個所	実績			2	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	収蔵庫内温度		実績			20	
			計画				
成果指標	収蔵庫内湿度	%	実績			55	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			4,771	
			当初				
			うち一般財源	千円	決算		
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い							
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業							
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他							
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
山口市民・公州市民・公州市役所			毎年10名・3泊4日以内での市民訪問団の相互派遣と、サッカー交流(2年に1度)を行います。平成21年度は市民訪問団を相互派遣します。 【派遣事業】 ・募集、申込方法：市報掲載。往復葉書等所定の方法で申込 ・委員会等の有無：なし ・同行者の有無：あり（韓国語通訳、市職員） ・受益者負担：一人当たり事業費の50%程度 ・活動内容：公州市民と共に体験等を行い、交流を深めます。 ・委託の有無：あり（移動・滞在手配） 【受入事業は、派遣する（された）両市民が共に本市で体験等を行い、交流を深めます。】			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
相互訪問により国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、公州市民との交流が深まります。						
4 活動指標・成果指標の推移						
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度
活動指標	申込受付件数	件	実績		172	11
			計画			
活動指標			実績			
			計画			
成果指標	相互訪問に関与した市民数	人	実績		290	222
			計画			
成果指標			実績			
			計画			
5 事業費の推移						
事業費		千円	決算		7,112	3,017
			当初			
うち一般財源		千円	決算		7,112	3,017
6 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民が姉妹都市との交流を通じて国際感覚、国際理解を深める機会となります。			
7 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			姉妹都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことができます。			
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民レベルでの交流を行うことにより、住民一人ひとりが「地域の国際化」の担い手となることができます。			
9 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			交流事業に対し、自主的に参加する市民が増加しています。また、交流事業をサポートする市民の数も増えています。派遣できる人数が限られていますので、対象となる市民をカバーできていません。			
10 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
11 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			姉妹、友好都市との交流は対象となる都市と継続して実施します。			
12 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			市が主催する事業としてこれ以上負担金を上げると、広く市民に国際交流事業に参加するきっかけとしての効果は希薄となり、成果を維持することが困難になります。			

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民・済南市民・済南市政府			15名6泊7日以内で相互に訪問団を派遣します。21年度派遣は、済南市で開催予定の「済南市国際児童祭」訪問団の予定です。 【派遣事業】 ・募集、申込方法：市報掲載。チラシを公民館、学校に配布。規定の様式により申込 ・委員会等の有無：なし ・同行者の有無：あり（中国語通訳、市職員） ・受益者負担：一人当たり事業費の40%程度 ・訪問先での活動内容：済南市が主催する国際児童祭への参加や日本語を学ぶ同世代の生徒との交流やホームビジットなど ・委託の有無：あり（移動・滞在手配） 【受入事業は訪問目的に応じて関係機関と調整】				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
相互訪問により国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、済南市民との交流が深まります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	申込受付件数	件	実績		6	5	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	相互訪問に関与した市民数	人	実績		50	50	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,764	2,322	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,764	2,322	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民が友好都市との交流を通じて国際感覚、国際理解を深める機会となります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			友好都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民レベルでの交流を行うことにより、住民一人ひとりが「地域の国際化」の担い手となることができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			交流事業に対し、自主的に参加する市民が増加しています。また、交流事業をサポートする市民の数も増えています。派遣できる人数が限られていますので、対象となる市民をカバーできていません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			姉妹友好都市との交流は対象となる都市と継続して実施します。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市民団体の協力などにより、より効率的な活動に推移できます。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民・郷平県民・郷平県政府			10名程度、3泊4日以内で1年ごとに相互に訪問団を派遣します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
相互訪問により国際交流への積極的な取り組みがなされるようになり、郷平県民との交流が深まります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	申込受付件数	件	実績		0	0	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	相互訪問に関与した市民数	人	実績		0	0	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民が友好都市との交流を通じて国際感覚、国際理解を深める機会となります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			友好都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民レベルでの交流を行うことにより、住民一人ひとりが「地域の国際化」の担い手となることができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成18年に郷平県を訪問以降、日程調整がつかず交流事業が行われていません。引き続き交流実施にむけた協議を進めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			姉妹友好都市との交流は、対象となる都市と継続して実施します。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市民団体の協力などにより、より効率的な活動に推移できます。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民、留学生、山口市在住外国人、外国からの旅行者			・「ふれあいバスツアー」の実施。 日本語を学ぶ外国人と市民がバスツアーで交流を深めます。市報で募集します。 ・「外国人のための日本語講座」の実施。 生活習慣や基礎的な日本語を学ぶ講座を実施します。市報で募集します。 ・生活情報の提供 中国語・韓国語・英語・日本語で記載した生活に役立つ情報誌を提供します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			交流の場が拡大し、国際交流への積極的な取り組みがなされます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	バスツアー開催回数	回	実績		1	1	
			計画				
活動指標	日本語講座開催回数	回	実績		34	34	
			計画				
成果指標	交流推進事業への年間延べ参加者数	人	実績		317	295	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,828	2,451	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,828	2,451	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			広く市民対象の国際交流事業を行ったり、市内に住む外国人への支援対策を行ったりすることは、国際化に向けて積極的な取り組みを行う地方自治体として不可欠な事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			自主事業あるいは関係団体への協力は、外国人も含めた市民がよりよく生きるためのきっかけづくりとして貢献しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象・意図ともできる限り広く対応していくことが望まれます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			参加者及び参加希望者は横ばいです。 市民の国際感覚の醸成、多文化共生社会の実現のために、さらに多くの市民に関わっていただく必要があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありますが、それらはそれぞれの団体の特色を生かしたものの、あるいは限られた活動領域で行っているものが多く、広く市民を対象とした市民の国際化に資する事業は、本市で継続して行っていく必要があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状以上の対策を進めていくことが望まれています。				

海外都市ジュニアホームステイ事業

[02-04-04]

総務部
総務課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民(中学生・高校生)			19名(うち随伴3名)、8日間(ホームステイ3泊4日)の派遣を行うとともに、事前・事後研修を実施します。 ・告知方法：市報掲載。チラシを公民館および学校に配布 ・募集、選考方法：市内中高校生を対象に応募を募り、作文および面接審査により選考 ・事前、事後研修の概要：英会話、山口・日本文化研修、現地校交流研修、報告記作成 ・ホームステイ先の選定：業者選定または既交流校での実施 ・同行者の有無：あり(英語教諭、保健師、市職員) ・受益者負担：一人当たり事業費の50%程度 ・各種謝金：英会話講師謝金 ・委託の有無：あり(移動・滞在手配)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
ホームステイを通じて、人々との交流を深めます。コミュニケーション能力を伸ばします。国際文化や語学について学びかけを作ります。国際社会で活躍できる国際感覚を若年期に養います。山口市について学びます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	申込受付件数	件	実績		26	28	
			計画				
活動指標	研修実施回数	回	実績		6	6	
			計画				
成果指標	自己能力向上の到達度	%	実績			90	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,237	3,224	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,237	3,224	
6 目的妥当性							
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い			成長著しい中高校生の間に行う貴重な体験であり、活発で自己啓発的な子どもの育成に貢献します。また、個人の素養を高めるだけでなく、国際化社会が進む中、豊かな国際感覚を持つ市民をあらゆる世代で育てることは市の大きな財産になります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業			多くの生徒の応募があります。受け入れ校との交流が年々深まっています。若い世代の交流は、個人を大きく成長させるとともに、周囲の友人や家族にその体験を伝えることにより、その効果は大きなものとなります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			安全にかつ英語圏の文化を体験するのは、オーストラリアは最適です。また、オーストラリアは短・中期の語学研修の受入に積極的で、受け入れ校やホストファミリーの確保が比較的容易です。英語能力を伸ばし国際感覚に優れた青少年の育成は、国際化を目指す山口市にとって、急務な取り組みです。				
9 有効性(成果状況)							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			多くの生徒の応募があります。受入校との交流が年々深まっています。派遣できる人数が限られていますので、対象となる市民をカバーできていません。				
10 有効性(成果向上余地)							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			英語圏でのホームステイを、伸び盛りの青少年に広く均等に機会を提供することは、市民にとって大きなメリットであると共に、市としても、人材の育成に貢献できます。				
12 効率性(コスト削減の方法)							
ある ない			燃油料の高騰などの価格変動について、事業費に占める個人負担率を各年度概ね均等となるよう配慮しています。安易な事業費の削減は、派遣時の危機管理体制の不備を招くなど困難です。				

東アジアにおける姉妹都市交流推進事業

[02-04-04]

総務部
総務課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市民・姉妹都市締結対象市・姉妹都市締結対象市民			東アジアにおいて、姉妹都市交流を進める新規対象都市として、昌原市との交流・協議を推進します。 20年度に、昌原市で開催された国際シンポジウムは、参加した昌原市、中国済南市と本市で輪番で開催します。21年度は山口市での開催として調整しています。 昌原市への親しみを深めていただく交流事業も行いながら、姉妹都市締結への理解を深めていきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			活動詳細 21年度はシンポジウム開催・姉妹都市に向けた事務折衝および協定締結・市民交流 22年度以降もシンポジウム・市民交流				
姉妹都市との交流の場が拡大し、市民交流が深まります。 企業、民間の団体やグループ、住民一人ひとりが「地域国際化」の担い手として国際交流に積極的に取り組みます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	昌原市との姉妹都市締結事務折衝数	回	実績			0	0
			計画				
活動指標	相互交流事業の数	事業	実績			4	3
			計画				
成果指標	昌原市との姉妹都市締結	回	実績			0	1
			計画				
成果指標	相互交流事業に関与した市民数	人	実績			110	80
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			1,909	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			1,909	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			姉妹都市関係をきっかけに、産官学の各界の交流が広がり、経済・文化・教育分野での発展が期待できます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			姉妹都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むと共に、活力にあふれる市民が事業に参加します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			トライアングル構造の姉妹友好都市の形成と、その都市に属する大学との連携を図ることにより、多層・多面的な交流を進めます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			昌原市との交流を新しく始めました。姉妹都市締結に向けた事務協議や市民の皆様に対する理解をさらに深めていく必要があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			姉妹友好都市およびその都市に所在する大学、そして県、道、省が連携するような事業は新たな取り組みとして、東アジアの交流を促します。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 観光客			平成18年度に公募により指定管理者を選定し、平成19年度から施設管理及び市指定の企画事業（受託事業）の運営を委託しています。 【委託期間】 平成19年度から3年間				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【受託事業の内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間（下の間）の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施				
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。 本市の歴史について学び、本市の魅力を知ってもらいます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	受託事業実施回数	回	実績		18	20	14
			計画				
活動指標	ホームページ更新回数	回	実績		63	59	65
			計画				
成果指標	貸し館利用件数	件	実績		495	463	500
			計画				
成果指標	入館者数	人	実績		26,327	27,839	27,000
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		531	377	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		531	377	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			本市の貴重な歴史的資源である山口市菜香亭を、本市の歴史を生かしたまちづくりを進める上での拠点施設として活用し、文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信に寄与する効果的な企画事業の実施を行うものであることから、妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			山口市菜香亭を生かした企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信及び地域を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民の文化活動及びまちづくり活動の拠点施設としての位置づけを持つことから、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			歴史を生かしたまちづくりや地域の活性化に関心のある人を対象とした事業を実施して一定の成果をあげています。 この事業の継続的な実施により、山口市菜香亭がより多くの市民に親しまれることとともに、観光分野と連携した情報の発信を実施することで観光目的の来館者数の増加につながることを期待されます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			地域文化の向上や地域の活性化を目的とした施設、山口市菜香亭を生かした事業の実施を行うものであり、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。				

大内文化特定地域活性化事業

[02-04-05]

総合政策部
文化政策課

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人			大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民主体のまちづくり活動に対して補助金を交付します。 主な補助実績 アートふる山口 いつでもアートふる山口 日本のクリスマスは山口から 世界遺産登録推進運動				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取り組みなどを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。				
大内文化特定地域の歴史資源を生かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金交付件数	件	実績		5	3	
			計画				
活動指標	大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	実績		12	12	
			計画				
成果指標	補助金交付事業への参加者数	人	実績		66,245	84,010	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		10,749	6,199	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		10,749	6,199	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			大内文化特定地域の歴史資源を生かしたまちづくり活動を支援することで、市民活動の活性化が図られ、また、多くの人々が活動やイベントに参加し、交流人口の増加や当該地域の魅力の発信にも寄与することから、本市の目指すまちづくりの方向性と合致しており、市の役割として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発となることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、一定の成果が得られます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			大内文化特定地域の歴史資源を生かしたイベント事業やまちづくり活動の継続的な取り組みに対する支援の方策について、多様な事業展開が図られるようしくみづくりが必要だと考えています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			補助対象事業には、山口の文化の一大イベントとして市民に定着し、一定の成果を上げています。 申請者が固定化しつつあるため、対象事業の拡充を図ることなどにより、新たなアイデアをもった民間団体からの申請件数の増加が期待できます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業については、財団法人文化振興財団が行う市民活動支援事業がありますが、対象や意図が異なるため再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状の方法は、一定の成果をあげているものの、まちづくりの視点でのこれ以上の成果をあげるためには、旧山口市の大内文化まちづくり推進計画の見直しを含めた根本的な見直しが必要です。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業であり、中原中也の遺稿や遺品、その他中에도に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等				
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	企画展実施回数	回	実績		13	4	3
			計画				
活動指標	講座・講演数	回	実績		28	23	25
			計画				
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	実績		27,602	24,930	24,000
			計画				
成果指標	中原中也記念館来館者の満足度	%	実績		88.7	93.9	80
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		33,844	30,126	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		33,844	30,126	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			日本の近代詩史に偉大な足跡を残した本市出身の詩人中原中也を研究し、全国の中也ファンを対象とした事業発信や質の高い企画展を実施することで、交流人口の増加及び地域振興に寄与しており、妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中原中也を顕彰し、本事業の意図実現に向けた効果的な企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			中原中也を本市の魅力として創造・発信することから、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			現行どおりの質を保った展示を実施することにより、来館者の満足度は維持できると思われませんが、常設展・企画展の展示内容や講座等のイベント情報の広報をより活発に行うことで、来館者が増加する余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			中原中也記念館は中也研究及び情報発信への取り組みをしており、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			中原中也記念館指定管理者である山口市文化振興財団の示した経営健全化計画の実施により、コスト削減が期待できます。				

山口情報芸術センター企画運営事業

[02-04-05]

総合政策部
文化政策課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）			市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業であり、市民参画型事業と国内外への情報発信をする創造・発信事業をバランスよく行うとともに、ワークショップやレクチャーなどの教育普及・人材育成のための活動を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			< 事業内容 > (1) 交流創造事業 [アート事業・パフォーマンス事業] (2) 市民参加事業 (3) 学習支援事業 (4) 調査・研究事業				
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。教育機関や文化施設等と連携（共同）した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	実績		6	6	10
			計画				
活動指標	ワークショップ実施プログラム数	回	実績		9	9	10
			計画				
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	実績		727,206	753,711	700,000
			計画				
成果指標	ワークショップ参加者数	人	実績		544	194	250
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		184,401	195,543	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		184,401	195,543	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			芸術文化の振興と心豊かな人材の育成において、文化の果たす役割は大きく妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			国内外からアーティストを招聘し、先端的な作品を制作・発信して市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、市民の芸術文化意識の向上を図っています。 また、山口で生まれた作品が、世界で評価され、浸透することで、山口のブランド力の向上に寄与し、山口のまちの魅力の向上につながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地方都市では類をみない新しい価値を生み出す創造活動が、アート産業や観光業界からも関心を集めるものとなり、国内外から多くの方が訪れています。また、山口情報芸術センターで制作された作品は、世界各地で公開されるなど、世界的な評価を受けています。このセンターの取り組みや評価、集客状況を市民や地域等と共有するとともに、観光や国際交流施策と横断的な取り組みを行なうことにより、事業成果を高めることが可能と思われます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			適切な受益者負担を求めるといった考え方がある一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。				

山頭火フォーラム開催事業

[02-04-05]

総合政策部
文化政策課

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 種田山頭火に関心のある市外在住者			市が「第17回全国山頭火フォーラム」を開催する実行委員会へ開催経費の助成を行うとともに、市内文化施設で関連事業を実施します。 （事業内容案） （1）時期 平成20年10月4日・5日 （アートふる山口にあわせて開催） （2）場所 県教育会館 （3）全国フォーラムの事業概要（案） ・シンポジウム事業の開催 ・俳句大会事業の開催 ・文学散歩（バスツアー）事業の開催 （4）関連事業 中也記念館、小郡文化資料館での企画展等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
種田山頭火や山頭火の俳句について知ることができるとともに、山頭火を通じて様々な交流を広げます。 本市の豊かな文化資源を知ることができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	第17回全国山頭火フォーラムの実施	回	実績			1	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	山頭火フォーラム及び関連事業の参加者数	人	実績			3,396	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算		0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			文化資源を活用し、市内外に本市の魅力を発信する事業であるため、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			「山頭火フォーラム」全国大会は、全国からの参加者が期待でき、本市を代表する文学者を広く紹介できるとともに、本市の魅力を全国に発信できる機会であるため、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他							
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

山口情報芸術センター5周年記念事業

[02-04-05]

総合政策部
文化政策課

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、来館者 教育機関、芸術関係者 観光客（県外・海外） 補助金支出先：（財）山口市文化振興財団			開館5周年を記念して、山口情報芸術センターのこれまでの活動成果を検証し、今後の方向性を打ち出すとともに、より市民に開かれた施設、市民が誇りに思う施設となり、国内外へ広く施設を発信する契機として「子ども」や「まち」に焦点を当てた記念事業を展開します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			< 事業内容 >				
山口情報芸術センターを誇りに思う市民が増えます。 来場者が増えます。 国内外で施設や本市のブランド力が向上します。			・シンポジウム、フォーラムの開催 ・アート、パフォーマンス、YCAM Interlab（ワイカム インターラボ）の各種企画事業 ・記念出版事業				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	5周年記念事業数	回	実績			8	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	ブランド力の向上などの達成度を測るためには長期にわたっての視点が必要なため、成果指標の設定は行いません。	無	実績				
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	28,538	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	28,538	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			芸術文化の振興と心豊かな人材の育成において文化の果たす役割は大きく妥当といえます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			今後とも山口情報芸術センターの事業を契機として、本市の芸術文化を市民、そして国内外へ創造・発信し、市民にとって誇りとなる施設として展開していく意味で、事業の果たす貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他							
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

嘉村礪多生家活用事業

[02-04-05]

総合政策部
文化政策課

計画年度	平成20年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 仁保地区			山口県における「ふるさとの文学者13人」の一人である私小説作家「嘉村礪多」の生家は、現在も当時の姿をとどめており、この嘉村文学の原点ともいえる本市の文化資源を活用し、地域のコミュニティの形成や都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する施設として整備を進めます。 【整備後の事業内容】 ・嘉村礪多生家でのイベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			農山漁村地域力発掘支援モデル事業との連携を図りながら、事業展開をします。				
嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礪多生家を拠点とした地域交流が活発化します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	イベント等開催回数	回	実績			8	10
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	嘉村礪多生家への来訪者数	人	実績			0	1,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			1,995	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			998	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			文化的地域資源を活用し、高齢化、過疎化の進む農山村地域の地域コミュニティの形成や地域活性化を図ることが可能となることから妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			小説家「嘉村礪多」の生家という付加価値をもった古民家であるとともに、礪多文学の舞台ともなった仁保上郷地域は、美しい景観や豊かな地域資源を有していることから、これらを新たな魅力として活用することで、本市の個性の創造と発信に貢献する可能性を有しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業開始当初であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			嘉村礪多生家については、平成20年度中は改修に係る設計のみを実施しており、改修工事は平成21年度中に行う予定です。この生家が仁保地域の活性化につながる施設となるよう現在ワーキンググループなどで協議を進めています。改修工事が終了し、施設を有効に活用した事業の実施が可能となれば、生家への来訪者が増加すると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			築後130年以上を経た古民家を仁保地区の活性化に資する施設として活用するものであり、当該地域に現存する同様の建物は他にないため類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			嘉村礪多生家の改修工事にあたっては、国土交通省の補助金を充てるなど、一般財源の縮減を図りますが、総工事費や改修後の維持管理には一定の予算確保が必要です。				

湯田地区賑わい創出アート活用事業

[02-04-05]

総合政策部
文化政策課

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 観光客 湯田地区			湯田地区を中心に、観客参加型のパブリックアートプロジェクトを実施し、地域の活性化を目指して実証的事業を実施します。 <実施場所> 湯田地区および山口情報芸術センター周辺				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
アートを活用した事業について効果の検証を行います。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	実施事業数	回	実績			3	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	単年度の実証事業により成果指標の設定がなじまないため、設定は行いません。	無	実績				
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	16,229	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	16,229	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			様々な活性化策について検証し、現に有する地域資源の活用策を検討していくことは必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			検証事業であり基本事業の可能性を探るものです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他							
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

大内文化まちづくり推進事業

[02-04-05]

総合政策部
文化政策課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人			大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民主体のまちづくり活動に対して補助金を交付します。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。 本市の全域にわたる地域資源の付加価値の向上や大内文化特定地域の活性化を図るため、大内文化のまちづくりについての調査研究を推進します。 ・市民意識調査アンケート ・大内文化の歴史的資源の調査研究				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金交付件数	件	実績		5	3	5
			計画				
活動指標	大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	実績		12	12	12
			計画				
成果指標	補助交付対象者への参加者数	人	実績		66,245	83,640	67,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		10,749	6,199	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	10,749	6,199	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			大内文化特定地域の歴史資源を生かしたまちづくり活動を支援することで、市民活動の活性化が図られ、また、多くの人々が活動やイベントに参加し、交流人口の増加や当該地域の魅力の発信にも寄与することから、本市の目指すまちづくりの方向性と合致しており、市の役割として妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発となることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、一定の成果が得られます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			大内文化特定地域の歴史資源を生かしたイベント事業やまちづくり活動の継続的な取り組みに対する支援の方策について、対象や意図も含め、あらためて見直す時期にきています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			大内文化特定地域の活性化に寄与する市民活動を支援する補助金として定着しており、当該地域のにぎわいの創出に貢献がされているとともに、事業活動を支えるボランティアスタッフの育成にもつながっています。なお、新たな補助金交付団体が出てくることで成果の向上につながります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業については、財団法人文化振興財団が行う市民活動支援事業がありますが、対象や意図が異なるため再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状の方法は、一定の成果をあげているものの、まちづくりの視点でのこれ以上の成果をあげるためには、旧山口市の大内文化まちづくり推進計画の見直しを含めた根本的な見直しが必要です。				

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			新たな枠組みとなった山口市において、山口市総合計画の示すまちづくりの基本的な方向性を踏まえ、文化によるまちづくりに向けた市民と行政が協働で取り組んでいくための指針の策定を行います。 【策定作業の主な内容】 ・ビジョン検討懇話会の設置 ・専門部会の設置（情報発信や産業振興に対する文化面での戦略に関する有識者からの提言を目的とした機関） ・市民会議の開催 ・パブリックコメントによる意見募集 ・まちづくり審議会へ諮問 ・文化に関するアンケート調査の実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
本市の文化によるまちづくりに向けた市民と行政の果たすべき役割や取り組むべき方向性を明確にし、明らかにしていきます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	ビジョン検討懇話会、専門部会開催回数	回	実績			9	
			計画				
活動指標	市民会議委員の会議開催回数	回	実績			0	
			計画				
成果指標	ビジョン策定の進捗率	%	実績			100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			1,073	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			1,073	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			本市の目指す文化によるまちづくりに向けて、市民や行政がともに意識して取り組むための指針として策定するものであり、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本市の目指す文化によるまちづくりに向けて指針となるものであり、上位の施策推進に貢献しているといえます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度末に策定が完了しています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度末に策定が完了しており、これ以上の成果向上はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

山口情報芸術センター事業計画策定・推進事業

[02-04-99]

総合政策部
文化政策課

計画年度	平成20年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト	D
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			(仮称)山口市文化振興ビジョンを上位計画として、平成21～25年度までの(仮)山口情報芸術センター事業計画を策定します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケートの実施 市民会議の開催 計画策定委員会の開催 パブリックコメント（意見公募）の実施 				
今後の山口情報芸術センターの方向性を明らかにし、山口市の個性を発信する文化創造拠点施設として位置づけます。施設の役割・存在意義を市民と共有し、ともに地域振興を進めることで市民が自分のまちに誇りを感じられるようになります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	計画策定委員会の実施回数	回	実績			4	
			計画				
活動指標	市民会議の実施回数	回	実績			4	
			計画				
成果指標	山口情報芸術センター事業計画策定の進捗率	%	実績			100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			1,314	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			1,314	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			本市の目指す文化・芸術を生かした個性の創造と発信に向け、拠点となる施設である山口情報芸術センターの果たすべき役割や存在意義を明確にするものであるため、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			基本事業の意図実現に向けた具体的な計画を策定するものであるため、上位の基本事業に貢献すると言えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度末に策定が完了してします。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度末に策定が完了しており、これ以上の成果向上はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			生涯学習推進本部会議、幹事会を開催します。 市民大学講座の開催 市民の生涯学習として、また文化意識の向上のため、各界の著名人を招き、講演を行います。 （開催場所/回数/聴講券代） 21年度 全5回 山口市民会館 / 4回（通し） / 2,500円 南総合センター / 1回 / 500円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
生涯学習や文化に対する関心・理解を深め、実際に取り組むことを通じ、心の豊かさを感じるようになります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	講演実施回数	回	実績		5	5	5
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	講座参加者数	人	実績		6,275	4,215	6,500
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,906	4,153	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		565	1,052	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			各界の著名人の講演を聴くことにより、生涯学習や文化に対する関心・理解を深め、市民の心の豊かさを充実させていくものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民が日常生活において知り得ることができない各界の著名人の講演を聴く機会を提供するものです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図を絞ることで、市民は生涯学習としての機会を失うこととなります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			開催日時や講座内容を検討することにより、成果の向上が見込まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市において各界の著名人による講演が開催されていますが、開催目的、講演内容が異なるため、共催等で開催することが難しいと考えます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			パンフレットに広告を掲載することを検討します。				

仁保公民館建設事業

[02-05-03]

自治振興部
協働推進課

計画年度	平成19年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
仁保地区住民			老朽化が著しい仁保公民館について、近隣での用地確保により地域交流センターとして建替えを実施します。 平成19年度：地積測量 平成20年度：用地交渉、土地購入、造成設計・工事 建物基本・実施設計 平成21年度：建設工事契約・工事 平成22年度：供用開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
身近な施設として地域交流センターを利用します。 地域交流センター主催講座に参加します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	実績		0.4	24.3	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	仁保地域交流センター延床面積の増加率	%	実績		0	0	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,802	61,129	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,802	2,829	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公民館は、社会教育法に基づいて設置しており、既存施設の老朽化に伴い建替えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			社会教育の場、生涯学習活動の拠点に加え、地域づくり活動の拠点として位置付ける（仮称）地域交流センターの設置を見越した施設整備を行うことにより、地区住民の利用が増し充足度も高まります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域づくり活動の拠点として施設機能を拡充することで、効果が上がります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域づくり活動の拠点として施設機能を拡充することにより、成果は向上します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			個別施設の建替えであることから、類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			近年、建替えた他公民館の実績、（仮称）地域交流センターとしての機能を見込んだ場合、妥当なコストです。				

嘉川公民館建設事業

[02-05-03]

自治振興部
協働推進課

計画年度	平成19年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
嘉川地区住民			老朽化が著しい嘉川公民館について、近接する土地を買い増し、地域交流センターとして建替えを実施します。 平成19年度：地積測量 平成20年度：用地交渉、土地購入 平成21年度：造成設計、造成工事、建物基本・実施設計 平成22年度：仮施設設置、解体工事、建設工事契約・工事 平成23年度：供用開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
身近な施設として地域交流センターを利用します。 地域交流センター主催講座に参加します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	実績				
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	嘉川地域交流センター延床面積の増加率	%	実績				
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,783	36,009	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,783	109	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公民館は、社会教育法に基づいて設置しており、既存施設の老朽化に伴う建替えです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			社会教育の場、生涯学習活動の拠点に加え、地域づくり活動の拠点として位置付ける（仮称）地域交流センターの設置を見越した施設整備を行うことにより、地区住民の利用が増し充足度も高まります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域づくり活動の拠点として施設機能を拡充することで、効果が上がります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域づくり活動の拠点として施設機能を拡充することにより、成果は向上します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			個別施設の建替えであることから、類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			近年、建替えた他公民館の実績、（仮称）地域交流センターとしての機能を見込んだ場合、妥当なコストです。				

大内公民館駐車場用地拡張事業

[02-05-03]

自治振興部
協働推進課

計画年度	平成20年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大内地区住民			地区人口に対し、狭隘な駐車場用地を拡張ます。 平成20年度 測量、用地交渉、 平成21年度 土地購入、造成設計、造成工事、供用開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
多くの住民が大内地域交流センターを訪れます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	実績				
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	大内地域交流センター駐車場台数の増加率	%	実績				
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算				
			当初				
うち一般財源		千円	決算				
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			当該施設が狭隘なため、駐車場を拡張します。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			当該施設の駐車スペースを確保することにより、地区住民の利用がまし、充足度も高まります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			当該施設の駐車場拡張は、対象の意図を絞り込んだりすることはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域づくり活動拠点としての施設機能を拡充することにより、成果はこうようになります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			当該事業のコストは妥当です。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			条例に定める市民の学術及び文化の向上を図るための自主事業を実施します。 施設（ホール、リハーサル室、控室、会議室）の貸出 施設等の修繕、機器等の保守管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
多様な文化に触れ満足する市民が増えるとともに、学習成果の発表の場として施設を活用します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	施設の開館日数	日	実績		359	359	359
			計画				
活動指標	自主事業の実施日数	回	実績		0	1	2
			計画				
成果指標	施設の稼働率	%	実績		7.5	7.7	20.9
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		15,931	13,331	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		15,616	12,483	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			過疎地域自立促進計画に位置付けられており、総合的な地域振興策としての一翼を担っているため妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			施設の立地環境から、利用者数は他地域の類似施設に比べて少ないですが、徳地地域を中心とした市民が、文化に触れ、文化活動を発表する場として機能しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			徳地地域を中心とした市民による楽団や劇団等の恒常的な練習及びコンサート会場として活用するなど、積極的な事業展開により、施設の効果向上が期待できます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度、事業実施は1回ですが、入場者が多く事業収入が大幅に増加しました。 事業の実施や施設をPRし、施設利用者の増加を図ることで、成果の向上を図ることが出来ます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			施設の保有機能から再編成はできませんが、文化施設として位置付けられており市内類似施設との機能分担を図るなど、差別化を図っていく必要があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			指定管理者制度を導入することで、魅力ある事業の実施、効率的な施設の管理が見込まれます。 なお、現在の施設の維持管理経費は必要最小限の予算規模であるとともに、徳地地域交流センター職員に代え、管理運営をノウハウのある民間等に委ねる場合、新たな人件費コストが発生します。				

生涯学習施設建設事業

[02-05-03]

教育委員会事務局
生涯学習課

計画年度	平成17年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			秋穂地域における生涯学習施設の建設を行います。 地域交流センター、図書館、屋外交流広場 ・敷地面積15,000㎡ ・延床面積3,550.99㎡ センター1986.73㎡ 図書館992.82㎡ 共用571.44㎡ 駐車場、緑地等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成17年度 用地買収、第1次造成 平成18年度 基本・実施設計 平成19年度 第2次造成 平成20年度 本体建設工事着工 平成21年度 本体建設工事完工 備品整備等				
あらゆる世代の人々が施設を利用し、自ら学び、交流しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	工事進捗率	%	実績		22.7	43.4	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	利用可能室数	室	実績		-	-	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		132,769	434,647	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,269	14,047	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			施設の整備によって、市民に多様な学習機会及び交流の場を提供します。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			秋穂地域においては、現在公民館は秋穂中学校に間借りしている状態であり、当地域に地域交流センター及び図書館を建設することにより、市域内における生涯学習施設の均衡のとれた配置に資することになります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			当該施設はまちづくり交付金制度（国土交通省所管）の都市再生整備計画において位置づけられており、秋穂地域のみならず広域な地域を対象に交流の活性化を図るものとしています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			本体建築工事に着工しており、関連工事を含め12月中に完工する予定。都市再生整備計画により、概ね順調に進行しています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			地域交流センターと図書館との複合施設であるため、他の施設と比較が困難です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

公民館活動事業

教育委員会事務局
生涯学習課

[02-05-03]

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 （旧4町）			公民館講座等の企画、運営 公民館行事の開催 団体、機関等の育成 団体、機関等との連絡調整 学習情報の提供 学習相談（助言等） 窓口業務（接客、電話応対等）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成21年度から社会教育活動事業に事業名が変わります。				
より多くの市民が公民館活動に積極的に参加します。 公民館活動に参加した市民が、地域活動やボランティア活動に主体的に関わるようになります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	講座開催数	回	実績		224	382	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	講座への年間延べ参加者数	人	実績		6,679	11,829	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,189	1,773	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算		3,168	1,754
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			各公民館が主催する講座に対する活動費であり、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			各公民館による活動事業や行事等の開催により、全市的な生涯学習・社会教育活動の推進が図られます。また、地域住民の交流、活動の充実にもつながり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域の特性などを生かした各公民館での活動事業も展開されることから、対象や意図の見直しはできませんが、他地域を含めて拡充することが考えられます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域性や地区住民からの要望に応じた講座内容にすることで、講座参加者数が増えたと思われます。 今後は講座内容に偏りが生じないように、また社会教育的事業を含めた講座を開催し、内容の充実を図っていくことで、成果向上が見込まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			「公民館活動推進事業」（現「社会教育活動推進事業」）と同様な形態に再編成できる可能性があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			「公民館活動推進事業」（現「社会教育活動推進事業」）と同様な形態に再編成することにより、複数館合同の事業開催等によって一定のコスト削減が図れると考えられます。				

公民館活動推進事業

教育委員会事務局
生涯学習課

[02-05-03]

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 公民館活動推進委員会 （旧市内16地区）			各地区公民館活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付します。 学級の開設 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 学習及び活動に必要な用具等の整備 その他				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			根拠：公民館活動推進委員会補助金交付要綱 平成21年度から社会教育活動推進事業に事業名が変わります。				
公民館が活発に活動することで、地域住民が積極的に参加するようになります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		28,019	37,681	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	講座開催参加者数	人	実績		9,498	15,185	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		28,019	37,681	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		28,019	37,681	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公民館活動推進委員会補助金交付要綱によるもので、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			公民館と地域とが連携して行う講座や行事等の開催により、地域住民の交流、活動の充実が図られます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域の特性などを生かした各公民館での活動事業も展開されることから、対象や意図の見直しはできないが、他地域を含めて拡充する必要があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域性や話題性、地区住民からの要望を考慮した講座内容にすることにより、成果があがったと考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			公民館活動推進委員会に対する補助事業であり、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			近年補助額の削減が続いている中で、現状の成果を落とさずにコストを削減するのは難しいと考えられます。				

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 地区自治会連絡協議会等（徳地地域）			徳地地域単位自治連合会組織が実施する体育祭、球技大会、夏祭り等のむらおこし事業に対し、補助金を交付します。 根拠：山口市生涯学習対策事業補助金交付要綱 交付先：八坂・柚野・島地・串・出雲地区自治会連絡協議会				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
多くの市民参加による自主的な地域活動が、活発に展開されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金交付額	千円	実績		1,038	840	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	むらおこし事業開催回数	事業	実績		11	11	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		718	840	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		718	840	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域づくりを目的に実施する団体への補助金であり、社会教育活動の充実が図られるため妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			まつりやむらおこし事業を実施することにより、地域コミュニティの活性化が図られます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			徳地地域の合併前からの補助事業であるため、対象を見直すことはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			これまでと同様に地域における活動が実施されました。 徳地地域限定のまちづくり活動に対する補助金であるため、社会教育推進という観点からは、成果の向上を図ることが出来ません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			事業実施主体が地域団体であり、過疎化が進む地域の活性化を図るための助成であるため、再編成できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			補助事業のためコストを削減することは難しいと考えられます。				

女性団体活動推進事業

[02-05-04]

教育委員会事務局
生涯学習課

計画年度	昭和57年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市女性会議、市民			山口シテカレッジの運営を山口市女性会議へ事業委託				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【目的】 男女共同参画社会の実現に向けて、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。				
女性団体の活動が活発化し、市民が自主的に学習し、地域づくりに参加しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	講座開催回数	回	実績		12	12	12
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	講座参加者数（延べ参加者数）	人	実績			696	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		320	240	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		320	240	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			身近な生活課題を学習する場を提供することにより、地域における課題解決やまちづくりに参画できる人材の養成に貢献していると考えられます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			自主的な学習意欲の増進に貢献し、更に地域や市民団体等の活動へ成果を展開できる人材の育成にある程度貢献していると考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			当初、対象者が女性に限定された講座だったこともあり、受講生の女性の割合が高い状況にありますが、住民ニーズに的確に対応した内容を選定することにより、受講者層の拡大を図ることが可能と考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			公開講座も開催する等、事業効果の拡大に努め、受講者数は増加しています。ニーズに応じた講座内容の設定により、受講者数の更なる増加が可能と考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			事業内容から、生涯学習推進事業として位置づけることができます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

図書館建設事業

[02-05-05]

計画年度	平成18年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、通勤通学者			小郡図書館建設（平成20年11月3日開館） 名称：山口市立小郡図書館 所在地：山口市小郡下郷609番地1 敷地面積：3,081.64㎡ 延床面積：1,986.23㎡（1階1,474.58㎡、2階511.65㎡） 構造規模：鉄筋コンクリート造り2階建て 工期：平成19年7月～平成20年6月 収納可能冊数：13万冊（開架66,000冊、閉架64,000冊） 席数：135席 開館時間：月～金曜日 / 午前10時～午後7時 土・日曜日 / 午前10時～午後5時 休館日：火曜日、祝日、年末年始、図書整理日				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
多くの市民が図書館を利用し、本を読んでいます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	工程日数	日	実績		274	91	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	工事進捗率	%	実績		60	100	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		301,075	302,109	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	13,722	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			図書館法により、市立図書館を設置しています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			図書館建設は、市全域へ図書館サービスを充実することにおいては、最も効果的な事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			図書館法による、市立図書館の設置であり、そのための建設事業です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年11月3日に開館しました。 開館から平成21年3月31日までに、58,148人の施設利用者がいました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似施設として、県立山口図書館、大学図書館があるが、設置者、設置目的、対象者、意図がまったく異なるため、再編成できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			入札により、当初に比べ、すでにコストが削減されています。 建設業者の効率的な作業により、所要時間の削減の見込みは考えられません。				

計画年度	平成18年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			山口市立図書館（中央図書館、小郡図書館、阿知須図書館、徳地図書館、秋穂図書室）の管理運営を行います。 ・住民の求める基本的な資料・情報の提供を行います。 ・貸出、返却、予約、リクエスト等基本的な図書館サービスやレファレンスサービスを実施します。 ・図書館資料の相互貸借と団体貸出の充実を行います。 ・上映会を実施します。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・図書館職員に対する専門研修を実施します。 ・図書館電算システム、ホームページの維持管理を行います。 ・図書館の建物の維持管理を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	開館日数	日	実績		1,105	929	1,370
			計画				
活動指標	利用登録者数	人	実績		52,574	55,160	66,850
			計画				
成果指標	図書貸出冊数	冊	実績		1,302,920	1,302,756	2,000,000
			計画				
成果指標	入館者数	人	実績		593,299	616,354	850,000
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		88,864	106,651	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		88,685	106,369	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			図書館法により、市立図書館を設置しており、法の趣旨により業務を行います。 山口市図書館条例 山口市立図書館のサービス計画（平成19年1月） 山口市子ども読書活動推進計画（平成20年2月）				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			図書館サービスを実施するうえでの、基本的な業務です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市立図書館の行う業務は、すべての市民が受けることのできる「知る権利の保障」であり、対象の見直しは困難。図書館法において業務の内容が定められており、また図書館条例においても法の趣旨の沿った事業を行うこととしており、意図の見直しは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			図書館電算システムの統合により、効率的な選書を行い、順調に蔵書冊数が増えています。 社会情勢の変化に伴い、市民の要望も高度化・多様化してきているため、市民ニーズを的確かつ迅速につかみ、また、電算システムを有効に活用し、最大の効果があがる資料収集の方法を改善することで、成果の向上余地はあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似施設としては、山口県立山口図書館、大学図書館、市内の小中学校学校図書館があります。設置者、設置目的、対象者、意図がまったく異なるため、再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			中央図書館で業務を集約し、中央図書館を中心とした全館の効率的な管理運営を行う必要があります。				

移動図書館管理運営業務

[02-05-05]

教育委員会事務局
山口市立中央図書館

計画年度	平成18年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民			・移動図書館車「ぶっくん」（3,500冊積載）1台を運行する。 ・図書館からある程度離れている場所にサービスステーション（運行基地）を配置する。 ・市全域へサービスステーション24箇所を配置する。 運行基地は、中央図書館 週3日、6コースで運行 2週間に1度の巡回コース サービスステーションの滞在時間は、1箇所あたり30から40分 ・移動図書館では、図書館資料の貸出・返却・予約を行う。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	巡回コース数	コース	実績		6	6	12
			計画				
活動指標	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）	日	実績		151	151	300
			計画				
成果指標	移動図書館貸出冊数	冊	実績		23,299	23,337	35,000
			計画				
成果指標	移動図書館利用者数	人	実績		5,666	5,192	9,000
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,478	1,637	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,478	1,637	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			図書館からある程度距離が離れている地域、あるいは図書館に行きたくても手段のない市民を対象に、図書館サービスを提供し、図書館資料の活用促進の事業であり、図書館法の趣旨に沿ったものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			利用者数、図書資料の貸出冊数は、図書館内（館内貸出）での貸出に比べて、圧倒的に少ないです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			図書館から離れている地域への住民を対象とした事業で、利用者が限定されているため、費用対効果（貸出1冊当たりの運行経費）をあげることが難しいです。しかし、全市域へ平等に図書館サービスを提供することは必要であると考えます。 対象や意図を見直すことで、費用対効果をあげる余地があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			21年度よりサービスステーションの見直しを実施したことにより成果の向上が見込める予定です。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			予約回送サービスによる公民館での受け取りも考えられますが、実際に手にとって本を見たいという方の意見があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			貸出1冊当たりの経費が非常に高いです。 利用者の見込める場所へのサービスポイント、運行ルートの見直しによる効率化の可能性は有ります。 業務に関しては、運転手（業務委託）1名、嘱託職員2名で巡回しておりコスト削減は困難です。				

図書館資料整備事業

[02-05-05]

教育委員会事務局
山口市立中央図書館

計画年度	平成18年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			図書館資料収集方針と選書基準を策定します。 定期的な選書会議を開催します。 電算システムによる図書館資料を発注します。 計画的に図書館資料を購入します。 ・ 図書の購入 ・ 雑誌、新聞の購入 ・ 視聴覚資料の購入 計画的で有効活用が図られるように図書館資料を除籍します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
図書館資料を活用しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	年間図書資料購入冊数	冊	実績		19,942	67,538	35,000
			計画				
活動指標	年間除籍冊数	冊	実績		167	180	240
			計画				
成果指標	蔵書冊数	冊	実績		368,184	413,453	600,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		98,545	90,654	
			当初				
	うち一般財源	千円	決算		48,545	40,554	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			図書館法により、市立図書館を設置しており、法の趣旨により業務を行います。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			図書館サービスの最も利用が多く、基本的なものは、図書資料の貸出です。 図書館資料（図書、雑誌、視聴覚資料）の充実、図書館運営の根幹をなすもので、必要不可欠なものです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市立図書館が行う図書館資料の提供サービスは、すべての市民が受けることのできるもの（市民の知る権利）で、対象の見直しは困難です。図書館法において、幅広く図書館資料を収集し、蓄積していくことに努めるようたわわれているため、意図を見直すことも困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			図書館電算システムの統合により、1枚の利用カードで、どこの図書館からも図書資料の貸出返却、いつでも、どこからでも図書資料の検索、予約ができるようになり、利用者の利便性は向上し、成果は順調にあがっています。 システム統合、物流体制の整備により、全市立図書館のより効率的な管理運営を行うことで、成果向上余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似施設としては、山口県立山口図書館、大学図書館、市内の小中学校の学校図書館があります。 設置者、設置目的、対象者、意図がまったく異なるため、再編成できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			図書館電算システムの整備統合により、効率的な選書・発注による蔵書整備を進めることができます。 図書館法により、無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。				

ブックスタート推進事業

[02-05-05]

教育委員会事務局
山口市立中央図書館

計画年度	平成18年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内に居住する乳児（おおむね生後5ヶ月）とその保護者			すべての赤ちゃんに絵本を届け、絵本を通じた子育ての楽しさを保護者に伝える取り組みです。 1. 生後5ヶ月の乳幼児とその保護者に対し、ブックスタート体験会の案内状を発送します。 2. 読み聞かせの意義、読み聞かせの方法を説明した後に、ブックスタートパックの贈呈を行います。（1人につき10～20分） 3. ブックスタートパックとは、ブックスタートパック、絵本、アドバイス集、おすすめ絵本リスト、図書館利用案内、子育て支援資料等です。 4. 実施場所は、公民館、保健センターです。 5. 欠席者には、後日図書館、公民館で手渡します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
乳児と保護者が絵本と出会い、心ふれあうひと時を持つきっかけをつくることができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	ブックスタート体験会の開催回数	日	実績		71	72	72
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	ブックスタートパック贈呈率	%	実績		68.5	69.9	70
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,501	1,840	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,501	1,840	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			「山口市子ども読書活動推進計画」（平成20年2月策定）において、主要な事業に位置づけます。 （国）子どもの読書活動の推進に関する法律 （国）（第2次）子どもの読書に関する基本的な計画 （県）山口県子ども読書活動推進計画				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			乳幼児から本に触れることの大切さ、市立図書館の利用方法を理解する機会ができ、図書館を利用する保護者が増加します。乳幼児期から絵本や図書館に親しむことで、将来的に読書が好きになり図書館を利用する可能性が大きくなります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成19年度に全市的に生後5ヶ月の乳児（とその保護者）を対象とすることで統一しました。ブックスタート自体が対象と意図を限定しているため、見直しは困難です。家庭での読み聞かせ状況や図書館資料の活用状況などの追跡調査などによる成果の把握が考えられます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			ブックスタート事業を始めて5年目になりますが、少しずつ市民の方々に周知されてきたようです。今後もブックスタート体験会の充実を図ることで、成果向上の余地があると思われます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の目的、形態を持つ事業はないが、健康福祉部所管の施策の部門計画である「次世代育成支援行動計画」において、乳幼児を対象とした取り組みが行われているが、健康福祉部サイドの事業が大変煩雑なため再編成できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			削減はできないが、ブックスタートパックの内容を見直す余地はあります。				

生涯学習推進基本計画の策定・推進業務

[02-05-99]

計画年度	平成18年度 ~ 平成29年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市総合計画の部門計画として、生涯学習の推進に関する総合的、計画的な行政運営の指針となる市生涯学習基本計画を策定し、その進行管理を図ります。 計画構成：推進構想及び推進計画（前期・後期） 計画期間：平成20～29年度 策定方法：市社会教育委員会議に諮問、答申を反映 ・平成18～19年度 推進計画策定市民会議を設置、提言を反映 ・平成19年度 アンケート、パブリックコメントの実施 ・平成19年度 進行管理：市社会教育委員会議を活用				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
個人のライフスタイルに合った形で生涯学習に取り組む							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	社会教育委員会議の開催回数	回	実績		8	9	6
			計画				
活動指標	策定市民会議の開催回数	回	実績		8		8
			計画				
成果指標	(代替)社会教育委員会議の開催数	回	実績		8	9	6
			計画				
成果指標	(代替)社会教育委員会議からの答申又は提言件数	件	実績		2	1	1
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		480	0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		480	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民の学習活動に対する総合的な支援のあり方を明らかにし、計画的に取り組むための行政運営の指針となるものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			基本計画に基づき、生涯学習施策の総合的かつ計画的な推進が図られるものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			生涯各期における学習活動を支援する全市民対象の事業であり、対象や意図を見直すべきものではありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成21年度から前年度事業の成果を検証することになりますが、基本計画に基づく事業化の検討を進めており、成果があがっていると言えます。また、組織改編後（平成22年度以降）の総合的な推進体制を確立していくことが求められ、成果向上余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			部門計画の策定であり、類似事業はありません。ただし、学習の成果を活かすという視点から捉えた場合、地域づくりや市民活動等の推進支援施策との関係整理として検討の余地があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市民参画を得た計画づくりとして、委員報酬が主な事業費であり、必要最小限のコストです。				

体力づくり推進事業

[02-06-01]

教育委員会事務局
スポーツ振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人			各種スポーツイベント・教室を開催します。 【例】健康体操A I O 開催日：毎週金曜日 場所：秋穂保健センター 内容：健康体操 ウイークエンドアドベンチャー 開催日：6月以降の第2土曜日 場所：小郡公民館及び小郡地域 内容：各種スポーツ・レクリエーション等 親子スキー教室 受益者負担：大人2,500円、子供1,000円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
体力づくり推進事業に参加する人数が増えます							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	イベント・教室開催数	回	実績		148	143	126
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	参加人数	人	実績		2,604	2,650	2,800
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,839	1,317	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,529	1,116	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			スポーツに興味を持っているがなかなか始めるきっかけをつかめない人へ参加しやすい教室・大会を行政が企画することで機会をつくることは政策上必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			スポーツへ興味をもっている人へ始めるきっかけをつくることでスポーツに親しむ人を増やすという基本事業への貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			一部の参加者（リピーター）のための教室・大会になっていないか参加者の傾向等の検証を行い、必要があれば見直しをする余地があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			各種教室等に新しい参加者が増えるように、更に教室の内容を見直していきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			各教室・大会で受益者負担を検討する余地があります。				

体育大会推進事業

[02-06-01]

教育委員会事務局
スポーツ振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
スポーツ活動を始めようとしている人 スポーツ大会等に参加しようとしている人			各種スポーツ大会開催を支援します。スポーツ大会を開催します。 【大会例】山口市市民体育大会 開催日：9月第1日曜 場所：維新百年記念公園・やまぐちリフレッシュパーク 内容：20区域対抗の陸上レクスポーツ・ソフトボール・バレーボール・卓球 【共催・委託】多くの大会で体育協会等のスポーツ団体と連携して開催しています。 【受益者負担一例】 A J I S U 駅伝：5,000円 山口市民ロードレース：大人200円・子供100円 など				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
スポーツ大会の参加者が増加します							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	スポーツ大会開催支援額	円	実績		3,000	2,610	2,700
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	大会参加者数	人	実績			4,862	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		14,268	8,016	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		13,561	7,062	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民対象の各種競技大会を実施することで市民へのスポーツの関心を高めることができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民対象の参加しやすい大会を行うことでスポーツをする目標ができスポーツに親しむ人が増えるため、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			全市民を対象にしており見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			大会の内容等を見直し成果を上げる可能性は大きくあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市民を対象とした事業であり、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			一部大会で受益者負担の見直しを行い、大会のさらなる充実を図ります。				

全国中学校駅伝競走大会助成事業

[02-06-01]

教育委員会事務局
スポーツ振興課

計画年度	平成18年度 ~ 平成27年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会			平成18年度から平成27年度までの10年間山口市にある山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付し支援します。 【補助額】山口県の補助額の1/2				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会の運営をスムーズにし、全国中学校駅伝競走大会が魅力ある大会になっていきます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	大会支援補助額	千円	実績		10,690	10,735	10,500
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	来場者数	人	実績		11,000	11,000	13,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		10,690	10,500	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		5,690	5,500	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			中学生が対象であり、全国規模の大会であるため、市が助成を行うことは必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			全国規模の大会の開催を助成することは、スポーツ活動に親しむきっかけづくりとなるため、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象が決まっている事業であるため、見直しは不可能です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			大会の周知方法等を再考し、知名度等を上げ、成果を上げる可能性はあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			この事業（全国中学校駅伝大会）を実施しているところは他にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

国体契機スポーツ振興事業

[02-06-01]

教育委員会事務局
スポーツ振興課

計画年度	平成20年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			多くの市民の目に触れる場所に掲示板を設置し、全国大会出場者を広く市民にPRすることでスポーツへの関心をもってもらうとともに、国体開催に向けた気運の醸成を図ります。各学校開放施設に国体開催を記念した備品を配置し、国体開催の気運の醸成を図るとともに、国体を契機としたスポーツ振興を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
スポーツに関心のある人が、国体を契機に実際にスポーツ活動に親しんでいます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	備品を配置した学校開放施設数	箇所	実績			13	0
			計画				
活動指標	公共施設において掲示板を通じ全国大会等に出場した人を紹介した数	人	実績			1	0
			計画				
成果指標	国体開催を契機にスポーツ活動に親しむようになった人（学校開放施設利用者数）	人	実績			27,000	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	6,449	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			スポーツ人口の増加を図るのに国体開催は絶好の契機です。その国体開催をPRするために、各施設に国体開催記念備品を配置することはPRの手段として非常に有効です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			国体開催備品の配置や全国大会出場紹介は、スポーツ活動の更なる充実化を促進するものであり、貢献度は大きい。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			スポーツ振興基金の的確で有効な活用を図り、併せて国体開催の機運の醸成を図るものでありますので、見直しはしません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			備品の配置や掲示板の設置をPRし、更なるスポーツ振興を図る余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他に事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			備品の価格等に変動がない限り、コストの削減等はありません。				

屋外運動場照明施設改修事業

[02-06-02]

教育委員会事務局
スポーツ振興課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
施設利用者			耐用年数調査に基づき計画的に改修・整備を実施している。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を愉しむことができる							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	施設不具合の解消		実績		1	0.5	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	不具合の解消率	%	実績		5.2	7.8	
			計画				
成果指標	施設利用者の満足度		実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		22,194	15,561	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		22,194	15,561	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地元に着した体育施設であり、身近な社会体育の場です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			利用率の高い施設が多く、整備による効果は高いです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地元利用が基本であり、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			工事が順調に進んでします。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			合併前の利用料金を引き継いでおり、利用料の統一化等の検討の余地があります。				

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
施設利用者			平成20年に公共下水道の設置が完了予定であり、水洗トイレを設置し施設的环境衛生に努めます。 平成15年度より農業集落排水事業受益者分担金を納入します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	水洗トイレ設置箇所数	箇所	実績			1	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	設定していません		実績			0	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	7,902	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	7,902	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市下水道設置事業に沿ったものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			施設の稼働率の増加には直接影響しないが、快適な施設利用に多大な効果があります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市下水道設置事業に沿ったものであるため、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			新しいトイレを設置することにより、利用者の利便性が高まりました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

[02-06-02]

教育委員会事務局
スポーツ振興課

計画年度	平成20年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
施設利用者			<ul style="list-style-type: none"> ・類似遊具の事故により現在使用禁止となっているトリムコースの危険施設を撤去、整地し、新しい施設イベントに活用できるよう整備します。 ・安全、快適に競技等を行うため、10年を目標にグラウンドの機能回復を目的とした土壌改良を行います。 H22年度 第1グラウンド H23年度 第2グラウンド				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	施設の機能維持、不具合の解消	%	実績			100	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	施設の機能維持	%	実績			100	
			計画				
成果指標	施設利用者の満足度	%	実績			67	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	389	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	389	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			広くスポーツに親しむ人を増やす目的から妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			施設の整備により利用者の増進が見込めます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			施設整備を行うことにより利用者数の増加が見込めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			施設ごとで形態が違うので、再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

小郡ふれあいセンター改修事業

[02-06-02]

教育委員会事務局
スポーツ振興課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
施設利用者			老朽化により度々故障する各種設備を順次改修、修繕するため、施設の耐久調査を行い、改修計画を立てます。 ・施設外壁 ・空調設備 ・調光、音響設備 ・移動観覧席				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができるようにします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	耐久調査による改修計画の作成	個	実績			0	
			計画				
活動指標	改修計画による不具合の修繕	個	実績			0	
			計画				
成果指標	不具合の解消率	%	実績			0	
			計画				
成果指標	施設利用者の満足度	%	実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	2,090	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	2,090	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公共的な施設であり、老人福祉センターと勤労少年ホームと文化体育館を兼ね備えていることから妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			より多くの人が快適にスポーツに親しむことができることから貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域の核となる施設であるため見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			耐久調査を実施し、改修すべき箇所を確認しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			一つずつ改修していくため再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			専門的な仕事になるので、削減の余地はありません。				

阿知須体育センター改修事業

[02-06-02]

教育委員会事務局
スポーツ振興課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
施設利用者			老朽化した各種施設を順次改修するため、施設の耐久調査を行い改修計画を立てます。 ・アリーナ床、壁 ・入口他				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	耐久調査による改修計画の作成	個	実績			0	
			計画				
活動指標	改修計画による不具合の修繕	個	実績			0	
			計画				
成果指標	不具合の解消率	%	実績			0	
			計画				
成果指標	施設利用者の満足度	%	実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	2,310	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	2,310	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公共的な施設であり、広くスポーツに親しむ人を増やす目的から妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			より多くの方が快適にスポーツに親しむことができることから貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域の核となる施設であるため見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			耐久調査を実施し、改修すべき箇所を確認しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			一つずつ改修していくため再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			専門的な仕事になるので、削減の余地はありません。				

徳地体育館改修事業

[02-06-02]

教育委員会事務局
スポーツ振興課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
施設利用者			老朽化した各種施設を順次改修するため、施設の耐久調査を行い改修計画をたてます。 ・アリーナ床、壁 ・廊下床 他				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	耐久調査による改修計画の作成	個	実績			0	
			計画				
活動指標	改修計画による不具合の修繕	個	実績			0	
			計画				
成果指標	不具合の解消率	%	実績			0	
			計画				
成果指標	施設利用者の満足度	%	実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	2,625	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	2,625	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公共的な施設であり、広くスポーツに親しむ人を増やす目的から妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			より多くの方が快適にスポーツに親しむことができることから貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域の核となる施設であるため見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			耐久調査を実施し、改修すべき箇所を確認しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			一つずつ改修していくため再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			専門的な仕事になるので、削減の余地はありません。				

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
コミュニティスポーツクラブ			コミュニティスポーツクラブの設立に対し支援します 【支援補助額】 設立年度・・・1,000千円 2年目・・・700千円 3年目・・・300千円を上限に支援 【交付条件】 市内にコミュニティスポーツクラブを設立すること				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			各クラブの内容が拡充し、組織が充実します。 クラブ会員が増加し、スポーツ活動に親しむ人が増加します。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	新規設立コミュニティスポーツクラブ数	クラブ	実績		0	1	1
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	コミュニティスポーツクラブ数	クラブ	実績		3	4	6
			計画				
成果指標	コミュニティスポーツクラブ会員数	人	実績		1,008		
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		979	1,050	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	979	1,050	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			総合型地域スポーツクラブを作る意義は大きいです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			総合型地域スポーツクラブができることでスポーツ人口増加が見込まれます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			小学校区または中学校区毎の設立を目指しており見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			クラブを立ち上げていない地域が多くあるため、成果向上の余地は大きいです。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

活動組織支援事業

[02-06-03]

教育委員会事務局
スポーツ振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市体育指導委員協議会 山口市体育協会			山口市体育指導委員の活動に対し報酬を支給します。 山口市体育協会の市民がスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる活動事業（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会、また、地域コミュニティの再構築を目指したスポーツ行事）に対し補助金を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
体育指導委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市体育協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	体育指導委員イベント参加回数	回	実績		893	1,080	1,160
			計画				
活動指標	体育協会補助額	円	実績		0	3,415	3,415
			計画				
成果指標	新規山口市体育協会登録団体数	団体	実績		0	1	1
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		8,147	8,667	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		8,147	8,667	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			体育指導委員や体育協会は市民がスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる事業を多く展開し、市の施策に適合しています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			体育指導委員や体育協会は、市のスポーツ施策を協働して推進していくために必要不可欠な存在です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			特になし。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			体育協会の組織再編等、成果向上の可能性は大いにあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

計画年度	平成18年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市実行委員会、競技団体等			市実行委員会を通じて競技団体、設営・輸送・宿泊等の業者に委託を行い、開催準備を進めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			運営内容 総会・常任委員会・専門委員会の開催 競技団体と運営について協議 会場レイアウト等の実施 輸送計画の作成 市民総参加運動の推進 競技力の向上の推進 配宿業務の推進				
国体に向けて気運の醸成、広報啓発、協力体制の強化を図り、市内で開催される競技会等の運営が円滑に行われます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市実行委員会実施事業数	事業	実績		28	42	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	事業実施において支障が生じた事業数	事業	実績		0	0	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		6,756	12,670	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		6,756	10,645	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			競技会の準備、運営等は開催市において行うこととなっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			国体を円滑に運営するための、準備・運営事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市実行委員会を対象であるため、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			積極的な広報活動により、国体開催の意識が浸透している。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			国体の準備・運営は本事業において行うものです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			簡素・効率化に努めても、なお、国体開催準備のために必要な経費です。				

高潮ハザードマップ作成事業

[03-01-01]

総務部
防災危機管理課

計画年度	平成19年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
嘉川・佐山、名田島、阿知須地区住民			県から提供される高潮による浸水想定データを基に、対象地区の浸水想定マップを作成し、配布します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			作成年度（予定含む） 嘉川・佐山地区 平成19年度 名田島地区 平成20年度 阿知須地区 平成21年度				
高潮による危険を認識し、災害時に適切な行動が取れます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	各地区のマップ作成部数	部	実績		5,000	2,200	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	高潮発生時に対象地区で取り残された人数	人	実績		0	0	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,625	2,736	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,813	2,736	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害対策は、市において行うものであるが、特に本事業は、県から提供されるデータを基にマップ作成を行い、地域住民に活用を促すものであることから、妥当と考える。また、データが最新のうちにマップを作成することが望ましいと考えています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			提供される精度の高いデータにより地区住民にハザード情報を認識させることにより、災害時に的確な行動をとることが期待できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象地域が、県からの情報提供地域として限定されています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			ハザードマップの配布により、地域における危険箇所等を把握することができ、災害時に的確な行動がとれるようになるとともに、地域防災の意識が高揚するものと考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

洪水ハザードマップ作成事業

[03-01-01]

総務部
防災危機管理課

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
今津川、南若川、井関川流域住民			県から提供される洪水による浸水想定データを基に、対象地区の浸水想定マップを作成し、配布します。 作成年度 今津川、南若川、井関川 平成20年度				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			洪水による危険を認識し、災害時に適切な行動が取れます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	各地区のマップ作成部数	部	実績		0	10,000	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	洪水発生時に対象地区で取り残された人数	人	実績		0	0	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	8,856	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	3,326	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害対策は、市において行うものであるが、特に本事業は、県から提供されるデータを基にマップ作成を行い、地域住民に活用を促すものであることから、妥当といえます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			提供される精度の高いデータにより地区住民にハザード情報を認識させることにより、災害時に的確な行動をとることが期待できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象地域が、県からの情報提供地域として限定されています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			ハザードマップの配布により、地域における危険箇所等を把握することができ、災害時に的確な行動がとれるようになるとともに、地域防災の意識が高揚するものと考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

自主防災組織育成事業

[03-01-02]

総務部
防災危機管理課

計画年度	平成19年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の単位自治会等			自主防災組織育成のため補助金を交付します。 ・防災資機材整備補助 補助率2/3 限度額200千円 各団体1回限り ・地域防災活動補助 補助率2/3 限度額30千円 各団体年1回限り				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
災害時等において、地域内における連携が取れ、避難等の行動が地域でまとまって取れます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金交付件数	件	実績		0	5	12
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	本市が認定した自主防災組織に加入している世帯の割合	%	実績		66.9	1.9	13.0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	1,103	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	1,103	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			自主防災組織の育成は、災害時における減災に有効であると考えます。自主防災組織立ち上げの足がかりとして、当該補助金は有効であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			災害対策の目的である減災の為には、「自助」としての個人個人の意識の醸成が不可欠であるとともに、「共助」としての地域における自主防災組織の活性化が、最も効果的なものであると考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			講演や実際の防災訓練などで、地域の防災意識を高めることにより自主防災組織を結成させることができると考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			20年度は、7団体から自主防災組織の認定申請が提出されました。当該補助金を活用された団体は、2団体にとどまりましたが、21年度から、補助率等を改正し、1/2から2/3に上げたこともあり、補助申請の問い合わせが増えているところです。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

地域防災活動促進事業

[03-01-02]

総務部
防災危機管理課

計画年度	平成20年度 ~ 平成29年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト	B
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の自治会			自主防災活動地域リーダー養成事業 ・地域で防災活動に意欲のある住民に対して、その地域に出向き、専門家を入れたフィールドワーク等を実施することにより自主防災活動の核となるリーダーを養成します。 事業は、NPO法人に委託します。通年事業。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			地域防災強化事業 ・自主防災組織等に対して、講演、研修、防災訓練等を実施し、災害時に適切に対応できる組織として強化を図ります。（出前講座等）				
地域の協力体制が確立され、効果的に防災活動が行われます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	研修等の開催回数	回	実績			19	12
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	研修等の参加者数	人	実績			700	250
			計画				
成果指標		%	実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域置ける防災活動は、災害時の減災に最も重要であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域住民による「共助」の意識が高くなります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			20年度は、各単位自治会の会長等を対象に、自主防災組織の重要性について講演を行ったが、今後は、さらに単位自治会の中で、危険箇所のパトロールや研修会等を通して、地域防災意識の高揚に努めます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市南部を中心に、防災意識は高まっていると感じています。災害時に限りませんが、災害時には特に地域の助け合いが重要であるといった意識を、地域に出向くことにより、少しでも多くの市民の方に持ってもらえるものと考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

中山下地区ため池等整備事業

[03-01-03]

経済部
農業整備課

計画年度	平成19年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中山下地区ため池（鑄銭司地区） 中山下地区ため池下流域の住民及び家屋等 中山下地区ため池を用水とする農家及び農地			事業主体の山口中央農業協同組合より事業を受託し、危険ため池の改修工事を実施します。 受益面積：9.4 ha 平成19～20年度 堤体工、余水吐工、底樋工、斜樋工等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	中山下地区ため池改修工事進捗率	%	実績		70	100	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	危険ため池の指定解除	箇所	実績		0	1	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		14,085	55,637	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			危険ため池の決壊等による下流域の住民の安全を確保することは、防災事業の観点からしても行政の重要な役割となっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			ため池等整備事業により、危険ため池の改修を実施することで、危険ため池の指定が解除され、下流域住民の決壊等に対する不安が解消できるため貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図は明確なものであり、見直しをしても十分な効果は得られません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度で事業完了				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			受益者負担は、県費市費の高上げにより、2%となっており、防災事業ということからみても、負担を変更することはできません。				

阿知須大堤地区ため池等整備事業

[03-01-03]

経済部
農業整備課

計画年度	平成19年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
阿知須大堤地区ため池 阿知須大堤地区ため池下流域の住民及び家屋等 阿知須大堤地区ため池ため池を用水とする農家及び農地			危険ため池の改修工事を実施します。 受益面積：2.4 ha 平成19～20年度 堤体工、余水吐工、底樋工、斜樋工等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			農地防災事業 ため池等整備事業 補助率：国50 県25 市23 地元2				
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	阿知須大堤地区ため池改修工事進捗率	%	実績		90	100	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	危険ため池の指定解除	箇所	実績		0	1	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		20,000	16,360	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	78	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			危険ため池の決壊等による下流域の住民の安全を確保することは、 防災事業の観点からしても行政の重要な役割となっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			ため池等整備事業により、危険ため池の改修を実施することで、 危険ため池の指定が解除され、下流域住民の決壊等に対する不安が 解消できるため貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図は明確なものであり、見直しをしても十分な効果は得られ ません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度で事業完了				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			受益者負担は、県費市費の高上げにより、2%となっており、防災 事業ということからみても、負担を変更することはできません。				

第1大正地区ため池等整備事業

[03-01-03]

経済部
農業整備課

計画年度	平成19年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
第1大正地区ため池（秋穂地域） 第1大正地区ため池下流域の住民及び家屋等 第1大正地区ため池を用水とする農家及び農地			事業主体の秋穂土地改良区より事業を受託し、危険ため池の改修工事を実施します。 受益面積：4.0ha 平成19～20年度 堤体工、余水吐工、底樋工、斜樋工等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	第1大正地区ため池改修工事進捗率	%	実績		70	100	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	危険ため池の指定解除	箇所	実績		0	1	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		28,040	95,524	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			3,468	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			危険ため池の決壊等による下流域の住民の安全を確保することは、防災事業の観点からしても行政の重要な役割となっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			ため池等整備事業により、危険ため池の改修を実施することで、危険ため池の指定が解除され、下流域住民の決壊等に対する不安が解消できるため貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図は明確なものであり、見直しをしても十分な効果は得られません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度で事業完了				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			受益者負担は、県費市費の高上げにより、2%となっており、防災事業ということからみても、負担を変更することはできません。				

都市基盤河川油川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成17年度 ~ 平成39年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地宅地			治水性の高い、河川改修を年次的に行います。 河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとします。 榎野川合流部から国道9号までの総延長1200mの河川整備を行います。 河川改修計画 平成20年度～平成21年度 JR委託工事（継続予定） 平成22年度 用地補償 平成23年度 支障移転・橋梁上部 平成24年度 改修延長L=40m（両岸） 平成25年度 改修延長L=40m（両岸） 平成26年度 支障移転				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	河川改修延長	m	実績		26	40	40
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	油川の危険河川改修率	%	実績		22	25	37
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		252,134	208,100	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,034	6,200	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			「公共用物」である油川の氾濫で被害を受ける農地宅地に対し、治水性の高い河川を整備することで被害の軽減を図ることを目的としていることから妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			油川改修整備により、下流域で特に浸水被害を受けるおそれのある三の宮・金古曾地区における、集中豪雨、台風等による被害抑制を図ることを目的としているので貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			浸水被害のあった三の宮・金古曾地区や油川の改修周辺地域を対象としています。治水性の高い河川に整備することで被害の軽減を図ることを目的としており、生命や財産を守り、安全・安心な暮らしの確保に繋がることから、対象や意図の見直しはできないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			JRへの委託工事は平成21年度完了予定であり、整備が順調に進捗していることから成果は上がっている。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			油川河川改修事業周辺で、類似目的（対象と意図）または形態（イベントや啓発等）を持つ他の事業はないことから、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			油川河川改修事業の事業費について、河川改修計画全延長を改修するための費用は必須であることから、現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありせん。				

中川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成17年度 ~ 平成39年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地			河川護岸改修 L=1,150m 右岸 1,150m 左岸 930m 河川改修計画 平成19年度 ~ 平成39年度 平成20年度 ~ 平成39年度 /年				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			測量設計業務 改修延長 L = 100 ~ 150m（片岸）				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	河川改修延長	m	実績		-	152	100
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	中川の危険河川改修率	%	実績		14	19	37
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		5,900	18,800	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			「公共用物」である中川の老朽化した河川護岸を整備することで、氾濫による被害を受ける農地宅地の被害軽減を図ることを目的としていることから妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中川を改修整備することにより、周辺地域の集中豪雨、台風等による被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			河川氾濫により被害を受ける住民を対象とし、その生命や財産を守ることを目的としているので、対象や意図の見直しはできないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画の成果は順調にあがっています。成果向上の余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在行っている護岸整備が最も標準的な整備であることから、類似事業は、ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。				

寺領川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成17年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			河川護岸改修 2級河川吉敷川との合流部から上流に向け、総延長L = 480mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			河川改修計画				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			平成19年度 改修延長L = 80m（両岸） 平成20年度 改修延長L = 68m（両岸） 平成21年度 改修延長L = 60m（両岸）				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	河川改修延長	m	実績		80	68	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	寺領川の危険河川改修率	%	実績		73	94	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		33,980	50,900	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			「公共用物」である寺領川の老朽化した河川護岸を整備することで、氾濫による被害を受ける農地宅地の被害軽減を図ることを目的としていることから妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			寺領川を改修整備することにより、周辺地域の集中豪雨、台風等による被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			寺領川の氾濫により被害を受ける住民を対象とし、その生命や財産を守ることを目的としているので、対象や意図の見直しはできないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画の成果は順調にあがっています。成果向上の余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在行っている護岸整備が最も標準的な整備であることから、類似事業は、ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法は、ありません。				

大塚川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成17年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			河川護岸改修 2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L = 460mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			河川改修計画 平成19年度 改修延長L = 32m（両岸） 平成20年度 改修延長L = 108m（両岸） 平成21年度 改修延長L = 60m（両岸） 平成22年度 改修延長L = 40m（両岸）				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	河川改修延長	m	実績		32	108	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	大塚川の危険河川改修率	%	実績		55	78	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		20,900	44,700	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算		0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			「公共用物」である大塚川の老朽化した河川護岸を整備することで氾濫による被害を受ける農地宅地の被害軽減を図ることを目的としていることから妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			大塚川を改修整備することにより、周辺地域の集中豪雨、台風等による被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			河川氾濫により被害を受ける住民を対象とし、その生命や財産を守ることを目的としているので、対象や意図の見直しはできないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画の成果は順調にあがっています。成果向上の余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在行っている護岸整備が最も標準的な整備であることから、類似事業は、ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。				

小路川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成18年度 ~ 平成27年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			河川護岸改修 2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L = 470mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。 河川改修計画 平成18年度				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			改修延長 L = 10m 床版橋 1箇所				
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			平成19年度 改修延長 L = 42m 平成20年度 改修延長 L = 86m 平成21年度～平成27年度 改修延長 L = 50m～60m/年（両岸）				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	河川改修延長	m	実績		42	86	60
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	小路川の危険河川改修率	%	実績		11	26	71
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		23,432	44,300	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			「公共用物」である小路川の老朽化した河川護岸を整備することで、氾濫による被害を受ける農地宅地の被害軽減を図ることを目的としていることから妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			小路川を改修整備することにより、河川周辺地域の集中豪雨、台風等による被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			河川氾濫により被害を受ける住民を対象とし、その生命や財産を守ることを目的としているので、対象や意図の見直しはできないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画の成果は順調にあがっています。成果向上の余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在行っている護岸整備が最も標準的な整備であることから、類似事業は、ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。				

中津江河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成19年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民			未整備の河川護岸を年次的に整備します。 L=510m 河川改修計画 平成19年度 測量設計業務 平成20年度 改修延長L = 60m（片岸） 平成21年度 改修延長L = 110m（片岸） 平成22年度 改修延長L = 110m（片岸） 平成23年度 改修延長L = 110m（片岸） 平成24年度 改修延長L = 120m（片岸）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	河川改修延長	m	実績		-	100	120
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	中津江川の危険河川改修率	%	実績		-	20	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		5,800	14,800	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算		0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			「公共用物」である中津江川の老朽化した河川護岸を整備することで、氾濫による被害を受ける農地宅地の被害軽減を図ることを目的としていることから妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中津江川を改修整備することにより、河川周辺地域の集中豪雨、台風等による被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			河川氾濫により被害を受ける住民を対象とし、その生命や財産を守ることを目的としているので、対象や意図の見直しはできないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画の成果は順調にあがっています。成果向上の余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在行っている護岸整備が最も標準的な整備であることから、類似事業は、ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法は、ありません。				

矢石川河川改修事業

[03-01-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成20年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
危険河川 河川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民			国道190号下及びその前後の河川改修を行います。 河川改修計画 平成21年度 測量設計業務 平成22年度 改修延長L = 30m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	河川改修延長	m	実績			-	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	矢石川の危険河川改修率	%	実績			-	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算				0
			当初				
うち一般財源		千円	決算				0
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			当河川の氾濫で浸水被害を受ける農地宅地に対し、河川改修により被害の軽減を図ることを目的としてため、妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			当河川の改修により、河川周辺地域の集中豪雨や台風の被害を軽減することができることから、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			当河川の周辺地域を対象とし、生命、財産の保全を目的としており、河川改修の対象や意図の見直しはできないものと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			当該計画箇所の上流河川を他事業で整備してきており、下流河川の整備後に設計着手することで国交省と協議しており、河川整備が遅れている状況。 成果向上の余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			構造物の比較検討を行い決定しており、コスト削減の余地はないものと考えます。				

山口浸水対策事業

[03-01-03]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口処理区の浸水区域(公共下水道認可区域内)			浸水地区において、雨水の流入予測に基づき、既設水路の改良・改修、調整池の整備など総合的な雨水排除対策を行い、整備方針に基づき、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。まず、浸水規模・浸水範囲の大きい大歳朝田地区及び吉敷湯田地区を一次整備重点地区として指定し、計画的に整備を行います				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ H 2 1 年度 ・ 朝田雨水幹線の整備 ・ 朝田雨水幹線 J R 横断 ・ H 2 2 年度 ・ 朝田雨水幹線の整備 				
既設水路等の整備を行うことにより、浸水被害を軽減又は解消を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	実績		370	410	400
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	山口処理区内の浸水区域整備率	%	実績		0	0	28.6
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		158,000	205,689	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			浸水被害の解消または軽減を図るために、市が行う責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			浸水被害の解消・軽減を目的としており、見直しにより費用対効果を上げることは難しく、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			浸水地区の被害の軽減又は解消を図るために、優先度の高い箇所から計画的に整備を進めています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			採択基準が異なるため、事業の再編はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

小郡浸水対策事業

[03-01-03]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小郡処理区の浸水区域（公共下水道認可区域内）			平成17年事業認可 公共下水道小郡 処理区認可面積 929.0ha 処理区域内人口 27,900人				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			浸水地区において、雨水の流入予測に基づき、既設水路の改良・改修、調整池の整備など総合的な雨水排除対策を行い、整備方針に基づき、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。				
既設水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消をします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	実績		0	60	50
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	小郡処理区内の浸水区域整備率	%	実績		0	0	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,500	150	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	1	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			浸水被害の解消または軽減を図るために、市が行う責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			浸水被害の解消・軽減を目的としており、見直しにより費用対効果を上げることは難しく、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			浸水地区の被害の解消又は軽減を図るために、早期の実施が望ましいが、整備完了までには長い期間が必要です。今後も財政的な面を考慮しつつ、優先度の高い箇所から計画的に整備を行います。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			採択基準が異なるため、事業の再編はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

海岸保全施設整備事業

[03-01-04]

経済部
水産振興課

計画年度	平成17年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
秋穂地域（尻川地区）の市民が対象です。			護岸、離岸堤を整備します。 平成17年度～24年度まで 護岸新設工420m、離岸堤新設工160m 20年度については、海岸利用者のためのスイング・ゲート5門及び護岸約60mを整備します。 21年度は、離岸堤新設工事を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域（尻川地区）住民が安心・安全に居住できます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	護岸工事の整備延長	m	実績		111	103	0
			計画				
活動指標	離岸堤工事の整備延長	m	実績		0	0	40
			計画				
成果指標	尻川地区における台風・高潮による被災者数	人	実績		0	0	0
			計画				
成果指標	尻川地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	実績		0	0	0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		117,173	130,047	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,453	3,726	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			台風等による高潮から市民の生命と財産が守られます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安全に暮らせます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			災害の被害を最小限に抑えるための環境整備事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			20年度護岸整備が終了し、21年度以降離岸堤設置に移ります。 全ての工事を完了することでより確実に高潮等による浸水被害から背後集落を守ることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			港湾区域において類似の事業を行っているが、区域外のため再編成できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。				

山口東港海岸高潮対策事業

[03-01-04]

都市整備部
港湾課

計画年度	平成17年度 ~ 平成26年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
二島岩屋地区防護区域内に居住する市民			<ul style="list-style-type: none"> ・ 離岸堤・護岸の整備を行います。 ・ 国及び市がそれぞれ2分の1を負担 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			事業詳細 全体計画 離岸堤 L = 700.0m 護岸 L = 1,161.0m				
二島岩屋地区防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	護岸整備延長	m	実績		15	15	15
			計画				
活動指標	離岸堤整備延長	m	実績		30	20	30
			計画				
成果指標	二島岩屋地区防護区域の台風高潮による被災人数	人	実績		0	0	0
			計画				
成果指標	二島岩屋地区防護区域の台風高潮による浸水家屋数	戸	実績		0	0	0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		75,000	106,700	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	0	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			台風等による高潮から市民の生命と財産が守られます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			家屋浸水等の災害が減少し背後集落の住民が安全に暮らせます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は背後防護区域に対する面的防御を行う事業であるため、対象・意図の見直しは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			離岸堤・護岸の整備促進を図ることにより、防災対策が充実します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			漁港区域及び県管理海岸において類似事業を行っているが区域外のため再編成できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			背後集落住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。				

秋穂港高潮対策事業

[03-01-04]

都市整備部
港湾課

計画年度	平成17年度 ~ 平成26年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
防護区域内に居住する市民			<ul style="list-style-type: none"> 秋穂港花香地区において市が管理している堤防の改良工事を行います。 国及び市がそれぞれ2分の1を負担。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			全体計画 堤防（改良） L = 1, 100.0m				
秋穂港防護区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	堤防改良延長	m	実績		100	64	100
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	秋穂港防護区域内の台風高潮による被災人数	人	実績		0	0	0
			計画				
成果指標	秋穂港防護区域内の台風高潮による浸水家屋数	戸	実績		0	0	0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		27,000	49,000	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算		0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			台風等による高潮から市民の生命と財産が守られます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			家屋浸水等の災害が減少し背後集落の住民が安全に暮らせます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は背後防護区域に対する面的防御を行う事業であるため、対象・意図の見直しは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			堤防の整備促進を図ることにより、防災対策が充実します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			漁港区域及び県管理海岸において類似事業を行っているが区域外のため再編成できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			背後集落住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 平成27年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
防災施設・設備			・防災行政無線の維持・保守 同報系（秋穂、阿知須、徳地地域） 移動系（山口30局、小郡19局、阿知須19局） ・移動無線の維持・保守 JSMA 92局 ・サイレンの維持・保守 山口 16機 小郡 7機 秋穂 3機				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理されています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	防災施設・設備の修繕・点検回数	回	実績			10	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数	件	実績			3	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		17,698	26,202	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		17,698	26,202	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害時の情報伝達手段として、防災無線、サイレン等はひじょうに有効です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			なし				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			現在、防災行政無線は阿知須、秋穂、徳地で整備されているが、今後、防災行政無線の市内全域の統合が必要となります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			現在、旧市町で設置されている防災行政無線等の保守・点検を行っていますが、今後、拡声子局のバッテリー交換等、定期的な交換・修理が発生します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

A E D（自動体外式除細動器）設置事業

[03-02-01]

総合政策部
企画経営課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・不特定多数の人が出入りする市の主要な公共施設 			<ul style="list-style-type: none"> ・不特定多数の人が出入りする市の主要な公共施設にA E D（自動体外式除細動器）を設置します。 ・来場者が多い施設、心肺停止発生のリスクが高いと想定される施設、災害時の避難所となる施設に優先的に設置します。 ・事業費はA E Dを設置する施設の所管課で計上します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・20年度当初時点で、全総合支所、全小中学校、保健センター、スポーツ施設など68箇所にA E Dを設置済みです。 <p style="text-align: center;">平成20年度 27基（4図書館、23公民館）</p>				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	A E D新規設置数	基	実績			27	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	A E D延べ設置数	基	実績			95	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			不特定多数の人が出入りする市の公共施設に、心肺停止者への迅速な救命活動に備えてA E Dを設置することは妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			心停止発生から一刻も早く救命活動を行う（電気ショックを与える）ことで救命率が高まるため、基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市の主要な公共施設で、心肺停止者に対する迅速な救命活動を行うことができる環境を整える事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			20年度は27基を新たに設置しました。これにより市の主要な公共施設のうち、来場者が多い施設、心肺停止発生のリスクが高いと想定される施設、災害時の避難所となる施設を中心として、95箇所に設置を完了しており成果は順調にあがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状の成果を落とさずにコストを削減するあらたな方法はありません。				

救急車医師同乗システム推進事業

[03-02-01]

山口市消防本部
警防課

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士			医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者からの救急要請時に医師同乗で出場、ドクターカーとしての運用を行います。 医療機関において待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
心肺機能停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨乗することにより救命率の向上を図ります。 救急救命士の再教育研修を実施します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	医師同乗出場件数	件	実績		64	82	90
			計画				
活動指標	救急救命士再教育者数	人	実績		30	27	45
			計画				
成果指標	病院到着前における医師の処置件数	件	実績		28	39	50
			計画				
成果指標	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	実績		100	90.0	95.0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		855	984	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		855	984	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市の行う救急業務の中で、救急業務の高度化は推進すべき基本事業であり、市民が安心できる救急医療体制づくりの一環として、医師による早期医療は必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			システム運用により傷病者と医師との早期接触を図ることで、心肺停止傷病者以外の重症傷病者に対する医療行為が可能になることや、同乗医師の事前指示で収容医療機関における受け入れ体制の充実を図ることができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年中に搬送した心肺停止傷病者118人のうち、10名の方の1ヵ月後の生存が確認されました。救命率は8.5%となり、昨年度の3.2%に比べ上昇しました。そのうち医師同乗で出場した12件では、3名の方が救命（救命率25%）され、医師との早期接触による効果と推測され、成果は順調にあがっています。今後も積極的な出場行い、成果を向上させていきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

救急救命士等養成事業

[03-02-01]

山口市消防本部
警防課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
救急救命士養成予定者 気管挿管及び薬剤投与の未認定救命士			救急救命士養成計画に基づき救命士を毎年養成します。また、気管挿管及び薬剤投与の未認定救命士に各研修・実習を受けさせ資格取得をさせます。 【救命士養成予定数】 平成21年 2名 平成22年 2名 平成23年 2名				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			救急救命士の資格が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	救急救命士養成研修派遣人数	人	実績		2	2	
			計画				
活動指標	気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数	人	実績		9	9	
			計画				
成果指標	救急救命士充足率	%	実績		89.7	86.0	
			計画				
成果指標	気管挿管・薬剤投与資格取得率	%	実績		28.1	39.5	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		6,734	6,871	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		6,734	6,871	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			救急救命士の新規養成、また気管挿管及び薬剤投与の資格取得者を養成することで、重症傷病者の発生事案に対し、より多くの救命処置が実施できます。資格の取得を充実させ、地域格差のない救命士の配置を目標にしています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度の実績は、新規養成2名、気管挿管資格取得者6名、薬剤投与資格者3名であり、気管挿管と薬剤投与の両方の資格を持つ救命士は前年度9名から15名と増加し、成果は順調にあがっています。今後も養成を行い、成果を向上させていきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

高規格救急車購入事業

[03-02-01]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 高規格救急自動車			更新計画に基づく高規格救急自動車の更新・配備を実施します。 【配備・更新計画】 （平成21年度）阿知須配備分：新規購入 （平成22年度）東救急車：更新 （平成23年度）阿東及び秋穂救急車：更新				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
高規格救急車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	高規格救急自動車購入台数	台	実績		0	1	1
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	更新・配備実績割合	%	実績		0	100	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	31,534	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	8,834	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			高度な救急資機材を備え、救命活動に十分なスペースを有する高規格救急自動車は救急救命士の高度な処置を施すに充実した環境であり、救命率の向上に直接関わるといえます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			更新計画どおり、中央消防署へ高規格救急自動車を更新配備し、成果は順調にあがっています。今後も車両及び高度救命資器材の更新により、救急出場体制の維持を図ります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

阿知須出張所庁舎建設事業

[03-02-02]

山口市消防本部
消防総務課

計画年度	平成18年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
阿知須地域とその周辺地域の市民			阿知須地域とその周辺地域の消防体制を確立するため、消防出張所を設置します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H18年度 基本計画 H19年度 用地購入 H20年度 造成工事 実施設計 地質調査 H20~21年度 建築・設備工事				
消防の拠点施設を整備し消防車・救急車を配置することにより、火災・救急現場等への到着時間が短縮され、火災延焼阻止、救急救命率向上を図ることができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	事業の進捗率	%	実績		5.9	25.5	100
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	現場到着までの短縮時間	分	実績		0	0	0
			計画				
成果指標	事業の進捗率	%	実績		5.9	25.5	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		19,847	70,896	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,547	3,996	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			消防事務は市町村の責務であることから妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			消防出張所を設置することにより、阿知須地域及び佐山地区への平均到着時間が短縮され、火災延焼防止、救急救命率の向上が期待できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			隣接する佐山地区を含めた管轄区域を想定しており、対象はすでに拡充しています。 配置する車両、人員については、消防活動のための必要最小限の配置であることから、削減見直しは行えません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業は順調に進捗しており、成果は順調に上がっています。 出張所開所後は対象となる管轄区域の現場到着時間は大幅に短縮されることが見込まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市有地を基本として用地選定を行ったことから初期経費を削減しました。				

計画年度	平成17年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
消防用資機材 消防署所			H21年度 救助用品 陽圧式化学防護服更新配備（中央署） 空気呼吸器更新配備（阿東消防署） 消防用品 送排風機更新配備（中央署） 潜水器具一式更新配備（中央署） 緊急援助隊 スケッドストレッチャー配備 H22年度 救助用品 陽圧式化学防護服更新配備（南署） 緊急援助隊 コードレスレスキューコンピツール更新配備 潜水器具一式更新配備（南消防署、秋穂出張所）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
多様化する災害に応じた資機材の配備をします。 資器材の老朽化による消防力の低下を防ぐため資器材の更新をします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	火災出場件数	件	実績		60	42	
			計画				
活動指標	救助出場件数	件	実績		80	60	
			計画				
成果指標	資機材の更新数	機	実績		1	4	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		9,074	5,974	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		9,074	5,974	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			消防業務を確実に遂行するため、資機材の更新を行うもので妥当といえますので、これまでどおり事務事業を進めます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			年々多様化する災害に対応した資器材の配備による消防力の強化、また、老朽化した資機材の更新により災害活動時のトラブルは減少します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			消防活動上必要な資機材であり定められた耐用年数による更新計画に基づくものなので、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			更新計画により随時資器材の更新を行い、成果は順調にあがっています。成果を維持するため今後も更新計画に基づき実施することが必要です。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

消火栓設置事業

[03-02-02]

山口市消防本部
警防課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
消火栓を整備する周囲の市民 消火栓			消防水利の十分でない地域に計画的に設置していきます。また、現在設置してある消火栓を周囲の状況に応じて移設工事を行います。 ・平成21年度整備計画数 移設 27基 新設 3基				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
消火栓を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	新設消火栓設置基数	基	実績		12	1	
			計画				
活動指標	移設消火栓設置基数	基	実績		15	23	
			計画				
成果指標	消防水利の充足率	%	実績		68.4	69.5	
			計画				
成果指標	設置消火栓で有効に活動できる範囲（㎡）	㎡	実績		343,196	345,548	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		9,670	6,484	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		9,670	6,484	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			消防法第20条により市町村が設置、維持管理するものとされています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			消防水利の乏しい場所に設置することにより、火災時に水利部署から放水開始までの所要時間を短縮でき、被害を最小限に抑えることができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果は順調に上がっています。設置数を増やすことにより、成果は向上します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の目的を持つ事業として防火水槽整備事業がありますが、再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

防火水槽整備事業

[03-02-02]

山口市消防本部
警防課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽			消防水利の十分でない地域に、計画的に防火水槽を設置します。 ・平成21年度整備計画数 1基				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	防火水槽設置基数	基	実績		1	2	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	消防水利の充足率	%	実績		68.4	69.5	
			計画				
成果指標	設置防火水槽で有効に活動できる範囲（㎡）	㎡	実績		101,920	102,116	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,892	11,987	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,292	2,506	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			消防法第20条により、市町村が設置、維持管理するものとされています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			消防水利の十分でない地域に設置することにより、火災時に水利部署から放水開始までの所要時間を短縮でき、被害を最小限に抑えることができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果は順調に上がっています。設置場所が限られていることから、年1基程度の設置で成果は維持できます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の目的を持つ事業として消火栓の設置がありますが、防火水槽の設置は上水道配水管が未整備の場所に設置するものであることから再編成できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			設置場所を十分に検討することにより、設置数を見直します。				

常備消防自動車購入事業

[03-02-02]

山口市消防本部
警防課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
消防署所 消防車両			更新計画に基づき消防車両等を更新します。 H 2 1 年度配備車両 水槽付ポンプ車（中央消防署・南消防署・阿知須出張所） 消防車 C D - 型（阿知須・秋穂出張所） 連絡車（阿知須出張所・秋穂出張所） 査察車（消防本部・阿知須出張所）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H 2 2 年度配備車両 多目的資材搬送車（中央署） 徳地出張所査察車 消防本部婦防広報車				
消防車両を計画的に更新配備し消防力の充実・強化を図ることにより迅速、的確な消防活動を行うことができる。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	消防車両の新規配備台数	台	実績		0	0	
			計画				
活動指標	消防車両の更新配備台数	台	実績		1	4	
			計画				
成果指標	消防車両の総数	台	実績		46	46	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		173,864	70,654	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		7,470	13,471	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			消防活動の礎となる消防車両の購入は、消防力を維持向上させるために欠かすことはできません。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			車両更新により迅速・確実な消防活動ができ市民の安全、安心が確保されます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			できません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			更新計画に基づき老朽化した消防車両を更新することで、災害活動において迅速で的確な対応ができ、成果はあがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

非常備消防施設等維持管理業務

[03-02-02]

山口市消防本部
警防課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
消防団配備の施設設備			費用対効果を十分検証し、車検、点検費用、施設設備の改修などを随時行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・消防車両等（56台）の車検及び点検を行います。 ・小型動力ポンプ（64台）の点検を行います。 ・無蓋の防火水槽20基を有蓋構造に改修します。 ・消防車庫等、施設の適正な維持管理を行います。 ・消防用無線等、設備の適正な維持管理を行います。 ・老朽化したホース等、一般機材の更新を計画的に行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
老朽化の著しい消防施設設備などの改修、整備を計画的に実施するとともに、車両の法定点検に係る整備費及び法定費用、施設の建物共済保険料など、既存の消防施設設備の適正な維持管理を行うことで、施設設備が安定して維持され、各種災害に的確に対処することができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	施設等の改修・維持件数	件	実績		28	5	
			計画				
活動指標	防火水槽改修件数	件	実績		64	105	
			計画				
成果指標	災害時の施設等の故障発生件数	件	実績		28	0	
			計画				
成果指標	無蓋の防火水槽に対する有蓋件数	件	実績		64	4	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		17,009	24,070	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		17,009	24,070	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			安定した消防力を維持するため、事業実施は妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民の安心、安全を確保できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			見直しはできません				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			年々増加傾向にある、施設故障発生件数を減少させるため、急場しのぎの修繕はせず、根本的な修繕を行うよう努めており、成果は比較的あがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません				

非常備消防自動車等購入事業

[03-02-02]

山口市消防本部
警防課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
非常備消防車両 消防団分団			H 2 1 年度更新車両等 消防ポンプ自動車C D - 型（秋穂第3） 小型動力ポンプ（秋穂第3） H 2 2 年度更新車両等 水槽付消防ポンプ車（阿知須第1分団） 小型動力ポンプ付積載車（阿知須第1分団） 消防ポンプ自動車C D - 型（徳地第2）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			災害時における迅速確実な消防団活動を行うことができます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	消防車両等の更新台数（非常備）	台	実績		3	3	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	消防車両等の不具合件数	件	実績		17	21	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		36,500	47,272	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		5,116	5,972	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			消防車両の更新により消防力を維持し、市民の安全・安心を確保することができ妥当といえます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			更新計画に基づく車両更新により不具合等も減少し安心安全が確保できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			消防事務委託解消による非常備消防の消防力の整備を検証し事務事業を進めます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			非常備消防車両の老朽化により修理等の不具合件数は増加していますが、消防活動に支障がない範囲にとどめられています。耐用年数等を勘案した更新計画を検討し事務事業を進めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

禅定寺山中継局建設事業

[03-02-02]

山口市消防本部
通信指令課

計画年度	平成19年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市南部（阿知須・秋穂地域）の市民			宇部市及び防府市への消防業務委託解消に伴い、必要とされる消防無線中継局の整備を行います。 平成19年度：ミラー調査（消防本部と禅定寺の間） 平成20年度：無線設備設計委託 平成21年度：土地取得、局舎及び鉄塔取得、アナログ無線設備、局舎及び鉄塔耐震診断				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成21年度の局舎及び鉄塔耐震診断の結果によっては、平成22年度に局舎及び鉄塔の補強工事が必要になります。				
委託廃止に伴う市南部（阿知須・秋穂地域）の消防無線の不感地帯を解消します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	工事の進捗率	%	実績		1	4	100
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	交信可能面積率（阿知須地域）	%	実績		76	76	90
			計画				
成果指標	交信可能面積率（秋穂地域）	%	実績		42	42	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		431	2,451	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	431	651	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害活動時に迅速かつ柔軟な対応が可能となります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中継局の建設により不感地帯が解消され、災害活動時に無線連絡が可能となります。よって、円滑な業務遂行により、市民の生命や財産の被害を最小限に食い止めることができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山口市南部地区住民に対して重要な施設の為、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度に実施設計が完了し、土地、局舎及び鉄塔の取得、無線設備設置に向け、事業が順調に進んでいます。 無線中継局完成後は、不感地帯が解消され、消防無線の交信可能面積が大幅に向上します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現状では各消防本部単独で事業を行っているため、再編成は考察できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状では新たな方法は考察できません。				

高機能消防指令センター総合整備事業

[03-02-02]

山口市消防本部
通信指令課

計画年度	平成20年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
通信指令施設 119番通報等により消防へ通報する市民			既存通信指令施設は老朽化しており、また委託廃止による管轄地域の拡大に伴い、高機能消防指令センターへの再整備を実施します。 平成20年度:通信システム再整備設計委託、先進地視察 平成21年度:指令施設部分更新、携帯・IP・固定発信地表示システム導入、地図データ導入、消防サイレン吹鳴装置取替、施工監理業務委託、阿知須・秋穂出張所指令端末等整備 平成22年度:徳地出張所指令端末等整備予定				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
携帯電話・IP電話からの通報を新システムで受信することにより、位置情報が瞬時に取得でき、通報から現場を特定できるまでの時間が短縮されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	工事の進捗率	%	実績		-	2	100
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	119番通報から現場を特定できるまでの所要時間	分	実績		1.58	1.36	1.20
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	6,133	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	433	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			指令業務は、消防の災害対応の基幹部であり、その機能及び対応力の維持、高機能化は消防・救急体制の保全に不可欠なものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			通信指令台の更新により処理速度が向上し、受付から指令までの時間短縮が可能となることから、火災・救急現場への到着時間の短縮が望めます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			機器の老朽化及び委託解消のために行う事業であるため見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			緊急電話への対応については、指標値が順調に推移しており、成果はあがっています。 今後、高機能通信指令台やシステムの増築、性能の向上などにより、現在より業務推進の質をあげることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状では新たな方法は考察できません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 防火管理が義務づけられる防火対象物（旅館や公共施設など、特定・不特定多数の人に利用される施設等） 防火対象物の防火上の維持管理を行う防火管理者等 			<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物を査察し、消防用設備や避難設備等の維持管理を検査する。 防火対象物に対して防火管理者の選任、消防計画の作成、消防訓練の実施などを指導する。 防火管理者を選任するための防火管理者新規講習会及び再講習会を開催する。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
防火対象物に防火管理者が選任され、消防用設備や避難設備が適切に維持管理されることで、火災予防が充実します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	防火対象物査察件数	件	実績		1,275	786	
			計画				
活動指標	防火管理者養成人数	人	実績		120	120	
			計画				
成果指標	査察件数に対する法令遵守割合	%	実績		87.2	87.4	
			計画				
成果指標	防火管理者充足率	%	実績		72.6	75.4	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		570	147	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算		570	147
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市の責任として消防本部が実施するもので妥当といえます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			火災予防の推進に貢献しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			消防法に基づき実施しており、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			査察の実施による不備指摘事項の改修も順調に進んでおります。また、防火管理者の未選任対象物も減少傾向にあり、このまま継続することが望まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

危険物関係業務

[03-02-03]

山口市消防本部
予防課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設 危険物施設の設置者、管理者 			<ul style="list-style-type: none"> 危険物の貯蔵取扱いに関し設置、変更、仮使用、仮貯蔵取扱い等の申請に対し位置、構造、設備基準に適合させる許認可事務を行います。 危険物施設に立入検査を実施し、施設の維持管理、貯蔵又は取扱いが消防法に適合しているかを検査し、危険物施設関係者が消防法の基準に基づき貯蔵取扱い基準に基づき危険物施設の維持管理、貯蔵又は取扱いを行うよう指導をする。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設の維持管理、危険物の貯蔵又は取扱い状況が消防法に合致しているかの確認を行うため立入検査を実施し、是正箇所を指摘し、危険物施設関係者が消防法の基準に基づき安全に危険物の貯蔵又は取扱いを行うようにし危険物災害の防止を図る。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	設置・変更許可数	件	実績		38	21	40
			計画				
活動指標	危険物施設の査察件数	件	実績		150	150	180
			計画				
成果指標	査察件数に対する法令遵守割合	%	実績		90.6	90.6	100
			計画				
成果指標	危険物施設における漏洩事故件数	件	実績		0	0	0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		146	107	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		146	107	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			危険物施設における火災、漏洩事故は全国的に増加傾向にあり、地域社会に与える影響は大変大きいです。危険物施設の関係者に、消防法を遵守してもらい、安全性を確保することは行政の重要な役割です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			危険物施設の許認可で貯蔵・取扱いの規制をします。また、立入り検査を実施し消防法違反を是正することは、危険物施設の事故減少に関係するため貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			危険物施設を対象とした事業であるため、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			危険物施設の立入り検査等により、現在のところ大きな災害は発生していませんが、今後とも事故防止のため継続することが重要です。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			消防法第10条に基づく事業であるため類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			消防法に基づく危険物施設の許認可、立入り検査であるためコストを削減する方法はありません。				

火災予防普及啓発事業

[03-02-03]

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			火災予防普及啓発のため次の事業を行いません。 ・JA山口中央ふれあい農業まつり、おごおり福祉まつり、あと う健康まつりへの消防コーナー併設（3地区） ・火災予防運動期間中における広報宣伝 ・防火パレードの実施（年1回実施） ・防火標語ちらしの全戸配布 ・火災予防運動期間中、看板等で管轄区域の火災予防の啓発を 図る。 ・各自治会を対象とした住宅用火災警報器の説明会の実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
火災予防に対する意識が向上します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動 指標	啓発事業実施回数	回	実績		4	12	
			計画				
活動 指標	住宅用火災警報器の設置に関する説明会実施回数	回	実績		20	115	
			計画				
成果 指標	啓発事業への参加者数	人	実績		4,000	10,320	
			計画				
成果 指標	住宅用火災警報器の説明会への参加世帯数	世帯	実績		600	6,041	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,158	1,163	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,158	1,163	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			火災予防の普及促進は消防行政の最重要課題の一つであり、これに伴う普及活動については、火災予防のみならず消防PRとしての役目も併せ持ったものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			各種イベントへ参加しての広報活動は、市民に対して幅広く周知するための有効な手段です。また、火災予防作品の募集や幼少年消防クラブに対する活動は、幼少年に対する防火思想の育成を図るのみならず、学校関係者や保護者に対する防火広報にもつながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			火災予防の普及事業は、老若男女を問わずして幅広く行なっていく必要があり、対象や意図の見直しは図れません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			火災予防普及啓発事業の成果は上がっていますが、今後説明会等の機会を増やすことで成果の向上が望まれます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中） 交通安全市民のつどい、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等の活動を実施します。 ・国・県道交通危険箇所要望調査 年度の初めに、各地区に要望調査後、県に申請します。（信号機設置や県道・国道の改善要望等） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
交通ルールやマナーが向上しています。安心・安全な交通環境が確保されています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	各種運動・行事開催数	件	実績		13	11	10
			計画				
活動指標		件	実績		29	25	25
			計画				
成果指標	各種行事年間延べ参加者数	件	実績		1,040	1,030	990
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,770	2,947	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,570	2,947	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			交通安全啓発は市民の交通事故防止を行う上で必要不可欠です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			交通事故件数も減少しており啓発の効果があらわれています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			広報車による啓発活動費や、交通安全イベント等市民に対する啓発活動費であり絞り込むのは難しいです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			交通事故発生件数・死者数は減少してきているが、高齢者の交通事故の割合が高く、さらなる啓発の必要があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			交通安全協会補助事業 交通安全協会と連携してイベントや啓発を行う上でもこの事業は必要です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			交通事故発生件数は減少しているが、高齢者の交通事故に対する割合が高くなってきており、高齢者の啓発やイベントを増やす必要があり、削減は困難です。				

違法駐車対策事業

[03-03-02]

自治振興部
生活安全課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
自動車保有者			・ 山口市違法駐車等の防止に関する条例に基づき違法駐車等防止重点地域における指導及び啓発業務について、委託します。 （活動詳細） ・ 年末等違法駐車が多いと見られる季節に午後3時間3名が交代で違法駐車車両に対してチラシを配布し違法駐車防止に努めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			違法駐車等を防止し、交通モラルの向上を図るとともに、市民の安全で快適な環境の保全を図ります				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	年間活動日数	台	実績		702	700	600
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	活動日の1時間当たりの違法駐車指導件数	台	実績		6	6	5
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		583	567	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		583	567	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			違法駐車防止条例				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			交通モラルの向上を図り、市民の安全で快適な生活環境の保全を図ります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度までは、土・日・祝日の3名2時間で行っており、平成21年度からは、特に違法駐車車両の多い春・夏・年末年始のみ活動していきます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市民の意識も高まり違法駐車車両の台数も減少しつつあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			違法駐車防止条例に基づき委託業務を行っています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			委託業務料のすべてが人件費であるため現状の所要時間からさらに縮小することは、現在の業務量では困難であります。				

交通安全施設整備事業

[03-03-02]

都市整備部
道路河川管理課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
交通安全施設 市道利用者			交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の可否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用ができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	設置件数	件	実績		98	51	60
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	交通安全施設延べ設置件数	件	実績		47	132	372
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		39,802	27,064	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		39,802	27,064	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			道路を常時良好な状態に保つよう維持・修繕し、一般交通に支障を及ぼさないように努めることより、道路の危険箇所等に起因して発生する事故を防ぐことができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			交通安全施設の整備することにより、危険箇所が減少し、安心して道路利用ができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			交通安全対策として交通安全施設の整備する事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			道路を安全に利用できるよう交通安全施設の整備をおこなっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			道路の交通安全対策として、道路管理者が行なう事業です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			交通安全施設の設置基準に基づき整備を行なっています。				

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
各自治会・町内会			各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、管理経費として、防犯灯の電気料にかかる費用の一部を補助します。 1 新設の場合 通学路の場合は2/3補助（限度額28,000円） ただし、建柱が必要な場合は補助限度額38,000円 その他箇所の場合は設置費の1/2補助（限度額21,000円）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			2 修繕の場合 修繕にかかる費用の1/2補助（限度額21,000円） 3 電気料 1灯につき年間500円（通学路の場合は1,000円）				
各自治会や町内会内の夜間見通しの悪い箇所等に防犯灯を設置してもらい街を明るくし、交通事故や痴漢など犯罪被害を未然に防止できる状態になります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	防犯灯の新設設置灯数	灯数	実績		358	259	150
			計画				
活動指標	電気料補助対象灯数	灯数	実績		9,179	9,694	9,979
			計画				
成果指標	防犯灯設置充足率（設置数 / 要望数）	%	実績		100	100	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		17,483	17,243	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		17,483	17,243	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			防犯灯の設置には各自治会等の費用負担も少なくないため、防犯灯の設置を推進するためにも、有効な制度です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			防犯灯の設置灯数の増加につながるとともに、地域の防犯意識の向上や地域で子どもを見守る意識の向上等、地域の自主的な活動にもつながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			各自治会・町内会の管理する防犯灯を対象とし、設置後の管理面や地域の自主的な防犯活動を推進する点からも対象の見直しは適当ではありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成18年から平成20年の3年間において、目標であった1000灯以上の設置を達成しています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
消費者			1. 相談体制・・・複雑・多様化し増加する消費者トラブルに対し、消費者教育や情報提供は不可欠です。市報や消費生活推進員等によるPRの結果により相談件数も増加しており、相談体制の充実を図るために有資格者の相談員を雇用します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			2. 平成21年度重点施策 消費生活相談のレベルアップ・・・弁護士を講師として招き、相談員・職員のための事例検討会を実施します。 消費生活相談窓口の強化・・・高度で専門的な消費生活相談へ対応するために、消費生活アドバイザーを新規に雇用します。				
消費生活の問題を解決できるようにします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数	件	実績		861	901	950
			計画				
活動指標	出前講座受講者数	人	実績		735	1,341	1,400
			計画				
成果指標	消費生活センターの認知度	%	実績		25.8	28.9	33.3
			計画				
成果指標	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	実績		100.0	100.0	100.0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,632	3,374	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,632	3,374	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			消費者基本法によります				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			各種詐欺及び悪徳商法は年々増加し、その手口も益々巧妙化しています。また、多重債務の問題を抱えている消費者も年々増加傾向にあります。こうした消費者の相談窓口として、また、被害に遭わない賢明な消費者となるよう啓発活動及び広報活動することは、社会的にも大きな意義があります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象は市民の消費者であり、消費者の保護と自立を目的としています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市報及び出前講座等による広報活動等を通じて、市消費生活センターが消費者に浸透してきたことにより、県消費生活センターでの山口市民からの相談件数が少なくなり、代わって市消費生活センターへの相談件数が増えました。今後も、積極的な啓発を含めた広報活動を行うとともに、関係機関と連携をとりながら、各種相談に対応できるよう、相談員等の能力向上を図ります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市民相談室、包括支援等の窓口はありますが、直接あっせんを行っているのは市消費生活センターだけです。県消費生活センターがあり県下全域の窓口となっていますが、多重債務に代表するように横の連携を持って対応に当たることができるのは、市の消費生活センターです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市センターへの相談件数は増加傾向にあります。相談内容も多種多様なため臨時ではなく嘱託の相談員が必要であり、相談業務に必要な研修を欠くことはできません。また被害を未然に防ぐための啓発広報活動は幅広く行う必要があり、高齢者等についてはインターネット等の電子媒体の広報は難しく、印刷物等を必要とします。				

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
消費者			1．啓発活動 出前講座の講師養成と出前講座の実施 市報、報道による情報提供 多重債務問題庁内連絡会議の実施 2．平成21年度重点施策 消費生活推進リーダーの育成・・・これまでの出前講座を更に充実させるために、専門性を有する消費生活推進リーダーを育成します。 多重債務問題庁内連絡会議の実施・・・長引く経済不況による多重債務者をいち早く発見し問題解決するために、庁内における関係担当課との連携を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
悪徳商法にだまされない知識を持ちます							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	出前講座受講者数	人	実績		735	1,341	1,400
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	出前講座内容理解度	%	実績		95.2	95	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		451	941	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		250	744	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			消費者基本法によります				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			年々悪質巧妙化する悪徳商法や各種詐欺の被害に遭わない賢明な消費者となるよう啓発活動を及び広報活動を行うことは、社会的にも大きな意義があります。また、消費者に直接向き合える出前講座をより充実したものにするため、消費生活推進リーダーの育成を行うことは、特に被害の多い高齢者への啓発活動に有効となります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象は市民の消費者であり、消費者の保護と自立を目的としています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			消費生活推進員による出前講座及び市報等の広報活動により、市消費生活センターの認知度が上がったと思われます。出前講座の依頼件数も増えています。今後も、啓発及び広報活動を行い、消費者が各種被害に遭うのを未然に防ぎます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			広報・啓発活動については、国民生活センター他関係行政機関からの様々な情報提供を受け行っています。緊急時に、直接各自治体に連絡網の依頼をする等迅速な対応ができ、消費生活推進員のように市民と行政が協力して細部にわたる啓発活動を行えるのも市の消費生活センターです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			新たな詐欺が発生した場合、様々な手段を用い迅速にまた繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座依頼も益々増え、これに伴う費用もかかります。特に高齢者には、聞くだけでなく、分かりやすいチラシ等が必要となります。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、事業者、市内生息鳥獣			<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連の会議、行事へ参加します ・市報等での広報に努めます ・鳥獣保護に取り組みます（メジロの飼養許可、傷病鳥獣の保護、放獣） ・清流保全協定の事前協議を行い、必要に応じて協定書を結びます 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民や事業所が環境保護に関心を持ち、自然環境が保全されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	環境関連の会議、行事への参加回数	回	実績		15	15	15
			計画				
活動指標	市報等での広報回数	回	実績		3	3	3
			計画				
成果指標	環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	実績		90.3	90.3	91.0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,167	339	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,113	278	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			基本的に市民の意識啓発の事業です。また、メジロの飼養登録は鳥獣保護法に基づく事務であり妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			計画立案や、市民に直接行動をしていただく事業ではなく、内部事務的な事業であり、貢献度は普通です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象の見直しは出来ません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業は現状維持のスタンスで進めていますが、市民の環境保全に対する意識は少しずつ向上しています。（まちづくりアンケート）今後さらに意識啓発に努めますが、現状においてもかなり成果が上がっており、向上の余地は中程度と考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

地球温暖化対策推進事業

[04-01-02]

環境部
環境保全課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員 市民、事業者等			「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、事務用機器等の必要時以外の電源オフやエコドライブの実施、裏面・両面・縮小コピー等を進めることで、電気、燃料、コピー用紙などの使用管理を徹底します。 エコドライブ講習会や子どもエコツアーなど、市域の温室効果ガス削減に向けた啓発事業を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携して環境家計簿の普及啓発やエコイベント開催による啓発を進めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。 市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	職員研修等の実施回数	回	実績			9	12
			計画				
活動指標	啓発事業等の実施回数	回	実績			7	16
			計画				
成果指標	市役所における温室効果ガス排出量の削減率(H18年度比)	%	実績			2.0	5.0
			計画				
成果指標	地球温暖化対策地域協議会員の伸び率(対前年度比)	%	実績			12	10
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	417
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	417
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			京都議定書において1990年比6%の温室効果ガス削減を国家間で約束していることを考えると、地方公共団体も率先して取り組む必要があり、税金投入は妥当と考えられます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業そのものが、上位の基本事業に直結するものであり、大きいと考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			困難と考えられます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市をはじめ市民・事業所からは、温暖化防止意識の気運が上昇傾向にありますことから、順調に成果は向上するものと考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			間接的、あるいは究極的には温暖化に作用する事業はありますが、本事業は、これから成果向上を図っていくものであり、事業が軌道に乗っていない現時点での再編は困難と考えられます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市役所における温暖化対策については、将来的に集計システムの構築により、チェック表等の提出の効率化を図ることが考えられます。また、市域の温暖化対策については、取組みの中核となる地域協議会の会費の徴求を検討するとともに、現在市が担っている事務局機能の移転により、コスト削減が可能と考えられます。				

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 市が行う事務・事業活動(所属及び施設) 事業者等 			ISO14001規格に基づき、環境経営の管理手法である計画(P)実施(D)点検(C)見直し(A)の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し運用します。 円滑、着実な運用を進めるため、各階層を対象とした研修を行います。 主な内容：環境マネジメントシステムの運用、維持管理を進めるとともに、定期審査を受審します。また、取得したノウハウについて事業者等への還元を進めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。 事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	環境目的目標設定数	件	実績		-	86	86
			計画				
活動指標	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	実績		-	3	6
			計画				
成果指標	環境目的、目標の達成率	%	実績		-	70	100
			計画				
成果指標	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所数	%	実績		-	48	55
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,482	5,016	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,482	5,016	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			今日的課題に対する市の対応としては、有意義といえます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			環境マネジメントシステムの必要性、重要性を正確に理解し、行動することで、温暖化対策が促されます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			監査等を市民などの第三者に委ねることなどで、環境マネジメントシステムの実効性が高まります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			内部においては、PDCAサイクルの確立を図ることにより、他の事業への利用が進むものと考えます。また、外部においては環境への配慮を最優先することとなります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他のシステムとの再編成や統合は、類似点について調整の余地があるものの困難と思われる。 なお、市民、事業者等を対象とする部分については、地球温暖化対策業務に包含することも可能と思われる。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			システムが熟度を増す中で、職員が相互に研修を行うなど、研修体制・方法を見直すことで、経費削減については、ある程度は可能となると思われます。また、ISOの運用で書類の簡素化等の改善を行っています。				

環境基本計画の策定・推進業務

[04-01-99]

環境部
環境保全課

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、事業者等、市			山口市環境基本計画に示した施策を円滑・着実に進めるために、計画推進に係る会議体の設置・運営及び環境審議会、市民、事業者等への報告、情報提供等により、協働で計画の推進、進行管理を行います。 ・環境基本計画の推進に係る会議体の設置、運営を進めます。 ・環境基本計画の推進に係る調査を実施します。 ・計画に示した施策の実施状況、目標の達成状況等についての情報提供等を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
この計画を指針として、市民、事業者等、市が共通認識のもと、環境保全に取り組みます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	環境保全に関する施策・事業の実施	件	実績				-
			計画				
活動指標	環境に関する意識調査の実施	回	実績				-
			計画				1
成果指標	事業目標値の達成状況	%	実績				-
			計画				
成果指標	環境保全活動の参加に肯定的な市民、事業者の割合	%	実績				-
			計画				84
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,134	6,380	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,134	6,380	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市条例で定めた計画であり、市が率先し、市民、事業者等の意見や提案を受け入れながら、計画に掲載された環境施策を円滑に進めていきます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			目標の理解や、主体別取り組みの実行により、環境保全意識や実効性が高められます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本計画は、本市の環境全般に関する計画であるとともに、地球温暖化対策をはじめとする極めて社会性の強い計画であることから、対象や意図の見直しは出来ません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			環境マネジメントシステムの活用や市民・事業者との協働などにより、一定の成果向上は考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			一般廃棄物処理計画など関連するものはありますが、本計画は、関連する計画の上位計画としての性格も有していることから、再編成は困難と考えられます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			今後、進行管理(施策の展開など)を進める中で、検討していきます。				

事業系ごみ削減対策推進事業

[04-02-01]

環境部
資源循環推進課

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
事業者			1 環境配慮事業活動支援（チラシ等による情報提供） ・リサイクル情報を提供します。 ・法令の周知徹底を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			2 減量資源化指導 ・事業用大規模建築物制度に基づく減量資源化指導を行います。 ・事業所を訪問しての分別排出実態調査及び指導を行います。				
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。			3 生ごみ処理機設置費補助のモデル事業（3年間）を実施します。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	チラシ等配布回数	件	実績		4	4	5
			計画				
活動指標	減量資源化指導件数、訪問指導件数	件	実績		248	258	290
			計画				
成果指標	事業系ごみ量（資源物を除く）	トン	実績		33,672	28,038	25,860
			計画				
成果指標	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合	%	実績		44	46	38
			計画				
5 事業費の推移							
事業費			千円	決算		2,309	509
				当初			
うち一般財源			千円	決算		2,309	0
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			環境にやさしい循環型社会の構築を図るため本市の大きな課題である事業系ごみの減量を推進することが必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			事業系ごみの増加は、本市のごみ処理に対する大きな負荷となっており、この減量を図ることの貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業者への啓発事業を中心にしており、コストダウンは見込めない状況です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			効果は上がってきていますが、減量実績としてはまだ取り組むべき余地は大きい状況です。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			事業系ごみの削減を目的としており、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			生ごみ処理機設置費補助金の3年間のモデル事業の成果等を検討し、今後の方向性を検討する必要があります。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			情報提供や啓発を行います。 (1) 情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・市報やホームページの充実を図ります。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します。 ・啓発冊子（ごみ分別の手引き等）を作成し、配布します。 ・地域情報紙（サンデー山口等）による分別啓発広告を行います。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します。 (2) 啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・エコ出前講座（分別説明会等）を実施します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市報等の情報提供の回数	回	実績		17	24	
			計画				
活動指標	エコ出前講座（分別説明会等）の回数	回	実績		25	43	
			計画				
成果指標	家庭系可燃ごみの排出量・対前年度比	%	実績		-3.64	-3	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		12,589	8,044	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		12,589	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民や事業者がごみを排出する際の分別方法や排出方法が変わってきており、十分な周知をすることが必要になります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民や事業者に継続して啓発することにより、今後のごみの減量化につながっていきます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			ごみの分別に意義があり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			少しずつ効果が見られますが、減量実績としてはまだ十分とはいえないので、継続して啓発していくことが重要です。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業は、ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			平成21年度分からのごみ・資源収集カレンダーへ広告を掲載し、事業費に充当します。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市内小学生			リサイクルプラザのソフト事業をボランティア団体であるやまぐちエコ倶楽部に委託し、次の事業を行いません。 1 フリーマーケットの開催 2 古着等資源物の回収・販売 3 オモチャの病院開設 4 生ごみの活用等の調査研究 5 リサイクル講座の開催 6 リサイクル情報等の広報 毎年10月エコパークまつりをやまぐちエコ倶楽部と共催で開催します。 小学生を対象に夏休み子供リサイクル作品の募集を行いません。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
参加した市民のごみ削減やリサイクルの取り組み（3R）への意識が高まります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	ドリームギャラリー・エコパークまつり開催回数	回	実績		12	12	
			計画				
活動指標	夏休み子どもリサイクル作品募集回数	回	実績		1	1	
			計画				
成果指標	ドリームギャラリー・エコパークまつり参加市民数	人	実績		4,215	8,701	
			計画				
成果指標	夏休み子どもリサイクル作品応募小学生数	人	実績		2,333	2,092	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		5,000	6,314	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		5,000	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			一人一日当たりの一般廃棄物の排出量が全国平均と比較し約2割多い本市としては、3Rの普及啓発は非常に重要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			3Rの体験、実践を市民に行なっていただくため、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			3Rの普及啓発に関する事業であり、対象・意図の見直しはできません。 特にやまぐちエコ倶楽部は、本事業の一部の委託料で、個人会員72名、団体会員9団体が活動しており、十分費用対効果があがっています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			3Rの普及啓発に関する事業であり、対象・意図の見直しはできません。 特にやまぐちエコ倶楽部は、本事業の一部の委託料で、個人会員72名、団体会員9団体が活動しており、十分費用対効果があがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			リサイクルプラザのソフト部門の事業のため、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			委託先のやまぐちエコ倶楽部が一部受益者に負担を求めているため、これ以上の削減は困難です。				

資源物拠点回収施設設置事業

[04-02-02]

環境部
資源循環推進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			2 4 時間資源物を排出できる拠点施設を設置します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
各自の都合に合わせて、いつでも資源物を排出できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	2 4 時間資源物を排出できる拠点施設の設置数（累計）	箇所	実績		3	4	8
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	実績		2,517	2,899	5,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	2,997	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	97	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			資源物の拠点回収施設を設置することにより、市民の資源物の排出機会を増やし、リサイクルに取り組みやすくするものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民の資源物の搬出機会が増えることにより、リサイクル率の向上が見込めます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			2 4 時間資源物を持ち込める拠点回収施設であることに意義があり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			リサイクルされる資源物の量が伸びています。 小郡地域では設置後に可燃ごみが大きく減り、各地域に順次設置することにより、一層の効果が期待されます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			2 4 時間資源物を持ち込める類似の施設はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			約700㎡の用地が必要で、できるだけ市有地に設置することによって、事業費を減らせます。また、各地域に設置しますので、合併特例債が使えます。				

給食残さくるくる事業

[04-02-02]

環境部
資源循環推進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小中学校の学校給食施設から排出される給食残さ			小中学校から発生する給食残さ（見込み量116トン）を処理業者に委託し、資源化（肥料化）します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
焼却処理されていた給食残さが資源化（肥料化）されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	資源化（肥料化）する給食残さの量	t	実績		33	55	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	資源化（肥料化）する給食残さの割合	%	実績		25	47	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,065	1,596	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,065	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			一人一日当たりの一般廃棄物の排出量が全国平均と比較して約2割多い本市においては、可燃ごみの削減は非常に重要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			可燃ごみとして焼却していたものを資源化する事業であり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			小中学校の給食施設から排出される給食残さの資源化であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度で半数の学校給食残さの資源化をしており、残り半数の給食残さを順次資源化することで、成果の向上が見込めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			学校給食残さに絞った事業であり、教育委員会にも類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			平成20年度委託単価の見直しを行いません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民(登録団体)			営利を目的としない団体（自治会、子供会、老人クラブ等）が行う、自主的な資源回収に対し、回収量に応じた奨励金（1kg当たり5円）を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
自主的な資源回収が行なわれます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	奨励金の交付額	千円	実績		15,637	14,334	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	登録団体が回収した資源物の量	t	実績		3,127	2,867	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		15,637	14,335	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		5,515	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民へのリサイクル意識啓発のための手段であり、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			近年つくし推進事業による資源物の回収量が減少していることから、貢献度は普通です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			営利を目的としない団体が行なう資源物の収集に対する奨励金交付であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市報等による啓発を行っているが、登録団体は微増したものの、資源回収量は年々減少してきています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在つくし団体は市からの奨励金以外に回収業者からも資源物代金を収受しています。このことから、奨励金のあり方を今後検討する必要があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

生ごみ処理対策推進事業

[04-02-02]

環境部
資源循環推進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市民が家庭から出る生ごみを処理するため、生ごみ処理機等を購入した場合、購入金額の2分の1の補助金を交付します。（ただし生ごみ処理容器は1個につき2,500円、電動生ごみ処理機は1台につき20,000円が限度）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民が家庭で生ごみを処理します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	奨励金交付額	千円	実績		3,228	3,333	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	電動生ごみ処理機台数及び生ごみ処理容器個数	台・個	実績		306	339	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,228	3,333	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,228	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			一人一日当たりの一般廃棄物の排出量が全国平均と比べて約2割多い本市としては、可燃ごみの減量は大変重要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			家庭から排出される生ごみの資源化・減量化を行なうため、貢献度は大きいです				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			家庭から排出される生ごみの資源化・減量化に資するものであり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			補助台数全体では増加しているが、増加の要因はコンポストであり、電動生ごみ処理機の台数は横ばいである。購入金額も高額なことから、補助限度額変更の検討を行う必要がある。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			家庭から排出される生ごみに絞った類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民・事業所から排出された資源物等			分別収集された資源物や拠点回収品目等をリサイクル事業者に処理委託又は売却します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			資源物 缶 無色透明のびん 茶色のびん その他の色のびん ペットボトル プラスチック製容器包装 新聞 雑がみ ダンボール 紙製容器包装 紙パック 拠点回収 乾電池・水銀体温計 蛍光管 スプレー缶				
排出された資源物等が適正に処理され、リサイクルされます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	リサイクルした資源物等の量	t	実績		10,060	11,524	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	適正に処理（リサイクル）した資源物等の率	%	実績		100	100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		54,014	20,139	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			資源物や拠点回収品目として排出された一般廃棄物を資源化する事業であり妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			排出された一般廃棄物を資源化する事業であり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市が、資源物・拠点回収物として市民に排出をお願いしている一般廃棄物の処理のため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市民意識の向上により、年々資源物等の処理量が増加しています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市況等に左右されるため、新たな方向はありません。				

廃食用油代替燃料活用推進事業

[04-02-02]

環境部
資源循環推進課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
使用済み天ぷら油			市民や事業所から使用済みてんぷら油を回収して、軽油の代替燃料であるバイオディーゼル燃料を小郡不燃物埋立処分場内の廃食用油リサイクルプラントで精製しています。精製したバイオディーゼル燃料は市のじん芥収集車等に燃料として使用しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
環境にやさしいバイオディーゼル燃料の活用により、二酸化炭素排出量が軽減されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	バイオディーゼル燃料の精製量	リットル	実績			12,062	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	軽油削減量	リットル	実績			12,062	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		909	1,030	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		909	1,030	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地球温暖化防止活動の取組みのひとつとして住民の意識を高めたり、環境にやさしい資源循環型社会の実現を目指すため妥当でありませす。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			廃食用油をリサイクルして燃料として活用し、その燃料は地球温暖化防止活動に資するものであるため、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			リサイクルの推進、地球温暖化防止の観点から見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			BDFの精製量は順調に増加しており、成果はあがっている。徳地資源物ステーションの開設に伴い、廃食用油の排出場所を新たに設置する。住民への啓発をさらに進め、増産する。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			BDFを増産すれば、原料費がかかるため成果を落とさずコストの削減はできません。				

一般廃棄物最終処分場整備事業

[04-02-03]

環境部
環境保全課

計画年度	平成19年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行い、議論を深め最終処分場建設地決定の理解を得ます。 生活環境影響調査を行います。 測量調査を行います。 基本設計、実施設計を行います。 建設工事（平成25年度完了、平成26年度供用開始）を行います。（想定 50,000~70,000m³） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民の理解のもと、建設地を決定し、施設整備を行います。施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市報掲載等の広報や、説明会の開催などの回数	回数	実績		16	10	5
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	一般廃棄物最終処分場の整備、確保処理量50,000~70,000m ³ を想定	完了	実績		-	-	-
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,098	1,204	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,098	1,204	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			一般廃棄物処理であり、基本的に当該自治体の業務です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			ごみの適正な処理には不可欠な施設です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図の変更は出来ません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			施設設置により、市民が快適な生活を営むことが出来ます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市（山口、小郡、秋穂地域）及び阿東町の住民及び事業者			山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設で処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、排出者責任の追及と市の施策である資源化による減量化を推進します。 また、可燃物として清掃工場に搬入されるものを、ごみピット投入前に搬入物検査機において、資源物や焼却不適物の混入を検査し、発見した場合は分別指導を行い、ごみの適正処理への誘導を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			搬入者のごみ分別等のマナーが向上します。 可燃ごみの減量化に寄与し、搬入量が減少します。 焼却不適物に起因する停炉を防ぎます。 焼却灰中の異物混入率が低下します。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	ごみクレーンの計量装置で計量	トン	実績		65,043	58,547	57,700
			計画				
活動指標	閉塞異物の除去作業回数	回	実績		21	20	12
			計画				
成果指標	可燃ごみの焼却量の減少	トン	実績		65,043	58,547	57,700
			計画				
成果指標	閉塞異物の除去作業回数の減少	回	実績		21	20	12
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		123	21,644	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		121	21,254	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2の規定に基づく一般廃棄物の処分です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、排出事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行と、排出者責任の追及を行うことにより、廃棄物の山口市一般廃棄物処理基本計画の基本理念に従い、3Rの推進に寄与できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			現在搬入エリアが存在するが、将来的には市内全域の住民及び事業者が対象であり、意図が山口市一般廃棄物処理基本計画の目標達成に基づくものであるため、現在の対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			順調に可燃ごみの焼却量は減少しており、また、異物除去回数も減っています。しかし、依然として資源物や異物の混入が見受けられることから、指導を繰り返し、資源化への誘導と搬入マナーの向上を図ります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			山口市の焼却処理施設は当清掃工場のみです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			本年4月から、搬入物検査の本格稼働を開始したため、5月時点では新たな削減方法はありせん。				

中間処理センター管理業務

[04-02-03]

環境部
環境施設課

計画年度	平成20年度 ~ 平成46年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内で排出される不燃系の一般廃棄物 市民及び事業者			不燃系の一般廃棄物のうち、燃やせないごみとして出されたものは破碎・選別し、中に含まれる鉄・アルミを取り出し、また金属・小型家電製品はそのままの状態です。再資源化します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
不燃系の一般廃棄物の中から鉄・アルミを資源として回収します。 埋め立て処分する一般廃棄物を削減します。 市民及び事業者が廃棄物の適正分別（排出）を行います。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	山口市不燃物中間処理センターでの廃棄物処理量	トン	実績			2,033	2,600
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	資源物として回収した鉄・アルミ等の量	トン	実績			236	300
			計画				
成果指標	山口市不燃物中間処理センターから搬出し、最終処分場に埋め立てた廃棄物の量	トン	実績			1,173	1,500
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	109,937
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	109,375
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			循環型社会形成推進基本法に基づき整備した施設で行う業務であり、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			廃棄物を単に「捨てる・廃棄する」ことから資源物として捉え、適切に排出することで、環境への負荷が少なくなり、自然環境と調和したまちづくりへの貢献度は大きいと考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			ごみの適正排出（決められた分類で排出）することで、施設的能力を十分発揮でき、費用対効果の向上が望めます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			現行どおり、再資源化を目指します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			業務の包括委託を行うことで、施設のランニングコストを含めた経費の削減の見込みはあります。				

ごみ収集運搬業務

[04-02-03]

環境部
清掃事務所

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
一般廃棄物を排出する市民 市民の排出するごみ			・ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指します。 【週2回】…可燃ごみ 【週1回】…プラ容器包装 【月1回】…不燃ごみ、各種資源物 【随時】…粗大ごみ、引越ごみ				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理します。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最低限に抑えます。				
生活環境の保全が図られます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	じん芥収集量	トン	実績		39,262	38,284	40,000
			計画				
活動指標	じん芥収集車台数	台	実績		41	42	42
			計画				
成果指標	収集車一台あたり人口	人	実績		4,254	4,157	4,157
			計画				
成果指標	収集車一台あたりごみ量	トン	実績		957	911	1,052
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		120,382	147,401	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		118,055	135,260	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			条例に定めた事業であり、生活環境の保全及び公衆衛生の向上により、市民の健康で快適な生活を確保することを目的としています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			生活環境の保全及び公衆衛生の向上に、ごみの収集は欠かせない事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			資源物の分別の細分化はできますが、ごみ自体の定義を見直すことはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			人口集中の推移により収集ルートを常に見直しています。また、ごみの出し方及び違反物の指導を常時行っており、一定の成果が出ています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			一般廃棄物処理業者など類似の業務に携わっている事業者があります。今後、事業の展開にあたり検討が必要です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			今後、事業の展開にあたり検討が必要です。				

小郡処理場改築事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小郡処理場 小郡処理場から出される処理水			小郡処理場については、築後26年を経過し、老朽化が目立ってきており、処理場の機能を維持するために、設備を改築・更新する必要があり、年次的に改築等を行います。また、小郡管渠整備事業とあわせて、合流区における放流水の水質改善を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H 2 1 年度 汚泥消化槽改築（電気・機械） 管理棟改築実施設計 H 2 2 年度 脱水機改築実施設計 水処理設備工事				
老朽化している小郡処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理を行います。 高度処理を行うことにより、処理水の水質改善を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	合流改善に係る事業費	千円	実績		0	0	105,000
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	BOD・窒素・リンの値	mg/l	実績		15/15/2	15/15/2	15/15/2
			計画				
成果指標	合流区のBODの値	mg/l	実績		16.9	70.0	70.0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		214,700	98,435	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		70	35	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			処理場の安全で安定した水処理を行うために、市が行う責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			合流区の放流水質を改善するためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			処理場が分かれているため、見直しにより費用対効果を上げることは難しく、対象等を変更することができません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			設備の改築・更新には長い期間を要するため、すぐには成果が現れません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象が異なるため、他の処理場と一緒にすることはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

山口管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口処理区の市民（公共下水道事業認可区域内） 山口処理区の河川及び水路（公共下水道事業認可区域内）			下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行い、老朽化したポンプ場の改築も行います。 （計画処理区域・2,752ha、計画処理人口・100,500人） H21年度 ・大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備 ・湯田・一の坂川中継ポンプ場の耐震化、改築 他 H22年度 ・大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備 ・湯田・一の坂川中継ポンプ場の耐震化、改築 他				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	汚水管渠の整備延長(山口処理区内)	m	実績		5,025	8,000	7,000
			計画				
活動指標	処理区域面積(山口処理区内)	ha	実績		2,095	2,155	2,390
			計画				
成果指標	山口処理区の認可区域内における整備率	%	実績		84.6	87.0	86.8
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		989,806	798,948	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		11	22,173	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			主に用途区域内で集合処理が有利な地域において整備を行っており、市民が安全で衛生的な生活を送るために、市が行う責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			処理区が分かれているため、見直しにより費用対効果を上げることは難しく、対象等を変更することはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			下水道処理人口普及率向上のためには、管渠整備が必要であるが、財政面を考慮し、計画的に整備を進めていきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象が異なるため、他の事業と一緒にすることはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

小郡管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小郡地区の市民（公共下水道事業認可区域内） 小郡地区の河川及び水路（公共下水道事業認可区域内）			平成17年事業認可 公共下水道小郡 処理区認可面積 929.0ha 処理区域内人口 27,900人 下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。 また、老朽化している長谷ポンプ場については、合流改善に合わせて平成25年度までに旧処理場用地に建設する予定です。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			また、老朽化している長谷ポンプ場については、合流改善に合わせて平成25年度までに旧処理場用地に建設する予定です。				
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	汚水管渠の整備延長(小郡地区内)	m	実績		686	1,558	1,300
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	小郡地区の認可区域内における整備率	%	実績		76.3	78.1	80.5
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		116,728	61,182	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,528	15,477	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			集合処理が有利な地域において整備を行っており、市民が安全で衛生的な生活を送るために、市が行う責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			処理区が分かれているため、見直しにより費用対効果を上げることは難しく、対象等を変更することはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画的な工事の推進により、成果が上がっています。 今後も財政面などを考慮し、計画的に整備を進めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象が異なるため、他の事業と一緒にすることはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

秋穂管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
秋穂処理区の市民（公共下水道事業認可区域内） 秋穂処理区の河川及び水路（公共下水道事業認可区域内）			平成16年7月告示 公共下水道秋穂処理区認可面積 91.5ha 処理区域内人口 2,900人 下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	汚水管渠の整備延長（秋穂処理区内）	m	実績		2,636	1,804	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	秋穂処理区の認可区域内における整備率	%	実績		85.0	93.7	99.0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		171,747	142,234	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			27	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			集合処理が有利な地域において整備を行っており、市民が安全で衛生的な生活を送るために、市が行う責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			処理区が分かれているため、見直しにより費用対効果を上げることは難しく、対象等を変更することはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画的な工事の推進により、成果が上がっています。 今後も財政面などを考慮し、計画的に整備を進めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象が異なるため、他の事業と一緒にすることはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

山口処理場整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口処理場			山口処理区については、公共下水道管渠整備に伴う処理水量の増加に対応するため、処理場の施設等を段階的に増設しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H 2 1 年度 ・送風機増設 ・水処理施設増設 ・沈砂池設備増設 H 2 2 年度 ・沈砂池設備増設 ・水処理施設増設実施設計				
山口処理場の施設等を増設することにより、安全で安定した水処理を行います。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	施設整備率	%	実績		53.8	53.8	76.9
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	処理能力	m3/日	実績		40,390	40,390	55,390
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		897,000	527,919	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		14	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			処理場の安全で安定した水処理を行うために、市が行う責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			下水道処理人口の増加に伴い、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			処理場が分かれているため、見直しにより費用対効果を上げることは難しく、対象等を変更することができません。また、増設と改築では事業内容が異なるため、意図等を変更することはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			処理場設備の改築・更新には長い期間を要するため、大きな成果は現れていないが、改築したところについては耐震化等成果はあがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			増設と改築は別の内容になるので、一緒にすることはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

特環処理場整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
川西処理場			川西処理区については、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水事業の管渠整備に伴う処理水量の増加に対応するために、処理場の施設等の増設を行います。 H 2 1 年度 ・ 水処理施設増設 ・ 管理用道路整備 H 2 2 年度 ・ 水処理施設増設 ・ 場内整備				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
川西地区の特定環境保全公共下水道等の整備に伴い、処理場の整備を行い、安全で安定した水処理を行います。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	施設整備率	%	実績		0	25	66.7
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	処理能力	m3/日	実績		0	1,425	2,850
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		307,942	97,350	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		112	1,270	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			処理場の安全で安定した水処理を行うために、市が行う責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			下水道処理人口の増加に伴い、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			処理場が分かれているため、見直しにより費用対効果を上げることは難しく、対象等を変更することができません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年6月に浄水センターが供用開始になり、4池中の1池が完成したため、成果は上がっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象が異なるため、他の処理場と一緒にすることはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

特環管渠整備事業

[04-03-01]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
川西処理区の市民（特定環境保全公共下水道事業認可区域内） 川西処理区の河川及び水路（特定環境保全公共下水道事業認可区域内）			平成15年事業認可 特定環境保全公共下水道処理区認可面積 154.0ha 計画処理人口 4,900人 特定環境保全下水道事業認可区域について、計画的に幹線・面整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化を進め、汚水を速やかに排除し、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	汚水管渠の整備延長(川西処理区内)	m	実績		1,680	2,786	3,000
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	川西処理区の認可区域内における整備率	%	実績		0	0	32.5
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		344,379	310,877	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		6,313	8,245	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			集合処理が有利な地域において整備を行っており、市民が安全で衛生的な生活を送るために、市が行う責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			処理区が分かれているため、見直しにより費用対効果を上げることは難しく、対象等を変更することはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画的な工事の推進により、成果が上がっています。 今後も財政面などを考慮し、計画的に整備を進めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象が異なるため、他の事業と一緒にすることはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

農業集落排水施設建設事業（川西1期）

[04-03-02]

経済部
農業整備課

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
川西地区事業参加者 川西地区の水資源			し尿、生活雑排水等の処理施設を整備し、農業用排水の水質保全、生活環境の改善を実施します。 （特定環境保全公共下水道事業と連携し一体的に整備します） 補助事業：国50 県15 市33 地元2 単独事業：市50 地元50				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H15年度 測量設計、実施設計、処理場用地購入、 汚水管渠工事 H16年度 処理場造成、汚水管渠工事、測量設計 H17年度 処理場建設工事、汚水管渠工事、測量設計 H18～20年度 処理場建設工事、汚水管渠工事				
汚水管に接続できます。 水資源が保全されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	汚水管渠工事延長（単年）	m	実績		1,660.6	299.2	
			計画				
活動指標	処理場建設工事整備率	%	実績		89	100	
			計画				
成果指標	農業集落排水接続可能戸数割合	%	実績		0	100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		352,037	177,859	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,816	5,769	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公共下水道区域外についても生活排水等污水处理施設を整備し、生活環境の改善を図っています。 市民の生活に即した事業であり、安全で健康な生活を送るためには欠かせない事業となっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			処理施設を整備することにより、農業用排水の水質保全・生活環境の改善につながる。よって整備事業に行政財資源を投入することの貢献度は大きいと考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業においては、対象等を変更することは難しいと考えられます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度で事業は完了します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

農業集落排水施設建設事業（川西２期）

[04-03-02]

経済部
農業整備課

計画年度	平成17年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
川西 期地区事業参加者 川西 期地区の水資源			し尿、生活雑排水等の処理施設を整備し、農業用排水の水質保全、生活環境の改善を実施します。 （特定環境保全公共下水道事業と連携し一体的に整備します） 補助事業：国50% 県15% 市33% 地元2% 単独事業：市50% 地元50%				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H17年度 測量設計、実施設計、污水管渠工事 H18～22年度 污水管渠工事				
汚水管に接続できます。 水資源が保全されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	污水管渠工事延長（単年）	m	実績		7,453.63	5,843.65	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	農業集落排水接続可能戸数割合	%	実績		0	0	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		253,874	361,209	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		17,673	12,339	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民の生活に即した事業であり、行政が関与することが必要不可欠なものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			し尿、生活雑排水等の処理施設を整備することで、生活環境の改善につながります。行政財資源を使用することの貢献度は大きいと思われまます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は対象地域が限定されており見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業は計画的に進んでおり、成果はあがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

秋穂西地区農業集落排水機能強化事業

[04-03-02]

経済部
農業整備課

計画年度	平成18年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
秋穂西地区終末処理施設、汚水管渠施設			農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。 補助事業：国50% 県15% 市35%				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成18年度 実施設計 平成19年度 終末処理場改築工事 平成20～22年度 汚水管渠工事				
喪失した機能が回復します。 放流水の水質が改善されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	秋穂西地区終末処理場改築工事進捗率	%	実績		100	100	
			計画				
活動指標	汚水管渠工事延長	m	実績		0	200	
			計画				
成果指標	BOD値	ppm	実績		16.1	15.0	
			計画				
成果指標	完成汚水管渠延長割合	%	実績		0	40	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		100,260	160,390	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	5	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市の保有する処理施設の改修し処理能力を強化することで、市民が安全で安心した生活を送れることにつながります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			処理施設の改修等の実施により、安定した機能維持がなされる。長期的な安全確保がされ、基本事業への貢献度は大きいと考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や地域が限定されているので見直しはできないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業は計画に沿って進んでいるので、成果はあがっていると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象が異なるため他の事業と一緒にすることはできないと考えられます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

漁業集落排水施設建設事業（長浜地区）

[04-03-02]

経済部
水産振興課

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
秋穂二島長浜地区漁業集落排水計画区域内戸数。 山口漁港周辺海域 以上が対象となります。			漁業集落排水施設として排水管渠を埋設・集合し、秋穂長浜浄化センター（終末処理場）において処理・放流を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			補助率 国 50% 県 15% 分担金 2%（補助） 50%（単独）				
衛生的な生活環境を確保します。 海洋水質が保全されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	終末処理場施設施工工事進捗率	%	実績		93	100	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	漁業集落排水接続可能戸数割合	%	実績		100	100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		24,226	13,268	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		71	421	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			計画区域内の市民及び事業者が污水管に接続でき、漁業集落の衛生環境が改善されます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			漁業集落の衛生環境が改善されることにより、海洋水質が良好に維持され漁業の健全な発展・生産の両面にわたる均衡のとれた整備が図られます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域の住環境に影響する事業なので対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度にて全ての工事が完了しました。接続可能な状態となっており、今後は水洗化の率をあげていきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			農業集落にも同様の事業があるが、対象が農業集落、漁業集落に限定されたものであり、再編できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			受益者負担は既に徴収しており、更なる負担増も困難です。				

合併処理浄化槽設置助成事業

[04-03-04]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計																		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）																				
公共下水道等計画（処理）区域外の市民			合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成します。 （補助限度額）																				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>山・秋・阿</td> <td>徳・小</td> <td>小(下水道区域外)</td> </tr> <tr> <td>5人槽</td> <td>382千円</td> <td>432千円</td> <td>837千円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>464千円</td> <td>514千円</td> <td>1,043千円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>598千円</td> <td>648千円</td> <td>1,375千円</td> </tr> </table>						山・秋・阿	徳・小	小(下水道区域外)	5人槽	382千円	432千円	837千円	7人槽	464千円	514千円	1,043千円	10人槽	598千円	648千円	1,375千円
	山・秋・阿	徳・小	小(下水道区域外)																				
5人槽	382千円	432千円	837千円																				
7人槽	464千円	514千円	1,043千円																				
10人槽	598千円	648千円	1,375千円																				
合併処理浄化槽を設置し汚水処理ができています。			（国庫補助制度） 所管官庁：環境省、山口県 補助率：基準額×1/3（環境省、山口県） 基準額：332千円(5人槽) 414千円(7人槽) 548千円(10人槽)																				
4 活動指標・成果指標の推移																							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値																
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数	件	実績		279	225	200																
			計画																				
活動指標			実績																				
			計画																				
成果指標	合併処理浄化槽設置基数	基	実績		279	225	200																
			計画																				
成果指標	汚水衛生処理人口普及率	%	実績		83.5	85.3																	
			計画																				
5 事業費の推移																							
事業費			千円	決算		121,771	96,823																
				当初																			
うち一般財源			千円	決算		48,682	31,102																
6 目的妥当性																							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			適正な汚水処理方法として、公共下水道や合併処理浄化槽を利用する方法があります。公共下水道等計画（処理）区域外の市民に対しては、浄化槽設置費用の一部を補助することで、公共下水道等計画（処理）区域内の市民との公平を図り、もって、公共用水域の環境保全に貢献します。																				
7 上位の基本事業への貢献度																							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			合併処理浄化槽の設置費用の一部補助による資金援助は、合併処理浄化槽設置戸数の増加に大きく貢献しています。																				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討																							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			公共下水道等の整備との関係、また公平の観点から、公共下水道等計画（処理）区域外の市内全域を対象としている既存制度の対象・意図の見直しはできません。																				
9 有効性（成果状況）																							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			合併処理浄化槽による汚水処理人口は、着実に増加しています。 平成18年度末 37,853人 平成19年度末 38,790人(937人増) 平成20年度末 39,486人(696人増)																				
10 有効性（成果向上余地）																							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し																							
11 事業の再編成																							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			公共用水域の環境保全という観点では、公共下水道等の普及促進対策事業等がありますが、公共下水道等計画（処理）区域外の市民に対する援助としては、類似事業はありません。 浄化槽の設置整備補助としては、市町村設置型での事業がありますが、現在検討中です。																				
12 効率性（コスト削減の方法）																							
ある ない			補助金交付申請受付や完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限っているため、改革の余地はありません。																				

山口処理場改築事業

[04-03-06]

上下水道局
下水道整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口処理場 山口処理場から出される処理水			山口処理場については、築後27年を経過し、老朽化が目立ってきており、処理場の機能を維持するために、設備を改築・更新する必要があり、年次的に改築等を行います。 H 2 1 年度 ・沈砂池設備改築、電気工事 ・管理棟本館耐震化工事 H 2 2 年度 ・水処理施設改築 ・水処理設備改築 ・汚泥棟耐震化				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			老朽化している山口処理場の改築を行うことにより、安全で安定した水処理を行います。 高度処理を行うことにより、処理水の水質改善を図ります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	高度処理整備率	%	実績		0	23.1	38.5
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	BODの値	mg/l	実績		10	10	10
			計画				
成果指標	窒素・リンの値	mg/l	実績		25/2	25/2	21/1.5
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		124,000	39,558	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			処理場の安全で安定した水処理を行うために、市が行う責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			施設を適切に維持・管理するためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			処理場が分かれているため、見直しにより費用対効果を上げることは難しく、対象等を変更することができません。また、改築と増設では、事業内容が異なるため、意図等を変更することはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			処理場設備の改築・更新には長い期間を要するため、大きな成果は現れていないが、改築したところについては耐震化等成果はあがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象が異なるため、他の処理場と一緒にすることはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

特環処理場管理運営業務

[04-03-06]

上下水道局
下水道施設課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・ 山口市川西浄水センター ・ 川西地区下水道整備地域住民			平成20年6月供用開始に伴い管理運営します。 【内容】処理方法：高度処理オキシデーションディッチ法 直営：管理運営 ユーティリティ 施設保全 委託：マテリアル 汚泥処分 水質分析試験 運転管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
公共用水域の水質保全と、処理施設を適正に管理することにより水質基準を遵守し、区域内住民の快適な生活環境の向上を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	BOD値 (mg/L)	mg/L	実績			2.7	10
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	処理水質の基準達成度 (%)	%	実績			100	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	8,925	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	52	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			安全で安定した水処理を行うために、市が行う責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			施設の維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			処理区が分かれているため、見直しによる費用対効果を上げることは難しく、対象等を変更することはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			処理区域に合った最適な処理方法だと考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象が異なるため、他の処理場と一緒にすることはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は無いと考えます。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市域の自然環境			指定箇所の騒音測定及び水質測定を実施することにより現状把握します。 必要に応じて、県健康福祉センター環境保全課と連携し、公害発生源の調査及び発生箇所への指導等を行います。 各種公害及び苦情相談等へ対応するため、各種研修会への参加により処理技術等の習得を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			良好な自然環境を維持することができます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	水質検査箇所数	箇所	実績		8	8	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	%	実績		69.2	73.7	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,696	1,866	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,696	1,866	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公害苦情は地域住民に密着した問題であり、これらを迅速、適正に解決することは、よりよい生活環境をつくるうえで、行政の極めて重要な役割です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			関係機関との連携により、当事者に対して改善措置の指導、助言を行うなど苦情の受付から解決に至るまでの一貫した対応を行っており貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			環境への意識向上や、苦情の未然防止の観点から啓発等にも努めており、成果としては順調に上がっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市民との約束による定例的な調査が主な事業ではありますが、事故などによる突発的なものにも対応するためコストの削減はできません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			啓発行事を開催します。（春季クリーンキャンペーン：山口・小郡・秋穂・阿知須・徳地各地区開催、環境関連研修会参加：年2回、不法投棄関係記事市報掲載：年2回） 環境美化協力員による不法投棄等のパトロールを行います。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。 衛生害虫の駆除等を行います。 清掃用具等の貸し出しを行います。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行います。 不法投棄物の処理を行います。 春季清掃月間や榎野川クリーンキャンペーン時のゴミ収集の業者委託を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民の生活環境を良好に保つことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	啓発行事回数	回	実績		9	11	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	不法投棄回収件数	件	実績		93	171	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		17,084	14,249	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		13,667	9,893	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			環境問題は、多岐に亘っておりこれらの環境問題を解決していくためには、市民一人ひとりが環境の対する考え方や認識を改めることが必要となります。 このためには、行政が市民や事業者などの理解と協力を得ることが必要となり行政の重要な役割となります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			啓発行事等を通して、環境問題に対する意識啓発を行い市民や事業者が自発的な活動を実践しようとする意識の向上を図っており、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			環境意識の向上や環境保全に関する啓発活動に努めており、成果としては順調に上がっております。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業として公害対策事業がありますが、衛生対策事業は主には個人個人の生活に伴い発生する問題に対応する事業であり、再編成することはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市民の様々な要望に対応するためにはコスト削減はできません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民全般、環境保全衛生活動各種団体			環境衛生活動等の実施により発生する、ゴミ等を収集します。市道等のへい獣（死んだ鳥や獣）を処理します。不法投棄物等を収集します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
へい獣等の除去がなされ、衛生的になります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	回収依頼件数（地区清掃活動）	件	実績		862	952	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	回収件数（地区清掃活動）	件	実績		862	952	
			計画				
成果指標	年間処理量	t	実績		906	1,162	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		7,511	11,222	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		7,511	11,222	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			自治会等が清掃活動を通じて、安全にそして快適に生活できる地域社会の形成のためにボランティアとして活動されており、行政としても支援をすることは重要な役割です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			良好な地域環境を保全するうえで貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			自治会等の自主的な活動に伴う事業であり、意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			特にありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありますが、迅速な対応が必要であり、再編はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			自治会等の自主的な清掃活動や不法投棄物回収といったものが主な事業であり、コスト削減はできません。				

狂犬病予防事業

[04-04-02]

環境部
環境衛生課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
犬の飼い主			犬の登録を行います。 狂犬病予防注射を実施します。 市報等を利用した適正飼養等の啓発を行います。 狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
犬の登録数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生を防ぎます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	狂犬病予防注射件数	件	実績		9,947	10,040	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	狂犬病予防注射接種率	率	実績		85.2	85.8	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		5,092	4,225	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			24	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			狂犬病予防法 ・第4条（登録） ・第5条（予防接種）				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			狂犬病予防法の規定により、年1回の予防注射や登録が義務付けがされており、これらの業務を行うことの貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			狂犬病予防法で規定されており、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			予防注射接種率としては順調に推移しています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			狂犬病予防法に規定された、市の業務でありコスト削減はできません。				

住居表示実施事業

[05-01-01]

自治振興部
生活安全課

計画年度	平成17年度 ~ 平成39年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
住居表示実施区域の住民（世帯）及び法人（事業所）			住居表示実施区域の家屋に対して住居番号を付番します。このことにより、「大字名+地番」で表示する方法から「新しい町名+街区符号+住居番号」で住所を表すように変更されます。現地において、付番された各建築物に町名補助板・住居表示板を取り付け、また角地には街区表示板を取り付けます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
飛び番号での住所が無くなり、住所についての混乱がなくなるような状態。 整然と並んだ住居番号が付番される状態。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	平成19年度から平成39年度までの20年間を整備目標とする計画から逆算した残り年数	年(残)	実績		20	19	15
			計画				
活動指標	整備計画全体での実施率	実施率	実績		28.9	36.2	38.5
			計画				
成果指標	住居表示実施区域の増加面積	%	実績		100	105	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		8,544	11,061	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		8,544	11,061	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			住居表示に関する法律 市が実施する理由としては、個人情報を取り扱う事業であること又住所変更については、市民生活に重大な影響を与えることから、市が責任をもって説明等行う必要があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			住居表示を実施することにより、所在地の特定が容易となることから用途に応じた土地利用が進むことが期待されます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			単年度の対象（実施面積・世帯数等）を拡大することにより、委託料単価を多少縮減することができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成19～21年の3年間で計画していた吉敷・大歳地区の一部の実施を2年間で完了しています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			住居表示に関する法律に基づく事業です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			業務委託料のほとんどは人件費であり、面積規模拡大によるコストダウンが図れます。しかしながら、その反面で市職員が内部処理しなければいけない業務も増える為、現在の体制では難しい状況です。				

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 市域			県から委託を受け、都市計画法に基づく調査を行い、その結果に基づいて市都市計画マスタープランを策定します。 用途地域の見直しを行います。 都市計画道路の見直しのための調査を行います。 緑の基本計画の策定します。 その他、国・県からの調査依頼への対応を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
適正かつ合理的な土地利用が進んでいます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動 指標	調査件数	件	実績		1	0	
			計画				
活動 指標			実績				
			計画				
成果 指標	用途地域内の有効に利用されていない土地の割合（代替）	%	実績		19.3	-	
			計画				
成果 指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		19,028	10,253	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		12,337	10,253	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			都市計画法第6条に基づく法定調査であり、様々な計画の基礎となる資料となることから妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市都市計画マスタープラン策定や土地利用の見直し等の基礎となる資料となることから、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			都市計画法に基づく調査項目について、国及び県実施要領に基づき規定の項目を調査することから、絞込みや拡充による見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			調査により現状の土地利用状況を把握し、較差結果を基に将来の土地利用の検討・見直しを行うことで、有効な土地利用を推進することができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			県からの受託事業であるのでコスト削減方法はありませぬ。				

公園美化ボランティア支援事業

[05-01-02]

都市整備部
都市計画課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、公園美化ボランティア活動者・団体			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市の公園において、市民が自主的に行っている公園美化ボランティア活動を支援します。 支援内容 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃等に必要な物品の支給 ・保険の加入 ・美化ボランティアの名称等を記載したサインボードの設置 P R 活動 <ul style="list-style-type: none"> ・市報等により、公園美化ボランティア活動の P R を行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・身近な公共空間である公園に愛着を持ち、公園の美化に対する市民意識が高まる。 ・公園美化ボランティア活動者や団体が増加する。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	活動・支援内容の P R 回数	回	実績			1	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	ボランティア団体の増加数	団体	実績		10	10	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		274	364	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		274	364	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			なし				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			なし				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			なし				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			なし				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

公園リフレッシュ整備事業

[05-01-02]

都市整備部
都市計画課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
開設済みの公園、公園利用者、市民			<ul style="list-style-type: none"> ・開設済みの公園において、老朽化した遊具など公園施設を再整備します。 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯にします。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成20年度 折本公園他4公園施設整備 街灯設置（5箇所）				
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します。			平成21年度 寺内公園他3公園施設整備 街灯設置（5箇所）				
			平成22年度 明治西公園他3公園施設整備 街灯設置（5箇所）				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	再整備件数	件	実績			5	
			計画				
活動指標	街灯設置件数	本	実績			5	
			計画				
成果指標	リフレッシュ整備率	%	実績			8	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		40,341	29,954	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		10,041	7,554	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市の管理する都市公園の、古くなった遊具等をリフレッシュする事業なので妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民の憩いの場である、都市公園の整備であり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			なし				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市民の憩いの場である、都市公園の整備であり、安全性の面からも効果は大きいです。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

陶中央公園整備事業

[05-01-02]

都市整備部
都市計画課

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
都市公園未整備地区の住民、市民			平成19～20年度 用地取得 平成20年度 整備工事（造成等） 平成21年度 整備工事（遊具等） 陶中央公園の整備が終了した後、計画的に公園整備を進めます				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			。				
・都市公園未整備地区に公共空間が提供され、公園利用者が増加します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	整備中の都市公園完成までの進捗率	%	実績		36	63	
			計画				
活動指標			実績			21	
			計画				
成果指標	都市公園の整備率	%	実績			78	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		49,451	20,474	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		12,451	5,074	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			都市公園の整備事業なので妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			都市公園を整備することにより、緑化の推進につながり貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			なし				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			2 2年3月供用開始を予定し順調な成果である。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

香山公園整備事業

[05-01-02]

都市整備部
都市計画課

計画年度	平成20年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公園利用者 ・観光客 			平成21年度 用地取得4筆 （山口県他3名） 整備工事（駐車場等） 事業完了後、供用開始及び面積変更の公告				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能が充実することにより、公園利用者・観光客の利便性が向上します。 ・公園利用者・観光客が増加します。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	用地取得及び整備工事の進捗	%	実績			0	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	公園利用者・観光客数の増加率	%	実績			0	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			都市公園の整備なので妥当です				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			都市公園を整備することにより、都市環境の改善・緑化の推進に いながら貢献度は大きいです				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			公園区域が確定しているため、絞り込むことは出来ません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			観光地でもあり、利便性の良い駐車場等の整備をすることによる魅力度の向上の効果は非常に高いと思われる。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市域、来訪者			内容 景観法関連事務、周知・啓発、景観計画策定 やり方・手順 平成18年度に、景観行政団体となっており、概ね5年以内を目途に景観計画を策定することとしています。 平成19年度に実施される、都市計画基礎調査時に、併せて、景観に関するデータを収集し、それを基に本市の景観についての考え方をまとめ、景観計画を策定します。計画策定にあたっては、ワークショップや委員会等を通して、市民の意見を十分に反映することとします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民の景観意識が高まり、良好な景観の保全・創出されています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	委員会等開催回数	回	実績		0	0	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	景観が保全・創出されていると感じる市民の割合（代替）	%	実績		52	-	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	2,940	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	2,940	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			より良い景観形成は、国の重要課題として位置づけられていること、景観行政団体となったことから、積極的に事業推進していく必要があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			より良好な景観の形成や豊かな生活環境の創造を目指したまちづくりの手法として、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市内全域に係る事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			学識経験者や市民からなる景観計画等策定委員会を組織し、ワークショップなどを通じて市民の意識の醸成を図りながら、景観計画を策定することとしている。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			これからの事業であること、また、市民意識の高揚によるもの大きいことなどから、それなりの予算及び時間を要します。				

一の坂川周辺地区整備事業

[05-01-04]

都市整備部
都市計画課

計画年度	平成17年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民、中心市街地			一の坂川河川再生事業（県事業）とあわせて、道路整備・美化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行います。 平成21年度：用地買収、美装化工事、電線類の地中化工事				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	事業の実施数	本	実績		3	2	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	商店街通行者数（休日）	人	実績		7,930	-	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		107,406	75,265	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,846	3,665	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			一の坂川を中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高め、中心市街地の活性化を図ることから、市で行う事業として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			一の坂川を中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高める事業であることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きくなります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図については、明確になっており、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			河川再生事業（県事業）にあわせ、高質空間の形成を実施しています。 平成21年度においても、用地買収、美装化を行い、引き続き高質空間形成事業を進め、中心市街地の魅力を向上させることで、商店街通行者数の増加を目指すとしています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			コストパフォーマンスについても検証を行いながら事業を進めています。				

まちづくり促進事業

[05-01-04]

都市整備部
都市計画課

計画年度	平成19年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
まちづくり推進団体、地域住民			<p>内容 中心市街地において住民主体のまちづくりに取り組むまちづくり推進団体との協議、まちづくり促進事業補助金にかかる事務、地域住民との協議を行います。</p> <p>やり方、手順 団体、地域住民との協議を行いながら、地域の要望や意見を聴取し、市のまちづくりに関する施策に反映させていきます。 また、各団体が中心市街地の活性化に資する事業を行う際に必要な経費の一部について、補助制度を設置して、申請があったものについて審査を行い、支援します。 (市の補助率 全体事業費の3分の2)</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
まちづくりを推進する各団体や、地域の住民と協働で事業に取り組むことで、まちが活性化されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金交付団体数	団体数	実績		2	2	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	補助金交付団体の実施事業数	事業数	実績		3	2	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		628	550	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	628	550	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			交付対象となる事業は、まちづくりに資するものであり、公共性の高いものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			居住者、来街者の利便増進を視野に入れた取組みや事業が行われており、中心市街地の活性化に寄与するものです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域として合意形成された事業を推進するにあたり、適正な対象です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			中心市街地において、住民・事業者が組織するまちづくり推進団体が主体となり、継続してまちづくり活動を行うことで成果があがっており、これ以上の成果向上余地は大きくありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			補助率、交付上限額について見直し済みです。				

中心市街地活性化対策事業

[05-01-04]

都市整備部
中心市街地活性化推進室

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民、中心市街地			山口市中心市街地活性化基本計画に記載された事業の推進、進行管理、事業の実施、フォローアップ、山口市中心市街地活性化協議会との協議等を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	基本計画に基づき実施する事業の数	本	実績		19	19	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	中心市街地の来街者数	人	実績		46,750	-	
			計画				
成果指標	中心市街地エリア内の居住人口	人	実績		3,945	-	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		67,834	5,091	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		7,394	5,091	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			中心市街地を活性化させることは、ひいては市全体の活性化に繋がるものであることから、本事業を実施することは妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中心市街地の活性化推進に直接寄与する事業であり、貢献度は大きいと考えています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山口市中心市街地活性化基本計画策定作業の中で、市民の意見を聞き、十分に議論をした上で対象を設定しており、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			来街者数、居住人口ともに増加しています。（平成20年度実績）				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事業については、必要なものを十分に精査しており、それにかかるコストについても削減することは難しいと考えています。				

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民、中心市街地			アルビ跡地事業、米屋町商店街北地区整備事業等、中心市街地のにぎわい創出の核となる事業に対し、支援を行います。山口市中心市街地活性化基本計画に基づき、国土交通省の「暮らしにぎわい再生事業補助金」を活用して事業を実施する団体に対し、補助申請業務や市負担分（事業対象費の3分の1）の支出等を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	実施事業数	本	実績			1	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	事業の進捗率	%	実績			20	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	11,600	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	5,800	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			中心市街地の核を整備し、にぎわいの創出を図る事業の支援を行うものであり、中心市街地の活性化にとって必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中心市街地の核施設を整備する事業の支援を行うことで、来街者数や小売業年間商品販売額の増加に寄与するものであり、中心市街地のにぎわい創出に大きく寄与します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山口市中心市街地活性化基本計画に基づいて実施する事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			民間を事業主体としてアルビ跡地事業が進められています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現時点でコストを削減する新たな方法はありませぬ。				

小郡駅前第三土地区画整理事業

[05-01-05]

都市整備部
区画整理課

計画年度	平成17年度 ~ 平成29年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用			土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編をします。 平成10年度 都市計画決定 平成11年度～17年度 街区及び道路等の整備、供用開始 平成18年度 換地処分及び登記 平成19年度～ 清算、保留地売却				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
都市基盤を整備し産業業務機能を集積します。 幹線道路が接続され交通の利便が向上します。 生活道路が整備され利便性、安全性が向上します。 乱開発が抑制され宅地の利用が増進します。 地区内人口が増加します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	保留地売却面積（宅地の売却面積）	㎡	実績		229	4,872	2,453
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	宅地利用率	%	実績		72	74	78
			計画				
成果指標	人口増加率	%	実績		806	900	1,070
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		134,671	155,746	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		94,150	75,477	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			必要な公共施設整備を行うことにより、秩序ある開発、発展を図ります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			新山口駅前の業務拠点としての機能貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			都市計画決定及び条例により施行地区が定められているため、対象を広げることとはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度に売却した保留地は480.27㎡で未売却保留地は18,347.24㎡です（売却率45.23%）。今後、保留地から普通財産にすることにより、自由な価格設定のもと売却を進めることが可能です。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			都市計画決定及び条例により施行方法が土地区画整理事業に限定されています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事業費のうち公債費が大半を占めているためコスト削減は難しいと考えます。				

計画年度	平成19年度 ~ 平成28年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内に存する耐震性がない、又は耐震性が不明な民間住宅・建築物の所有者			市内に存する民間住宅・建築物の耐震化促進事業を実施する者に対し補助金を交付します。 国が3分の1、県及び市がそれぞれ6分の1を補助するもので 木造一戸建て住宅の耐震診断は40,000円 民間建築物の耐震診断は1,000,000円 木造一戸建て住宅の耐震改修は600,000円を限度に補助します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			建築物について、耐震性があるかないか明らかにすると共に、耐震性がないものについては耐震改修することにより、地震時に所有者（使用者）の生命、財産を守ります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	耐震診断補助件数	件	実績		6	6	35
			計画				
活動指標	耐震改修補助件数	件	実績		2	1	4
			計画				
成果指標	住宅耐震化率	%	実績		75	76	82
			計画				
成果指標	民間建築物耐震化率	%	実績		76	77	82
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		712	468	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		193	125	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			本市の耐震化率は民間住宅で75%、民間公共の建物で76%です。この耐震化率を上昇させることは市民の生命、身体、財産を守るために必須ですが、建築物所有者の自らの資金で耐震化を行うにも限界があり、また、地震時に道路へ建築物が倒壊すれば多くの市民の避難救助に支障が出るため、行政の関与は欠かせません。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			民間建築物への補助は市民の生命、身体、財産を守り、地震時、道路への建築物倒壊を防止することとなりますので、良好な宅地の確保に寄与します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度までの木造住宅耐震診断補助限度額、同改修補助限度額はそれぞれ28千円、300千円でしたが、これを平成21年度から増額することで耐震診断する人が増加することが期待できます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度までの木造住宅耐震診断補助限度額、同改修補助限度額はそれぞれ28千円、300千円でしたが、これを平成21年度から増額することで耐震診断する人が増加することが期待できます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません				

角地買取事業

[05-01-05]

都市整備部
開発指導課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
都市計画区域内の狭あい道路及び4メートル以上の道路と狭あい道路が接続する街区の角地 狭あい道路利用者			狭あい道路所有者全員の合意による申請を受け付け、審査後事業決定します。 狭あい道路の後退部分の寄附を受け、角地は買い取り、後退部分及び角地を整備します。 ・境界査定 ・測量 ・分筆 ・登記 ・道路整備設計 ・道路整備施工 ・後退標示杭設置				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
狭あい道路の拡幅及び整備されることで、狭あい道路の通行が安全快適になります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	整備件数	件	実績		0	1	1
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	延べ整備件数（18年度を起点）	件	実績		1	2	6
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	1,407	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	1,407	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民の通行の安全快適を確保することは行政の役割となっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			狭あいな道路の解消は良好な宅地の確保に結びつきます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市内の都市計画区域内全てに関する事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			角地の土地所有者の道路拡幅に対する意識向上を図ることで成果向上すると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません				

みどりの生活通り推進事業

[05-01-05]

都市整備部
開発指導課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
都市計画区域内の道路又は道路法の道路に接する土地の所有者 都市計画区域内の狭あい道路に接する土地の所有者 道路の通行者			道路に接する場所の生け垣設置又は工作物の撤去等の工事費に 対して補助金を交付します。 ・生け垣設置 3,500円/mで5万円を限度 ・工作物等の撤去 工事費の3分の1で10万円を限度				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			建築基準法42条2項の道路で、道路中心から2m後退した部 分を、市に帰属又は無償使用承諾により、道路として整備しま す。				
緑あふれる潤いのある環境が確保されます。 道路が拡幅されることにより、安全で快適な通行ができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動 指標	補助金交付件数	件	実績		17	5	13
			計画				
活動 指標	道路整備件数	件	実績		2	0	1
			計画				
成果 指標	延べ補助金交付件数（17年度を起点）	メートル	実績		56	61	113
			計画				
成果 指標	狭あい道路整備延長（17年度を起点）	メートル	実績		110	110	270
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		6,449	192	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		6,449	192	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			狭あい道路の解消と道路添いのブロック塀倒壊の不安解消、また、 道路添いの緑化は行政の役割です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			狭あい道路の解消と道路添いのブロック塀倒壊の不安解消、また、 道路添いの緑化は良好な宅地の確保に寄与します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			できません				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			補助制度の浸透不足が件数の伸び悩みの原因と考えられます。街区 緑化は住環境向上に大きく寄与するため、さらに制度を浸透させる ことにより成果向上を図ります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません				

計画年度	平成19年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
若年層中堅所得（法定月収20万円以上60万円未満）の住民（子育て世帯・若年世帯）			若年層の定住促進を図るため地域優良賃貸住宅を整備します。 事業費の40%を国が補助します。 位置 阿知須2927-1 他（飛石特定公共賃貸住宅北側市有地） 構造 RC2階建 戸数 8戸 全戸バリアフリー対応				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			全体計画 平成19年度 実施設計 平成20年度 工事着手・完了				
若年層の定住を促進します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	建設戸数	戸	実績		-	8	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	入居率	%	実績		-	100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		6,543	159,678	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		43	22,578	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			阿知須地区に地域優良賃貸住宅を整備することにより、子育て世帯等の居住の安定を図ることで、若年層の定着が促進が図れることから、市で行う事業として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			若年世帯の定住促進を図り、また市営住宅待機者の減少も図れることから、上位基本事業への貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図について明確になっており、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			民間事業者が実施する地域優良賃貸住宅事業があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			コストパフォーマンスについても検証を行いながら事業を進めています。				

都心居住プロジェクト推進事業

[05-01-06]

都市整備部
建築課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
住宅に困窮している住民（法定月収15.8万円以下の世帯）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として住民に提供します。 ・ 20年間、市で住宅を借り上げます。 ・ 住宅共用部分整備費の2/3を限度に事業者に補助します。 ・ 補助に係る45%が国費、市が55%を負担します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			事業概要				
市街地での居住環境を創設します。 中心市街地の活性化を図ります。 住宅に困窮している住民を減少させます。			平成16年度第1期完成（24戸） 平成18年度第2期完成（25戸） 平成21年度第3期事業者募集 平成22年度完成予定				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	借上型市営住宅数	戸数	実績		49	49	85
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	入居率	%	実績		100	100	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		48,123	48,123	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		41,667	29,508	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			中心市街地への定住促進や活性化を図ることから、市で行う事業として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市営住宅入居待機者の減少が図られ、入居者の居住環境も向上することから、上位基本事業に対する貢献は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図については、明確になっており見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			既に民間事業者を活用し、コストパフォーマンスについても検証しており、削減はできません。				

高齢者向け優良賃貸住宅補助事業

[05-01-06]

都市整備部
建築課

計画年度	平成16年度 ~ 平成26年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
高齢者向け優良賃貸住宅認定事業者 高齢者			平成16年度に旧小郡町及び旧阿知須町で整備。 小郡地区 51戸 阿知須地区 14戸 入居者に対し家賃の減額補助 10年間 事業費の負担割合 国1/2、県1/4、市1/4				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			事業者に対し建築の融資額の利子の補給 5年間 事業費の負担割合 県1/2、市1/2				
高齢者向けの住宅の供給が促進されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	家賃減額補助件数	戸	実績		65	65	65
			計画				
活動指標	利子補給件数	件	実績		1	1	0
			計画				
成果指標	入居率	率	実績		100	100	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		22,573	29,685	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		6,868	7,995	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			低所得の高齢者に、優良な住宅を低金額で提供し、入居促進及び支援を図ります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			高齢者の居住の安定を図ります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			高齢者に限定した事業です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在は、別事業になっていますが、過去からの継続事業です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

特定優良賃貸住宅補助事業

[05-01-06]

都市整備部
建築課

計画年度	平成16年度 ~ 平成26年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
特定優良賃貸住宅事業者 中堅所得の住民			平成16年度に旧阿知須町で整備。 35戸 入居者に対し家賃の減額補助 10年間 事業費の負担割合 国1/2、県1/4、市1/4				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			事業者に対し建築の融資額の利子の補給 5年間 事業費の負担割合 県1/2、市1/2				
中堅所得者向けの住宅の供給が促進されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	家賃減額補助件数	戸	実績		35	35	35
			計画				
活動指標	利子補給件数	件	実績		1	1	
			計画				
成果指標	入居率	率	実績		85	85	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		9,882	14,485	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,929	5,569	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			優良な住宅を安定供給します。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中堅所得者の定住を促進します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			継続事業なので、できません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在は別事業になっており、今後は類似の別事業で行うことができますが、継続分は本事業で行います。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			需要及び供給の動向（市場）調査を行なうため、コンサルタントに委託します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
需要関係の把握ができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	回答件数	数	実績			1,983	
			計画				
活動指標	回答件数	数	実績			6	
			計画				
成果指標	回答率	%	実績			57	
			計画				
成果指標	回答率	%	実績			100	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	1,298	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	1,298	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			墓地経営は市または宗教法人等が県知事許可の上経営するものであり、今後の本市の墓地の需給関係を調査することは目的に適うものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			調査結果をもとに、今後の墓地関係事業を進めます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			基礎的な状況の把握を目的としているため。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			今後の事業に反映させることとなります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			墓地に関する調査事業は他にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			単年度事業のため。				

阿知須合同納骨塔施設整備事業

[05-01-99]

自治振興部
市民課

計画年度	平成20年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・納骨塔施設 ・参拝者 			納骨塔の耐震診断を受けることで、今後の納骨塔のより積極的な利活用の可能性を探ります。 耐震診断結果如何では、強度不足箇所補強工事を行うこととなりますが、施設の機能を長期にわたって保持するために、老朽化が著しい箇所の改修工事を施工します。なお、重複施工（足場の設置等）を避け、全工事費に係る諸経費のコストダウンを図るため、併せて施工することとします。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1年度(19年度) 耐震診断（第1次・2次診断） 2年度(20年度) 耐震診断（第3次診断） 3年度(21年度) 耐震補強工事（21年度は繰越事業費） " 屋根防水層改修工事 " 外壁・内部クラック改修工事				
<ul style="list-style-type: none"> ・今後の納骨塔のより積極的な利活用の可能性を探ります。 ・施設の老朽化を食い止めます。 ・安全に施設が活用でき、機能します。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	納骨塔改修工事施工面積	㎡	実績			0	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	改修工事施工率	%	実績			0	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市営の納骨塔であり、安全に長期間利用していただくために耐震診断を実施し必要な改修を行うことが必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			事業実施により、安全に長期間利用していただくことができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			前年度まで耐震診断を順次実施しているため。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			当初計画より耐震診断スケジュールが遅れています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			耐震診断、改修を契機として、管理の方法等検討する予定です。				

岡山共葬墓地整備事業

[05-01-99]

自治振興部
市民課

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
共葬墓地 参拝者			風雨による土石流出に伴う墓地内の通路部分について、舗装工事を実施し、墓地施設自体の保全（通路及び法面の崩落防止）並びに参拝者の安全確保を図ります。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			施工範囲 / 阿知須共葬墓地内 施工対象 / 通路 施工方法等 / コンクリート舗装				
墓地施設が保全され、安全な参拝ができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	共葬墓地内通路の舗装施工本数	本	実績			34	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	共葬墓地内通路の舗装整備率	%	実績			100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	9,586	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	9,586	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			阿知須納骨塔と隣接しており、一帯が安全に利用できます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			墓参が安全にでき、また、納骨塔とあわせた景観づくりに寄与しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度事業完了。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			土砂流出により危険性がなくなり、利用しやすくなっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

バリアフリー基本構想策定事業

[05-01-99]

都市整備部
都市計画課

計画年度	平成19年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、来街者			市の全体基本構想を策定する中で重点整備地区を定め、法に基づく重点整備地区基本構想を策定します。法に基づく協議会を設置するとともに、様々な関係者や市民等の意見を伺いながら基本構想を策定します。基本構想策定後、重点整備地区基本構想に定められた特定事業について、各施設設置管理者が策定すべき「特定事業計画」の策定及び、その後の事業実施を促進すべく、進行管理、調整を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成19～21年度：全体構想、重点整備地区（1）基本構想 平成21～22年度：構想に基づく事業等の進行管理、調整				
高齢者、障がい者などをはじめ誰もが暮らしやすいまちづくりが進んでいます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	協議会等開催回数	回	実績		2	3	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	重点整備地区基本構想の策定数	本	実績		0	1	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,882	436	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,882	436	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			急速な高齢化社会の進展と、障害などの有無にかかわらず生活し、活動できる社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念の浸透をふまえ、だれもが安全で快適に移動し、かつ施設等の利用ができるバリアフリーのまちづくりを進めることが非常に重要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民及び事業関係者等との協議を実施し、連携・調整を図りながら市としての具体的な方針及び重点的な整備箇所等の計画を策定することは、策定後の各関係事業者の役割を明確にし、バリアフリー化推進の早期実現へ結びつきます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市としての基本方針を定め、その上で重点的かつ優先的にバリアフリーの整備を実施していく重点整備地区を1地区選定し、基本構想を策定していくため、地区を減らすことはできません。また、法律に基づき、高齢化社会等現在の社会情勢を背景として策定するバリアフリー化の基本構想であるため、意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			山口市バリアフリー基本構想に基づいて、各事業者において特定事業計画を作成し、事業を実施していくことで重点整備地区におけるバリアフリー化を推進していきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			法律に基づく基本構想の策定であるため、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市民、公共交通事業者、道路等施設設置管理者等多数の関係者の参加を経て策定する必要があり、それらの調整及び意見の反映を図るため、必要最低限の予算及び期間を要するのはやむを得ません。				

生活道路改良事業

[05-02-01]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路利用者 地区住民			地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。 ・道路拡幅改良（幅員5m以上）、待避所設置、交差点改良 ・舗装新設・改良、側溝設置・改良 ・ゆずりあい道路の整備				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地区内道路の通行が円滑になります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	生活道路の整備延長	m	実績		4,096	2,721	1,200
			計画				
活動指標	生活道路の整備路線数	箇所	実績		42	48	
			計画				
成果指標	生活道路の整備延長	m	実績		4,096	2,721	1,200
			計画				
成果指標	生活道路の整備路線数	箇所	実績		42	48	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		339,378	391,719	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		139,278	22,645	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域住民に密着している生活道路における車両の離合が困難な箇所や緊急車両の通行に支障をきたしている箇所についての市道改良であるため妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			生活道路として利用されている市道の中で、地域が常日頃から必要と考え、改良要望を挙げてきた箇所について整備する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地区内道路を利用者が円滑に通行出来るように狭隘な市道を車両の離合ができる幅員に拡幅改良等することを目的として事業を実施していることから、対象や意図の見直しはできないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果は順調にあがっており、成果がこれ以上向上する余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外の主体が実施するものを含め、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法はありませぬ。				

市道橋調査整備事業

[05-02-01]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市道橋			老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。 平成19年度 焼畑跨線橋、柏崎跨線橋 祖父第1橋、小丸山橋（休止） 平成20年度 焼畑跨線橋、柏崎跨線橋 祖父第1橋（未着手） 平成21年度 祖父第1橋（下部工）、麻生橋（補修） 柏崎跨線橋 平成22年度 祖父第1橋（上部工）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			安心、安全に通行できます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	架け替え、補修等を実施した市道橋数	橋	実績		3	3	-
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	整備が終了してより安全になった市道橋数	橋	実績		0	1	-
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		47,380	92,495	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,215	12,595	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市が維持管理している橋梁の補修・補強等の工事であるため、妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			生活道路として利用されている市道上の橋梁（市道橋）を補修・補強等することは、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市道橋を安全・安心に通行出来るように補修・補強工事等を実施する事業であるため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果は順調にあがっており、成果がこれ以上向上する余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外の主体が実施するものを含め、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。				

街路改築調査事業

[05-02-02]

都市整備部
都市計画課

計画年度	平成19年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路、道路利用者			・都市計画道路について、調査、測量、設計、工事を行います。 ・年度ごとに方針を決め計画的に実施し、また、見直し路線等の検討を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成20年度 調査業務 平成21年度 測量設計、調査業務 平成22年度～用地買収 平成23年度～工事				
道路を安全快適に通行できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	整備中の都市計画道路の完成までの0進捗率	%	実績		0	85	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	都市計画道路の整備率	%	実績		0	66	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	2,478	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	2,478	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			なし				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			なし				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			なし				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			交差点の安全性等課題が多く現在検討中				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

御堀平井線道路改築事業

[05-02-02]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成17年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
御堀平井線道路			山口大学動物医療センター付近から県道山口小郡秋穂線までの未整備区間を整備します。 全体計画 L = 2,000m 幅員 W = 16m 平成17～22年度 用地買収 道路拡幅工事 平成23年度 道路拡幅工事 供用開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	道路の整備延長	m	実績		364	388	-
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	道路整備率	%	実績		51	70	-
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		195,846	186,201	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		15,825	8,001	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			平川地区の主要幹線である、県道山口小郡秋穂線は日中、慢性的な渋滞状態にあり、幹線道路的な市道の整備が強く望まれている中、安全で円滑な交通の確保と既設道路の交通混雑緩和を図ることを目的とした市道の改築事業であることから、妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			県道山口小郡秋穂線を補完する幹線道路の整備であることから、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			都市計画決定されている道路であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業の成果は順調にあがっており、成果がこれ以上向上する余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外の主体が実施するものを含め、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。				

岩屋平井西線道路改築事業

[05-02-02]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成19年度 ~ 平成27年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
平井西岩屋線道路			榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。 平成19年度 測量設計業務 道路拡幅工事 平成20～27年度 測量設計業務 用地買収 道路拡幅工事				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	道路の整備延長	m	実績		144	796	700
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	道路整備率	%	実績		3	21	78
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		43,442	105,849	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,142	25,149	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			県道山口小郡秋穂線をはじめ地区内の既設道路は慢性的な渋滞となっているなか、県道を補完する市道の拡幅改良事業であるため、妥当と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			県道山口小郡秋穂線を補完する幹線的な市道の拡幅改良事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			県道山口秋穂線と並行に走る市道で、現市道の拡幅であることから費用対効果のある区間を事業化しており、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果は順調にあがっており、成果がこれ以上向上する余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外の主体が実施するものを含め、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。				

遍明院峠線道路改築事業

[05-02-02]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成18年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
遍明院峠線			JA秋穂支所から秋穂総合支所までの460mの道路について、交通の安全性と歩行者等の安全性・快適性を確保するための歩道整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・JA秋穂支所から秋穂総合支所 L=460m 平成20年度 L=180m 平成21年度 L=280m				
地区住民が安心して通行できるようになります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	歩道整備延長	m	実績		0	180	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	歩道整備率	%	実績			39	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		18,871	11,620	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,071	620	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			遍明院峠線は、秋穂地区中心地の幹線道路であり交流拠点施設としての生涯学習センター建設に伴う交通量の増加により、交通混雑が懸念されており、中心地の歩行者の通行安全性を確保するため歩道等の整備を行うものであり、市事業として整備を行う必要があると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			秋穂地区中心地の幹線道路の通行安全性の確保であるため、基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			現況道路の幅員の中で、歩行者空間を確保し、車両及び歩行者の通行安全性を確保するもので、対象や意図の見直しはできないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画の成果は順調にあがっています。成果向上の余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			構造等比較検討を行い工事概要を決定しておりコスト削減はできないと考えます。				

道路整備計画道路改良事業

[05-02-02]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路利用者			山口市道路整備計画に基づいて、位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 平成17年度～ 測量設計業務、土地買収、道路拡幅工事 平成21年度整備予定路線（15路線） （山口地域） 神田町上東線、氷上橋（歩道橋）、中河原小森線、他6線 （小郡地域） 長谷福田線、光が丘幹線 （阿知須地域） 由良前仙在線、青畑2号線 （徳地地域） 庄方才契線、小古祖横野線				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	道路の整備延長	m	実績		1,642	744	400
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	道路の整備延長	m	実績		1,642	744	400
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		633,783	543,645	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		40,911	34,040	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			当該事業は山口市道路整備計画に基づき、市内の道路網や安全で円滑な交通の確保等を十分検討したうえで選定された市道を計画的に改良しているものであることから、妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			選定した各路線はそれぞれの地域における幹線的な市道であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			道路利用者の利便性、快適性、安全性の確保を意図とした市道整備であるため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果は順調にあがっており、成果がこれ以上向上する余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外の主体が実施するものを含め、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。				

道路バリアフリー化事業

[05-02-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路利用者（主に高齢者、障害者）			歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障害者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。 ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視聴障害者誘導ブロックの設置				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H21年度 若宮町中矢原線、一本松朝倉線、黄金町野田1号線 佐畑5号線、宮ノ下・江良下線、西陶市線				
安心、安全に通行できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	実績		335	136	200
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	実績		335	136	200
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		21,350	21,262	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,150	2,262	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民の誰もが安心・安全に通行できる市道とするため、歩道の段差や勾配、傾斜を解消し、利用しやすい構造にする事業であるため、妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			高齢者・身体障害者等も含め誰もが安全に安心して通行できる、歩行空間のバリアフリー化事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			道路利用者の誰もが安全に安心して通行できる、歩行空間の確保を目的としている事業であるため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果は順調にあがっており、成果がこれ以上向上する余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外の主体が実施するものを含め、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法はありませぬ。				

下恋路歩道橋設置事業

[05-02-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成19年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路利用者（主に歩行者、自転車利用者）			歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置します。 橋長 L = 45 m 有効幅員 W = 3 m 平成19年度 測量設計業務 平成20年度 橋梁下部工事 平成21年度 橋梁下部工事 平成22年度 橋梁上部工事				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			安心、安全に通行できます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	歩道橋の設置（工事進捗率）	%	実績		0	38	-
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	歩道橋の設置（工事進捗率）	%	実績		0	38	-
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		10,400	47,076	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	476	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			歩行者・自転車利用者の安全で快適な通行空間の確保を目的として、歩行者・自転車利用者等専用の市道橋を設置する事業であるため、妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			歩行者、自転車が安心・安全に通行出来るための専用橋を設置する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			危険な状態にある歩行者、自転車利用者が安心・安全に通行出来るよう歩行者、自転車利用者の専用橋を設置する事業であるため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果は順調にあがっており、成果がこれ以上向上する余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外の主体が実施するものを含め、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。				

東津橋歩道橋建設事業

[05-02-03]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成19年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路利用者（主に歩行者、自転車利用者）			既設橋の隣接に歩行者、自転車利用者専用の歩道橋を設置します。 橋長 L = 142.5m 有効幅員 W = 3.0m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成19年度 測量設計業務 平成20～22年度 橋梁下部工事 平成23年度 橋梁上部工事				
安心、安全に通行できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	歩道橋の設置（工事進捗率）	%	実績		0	20	-
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	歩道橋の設置（工事進捗率）	%	実績		0	20	-
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		917	87,219	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		917	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			歩行者・自転車利用者の安全で快適な通行空間の確保のため、歩行者・自転車利用者等専用の市道橋を設置する事業であるため、妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			歩行者、自転車が安心・安全に通行出来るための専用橋を設置する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			車と同じ橋を通行し危険な状態にある歩行者、自転車利用者が安心・安全に通行出来るよう歩行者、自転車利用者の専用橋を設置する事業であるため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画の成果は順調にあがっています。成果向上の余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外の主体が実施するものを含め、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			詳細設計時において、工事コストに対し工法、構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。				

計画年度	平成18年度 ~ 平成46年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
街路管理地・駅前広場			<ul style="list-style-type: none"> 街路管理地において、防護柵等を設置し、適切な管理に努めます。 街路管理地において、随時、清掃・除草作業を行います。 駅前広場の剪定作業を年2回程度行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
街路管理地が安全かつ清潔に保たれています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	清掃・除草回数	回	実績				4
			計画				
活動指標	防護柵等設置件数	箇所	実績				1
			計画				
成果指標	街路管理地に対する苦情件数	回	実績				0
			計画				
成果指標		円	実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,181	911	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,181	911	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公共施設（駅前広場）の維持管理業務であるので妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			維持管理業務なので貢献度はふつうです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			なし				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			維持管理業務なので成果はあるが向上の余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

道路維持補修事業

[05-02-04]

都市整備部
道路河川管理課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	修繕工事件数	件	実績		312	285	300
			計画				
活動指標	市道パトロール回数	回	実績			156	156
			計画				
成果指標	道路の延べ補修工事件数。（H19年度起）	件	実績		220	597	1,797
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		233,122	241,937	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		233,122	241,937	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			道路を常時良好な状態に保つよう維持・修繕し、一般交通に支障を及ぼさないように努めることより、道路の破損等に起因して発生する事故を防ぐことができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			道路法に基づく、基礎的な事務事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			道路交通に支障を及ぼさないようするための維持修繕事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			道路を常時良好な状態に保つよう維持・修繕をおこなっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			道路管理者が道路の維持管理をするための事業です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			道路維持作業班2班体制により、道路パトロールと軽微な維持補修を行っています。道路パトロールによる異常個所の早期発見と早期対応を図っています。				

道路維持活動助成事業

[05-02-04]

都市整備部
道路河川管理課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市道 地域住民			地域の道路環境を維持するため、住民が共同して道路の草刈等の維持作業を行ってもらうことに対し、予算の範囲内で補助金を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		5,965	7,283	7,490
			計画				
活動指標	交付件数	件	実績			75	
			計画				
成果指標	適正に維持されている路線延長	m	実績		91,970	106,970	107,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		5,965	7,283	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		5,965	7,283	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			一般交通に支障を及ぼさないように道路の維持管理することで、道路の危険箇所等に起因して発生する事故を防ぐことができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			道路を維持管理するための基礎的な事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			交通に支障を及ぼさないようするため、道路の維持活動をされる地域住民に対しての支援事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域住民による道路の維持活動がおこなわれています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			当課が担当するクリーンネットや道路維持協働モデル事業があります。現在、道路維持協働モデル事業の試行により、市と地元での協働による道路維持管理方法について検討中です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			平成20年度から道路維持協働モデル事業の試行を行っています。				

橋りょう維持補修事業

[05-02-04]

都市整備部
道路河川管理課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市道橋 市道橋利用者			市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補修等件数	件	実績		5	7	10
			計画				
活動指標	市道橋パトロール回数	回	実績			156	156
			計画				
成果指標	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）	件	実績		7	12	52
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		13,642	11,605	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		13,642	11,605	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道橋を常時良好な状態に保つよう維持・修繕し、一般交通に支障を及ぼさないように努めることより、道路の破損等に起因して発生する事故を防ぐことができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			道路法に基づく、基礎的な事務事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			道路交通に支障を及ぼさないようするための維持修繕事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市道橋を常時良好な状態に保つよう維持・修繕をおこなっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			道路管理者が道路の維持管理をするための事業です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			道路維持作業班2班体制により、道路パトロールと軽微な維持補修を行っています。道路パトロールによる異常箇所の早期発見と早期対応を図っています。				

幹線道路関連整備事業

[05-02-05]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
幹線道路取付市道			国道9号等の幹線道路改良に伴う取付市道の整備を行う。 【国道9号】 ・山手津市線改良(小郡総合支所南側) L=50m ・昭和通り国森線改良(小郡体育館) L=90m ・古林町長谷線改良(スーパーアルク) L=70m 【山口宇部道路】 ・馬庭市道(朝田) L=133m ・釜ヶ淵市道他 L=200m 【山口JCT関連市道】 L=1640m (H18年度までに963m完成)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保される							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	道路の整備延長	m	実績		395	282	50
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	道路の整備率	%	実績		62	75	93
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		42,036	108,929	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,136	38,629	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			国道改築に伴う取付市道部の整備です。 道路利用者が目的地に安全・迅速に移動することを目的としているので妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			安全で快適な道路網を整備することから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			幹線道部分の整備であることから、対象や意図の見直しはできないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果は順調にあがっており、成果がこれ以上向上する余地はありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外の主体が実施するものを含め、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			国、県等の事業計画に則した市の事業であり、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。				

幹線道路建設促進事業

[05-02-05]

都市整備部
道路河川建設課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国・県・県選出国会議員			建設促進協議会・期成同盟会等を通じて国、県に要望・陳情活動を実施するとともに、関係機関等の調整を図りながら道路網の整備を促進します。 ・中国国道協会（顧問） ・山口県市町道整備促進期成同盟会（理事） ・山陽自動車道建設促進協議会（監事） ・国道2号整備促進期成同盟会（会長） ・山口宇部小野田間地域高規格道路整備同盟会（市長：副会長、議長：監事） ・国道315号期成同盟会（監事） ・国道489号改良促進協議会（会長） ・萩小郡間地域高規格道路建設協議会（議長：副会長）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保される。 ・道路状況について、国・県の理解が深まる。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	関係機関との調整回数	回	実績		8	8	8
			計画				
活動指標	要望・陳情回数		実績				
			計画				
成果指標	(代) 要望、陳情回数	回	実績		8	8	8
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		331	359	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		331	359	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			道路利用者の利便性、快適性、安全性を確保するため、妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幹線道路網が整備されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			道路網を整備促進することから、対象や意図の見直しはできないと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			順調に道路整備が進んでいる。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外の主体が実施するものを含め、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			期成同盟会等の組織活動であり、現時点でコストを削減する新たな方法はありませぬ。				

パークアンドライド実証実験事業

[05-03-01]

総合政策部
交通政策課

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公共交通機関の定期券を購入し通勤、通学を行う市民 （平成20年度はJR定期券購入者のみ）			駅やバス停付近に駐車場を整備します 【平成19年度】 JRと連携し、宮野駅構内の遊休地を駐車場として整備し、無料で利用してもらって鉄道利用者数を増やします。 【平成20年度】 宮野駅での実証実験は今年度までとします。 【平成21年度】 創意工夫で最小限の経費で最大限の効果を得られるよう新たな方式で実施していきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民が公共交通を利用しやすくなり、公共交通の利用者数が増加しひいては道路の渋滞も緩和し、車でしか移動できない市民の移動時間も短縮されます							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	駐車可能台数	台	実績		20	20	
			計画				
活動指標	事業実施箇所数	箇所	実績			1	
			計画				
成果指標	新規定期券購入者数（定期的な利用者数）	人	実績		5	4	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,528	322	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,528	322	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地球温暖化防止をはじめとした環境保護への関心の高まりに加え、原油高騰等により公共交通での通勤通学への意識は高まりつつあります。このことから、税金を使って行うことは妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			ニーズに応じた場所での実施により公共交通利用が増えるため、貢献度は高まると考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成21年度から商業施設等に駐車場提供の協力を募る方式に変更することで効果を上げることができると考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成19年度に行った利用者及び未利用者に対するアンケート結果では、パークアンドライドについて賛同する意見が多かったため、潜在的なニーズも含めて成果はどちらかといえばあがっていると考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありませんが、市民公共交通週間等と組み合わせる実施することなどが考えられます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			コストがかからない方向で他の適切な場所を確保するように、方法を検討します。				

交通結節点整備事業

[05-03-01]

総合政策部
交通政策課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動するひと 交通結節点			バス交通広場の調査研究や待合施設の整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
山口都市核へのアクセスが容易になります。 バス停での待ち時間が快適に過ごせます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	結節点（待合施設）の整備箇所数	箇所	実績		0	3	2
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	実績		52	51.6	60
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	7,838	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	7,838	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民の移動手段を確保するのは行政の責務であり、基幹交通とコミュニティ交通との連携を効果的に行うために本事業は必要であり、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民の移動手段を確保するのは行政の責務であり、基幹交通とコミュニティ交通との連携を効果的に行うために本事業は必要であり、貢献度も大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業及び他事業の進捗状況や社会情勢により、検討する余地はありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			コミュニティ交通と基幹交通の乗り継ぎ場所等、結節点となる箇所に待合施設を整備し、利便性を高めています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			交通事業者や道路管理者、市民とともに進める方法があれば、現状の成果を落とさずにコスト等を削減することができるかもしれません。				

交通施設バリアフリー化設備整備事業

[05-03-01]

総合政策部
交通政策課

計画年度	平成20年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新山口駅利用者、車椅子等の利用者 鉄道事業者			（鉄道事業者に対して）エレベーターの設置費用を一部補助します。 平成20年度 エレベーター設計 平成21年度 エレベーター2基整備 2階（改札）～3階（ホーム）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・新山口駅利用者がいつでも、利用したいときにエレベーターを利用でき、円滑にホームへと上れるようになります。 ・鉄道事業者の負担を軽くします。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	エレベーター設置数		実績			0	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	車椅子等の利用者の利便性向上（車椅子等利用されている乗降客数）		実績			2,290	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			69,683	
			当初				
うち一般財源		千円	決算				
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			新山口駅がある市として、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			利用者、交通事業者ともに満足度が上がり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			交通事業者と国、県とともに歩調をあわせながら整備するため、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			H21年度繰越事業（H20未実施）のため評価できません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			国の補助事業に基づき実施するためありません。				

新山口駅ターミナルパーク整備推進事業

ターミナルパーク整備部
計画課

[05-03-01]

計画年度	平成18年度 ~ 平成26年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 新山口駅及び交通機関の利用者 小郡都市核エリア			「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に掲げる表口駅前広場・自由通路・アクセス道路等の基盤整備を着実かつ円滑に進めるため、関連調査の実施や推進協議会の活動、関係機関等との協議調整などを行います。 平成21年度 関連調査、推進協議会設立 平成22～26年度 関係機関との協議調整等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
駅周辺を含む小郡都市核において、民間投資が促進され「まち」全体が活性化します。 駅を中心とした交通結節点の利便性が高まります。 駅利用者・交通機関利用者の、交通結節点内及び駅南北間における移動の円滑化が図られます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	整備構想・基本計画の策定	件	実績		1	1	-
			計画				
活動指標	国・県・JR等関係機関等との協議回数	回	実績		19	26	12
			計画				
成果指標	小郡都市核内人口（整備完了後）	人	実績		-	-	-
			計画				
成果指標	新山口駅乗車人員（整備完了後）	人	実績		-	-	-
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		16,664	47,554	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		13,664	42,554	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			この事業は、公共主導で先導的に基盤整備を実施することにより、積極的に民間活力などを誘引し、広域交流拠点としての求心力、拠点性を高めることをねらいとしています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			この事業による基盤整備を通じて、本市及び県の陸の玄関口である新山口駅を中心とした広域的な交通結節点としての機能が向上します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			他に代えられるものがなく、見直すことはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			整備内容を具体化するため、平成20年度に「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」を策定しました。 今後は当該計画に基づきながら整備の実現に向け関係機関等との協議調整を継続するなど、一層の成果向上を図ります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事業推進にあたり関係機関等との慎重な協議調整が必要です。				

生活バス路線維持費補助事業

[05-03-02]

総合政策部
交通政策課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> バス事業者等 不採算生活路線沿線の住民 バス利用者 			バス事業者へ運行欠損金等の補助をします。 バス運行市町（宇部市、阿東町）へ利用負担金を支出します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> バス事業者等が不採算生活路線を維持できます。 路線が維持され、住民がバスを利用できます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助路線系統数	系統	実績		28	40	41
			計画				
活動指標	補助金額	千円	実績		67,433	71,768	78,000
			計画				
成果指標	市内改善系統数	系統	実績		0	5	5
			計画				
成果指標	基幹交通の満足度	%	実績		41.5	43.8	45
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		68,404	75,889	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	56,252	63,564	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民生活に必要な不可欠な移動手段である公共交通であり、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民生活を支えるための移動手段である公共交通であり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			利用者ニーズにあった路線再編をすることにより、不採算路線を改善することで、費用対効果を上げることができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			バス利用者数や輸送量（人）は減少傾向にあり、補助額も若干の増額がみられるが、系統の新設、改善を行い、市民アンケートの満足度も上がっていることから、どちらかといえば成果はあがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			他事業との相乗効果により利用者を増やすことで、コストを削減することができます。				

バス活性化システム整備事業

[05-03-02]

総合政策部
交通政策課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
バス事業者 バス利用者（住民）			バス事業者へノンステップバス導入にかかる経費の一部を補助します。 国及び県の補助金要綱にそって、対象となる事業者に補助金（国補助額の1/2）を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
バス事業者の負担を軽減することでノンステップバスが増えます。 バス利用者が乗降しやすくなるため利用が促進され利用者数が増えます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		881	868	1,800
			計画				
活動指標	当該年度購入補助した車両台数	台	実績		1	1	1
			計画				
成果指標	バス総車両数に占めるノンステップバスの割合	%	実績		27.5	32.9	32.5
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		881	868	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		881	868	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公共交通利用者の移動円滑化を目的に、国及び県の補助金要綱に添って対象事業者に補助金を交付するものであり、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			実施することにより、市民誰もが円滑に移動できる環境整備に向けた速度を速めることができ、市民生活を支える貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業を継続していく限り、確実に成果は向上します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			利用促進につながる他の事業を併せて推進して利用者を増加させ、交通事業者の収入を増加させることにより、事業者独自のノンステップバスの導入速度を上げることができます。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
遠距離通学の児童、園児			スクールバスの運行を地域に業務委託します タクシーを通学に使用します				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
公共交通も通っていない地域の児童、園児の安全かつ安心できる通学方法を確保できます							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	一日のスクールバス運行便数	便	実績		14	17	
			計画				
活動指標	一日の運行距離数	k m	実績		296	375	
			計画				
成果指標	年間の延べ利用者数	人	実績		25,185	25,036	
			計画				
成果指標	年間延べ運行距離数	k m	実績		92,612	90,625	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		8,525	8,578	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		8,525	8,578	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			遠距離通学児童・通園児に欠かせない通学・通園手段の確保であり、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			遠距離通学児童・通園児という特定の市民を対象とした事業であり、貢献度はふつうです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業開始の背景から考えると見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			少子化の影響で生徒数は年々減少傾向にあるものの、便数を増やし、その効率性や有効性を高めている点で、成果はどちらかといえばあがっています。 各地域自治会が、実情に応じて便数やルート設定を行っていることから、成果向上余地は小さいです。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			教育委員会所管のスクールバス事業がありますが、事業の開始の経緯や背景から再編成は難しいです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事業開始の背景等から他の方法もあるかもしれませんが、移行することは難しいです。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者			コミュニティバスの実証運行等を実施し、利用実態の把握、効果と課題を検証し、よりよい交通システムの確立を目指します 平成21年度 ・大内ルート・・・引き続き地域住民主体による運行を目指して協議検討を行います。 ・吉敷・湯田ルート・・・地域住民及び利用者等と協議検討を行う場づくりを行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	コミュニティバス沿線協議会等の開催回数	回	実績		3	0	10
			計画				
活動指標	市民への周知、広報、啓発回数	回	実績		2	4	3
			計画				
成果指標	コミュニティバスの乗車人員数	人	実績		218,186	195,772	173,000
			計画				
成果指標	既存のコミュニティバスから地域主体のコミュニティ交通へ移行したルート数（延べ）	ルート	実績		0	1	3
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		63,673	48,957	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		63,673	48,957	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民生活に必要な不可欠な移動手段としてコミュニティバスを運行しており、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域住民主体でつくり育て守り続ける仕組みに移行させることにより、地域特性に合ったふさわしい交通となり、貢献度が向上します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図を見直すことはできませんが、地域住民主体で運行することにより、地域特性にあったふさわしいものとなり、費用対効果を向上させることができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市民交通計画に基づく交通体系を確立させ、地域住民主体による利用促進活動を継続的に行うことで、成果の向上が見込めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理して、地域住民主体によるコミュニティ交通の運行を実現すれば可能です。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 			<ul style="list-style-type: none"> 徳地地域での生活バスの運行を実施するとともに、地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証し、よりよい交通システムの確立を目指します。 ・ 8 系統 ・ 6 : 3 8 ~ 1 8 : 5 2 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	地域勉強会の開催回数	回	実績		5	4	3
			計画				
活動指標	運行便数	便	実績			11,176	11,500
			計画				
成果指標	生活バス利用者数	人	実績			-	22,400
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		42,973	42,075	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		42,973	42,075	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地理的条件からも生活バスが基幹交通とほぼ同等の役割を果たしているため、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			乗車密度から考えると、貢献度は高くありませんが、市民交通計画に示すコミュニティ交通としての役割を果たすためにも、より効率的で利用価値のあるものにしていく必要があります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域住民の皆様と話し合いを重ね、より効率的で効果的な移動手段とするべく、検討していきます。また、コミュニティ交通を担う部分については、地域主体へと移行して地域ニーズに合った移動手段となるよう検討を進めます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			主に利用が少ない路線を中心として、地域住民とともに地域ニーズに合ったものとなるよう検討を重ね、改善を進めています。今後も継続して改善を進めることにより、成果が向上する余地があると考えます。なお、成果指標は、21年度より計上します（参考：平成20年5月からの11ヶ月間の利用者数は、21,013人です）。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			路線バスへ移行して、生活バス路線維持補助事業で維持する手段などが考えられますが、過疎化など徳地地域の地域性により、再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			同上です。				

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者			・地域が主体となってコミュニティタクシーの実証運行に取組み、本格運行に移行します。 平成19年度 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域での実証運行 平成20年度 平成19年度に開始した実証運行を本格運行へと移行し、新たに佐山、阿知須地区の実証運行を実施 平成21年度 平成20年度に開始した佐山、阿知須地区と新たな地区への検討を開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			基幹交通まで、また、通院や買い物など生活に欠かせないおでかけが容易にできるようになります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	実証運行を行った地域（延べ数）	地域	実績		5	7	10
			計画				
活動指標	勉強会回数	回	実績		75	87	40
			計画				
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	実績		3,268	20,750	28,000
			計画				
成果指標	本格運行へ移行した地域数	地域	実績			5	9
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,951	22,832	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	4,951	22,832	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民交通計画に基づいた、交通不便地域における地域住民主体によるコミュニティ交通の運行であり、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民生活に必要な不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民交通計画に基づいた移動手段の確保であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域住民が主体となって取り組んでいただくことで、コミュニティ交通に愛着が持たれるとともに、地域ニーズにあった効率的で利便性の高いものと改善が進んでおり、成果が向上する余地があると考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			地域の需要に応じて、コミュニティバス事業（需要大）、グループタクシー事業（需要小）に変更することができますが、事業の再編成をすることはできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
交通不便地域に住む運転免許非保持者			平成20年10月から試行的に実施します。 （概要） 交通不便地域にお住いの高齢者を対象に、グループを作っ ていただきタクシー利用券を交付します。 平成21年度上半期 実証実験 平成21年度下半期 本格導入				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、 交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティ を活性化を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動 指標	タクシー利用券交付者数	人	実績			32	800
			計画				
活動 指標			実績				
			計画				
成果 指標	タクシー利用券利用率	%	実績			3.4	25
			計画				
成果 指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	384	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	384	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民の交通手段を確保することは行政の責務であるため、妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			現時点でなんらかの交通手段を持っておられる方が大多数を占めるため、効果を得にくいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			コミュニティ交通の1つとして実施しますが、適切な効果があるかどうか不明確な点が多いです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			今後も改善等を行っていくため、成果向上する可能性はあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			今後、他にも良い方法があるか、絶えず検討していきます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			今後改善していく中で、真の移動制約者に対する移動手段確保に向けて、色々な方法を考えていきます。				

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 関係職員、公募市民、交通事業者 公共交通機関利用者、公共交通機関未利用者 			<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体の参加により、今後の交通政策の指針を検討し、実行性のある交通計画の策定を行う。 誰にとっても利用しやすい公共交通体系について検討を行うとともにその内容を積極的に公開する。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成19年度 計画策定 平成24年度 計画見直し				
<ul style="list-style-type: none"> 計画的に交通施策を推進するための指針を作成する 市民、事業者、行政それぞれが役割を果たすことで持続できる誰もが利用しやすい交通体系を調えることができ、公共交通利用者の利便性が向上する 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市報等広報回数	回	実績		20		
			計画				
活動指標	進行管理		実績				
			計画				
成果指標	計画進捗度		実績				
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,885	0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,885	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			合併後広域化した本市における交通政策の指針となる計画の策定であるため妥当である。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			交通の視点から、山口市総合計画の実現に向けての有効な方策を定めるものであり、貢献度は大きい。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			見直しをすることはできない。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
商工会議所			山口商工会議所が実施する山口天神祭協賛行事（地域振興事業）に対して補助を行う。 1 1月 中心商店街周辺				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域住民等が積極的に参加し、ふるさとに愛着が持てるようになるとともに、地域が発展する。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績			120	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	来場者数		実績				
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		120	120	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		120	120	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			まつり運営にかかる経費の一部を補助金として支出し、町内会長の名簿の提供を行うことは、伝統的なまつりを継続していくために必要となり、市としての関与の仕方として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			山口の伝統的なまつりである天神祭りを存続、発展させていくことは、山口の観光資源の充実につながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他							
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域住民の参加により、伝統的なまつりが継承されています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			山口に伝わる伝統的なまつりであり、類似の事業はない。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

山口お宝展開催助成事業

[06-01-01]

経済部
観光課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
お宝展実行委員会時事務局（商工会議所）			実行委員会が実施する「山口お宝展」の事業に対し、補助を行う。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成19年度開催事業（第3回目 冬季実施）				
市内の観光資源に対する認識を深めるとともに、観光の閑散期に大勢の観光客等が山口市を訪れるようになる。			<ul style="list-style-type: none"> 各施設のお宝公開 施設のライトアップ、ゆらめき回廊の実施 「風水のまちめぐり」講演会及びまちめぐりツアーの開催 協賛イベント（狂言、コンサート、萩焼・大内塗り体験） 				
			実施時期 3月～4月 実施場所 山口市内の観光名所				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		2,250	2,000	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	来場者数	人	実績		78,000	80,000	
			計画				
成果指標	イベント協賛団体数	件	実績		10	13	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,250	2,000	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,250	2,000	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			お宝展は大内文化で栄え、明治維新の貴重な歴史的遺産を山口市民に知ってもらうとともに、観光の閑散期に開催することにより、県内外からの誘客を図るものです。したがって、山口市の観光キャンペーンの一環として、市が実行委員会の活動に対して補助金を出すことは妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			山口の歴史的文化遺産にスポットをあてた取り組みを実施することは、観光資源の充実につながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他							
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			開催時期の見直し、イベント内容の充実により集客効果が出てきている。また近隣の市町と連携して「お宝めぐり」を開催することにより、イベント内容の魅力が増し、今後の継続、発展が期待できません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			お宝展のPRが不足しており、まち全体におもてなし不足が感じられます。マスコミ媒体を利用して積極的にPRしていく必要があります。				

とくぢ夏祭り花火大会助成事業

[06-01-01]

経済部
観光課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
まつり実行委員会			実行委員会が実施する「とくぢ夏祭り花火大会」の事業に対して補助を行う。 実施時期 8月 実施場所 徳地佐波川				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
徳地地域の活性化と交流人口の拡大により、地域が発展する。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		1,600	1,300	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	来場者数	人	実績		5,000	5,000	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,600	1,300	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,600	1,300	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			徳地地域の活性化につながり妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			徳地地域の夏の一大イベントとして、地域の交流人口が拡大する要因にはなっているものの、観光資源としての魅力といえは乏しいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域特有のイベントであることから、対象の見直しは難しいです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			まつり開催のための組織体制の見直しやまつりの内容の充実により、まつりを通じて地域が活性化し、徳地地域の魅力発信につながる余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			山口市には他に、花火大会がいくつかあるため、一つの大イベントとして再編成が可能です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			真に地域密着型のイベントにするため、地元からの寄付金を段階的に自助努力で増やしていき、市からの補助金を削減していきます。イベントの収入を毎年増やしていき、その増えた分を花火の数・広報宣伝に反映させれば、花火の魅力が向上し観光客の増加につながります。				

阿知須ふれあいまつり助成事業

[06-01-01]

経済部
観光課

計画年度	昭和62年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
まつり実行委員会			実行委員会が実施する「あじすふれあいまつり」の事業に対して補助を行う。 実施時期 11月 実施場所 JR阿知須駅周辺				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域住民が積極的に参加し、ふるさとに愛着が持てるようになるとともに、阿知須地域の交流人口が拡大し、地域が発展する。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		1,500	1,500	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	来場者数	人	実績		16,000	16,000	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,500	1,500	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,500	1,500	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域の振興を図る観点から妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域密着のイベントとして、地域の振興はできているものの、観光資源としての魅力は乏しいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			主な対象は市民であり、イベントの地域性が強く対象の見直しは難しいです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			阿知須外からの集客が年々増えています。 阿知須の町並みを活かし、まつりの内容の充実に取り組むことにより、阿知須地域の魅力発信につながる余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他に阿知須浦まつりのイベントはありますが、イベントの性質・時期が違うため再編成は難しいです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			阿知須ふれあいまつりの支出項目の需用費、使用料・賃借料を見直せば、補助金削減の可能性はあります。				

ふしの夏まつり助成事業

[06-01-01]

経済部
観光課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
まつり実行委員会			実行委員会が実施する「ふしの夏まつり」の事業に対して補助を行う。 実施時期 7月 実施場所 小郡ふしの川 河川公園				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域住民が積極的に参加することにより住民同士の連帯感を創出し、小郡地域への交流人口の増加により地域が発展する。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		4,500	4,000	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	来場者数	人	実績		28,000	28,000	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,500	4,000	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,500	4,000	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			夏まつりを通して、市民の連帯感、交流人口が増します。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			小郡地区の夏の風物詩となっていますが、観光資源としての貢献度は低いです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象を観光客に見直すことは困難ですが、地域に根ざしたまつりであるため、企業、市民から広く協賛金を募ることはできます。その結果、市からの補助金を見直せます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			多様な形で小郡の地域住民がまつりにかかわりを持つことで、地域の連携とまつり内容の充実を図ることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			山口市の他の夏まつりと一緒にして、一つの大きな夏のイベントにすれば、観光客を誘致できる可能性はあります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ふしの夏まつりの収入予算の7割が補助金のため、現状すぐには削減は難しいです。ただ、企業協賛金を増加させることにより、市からの補助金を削減できる余地はあります。				

あいお花火まつり助成事業

[06-01-01]

経済部
観光課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
実行委員会			秋穂商工会が実施する「あいお花火まつり」の事業に対し補助を行う。 実施時期 11月 実施場所 秋穂漁港				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
秋穂地域の交流人口の拡大と、地域の活性化により地域が発展する。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		900	800	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	来場者数	人数	実績		12,000	12,000	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		900	800	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		900	800	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			交流人口の増大と地域の活性化を図る観点から妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			11月に開催されることから、花火のオフシーズンであり、観光資源としての要素はあるが、地域活性化の側面が強いです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			情報発信を充実させることにより、交流人口の増加は見込まれます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			多様な形で秋穂地域の住民がまつりにかかわりを持つことで地域の連携とまつりの内容の充実を図ることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市内数箇所で開催される花火大会の統合が必要です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			地元住民との協働により実施することで、住民主導のイベントに変化させることにより、コストの削減を図ります。				

とくぢフェスティバル助成事業

[06-01-01]

経済部
観光課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
実行委員会			実行委員会が実施する「とくぢフェスティバル」の事業に対して補助を行う。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			実施時期 11月 実施場所 徳地山村開発センター				
地域住民が積極的にイベントに参加し、ふるさとに誇りと愛着が持てるようになるとともに、徳地地域の交流機会を拡大し、地域が発展する。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		1,500	1,300	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	来場者数	人	実績		5,000	5,000	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,500	1,300	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,500	1,300	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			秋の地域振興イベントとして妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域活性化には貢献しているものの、観光資源としての魅力が乏しいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域密着型のイベントであり、対象の見直しは難しいです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			多様な形で徳地地域の住民が積極的にまつりに参加することで、地域の連携とまつりの内容の充実を図ることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			山口市の各地域に類似したイベントはありますが、それぞれ地域特有のもので再編成は難しいです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			地元住民が積極的に参加することで、住民主導のイベントに変えることができ、コストは削減できます。				

阿知須浦まつり・花火大会助成事業

[06-01-01]

経済部
観光課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
まつり実行委員会			実行委員会が実施する「阿知須浦まつり、花火大会」の事業に対して補助を行う。 実施時期 5月 実施場所 阿知須漁港				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域住民等が積極的に参加し、ふるさとに誇りと愛着がもてるようになるとともに、交流機会が拡大し、地域が発展する。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		3,150	3,000	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	来場者数	人	実績		22,000	20,000	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,150	3,000	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,150	3,000	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域の振興から妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			観光資源としての貢献度は低いです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			主な対象が市民で、地域に根ざしたイベントであるため、観光資源として、より強化しない限りは対象に観光客を加えることは難しいです。イベントの地域依存度を高めることで費用を削減できます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			多様な形で阿知須地域の住民がこのまつりに積極的に参加することで、地域の連携とまつりの内容充実を図ることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			阿知須ふれあいまつりと事業を統合することで、阿知須地区のイベント性が増し、地域がより一層活性化します。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			阿知須浦まつりの収入に占める市からの補助金の比率が多いため、これ以上の急なコスト削減は、まつりの消滅につながります。				

観光交流推進事業

[06-01-01]

経済部
観光課

計画年度	平成19年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト	A
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、観光客			山口市の魅力的な観光資源、人材等を活用し、都市と農村との交流、地産地消、特産品開発、国際観光の推進など総合的な経済振興を進めるためのプロジェクトを選定し、その推進のための事業を実施。 平成19年度 ・徳地魅力体験プラン、モニターツアーの実施など 平成20年度 ・DC特別イベント（山口ゆらめき回廊、ナイト観光バス運行など）の実施 平成21年度 ・着地型観光体験、地旅実証事業 ・未来観光大使啓発事業				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
魅力ある観光が楽しめ来訪者やリピーターが増えます。市民が地域に誇りと愛着をもって、おもてなしの心を育むことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	イベント開催回数	件	実績		13	17	
			計画				
活動指標	イベント参加者数	人	実績		231,489	247,527	
			計画				
成果指標	イベント入込客数	人	実績		231,489	247,527	
			計画				
成果指標	観光客数	人	実績		3,089,797	3,342,871	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,626	10,690	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	4,626	10,690	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地方交付税等による支援措置がとられる「頑張る地方応援プログラム」に位置づけられた事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			新たな観光資源である「森林セラピー基地」や、20年度実施したデスティネーションキャンペーンの成果などを主体に観光振興や交流プロジェクトを展開するものであり、多彩な観光の実現に大きく貢献でき、更なる観光の魅力の充実が図られます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			「山口の魅力満喫プロジェクト」に位置づけられた中長期的な事業の一つに構成されており、対象や意図の見直しは行いません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			デスティネーションキャンペーンの取り組みは湯田温泉宿泊客数や日帰り客数の増加などからも大きな成果をもたらしました。今後も、観光関係団体が一体となって取り組むことで、事業成果をさらに高めることが可能と考えられることから、アフターデスティネーションキャンペーン事業として継続的に実施していきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			「山口の魅力満喫プロジェクト」に位置づけられたプロジェクト事業であり、既に再編成を行い特化した事業です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			地元観光関係団体や県観光連盟と協働して事業を行うことで、広報宣伝費の削減が可能です。				

計画年度	平成9年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
重源の郷			指定管理者株式会社ちようげんへの施設管理委託を行います。 （平成20年度～23年度） 市所有施設整備を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成10年4月に徳地地域の歴史と文化、自然を活かした体験型交流公園として開園。紙漉きや木工などの各種体験工房をはじめ、ギャラリーや食事処も備えており、四季折々の花も楽しめる施設です。（入郷料大人500円、小人300円）				
園内の環境を良好に保つことにより、良質のサービスをうけることができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	指定管理料金額	千円	実績		30,000	33,000	
			計画				
活動指標	イベント開催日数	件	実績		19	22	
			計画				
成果指標	施設利用者数	人	実績		32,645	28,311	
			計画				
成果指標	施設利用料収入額	千円	実績		15,198	12,864	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		34,969	36,234	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		34,969	36,234	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			利益を追求し、採算が合う運営ができれば、民間化できる施設だと思えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			「ふれあいパーク大原湖」や「森林セラピー基地」とともに、徳地地域の主要な観光資源ではありますが、入郷者数は年々減少しており、上位基本事業への貢献度としては低いと思えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			積極的なPRや魅力的なイベントを行っていきます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			入郷者数は年々減少しており、上位基本事業への貢献度としては低いと思われませんが、観光資源が豊富な徳地地域の関連事業と連携して事業を進めることで成果向上の余地の可能性が考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成10年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大原湖キャンプ場			<ul style="list-style-type: none"> ふれあいパーク大原湖キャンプ場の施設の管理及び運営を行います。 施設及びホームページの管理を行います。 自主企画イベントの実施します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			嘱託職員 1 名 臨時職員 1 . 5 名				
施設利用の満足度が向上する 多くの観光客が大原湖キャンプ場を利用している							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	イベント実施回数	回	実績		11	10	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	施設利用者数	人	実績		7,392	7,273	
			計画				
成果指標	施設使用料収入額	千円	実績		6,523	6,816	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		13,386	10,927	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		6,802	2,927	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			利益を追求すれば、民間で運営できる施設と思われます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			「重源の郷」「森林セラピー基地」とともに徳地地域の主要な観光資源と位置付けているが、現在の利用状況から見て貢献度としては低いと思われます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			利用者のニーズに応えるため、費用を拡充し、積極的なPRや施設運営を行うことにより、より効果を上げることができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			徳地地域内で取り込まれる「森林セラピー事業」などの関連事業と連携することで、事業成果が高まる可能性が考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			「森林セラピー推進事業」と合わせて再編成を行っていけばより効果的に集客効果があると思われます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現行の施設運営でより成果を挙げるには、それなりの費用が必要と思われます。				

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	特別会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎秋穂荘の管理運営業務を行う（H19まで）。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成20年度から、国民宿舎秋穂荘に指定管理者制度を導入して、受託業者に管理運営を委託する。 （内訳） 修繕料（500万円） 土地借り上げ料（50万円） 国民宿舎協議会負担金（15万円） 利用料免除補填金（20万円）				
施設利用者の満足度が向上する。 多くの観光客が秋穂荘を利用している。			指定管理者期間				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	運営日数	日	実績				
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	利用者数（宿泊者数）	人	実績		8,863	9,000	
			計画				
成果指標	利用者数（日帰り客数）	人	実績		34,157	35,000	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費			千円	決算		376,400	21,843
				当初			
うち一般財源			千円	決算		279,227	21,843
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			宿泊休憩を目的とし、収益事業であるため、民間活力に委ねる方がきめ細やかなサービスの提供が期待でき、行政が関与する妥当性が低くなっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市があいお荘の施設の維持をしてもサービス向上には必ずしも結びつかないため、観光資源の充実には直接的には結びつきません。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			将来的にあいお荘の運営は民間に委ねることが望ましいと思われませんが、現在の収支状況では受け手がいません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			2年間かけて施設の定期的な改修に取り組んでいるので、客室を中心に内装はきれいになります。料理やサービスの面では、まだ改善の余地があると思われます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			コスト削減の方法としては、民営化と考えます。				

湯田温泉地区整備事業

[06-01-01]

経済部
観光課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
湯田温泉を訪れる人 湯田温泉街			湯田温泉街修景整備のための維持補修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・カラー舗装路面の改修 ・街灯の設置 ・足湯の整備 ・サイン、モニュメント等の整備 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
湯田温泉に対する魅力が高まります。 温泉街の散策を楽しむことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	整備等延べ件数	件	実績		1	1	
			計画				
活動指標	整備金額	千円	実績		623	490	
			計画				
成果指標	湯田温泉観光客数	人	実績		802,499	809,795	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		622	490	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		622	490	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			主として市の施設（道路等）の整備を行うものですので、税金を使って行う事業として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			山口市総合計画における基本的なまちづくりの方向性を定めるものであり、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			施設の管理・整備業務のため、対象や意図を見直ししても費用対効果を上げることはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			施設の管理・整備業務のため類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			湯田温泉地区整備事業費について、既存施設の維持・補修等の費用は必須であることから、現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありません。				

観光基本計画策定事業

[06-01-01]

経済部
観光課

計画年度	平成20年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト	A
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 観光関係機関			山口市総合計画の策定を受け、（仮称）山口市観光基本計画の策定作業を行います。 策定にあたっては山口大学経済学部観光政策学科との連携により取り組めます。 平成20年度 観光アンケート調査の実施・分析 平成21年度 観光基本計画策定委員会等開催 市民意見等の集約（パブリックコメント実施） 基本計画策定・計画書印刷 平成22年度～ 観光基本計画の進行管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
本市の観光によるまちづくりの指針、行政の果たすべき役割や取り組むべき方向性を明確にしていきます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	観光基本計画策定にかかる会議開催回数	回	実績			12	
			計画				
活動指標	観光アンケート調査の実施回数	回	実績			3	
			計画				
成果指標	計画策定の進捗率	%	実績			40	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	2,126	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	2,126	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			山口市総合計画部門計画に位置づけられた計画です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			国の観光立国推進基本計画を踏まえ本市の観光振興の方向性を示すものであるとともに、総合計画に位置づけられた観光施策と整合性をとりながら取り組むものです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			多様で多彩な事業を踏まえ計画策定するものであり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			20年度は計画策定の予備調査として 市民向けアンケート 宿泊者向けアンケート 旅行者向けはがきアンケートを実施しました。21年度はこれらの分析結果を踏まえ、観光関連団体や関係部署による策定体制を設置し具体的な方策について審議を行います。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			合併後の新たな観光振興の方向性を示すものであり、他に類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			計画の策定にあたっては外部コンサルタントに委託することを見直し、地元山口大学との連携事業として、コストの見直しも含めて取り組んでいます。				

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市観光案内所			市内4箇所の観光案内所で観光案内業務を行います。 山口駅観光案内所（委託先：観光コンパニョー協会） 新山口駅観光案内所（委託先：観光コンパニョー協会） 湯田温泉観光案内所（委託先：湯田温泉旅館協同組合） 香山公園前観光案内所（委託先：観光コンパニョー協会）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
山口市に訪れた観光客に対して必要な情報をわかりやすく丁寧に提供し、快くおもてなす。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	案内所における対応件数	人	実績		50,357	61,608	80,000
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	山口市観光への満足度	%	実績		58.8	73.0	60.0
			計画				
成果指標	(代)観光客数	人	実績		3,089,797	3,342,871	3,400,000
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		13,891	18,940	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		13,720	18,769	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			観光情報の発信による観光客の増加は、本市の交流人口の増加や経済効果につながるまちづくり施策であり、市の政策として取り組むべきものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			観光情報を求めて来訪する人に対して、直接、観光資源やイベント情報などの本市の魅力を伝えることができるため効率的・効果的な事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			観光客の訪れやすい場所において観光案内することで、同額の経費で成果を上げることができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			20年4月に市内4つ目の観光案内所となる「香山公園前観光案内所」を本市の観光シンボルである国宝五重塔前に竣工したことにより、観光客に対する情報提供機能が充実したと思っています。観光案内所を訪れる人数も、DESTINATIONキャンペーンによる情報発信機会の増大に伴い、ほとんどの案内所で昨年度を上回る利用者数を記録しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			民間業者による観光情報の発信もありますが、公平公正な立場で情報提供する必要があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			観光ボランティアガイドなどとの連携により事業運営体制のあり方を見直すことが可能であり、人件費削減の検討余地があります。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光予定対象者、 観光関連団体（県観光連盟、SL運行対策協議会他）			山口県主催観光情報発信会参加 観光パンフレットの作成・配布 ノベルティの作成（うちわ、ストラップ等） 観光HPの運営（制作委託） 各種旅行雑誌等への広告記事掲載 観光関係団体への支援 情報冊子「西の国から」掲載				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	ホームページ更新件数	件	実績		82	26	81
			計画				
活動指標	広告宣伝件数	部	実績		194	250	250
			計画				
成果指標	ホームページアクセス件数	人	実績		297,562	382,600	294,500
			計画				
成果指標	パンフレット等をきっかけに訪れた観光客の増加率（平成20年度基準）	%	実績		-	-	8
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		23,427	12,485	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		23,027	12,085	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、パンフレット、HP、雑誌広告などで継続的に、市内外に情報発信することは、市の役割として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、継続的に、広報宣伝することにより、観光情報の発信につながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市独自の観光ホームページや県のホームページ、ブログ等の有効な活用により、より多くの人に対して情報発信が可能になります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			観光ホームページの維持・管理を観光コンベンション協会に移管することにより、従来の機能を維持しつつ、内容の充実を図り、観光客のニーズにあった情報発信を行うことができるものと思われます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他事業「観光重点宣伝事業」は湯田温泉を中心とした広報宣伝であり、一度に再編することは難しいと思われます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			観光動態調査の結果からも、近年はホームページによる観光情報を収集する人が増加しているため、ホームページのアクセス件数を増やす工夫をすることにより、パンフレットなどの印刷、発送費用を削減し、観光情報の発信の機会を増やすことが可能です。				

観光重点宣伝助成事業

[06-01-02]

経済部
観光課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
湯田温泉旅館協同組合			湯田温泉旅館協同組合が実施する観光宣伝事業に対して補助を行います。 ・補助率 50% ・事業の内容 観光宣伝用チラシ・パンフレット作成 旅行雑誌掲載広告費 観光宣伝キャラバン経費 ノベルティー作成				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人を訪れます。			全国に良質な温泉地として知られ、多くの人を訪れます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	円	実績		2,016,000	2,000,000	1,500,000
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	湯田温泉宿泊者数	人	実績		582,605	584,000	600,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,016	2,000	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,016	2,000	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			山口市の湯田温泉が良質な温泉地であることを全国に効果的にPRする上で、湯田温泉旅館協同組合が主体的に内容を考え実施する観光宣伝事業に対し、市が側面的に支援することは市の役割として適当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			湯田温泉旅館協同組合が独自に観光宣伝に取り組むことによって市が行う市内全域を対象とした観光宣伝とは違う重点的なPRの効果をあげています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			温泉地のPRだけではなく、情報芸術センターや森林セラピー基地と湯田温泉とを関連づける企画などを打ち出すことによって湯田温泉の活用をはかり新しい顧客を開拓できる可能性があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			ホームページや雑誌への広告掲載により全国向けに湯田温泉の情報を発信しているが、湯田温泉の特色や魅力を各種キャンペーンなどと絡めてもっと打ち出すことにより、誘客に結びつく余地がありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			広報宣伝事業、観光キャンペーン事業があるので、この中で湯田温泉の観光PRもできることから、事業の内容において再編できる部分もあります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			湯田温泉旅館協同組合が運営するホームページの充実、活用です。				

定期観光バスガイド事業

[06-01-03]

経済部
観光課

計画年度	平成8年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
定期観光バス、観光客			3月11日から11月30日までの間の1日2便の定期観光バス運行について、バスガイド業務を防長交通㈱に委託して運行を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1 便 湯田温泉発 8:25 山口駅発8:40 2 便 湯田温泉発13:40 山口駅発13:55 （運行時間は約3時間30分）				
定期観光バスを利用することによって、市内の観光資源等に触れ、山口の滞在を楽しむことができます。			【観光コース】 湯田温泉 - 山口駅 - 藩庁門・県政資料館 - サビエル記念聖堂 - 龍福寺・大内氏館跡 - 伝承総合センター - 五重塔 - 雪舟庭 - 山口駅 - 湯田温泉				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	定期観光バス年間運行回数（バスガイド回数）	便	実績		530	530	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	定期観光バス乗車者数	人	実績		2,064	1,850	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,682	3,682	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,682	3,682	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			本市の観光の課題として二次交通対策が挙げられており、公共交通機関で来られた観光客（個人客）に対し、代表的な観光地を周遊できる有効な手段の一つであることから事業継続の必要性はあるが、ルートや便数など観光客のニーズに十分に答えることができるよう内容を精査する必要があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			利用者数が年々減少している現状です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			周遊ルートの見直しなど観光客のニーズに合わせ内容を精査する必要があり、観光客に幅広く利用してもらい、本市の滞在時間の増加を図ります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			民間が実施している乗合タクシーなどとの統合は可能であると考えます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ルートの精査により、運行時期・便数の削減や受益者の負担の増加などの対策が可能です。				

観光ボランティアガイド活動支援事業

[06-01-03]

経済部
観光課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市観光ボランティアガイドの会			観光客に対し本市の文化や歴史の魅力を伝えるとともに、多様化する観光客のニーズに応えるためのまち歩きの実施等、様々なガイド活動に対して補助を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
香山公園での定点ガイドに加え、まち歩きツアーの実施など観光客のニーズに幅広く対応できる組織が育成されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		400	400	
			計画				
活動指標	ガイドの会研修回数	回	実績		8	9	
			計画				
成果指標	ガイド案内客数	人	実績		12,261	14,635	
			計画				
成果指標	ガイド活動参加延べ人数	人	実績		1,179	1,225	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		400	400	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		400	400	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			本市の観光ボランティアガイドとして幅広く認知され、観光客の受入として欠かすことのできない団体です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本市の代表的な観光地である香山公園でのガイドの提供、及び予約によるまち歩きガイドの提供などホスピタリティの面で大いに貢献しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成4年に発足された本市最大の観光ボランティアガイド組織であり、班編成によるガイドの実施や研修会の実施などを通じ、観光客への対応に努力していることから、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			ボランティアガイドの要請ニーズは毎年高まっており、現在の香山公園を中心とした定点ガイドから、ガイド範囲を拡大したまち歩きガイドへの移行に取り組むことで、事業成果は更に高まると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特になし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			今後観光客のニーズに応えるために、ガイドの有料化も含め検討する余地はあるが、ボランティアということで無償という考えが根本にあるため、ガイドの会の意向を汲み取る必要があります。				

観光キャンペーン開催事業

[06-01-04]

経済部
観光課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光予定対象者 旅行代理店（エージェンツ）			<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏観光キャンペーン 5回 ・県、JR関連キャンペーン（大阪：2回） ・近隣都市へのキャンペーン（広島：1回、福岡：1回） ・SLやまぐち号キャンペーン 2回 ・山口県観光情報発信会 1回 ・中四国コンベンション大会 1回 ・コンベンション情報発信会 1回 ・チラシ・パンフレット・ノベルティーの配布 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	観光キャンペーン等開催件数	件	実績		22	16	19
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	観光キャンペーンによる観光客入込者数の増加率 （平成19年度基準）	%	実績		-	2	8
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,232	1,902	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,982	1,702	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			観光PRを市が継続的、戦略的に行うことは、行政の役割として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			観光PRにより、山口の魅力を対外的に発信することは、広域観光の推進につながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			外国人向けの観光客誘致キャンペーンについては、市単独で行うより、県や近隣市町と連携して実施することで効果が上がるものと考えます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			単に観光地を紹介するだけでなく、様々なイベントや特典を打ち出すことで、効果的な観光宣伝ができ、誘客に結びつく余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			観光コンベンション協会、湯田温泉旅館組合でも同様のキャンペーン事業を実施している。各々のキャンペーン事業を再編し、相互に連携・協力して行うことは可能と思われます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			各団体のパンフレットの共同制作 キャンペーンの仕方の見直し				

東アジア観光交流推進事業

[06-01-04]

経済部
観光課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
東アジア地域からのインバウンド（訪日外国人旅行者） 市民			旅行会社等のツアーによるインバウンド及び修学旅行によるインバウンドを対象とした交流事業に取り組みます。 また、国際化に対応した観光情報提供のあり方について検討するとともに、受入れ態勢を整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド交流事業（体験・交流事業など） ・インバウンド受入人材育成事業（国際理解・おもてなし講座など） ・インバウンド受入環境整備事業（外国語サイン設置、観光HP多言語化など） ・インバウンド受入宣伝事業 				
山口市を訪れやすい環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市内の旅館・ホテルに従事する人や市民を対象にした人材育成事業の実施数	事業	実績			2	3
			計画				
活動指標	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	実績			4	15
			計画				
成果指標	人材育成事業に参加した市民の数	人	実績			79	150
			計画				
成果指標	体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	実績			89	750
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	653	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	653	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			観光立国推進基本計画の数値目標に貢献する事業であり、国及び県と連携して取り組む事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			様々な体験・交流事業メニューを用意することで、主に国外からの団体観光客を誘客する旅行代理店などが旅行計画を立てやすくなり、本市を訪れることに繋がります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象となるインバウンドの地域を絞ることで、事業内容を限定するなど成果をさげずに費用を抑えることができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			昨年夏以降の円高の影響や金融恐慌を要因とした全国的なインバウンド数の減少により、本市においてもその影響が予測される。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			民間旅行代理店や民間団体が主催するツアー事業があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			地域住民や民間団体が体験・交流事業などを企画することでコストを削減することが可能です。				

広域観光推進事業

[06-01-04]

経済部
観光課

計画年度	平成20年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光予定対象者			市町や都道府県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のとおり取り組みます。 ・S L沿線自治体が連携して観光誘客事業に取り組みます。 ・近隣エリアの商工会議所等が取り組む広域連携事業を支援し、魅力ある観光地づくりを推進します。 ・県域を越えた都市間交流事業を行い、県外からの誘客に取り組みます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			満足度の高い旅行・観光情報が発信（受信）できます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	広域圏連携事業数	事業	実績			3	25
			計画				
活動指標	都市間交流事業数（交流自治体数）	事業	実績			1	2
			計画				
成果指標	広域圏連携事業への参加者数	人	実績			520	1,400
			計画				
成果指標	都市間交流事業への参加者数	人	実績			700	1,500
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	1,663
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	1,663
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			多種多様な観光産業を交えた交流が図れるように、行政が率先してその仕組みづくりに取り組みます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			個人旅行やマイカー旅行が増えた現在、近隣エリアと連携して観光ルートの紹介や魅力ある観光資源を情報発信することは、市域・県域を超えた交流を促進し、相乗効果も期待できる取り組みです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			広域観光の推進については、対象エリアの拡大により提供する観光資源が増え、更なる効果が期待できます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			昨年秋の観光庁発足を受けて、広域観光の推進が強化される中、商工会議所を主体とした「山口お宝展」の支援や、destinationキャンペーンに絡めたS L沿線自治体との連携事業を実施しました。今後も引き続き近隣自治体と連携することで効率的かつ効果的な誘客成果を見込んで取り組んでいきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			商工会議所等が既に取り組んでいる事業もあるとともに、バスルートの開発事業は市内定期観光バスの運行ルートを拡充する視点からも再編成が可能です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			民間団体との連携によりコストを削減し、取り組むことが可能です。				

物産事業団体補助事業

[06-01-05]

経済部
商工振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市物産事業者連絡協議会 ・ 山口萩焼作家協会 ・ 大内塗漆器振興協同組合 ・ 徳地特産品振興対策委員会 			地場産振興団体の運営支援として補助金を交付します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市物産事業者連絡協議会（事務局 商工振興課） ・ 山口萩焼作家協会 ・ 大内塗漆器振興協同組合 ・ 徳地特産品振興対策委員会 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 各団体の活動概要 各団体商品のPR、販路拡大等 				
補助団体の運営が安定し、活動が活性化される。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	円	実績		1,254	920	654
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	新規会員数	名	実績		1	4	1
			計画				
成果指標	補助団体実施事業数		実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,288	1,932	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,288	1,932	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			事業費補助をすることで、団体の事業運営をサポートすることができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			それぞれの団体が手がける伝統工芸品や特産品などの振興に貢献しています。物産協においては、年に数回開く物産展などを通して、販売する商品をPRしています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			それぞれの団体の業種が異なるので絞り込むことはできず、また拡充すると費用が上昇します。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			新規会員加入状況を把握し、成果の向上に努めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			異業種団体のため統合は難しく、また、類似する事業もありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事業費の補助額を全て削減することは難しいですが、事業ごとに補助することなどで検討できます。				

特産品開発等支援事業

[06-01-05]

経済部
商工振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市物産事業者連絡協議会会員			<p>【内容】 山口市らしい特産品の開発経費の補助を行います。</p> <p>【方法】 山口市物産事業者連絡協議会に業務委託して、申請受付から審査、補助金交付を行います。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
協議会会員が特産品開発を行うことができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	特産品開発等支援補助件数	件	実績		2	2	2
			計画				
活動指標	特産品開発等支援補助額	千円	実績		505	126	750
			計画				
成果指標	新規特産品開発品数	品	実績		2	2	2
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		506	126	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		506	126	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			山口市物産協会員が作成・販売しようとする特産品開発等の支援が目的です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			新しい特産品が開発されます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			販路拡大支援については平成19年度までとして、開発支援事業を中心に支援していきます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			開発支援を希望する事業者の支援を行います。物産協の新規会員や会員事業者による新商品の開発に期待することができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			補助率の引き下げ等で、補助額削減は可能と思われませんが、事業者負担が多くなると、利用者がなくなり新たな特産品が開発されにくくなります。				

新規就農者支援事業

[06-02-01]

経済部
農業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・認定就農者 ・新規就農候補者 ・新規就農者 			<ul style="list-style-type: none"> ・認定就農者に対し、農業経営を開始にあたって必要な技術等を習得するための経費補助を行います。（研修生150千円/月、指導農家60千円/月） ・主として新規就農候補者や新規就農者の研修に必要な施設整備及び経営開始にあたって不足する機械器具の導入に係る経費補助を行います。（標準事業費4,000千円：事業費のうち県と市がそれぞれ1/4を補助） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
生産基盤が脆弱な新規就農希望者が、農業経営を開始するために必要な技術等を習得する実践的な研修を実施するにあたって、研修費等の交付と研修に必要な施設及び機械器具の整備を行うとともに、新規就農者の円滑な就農を促進し、担い手の確保・育成を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	就農円滑化対策事業補助金及び報償費	千円	実績		11,366	5,534	5,320
			計画				
活動指標	支援を行った認定就農者、新規就農候補者、新規就農者数	人	実績		7	4	6
			計画				
成果指標	新規就農候補者決定を受けた人数	人	実績		1	2	2
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		11,366	5,534	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		5,683	2,767	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			新規就農希望者の円滑な就農を支援することにより、担い手の確保・育成を図っています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業で支援を行うことにより、将来の農業の担い手の確保・育成を図ることができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			予め対象者を絞り込んでおり、拡充しても効果的ではありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			確実な技術習得、初期投資の軽減が図られています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			目的や対象者などが限定されており、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

徳地新規就農者支援事業

[06-02-01]

経済部
農業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
（財）やまぐち農林振興公社 新規就農者			事業目的：新規就農者の営農開始時の経営負担の軽減を図り、農業経営の早期の確立を支援します。 事業の対象者：新規就農候補者として決定された者のうち、就農後3年以内の者が対象です。 事業内容 1．利子助成事業（現在は事業廃止されています。） 県公社等が農地を買い上げ、売り渡しまでに生じる経費に係る利息の2分の1を助成しています。 2．小作料助成事業 県公社等が農地を借り上げ、貸付けます。市は、契約期間の2分の1の期間（5年が限度）に相当する賃借料の2分の1を助成しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			1．利子助成事業（現在は事業廃止されています。）				
新規就農者の経営基盤が早期に確立されます。			県公社等が農地を買い上げ、売り渡しまでに生じる経費に係る利息の2分の1を助成しています。 2．小作料助成事業 県公社等が農地を借り上げ、貸付けます。市は、契約期間の2分の1の期間（5年が限度）に相当する賃借料の2分の1を助成しています。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	利子助成金額	千円	実績		120	120	
			計画				
活動指標	小作料助成金額	千円	実績		52	52	200
			計画				
成果指標	就農後継続して農業を営んでいる農家数	人	実績		4	4	
			計画				
成果指標		人	実績		4	4	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		172	172	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		172	172	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域農業の将来の担い手である新規就農者を支援することは、非常に有効です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業により、新規就農者を支援することにより、早期の経営確立を図ることができ、担い手の確保・育成に貢献できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業を効果的に実施する為、対象者を限定しており、拡充すれば逆効果です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			経営初期の費用の軽減をしており、早期の経営確立が見込めます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象者等を限定したものであり、類似の事業は存在しません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

集落営農促進事業

[06-02-01]

経済部
農業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
営農集団（農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 営農集団の農業用機械導入等に対して補助金を交付します。 < 水田農業構造改革推進事業 > <ul style="list-style-type: none"> 特定農業団体・特定農業法人であり、なお且つエコファーマーに取り組む組織が補助対象で補助率は6/10以内です。 < 農業生産組織活性化促進事業 > <ul style="list-style-type: none"> 補助率は組織再編型5/10以内組織強化型4/10以内、組織持続型3/10以内です。（補助限度額あり） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 営農集団の農業経営が健全化します。 ・ 特定農業法人設立が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。 ・ 設立後一年以内の特定農業法人の農地利用集積に対して補助金を交付します。10aあたり10,000円です。（限度額は予算の範囲内） 				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	当該事業の補助金の総額	千円	実績		49,345	82,218	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の団体数（年間）	団体	実績		2	5	1
			計画				
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積	ha	実績		714	841	1,300
			計画				
5 事業費の推移							
事業費			千円	決算		49,345	82,219
				当初			
うち一般財源			千円	決算		8,841	15,663
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			国が導入した水田経営所得安定対策の対象となる組織等の経営の安定化を支援していく必要である。また、農業の持続的発展のために農業生産組織の育成および発展が重要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			集落営農の促進や大豆、麦等の効率的な生産を図るため、生産条件整備対策に取り組むことにより、多様な担い手の育成・支援を行うことができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			予め対象組織を絞り込んでおり、対象を拡充すれば事業が効果的ではありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			補助事業を実施したことにより、水稻、麦、大豆等の作付面積が増加しています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

農業団体育成助成事業

[06-02-01]

経済部
農業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の農業団体等			（1）事業の目的：農業団体が地域農業の振興のために行う活動を支援することにより、地域農業の維持・発展と担い手の確保・育成を図る。 （2）交付対象団体 山口市生活改善実行グループ連絡協議会 吉山4Hクラブ 山口宇部農業協同組合（阿知須農業農村活性化センターの活動費、阿知須の農業まつりの開催） 山口市徳地農林業まつり実行委員会 （3）実施イベントの内容 地産地消関係の行事、農業関係の体験交流会及び技術講習会、担い手育成のための研修会等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域農業の維持・発展に貢献できる充実した活動を行う団体に育成されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	当該事業の各年度における補助金交付額（全体）	千円	実績		3,352	2,338	2,127
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	各団体のイベント等の実施回数の平均回数	千円	実績		1.111	2.8	2
			計画				
成果指標	各団体の自主運営比率の平均	%	実績		0.503	0.241	0.5
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,361	2,338	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,361	2,338	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			目的が農村女性による地域農業の活性化につながる活動への支援や地域振興につながるもの等様々ですが、全般的には農業・農村の振興につながるものなので妥当だと思われます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			様々な補助金がある事業であり、それぞれ貢献度の度合いが違います。ただこの補助事業があることにより地域農業の振興活動が成り立っている特別な事業もあり、総合的には必要性はあります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			この事業の一部の補助金については可能性はあると考えています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			生活改善実行グループ連絡協議会補助金以外については、地域の事情により支援の必要性が存在するものです。そのような補助金は市全域にわたって支援を行うような位置づけは難しいので、全市エリアを対象とした他の事業との再編は困難です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			対象団体の構成員からの会費の増額や、まつりに関しては販売代金の増額等手段はあるが、実態としては困難な面もあります。				

担い手育成支援事業

[06-02-01]

経済部
農業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
認定農業者及び認定志向農業者 山口市・阿東町地域担い手育成総合支援協議会 農業経営改善研修活動実施団体 就農希望者			山口市農業経営改善計画認定審査会の開催（年6～7回） 審査会委員への報償費・旅費の支給 認定農業者の育成、認定志向農業者に対する指導・育成、集落 営農の組織化・法人化の推進（随時） 農業経営改善計画の作成支援、制度説明会の開催、 集落座談会への参加 山口市・阿東町地域担い手育成総合支援協議会の運営 総会の開催（年1回）、部会の開催（年数回）他 農業経営改善に向けた研修活動団体への支援				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
農業経営の担い手・組織の育成が促進され、効率的かつ安定的な農業経営基盤が確立されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	制度説明会及び個別指導会の開催回数	経営体	実績		10	11	20
			計画				
活動指標	制度説明会や市が参加する座談会での協議回数	経営体	実績		23	68	20
			計画				
成果指標	認定農業者の認定数（新規認定・再認定の合計）	経営体	実績		25	19	15
			計画				
成果指標	特定農業団体の新規認定数	経営体	実績		1	2	2
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,252	933	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,040	892	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手の育成を図ることができます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			効率的かつ安定的な担い手の確保・育成は、基本事業である多様な担い手の育成・支援の柱となります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市として、県やJAと連携しながら国の農業政策に沿う事が出来る農業者の確保・育成を行っており、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手の育成を図ることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			農業経営基盤強化促進法により、認定農業者や特定農業団体の認定行為については、市町村が実施することと規定されています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合等 ・補助対象となる園芸作物 			<ul style="list-style-type: none"> ・栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助や、技術普及のための研修、実証ほの設置への等への補助を行います。 ・野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・栽培管理施設・共同利用機械・共同利用施設の導入により、対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。 ・地元農産物を販売する施設が整備されることにより、地産地消が推進されています。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		39,158	41,570	40,000
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）	a	実績		14	80	50
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		40,108	41,712	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		20,868	20,842	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			生産調整による転作水田の有効活用及び推進作物の産地化が、市としてのメリットと成り得ます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			園芸作物の生産者が、さらなる高品質を目指し、エコファーマーとなる可能性があります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			燃油の高騰、環境問題などの状況に即応した補助事業を実施することで、対象や意図を拡充し、費用対効果をあげることが可能となります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の補助事業の該当はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。				

畜産担い手育成総合整備事業

[06-02-02]

経済部
農業振興課

計画年度	平成18年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者（認定農業者等） ・ 財団法人 やまぐち農林振興公社 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本施設整備事業に要する経費に対して補助します。 補助率 国 1/2、県 1/4、市 1/8 ・ 農業用施設整備事業に要する経費に対して補助します。 ・ 農機具導入事業に要する経費に対して補助します。 補助率 国 1/2、県 1/4 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主体事務費に対して補助します。 補助率 国 1/2 				
酪農及び肉用牛経営の安定化を図るうえから、自給飼料の生産拡大、乳用・肉用牛の増頭、家畜排せつ物処理施設によるたい肥の高品質化と地域利用を促進し、耕畜連携による環境に配慮した資源環境型地域農業を確立します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	千円	実績		28,150	220,132	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	乳・肉用牛増頭数	頭	実績		0	0	
			計画				
成果指標	自給飼料生産面積	ha	実績		33	33	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		22,522	212,103	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,763	212	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			自給飼料の安定的確保や経営環境を整備するものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			耕畜連携による、環境に配慮した資源循環型地域農業の確立を目指しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象者や意図を十分協議し、効果が十分発揮できるようにしています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			飼料畑の整備等、自給飼料が確保できる生産基盤を確保しつつあります。また、畜舎の整備により、搾乳時間の軽減が図られています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象及び目的等が限定されており、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

遊休農地化防止事業

[06-02-03]

経済部
農業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 市内遊休農地 農作業受託組織等 			農作業受託組織等に、市有農機具等の無償貸付を行うことで、市内農地の荒廃を防止し、保全を図ります。 【草刈機等の農機具の貸付】 <ul style="list-style-type: none"> 実施主体 農業生産組織等 事業要件 事業内容が遊休農地の発生防止、解消促進に有効。実施区域が組織の所在する区域全域。作業を行う農地の面積が概ね1ha以上。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			農地の荒廃を防止し、土地の有効利用を促進させ、遊休農地の減少を図ります。 また、農作業受託組織等の支援をすることで、遊休農地防止の取組活動が促進されます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	農具貸付団体数	件	実績		7	8	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	農具貸付事業実施面積(保全した面積)	ha	実績		17.1	18	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		511	200	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		511	200	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			遊休農地や耕作放棄地対策は、農地の確保・維持という面から重要な施策であり必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			農地を確保・維持することは重要なことです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象は山口市全域に点在する、遊休農地や耕作放棄地であることから対象などの変更は困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

中山間地域等直接支払事業

[06-02-03]

経済部
農業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地。 対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者			集落協定に基づく農業生産活動等に対し補助金を交付します。 平成21年6月末 集落協定書(変更)提出 集落 市 7月末 集落協定書認定 9月 現地確認 22年1月 交付金の振込み 市 集落 3月 実績報告書の提出 集落 市 通年：協定参加者が協定に基づき、協定農用地の耕作、保全活動を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積	㎡	実績		6,373,961	6,373,676	6,373,736
			計画				
活動指標	補助金交付協定数	協定	実績		50	50	50
			計画				
成果指標	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率	%	実績		100	100	100
			計画				
成果指標	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	実績		100	100	100
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		79,671	79,244	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		20,786	20,544	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			平野部に比べ農作業条件の不利な点を、補助金により補正していくことで、当該地域の農地、農業者、さらには地域全体を守っていくことができ、地域の活力を生むための重要な事業の一つと考えています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中山間地域は、平野部に比べ農業生産条件等が不利であり、農地等の維持管理が困難な状況に陥っています。 これに対処するため、当該制度では、集落協定に基づき、協定参加者全員で農地等を守っていくことに取組んでいることから、基本事業への貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			国庫補助事業であり、国で定める要綱等に基づいた事業推進であるため、市において対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業の条件を満たし、対象となる集落、農地は当該制度に加入済みです。 農業生産活動等の維持、継続をしたことに対して補助金を交付していますので、成果指標は100%です。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業：農地・水・環境保全向上対策事業 当該制度、農地・水・環境保全向上対策事業ともに国庫補助事業であり、国で定める要綱等に基づいた事業推進であるため、市において事業の再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			補助単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。				

沖の原地区元気な地域づくり交付金事業

[06-02-03]

経済部
農業整備課

計画年度	平成18年度 ~ 平成22年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
徳地沖の原地区元気な地域づくり交付金事業参加者 徳地沖の原地区ほ場整備対象農地			徳地沖の原地区のほ場整備事業を実施します。 受益面積：17.6ha 平成18～20年度 区画整理工事、測量設計、換地業務 平成21年度 表土戻し・補完工事、換地業務 平成22年度 補完工事、換地業務				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			元気な地域づくり交付金事業 補助率：国55% 県25% 市12.5% 地元負担率：7.5%				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	沖の原地区ほ場整備工事面積	ha	実績		6.9	4.1	
			計画				
活動指標	一時利用地の指定面積	ha	実績		6.9	6.9	
			計画				
成果指標	沖の原地区ほ場整備完了農地面積割合	%	実績		75	100	
			計画				
成果指標	沖の原地区換地処分済農地面積割合	%	実績		0	0	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		104,824	81,556	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,218	11,040	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			農業生産基盤が整備されることにより、効率的な農業を行うことが可能になります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			ほ場整備の実施により農業生産性が向上するとともに、農業生産基盤の適切な保全管理がなされ、基本事業への貢献度は大きいと考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業においては、対象等を変更することはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			年次別の一時利用指定により、順調な成果の向上が図られています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

単市土地改良補助事業

[06-02-03]

経済部
農業整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設			国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。 補助率 かんがい排水、農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75% 田直し事業 50%以内				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
整備され、営農環境が改善されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金交付額	千円	実績		40,674	49,982	45,000
			計画				
活動指標	補助金交付件数	件	実績		68	81	70
			計画				
成果指標	営農環境改善農地面積	ha	実績		237.18	1,228.56	600
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		40,674	45,034	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			45,034	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			国庫の補助対象とならない事業に対し補助金を交付し、地元負担を軽減しているため市の役割として大きいです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業を実施することにより、地域の農業経営の合理化や生産力の維持向上を果たしており貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は、地域や対象が個々により異なるので対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市内の農地・農業用施設の整備等に対して補助金を交付し、営農環境の改善を行いました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市内の農地・農業用施設の整備等に対し補助金を交付している事業は独自のものであるため類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

単市土地改良事業

[06-02-03]

経済部
農業整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
補助対象とならない付帯工事や補完工事を必要とする小規模農業用施設			土地改良事業に伴う、補助対象とならない付帯工事や事業完了後の補完工事を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
農業用施設として使いやすくなります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	付帯工事や補完工事の実施件数	件	実績		5	1	7
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	付帯工事や補完工事の実施率	%	実績		100	100	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,215	542	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,215	542	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			国県の土地改良事業に伴う、補助対象とならない付帯工事や補完工事については、市が実施しなければならないためです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			付帯工事や補完工事を行うことで、農業用施設をより良くすることができるので貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			補助対象とならない付帯工事や補完工事は市が実施しなければならない事業であり、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			付帯工事や補完工事を行うことで、農業用施設をより良くすることにより成果が上がっています。また、これからも事業を実施することにより成果が向上します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市以外では、工事の実施が不可能です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ない				

農地・水・環境保全向上対策事業

[06-02-03]

経済部
農業整備課

計画年度	平成19年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境			地域の農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る活動に 助成します。 ・共同活動（資源保全）への支援 ・営農活動への支援				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			共同活動を実施する活動組織と市は協定を締結します。 県・市・山口県土地改良事業団体連合会等関係団体から成る 地域協議会へ補助金を交付します。 国：50% 県：25% 市：25%				
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	指導件数	件	実績		30	25	
			計画				
活動指標	協定活動組織数	組織	実績		30	33	
			計画				
成果指標	適正に管理されている対象農地割合 （協定活動計画達成率）	%	実績		100	100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		31,779	33,061	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		30,538	31,829	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加 する活動組織により、活動することを支援することで、様々な状況 変化に対応し、将来にわたって農業の基盤を支えることだけでなく、 環境の向上を図ることからしても行政が十分役割を果たす必要が あります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			活動を支援することで、農業の基盤を支えるだけでなく、地域環境 の向上も図られることから貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象については、新たに参加する組織があれば拡充することができ ます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			各活動組織において、効率的、効果的に活動しており、地域環境の 向上が図られている。 既存の組織の活動状況を見て、新たな活動組織が立ち上がりつつあ る。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ない				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ない				

農免農道等維持管理事業

[06-02-03]

経済部
農業整備課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農免農道、市民			市が管理する農免農道の維持管理を行います。 佐山地区 農免佐山線 徳地地区 農免徳地南線				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
適切な維持管理により安全に利用できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	農免農道等の修繕・補修件数	件	実績		8	9	7
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	適正に維持管理された農免農道延長割合	%	実績		100	100	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,246	2,616	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,246	2,616	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市が所有する農免農道の維持管理費用であるため、妥当であると思われます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			適切な維持管理が行われることにより、農免農道を利用する市民の安全が確保されるため、貢献度は大きいと思われます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市所有の農免農道であり対象を変更することはできません。 意図についても維持管理であるため見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市所有の農免農道について、適正な維持管理を行ったことにより、農免農道を利用する市民の安全が確保されています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

白井田地区元気な地域づくり交付金事業

[06-02-03]

経済部
農業整備課

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
徳地白井田地区改修予定水路 徳地白井田地区の受益地及び受益者			徳地白井田地区の老朽化した水路の改修工事を実施します。 受益面積：10.7ha 平成20年度 水路工、測量設計				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			元気な地域づくり交付金事業 （農山漁村活性化プロジェクト支援事業） 補助率：国55 県25 市5 地元15				
整備され、安定した農業用水が確保できます。 営農環境が改善されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	白井田地区水路改修工事延長	m	実績			170	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	営農環境改善農地面積割合	%	実績			100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	12,687	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	1,124	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			国庫補助事業により実施されるもので、妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			生産基盤整備としての、ほ場整備が実施されれば更に基本事業への貢献度は高まると考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度で事業完了。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度で事業完了。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			平成20年度で事業完了。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			平成20年度で事業完了。				

陶・鑄銭司地区ほ場整備調査業務

[06-02-03]

経済部
農業整備課

計画年度	平成20年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
陶・鑄銭司地区の農業者 陶・鑄銭司地区の中山間地域及びその周辺に位置する農地			<ul style="list-style-type: none"> ・農業者自らが、農業の現状を分析し、将来の方策を検討する場（営農検討集会）を設置します。 ・基盤整備についての理解を促進するための具体的な整備構想図を作成します。 ・農地の現況調査（戸籍簿調査、公図集合図作成等）を実施します。 ・基盤整備後の営農方針に関するアンケートの実施し、営農構想（作付け作物、担い手への集積等）を作成します。 ・地形図を作成します。 ・事業計画（地区範囲、区画割り、道水路等）を作成します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
農業者自らが農業を将来に亘って継続する体制を考へるようになり、陶・鑄銭司地区の中山間地域及びその周辺の農地が維持されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	営農検討集会開催回数	回	実績		4	0	24
			計画				
活動指標	基盤整備構想図の作成数	件	実績		0	1	0
			計画				
成果指標	認定農業者数	人	実績		5	5	5
			計画				
成果指標	基盤整備を実施することとした面積	ha	実績		0	0	0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	0	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	0	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			中山間地域を含む条件不利地域の振興は行政の役割が不可欠なものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			農業生産基盤を整備し、長く維持管理するための体制作り、意識作りを行うための事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			鑄銭司、陶地区の2つの地区での事業計画となること、また集落によっては十分な合意形成がなされていないことから、事業実施に向け対象地域を確定し、地元の合意形成を図り、営農構想、基盤整備の計画作成を事業であり、対象は変更となる可能性があります。意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			整備構想を策定し、各集落において説明会等を開催することにより、地元の事業に対する意識向上が図られています。現在の整備構想を基に、合意形成を図り、事業計画を策定することができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし。				

耕作放棄地解消情報整備事業

[06-02-03]

農業委員会事務局
農業委員会事務局

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
耕作放棄地のある集落			平成20年度に実施された耕作放棄地調査結果に、21年度に農地パトロールで発見した新しい耕作放棄地や解消された耕作放棄地情報を農地台帳システムへ入力します。調査結果の整備と管理（図面と農地基本台帳システムへの入力）します。 整備された調査結果を耕作放棄地解消に活用します。 ・農業委員による農地流動化、集約化の推進（利用権、あっせん） ・行政や農業従事者、農業団体への情報提供による農地の活用				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 農地が適正に管理されています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	調査日数	日	実績			500	500
			計画				
活動指標	調査集落数	地区	実績			19	19
			計画				
成果指標	有効利用農地面積率（実態面積率）	%	実績			92.46	92.84
			計画				
成果指標	耕作放棄地解消面積（該当地区の新たな利用権・あっせん・転用の設定面積）	ha	実績				10
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	1,045	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	1,045	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			耕作放棄地の増加は、貴重な農業生産基盤の喪失につながり、農業の衰退を招きます。また、生活環境も悪化し、地域の衰退の原因になります。農業基盤の多面的機能の発揮には、市民生活や地域の活力を向上させる効果もあります。全農地を調査し、耕作放棄地解消に役立つ情報を整備するこの事業は、市の役割として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			効率的な農業ができる生産基盤の適切な保全管理は、耕作放棄地の情報（所有者や当該農地の利用関係など）の把握により、効果的に実施することができます。 また、その情報を農業者の公的代表としての農業委員が活用し、地域の農地の有効利用を推進することにより、農地の多面的機能が一層発揮されることとなります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			国の調査基準により行っています。 地域の耕作放棄地の把握は、解消を図るためには必要不可欠です。 事業実施により、効果的、かつ、より総合的に対策を講じることができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			全体調査を行ったことで、農業委員さんは現状を把握されました。耕作放棄地は、年ごとに進むところもあるので、今後も注視する必要があります。 農地の地番等の入った地図を整備できれば、調査精度も向上し、より成果が上がると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			農地・水・環境保全向上対策の調査は、事業対象区域のみのものであり、全市域を対象としていません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			農業委員の活動による調査によることで、最少経費で行います。				

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・市民 ・農業			現在は、農業体験を中心とした事業を展開し、市民が農業に触れる機会を作り、農業への理解と地元農産物への関心を喚起する取組を行っています。 今後も、現在の事業を進めながら、農業・農村の理解を進めるため、都市と農村の交流を促進する事業を企画実施していきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【現在の事業】				
市民の農業への関心が高まります。 農業の重要性が理解されます。			・農家の市民農園開設に係る経費の初期補助（定額助成） ・モデル地区を決め、公民館を会場として農業講座を開催 ・道の駅や農産物販売所を拠点とした交流の促進				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	講座数、交流イベント数、市民農園数の合計	回	実績		1	2	
			計画				
活動指標	補助金額	千円	実績		100	100	
			計画				
成果指標	講座参加者数、交流イベント参加者数、市民農園利用者数	人	実績		70	100	
			計画				
成果指標	市民農園数	箇所	実績		4	6	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		136	1,000	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		122	1,000	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民が農業や地元農産物に対する理解を深める機会を、提供することは必要なことです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民が食と農の関係について理解を深めることは、豊かな市民生活を営むために、必要なことです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業目的が抽象的であることから、対象を変更するなど、幅広い事業展開を行う必要があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			「やまぐちの味消費拡大事業」と関連する事業ですが、事業目的が異なることから、再編成は困難です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

やまぐちの味消費拡大事業

[06-02-04]

経済部
農業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生産者 消費者 小学生（交流体験） 市内農産物			地場農産物の消費拡大のため、地産地消を図り、地域農業の振興や食育の推進に繋がっていきます。 【事業】 ・郷土料理のレシピ紹介（補助金） ・生産者と消費者の交流 （農業体験、子どもや栄養士と農家の交流、農業に対する理解の促進） ・学校給食での地元農産物の使用促進				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地産地消が進み、市内農産物の使用が拡大しています。 地産地消や食育に対する理解と意識が高揚しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	農業体験、子どもや栄養士と農家の交流事業の実施回数	回数	実績		-	1	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	地産地消や食育を理解した人の数	累計	実績		-	57	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		905	727	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		905	727	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			世界的な食料不足や地球温暖化防止等の対策として、地方自治体においても、積極的に地産地消や食育を推進し、食料自給率上昇に寄与する必要があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			安定的な農業経営を実現し、安心・安全な食料を供給するためには、農業・農村の活性化が不可欠です。 また、地産地消や食育の推進は、農業・農村の活性化にも繋がります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			国の方針・施策と連動しながら、今後はさらに踏み込んだ事業展開をしていく必要があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			食と農に対する関心の高まりを受け、さらに踏み込んだ事業展開をしていく必要があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			「みのりところのネットワーク推進事業」と関連する事業であるため、平成21年度から「食と農のネットワーク推進事業」に統合しました。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

秋穂農林水産物加工施設維持管理業務

[06-02-05]

経済部
農業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域農産物 地域加工グループ			【事業の概要】 秋穂小学校の旧給食調理場を加工所として利用できるように改装し、秋穂生改連が地元農産物を使った加工品の開発、製造を行っています。平成21年1月現在の加工品目は、秋穂漬け、キャロットジャム、ミックスジャム、トマトジャム、ミカンマーレードジャムの5品目となっています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			運営維持管理業務を行います。 施設の修繕を行います。				
地域農産物の開発、製造が促進されます。 地域加工グループの活動が活性化します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	施設の修繕件数	件	実績		1	0	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	加工品目数	品目	実績		5	5	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		373	118	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		267	9	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			一次産業の振興は、地域の活力の源であり、農村の振興にもつながることから必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			農産物を加工し、付加価値を向上させることは、農家所得の向上に寄与し、ひいては地域農業の振興につながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			施設の用途が限定されており、また、施設が狭小であることから、対象・意図の見直しは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地元女性団体等により利用されているので、地域振興に貢献しているものの、施設規模が小さいこともあり、これ以上の成果の向上は望めません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			施設の維持管理にかかる費用は最小限に抑えてあり、他事業とは競合の関係にあるため、統合等は困難です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域農産物 地域農家及び住民 利用者			【事業の概要】 地元農産物を使った加工品の開発、製造、販売及び地元農林産物の販売を目的として平成17年6月25日に開設しました。主な加工品目は豆腐、もち、こんにゃく、漬物、惣菜となっています。施設の管理運営については、指定管理者制度を導入しており、地元農家を中心として組織される山里農産加工販売所運営協議会が指定管理者となっています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			指定管理者へ運営維持管理業務を委任します。 指定管理者へ指導助言を行います。 施設の修繕を行います。				
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家及び住民の就業機会が確保でき、農家所得が向上します。 利用者の農業に対する理解が促進します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	加工所稼働回数	回	実績		727	605	
			計画				
活動指標	施設の修繕件数	件	実績		2	2	
			計画				
成果指標	加工品販売額	千円	実績		2,434	2,588	
			計画				
成果指標	利用者数	人	実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,294	169	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,294	169	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			一次産業の振興は、地域の活力の源であり、農村の振興にもつながることから必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			農産物を加工し、付加価値を向上させることは、農家所得の向上に寄与し、ひいては地域農業の振興につながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			施設の用途が限られており、また、対象等も限られていることから見直しは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域に密着した施設として運営されているが、一方で施設が山村地域にあるため、これ以上の成果向上は望めない。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			施設の維持管理にかかる費用は最小限に抑えてあり、他事業とは競合の関係にあるため、統合等は困難です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

山口市農業振興計画の策定・推進業務

[06-02-99]

経済部
農業振興課

計画年度	平成19年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
食料・農業・農村の課題 食料・農業・農村の施策			新市総合計画の部門計画として、山口市の食料・農業・農村を振興していく上での基本方針を示す計画を策定 19年度 基礎調査、基本目標、施策の検討 20年度 策定委員会の設置、計画書の策定 計画書策定にあたっては、数値調査や専門的なアドバイスを受けるためコンサルに委託する。 ・現状及び問題点の抽出、整理支援 ・基本方針や目標設定支援 ・施策展開の方向性の整理支援 ・パンフレット等の企画編集、印刷				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
食料・農業・農村の課題が、整理されます。 食料・農業・農村の施策が、計画的に推進されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	計画の策定		実績				
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	計画に掲げられた施策の達成度		実績				
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		10	1,623	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		10	1,623	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			「食料・農業・農村基本法」第8条に定められている市の責務です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本市の「食料・農業・農村」を振興していく上での基本方針となるものです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			「食料・農業・農村」に関する施策を、総合的かつ計画的に推進していくために必要です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			食と農に対する関心の高まりや、平成21年3月に策定しました「山口市食料・農業・農村振興プラン」を推進していくことが、本市の農業や農村の振興につながっていきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			「山口市食育推進計画」「山口市中山間地域づくり指針」等との連携・運動を図ります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

優良農地確保促進事業

[06-02-99]

経済部
農業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の農業振興地域内農用地等及び農業者			農業施策を重点的に実施すべき地域を定め、維持保全を図るとともに、その地域の農業上の整備に必要な施策を計画的に推進します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			おおむね5年ごとに基礎調査を実施し、既存計画が地域の実情に適応しているか検証し、計画の変更が必要と判断される場合は、計画の見直しを行います。				
農業が健全に発展するとともに、国土資源である農地が他用途の土地と調整され合理的に利用されます。			期間を定め、市民等からの申出を受けて、農用地利用計画の随時変更の参考とします。				
			関係機関と連携を図り、耕作放棄地の解消に取り組みます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	農用地区域変更の申出受付回数	回	実績		1	3	2
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	農用地区域面積	ha	実績		5,345	5,346	5,346
			計画				
成果指標	圃場基盤整備達成率	%	実績		18.68		100
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,728	724	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,728	724	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			農業振興地域の整備に関する法律				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			農業生産の基礎的な基盤である優良な農用地を確保・維持し、農地の合理的・効率的な利用を図るとともに、その地域の整備に必要な施策を定め、計画的に促進することにより、農業の持続的発展を目的とした計画であります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			農業振興地域の整備に関するマスタープランであり、その達成に必要な個々の事業計画の策定にあたり、効率的な実施方法を検討します。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			農業振興地域の整備に関し、その方向性を示すマスタープランであり、その達成に必要な各事業は、この計画に基づいて実施することになります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			農用地区域の変更を申出する場合の様式一式を、複部数の提出を求めることにより、県や関係機関との協議資料の作成にかかる労力等の省力化が図れます。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市を貫流する河川の源流地区（四季の森）			・生活を育む河川源流地域の自然環境を守り、美しい景観となるように、四季の森（仁保揚山地区）の維持管理を行います。 四季の森 概要 ・全体面積 4.0ha（内 山林1.2ha、原野2.8ha） ・植栽木（シラカバ、山モミジ） ・維持管理の状況 （エリア内の草刈、下刈、枝打ち等）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
河川源流地域の自然環境や森林が保全されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	維持管理実施面積	ha	実績		2.5	2.5	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	維持管理実施率	%	実績		100	100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		825	640	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		825	640	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			河川源流地域にある市有林の維持管理を積極的に市が行うことにより、周辺所有者への意識啓発にも繋がりが行政が事業を実施する意義は大きいと思われます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			河川源流地域の森林を適正に管理することは、自然環境や森林の保全を行う基本事業への貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市有林内の事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			榎野川の源流を守る会を中心とした市民グループにより四季の森の保全活動が行われており、市民の意識啓発にも繋がりが、成果はあがっていると思われます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			森林公園管理費との再編ができると思われます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			維持管理経費のコスト低減は引続き行っていくが、新たな方法はないと思われます。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
水源地域にある水源かん養上重要な保安林のうち、水源かん養機能などが低下している市有林野			森林開発公団（その後、緑資源公団 緑資源機構 森林総合研究所）との間で締結した分収造林契約書（二者契約）に基づき、山口市が土地の提供、植栽や植栽木の保育及び造林地等の管理を行い、森林総合研究所が植栽や保育に要する費用の負担と技術の指導を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
急速かつ計画的に森林を造成することにより、森林の持つ水資源の貯留や水質浄化などの水源かん養機能が高まります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	下刈・間伐・造林等の実施面積	h a	実績		52.88	42.81	
			計画				
活動指標	作業道の新設量	m	実績		525	480	
			計画				
成果指標	(代)下刈・間伐・造林等の実施面積	h a	実績		52.88	42.81	
			計画				
成果指標	(代)作業道の新設量	m	実績		500	480	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		16,988	16,871	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		203	164	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市有財産である市有林野を適切に整備することで健全な森林の育成を図り、森林の持つ多面的及び公益的機能を発揮させることが重要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、水源林造成事業による市有林の造林・保育は基本事業に大きく貢献します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			水源地域にある水源かん養上重要な保安林のうち、水源かん養機能などが低下している市有林野に関する事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度実績として、改植6.99ha、下刈7.84ha、除伐3.03ha、間伐24.95ha、作業道新設480.00mを実施しており、成果は順調に上がっているといえます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在の契約（二者契約）を森林総合研究所、森林組合、市の三者契約に変更することにより、森林組合が造林・保育及び造林地の管理を行うことができます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現在の二者契約を三者契約に変更することで、事業に携わる職員の負担を軽減することが可能です。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市有林野のうち直轄直営林野			森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるとともに、地域林業の振興及び市財政に寄与するため、適正な市有林野の維持管理を行います。 ・市有林の巡視 ・市有林の境界伐開 ・作業道等の草刈及び維持補修 ・森林国営保険への加入				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
直轄直営林野が健全な状態で保たれています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	山口市有林巡視回数	回	実績		289	300	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	報告される不具合に対する対応率	%	実績		100	100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		7,937	5,609	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		5,516	4,367	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市有林野は市有財産であるだけでなく、森林の持つ多面的及び公益的機能を持続的に発揮させる目的もあり、適正な維持管理を行っていく必要があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、基本事業に大きく貢献します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象は市有林野のうち直轄直営林区域で広範囲にわたっていますが、これ以上の絞込みは困難であると思われます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市有林野を適正に維持管理しております。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			森林の持つ多面的・公益的機能を持続的に発揮させるため、国及び県において各種事業が推進されており、森林所有者である市も積極的に森林の整備を行う必要があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市有林野のうち直営林野			山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、除伐等）を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
直営林野が健全な状態で保たれています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	h a	実績		20.67	109.11	
			計画				
活動指標		h a	実績		95.84		
			計画				
成果指標	(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	h a	実績		20.67	109.11	
			計画				
成果指標		h a	実績		95.84		
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		33,531	34,498	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		14,108	11,247	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市有財産である市有林野を適切に整備することで健全な森林の育成を図り、森林の持つ多面的及び公益的機能を発揮させることが重要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、基本事業に大きく貢献します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象は市有林野のうち直営林野の区域で、広範囲にわたっている状況ですが、これ以上対象の絞込みは困難であると思われます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			山口市森林施業計画に基づき、計画的な施業を実施しております。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			森林の持つ多面的・公益的機能を持続的に発揮させるため、国及び県において各種事業が推進されており、森林所有者である市も積極的に森林の整備を行う必要があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

林道維持管理業務

[06-03-02]

経済部
林業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
林道利用者 山林所有者 林道			林道の維持管理を行います。 草刈等の維持作業を委託する 維持補修工事を行う				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
林道利用者が安全に通行できます。							
林業の生産効率が向上します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	維持作業回数	回	実績		46	42	
			計画				
活動指標	維持補修工事延長	m	実績		1,150	1,055	
			計画				
成果指標	林道の維持管理に起因する事故発生件数	件	実績		0	0	
			計画				
成果指標	森林の伐採件数	件	実績		134	131	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		12,333	10,234	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		12,333	10,234	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			山口市林道台帳に登載された、林道の維持管理は林道利用者の通行の安全を確保し、森林との関わりをもつ市民のニーズにも応え、今後とも行政の重要な役割となっていきます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			林業経営基盤の柱である、林道の適正な維持管理は林業経営の安定化には不可欠なものであるため、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山口市の管理する林道維持管理事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			林道の維持管理は適正に行っています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 鋤尖山記念樹の森			市民によって植栽された記念樹の森の維持管理を行います。 維持管理の概要 ・記念樹の森（0.8ha 下刈、草刈） ・遊歩道（700m 草刈）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民が森林と触れ合う機会を得られることで、森林や環境に対する保全意識が向上します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	維持管理実施面積	ha	実績		0.8	0.8	
			計画				
活動指標	維持管理巡視回数	回	実績		54	54	
			計画				
成果指標	維持管理実施率	%	実績		100	100	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		469	238	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		469	238	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			鋤尖山記念樹の森周辺は市中心部に最も近く、登山やウォーキングなどで市民が森林に身近に触れ合うには最適の場所で施設の維持管理を市が行うことは、市民の森林及び環境保全に対する意識を醸成することにも繋がり行政が事業を実施する意義は大きいと思われます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			鋤尖山記念樹の森周辺の森林を適正に管理することは、森林資源を生かした魅力ある地域づくりを行う基本事業への貢献度は大きいと思われます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市有林内の事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			施設の維持管理は適正に行っています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			森林公園管理費との再編ができると思われます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			維持管理経費のコスト低減は引続き行っていくが、新たな方法はないと思われます。				

森林セラピー推進事業

[06-03-03]

経済部
林業振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市内外の市民			森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピーが平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大に向けた取り組みを行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・森の案内人による森林セラピー基地内の案内（随時） ・森林セラピー体験プログラムの実施（年12回以上） ・モニターツアーの開催（年3回） ・パンフレット配布による広報宣伝 ・ホームページによる広報宣伝 ・その他メディアを活用した広報宣伝 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	体験プログラム（宿泊含む）の開催数	回	実績		18	20	15
			計画				
活動指標	森の案内人の活動回数	回	実績		64	90	
			計画				
成果指標	体験プログラム（宿泊含む）の参加者数	人	実績		1,672	1,214	1,000
			計画				
成果指標	森の案内人による案内人数	人	実績		914	1,835	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費			千円	決算		15,520	4,603
				当初			
うち一般財源			千円	決算		120	3
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			合併後の新たな山口市の魅力を発信するとともに、地域の特色を生かした取り組みは、中山間地域の振興を図る観点からも有意義であり、公金を投入する妥当性は高いものと考えています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			森が持つ癒し効果を生かした新たな癒しの場の提供をはじめ、地域内外の交流促進を図り、もって魅力ある地域づくりを行おうとする本事業は、上位の基本事業に大いに貢献しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			グランドオープンから2年が経過した現段階では、これまでの実績に加え、改善点や新たな可能性が見えてきたところです。これらを踏まえ、さらなる向上を目指すためには、現段階で対象・意図の見直しをすべきでないと考えています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			オープニングイベントの影響を差し引くと順調に成果は上がっています。また、グランドオープン後3年目に突入したばかりで、今後さらなる普及啓発活動等により周知を図れば、成果が向上する余地は大いにあると考えています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			徳地地域の他の部署や、国立山口徳地青少年自然の家、地元事業主が中心となって組織された徳地旅づくり研究会との連携により、より効率的な事業展開が可能ですが、今の段階では不可能であると考えています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			今後、森林セラピスト・森林セラピーガイドを擁する森林セラピー基地としての提供メニューを充実させることにより、来訪者から適正な負担を求める料金システムを構築することができるものと考えています。				

有害魚駆除対策事業

[06-04-01]

経済部
水産振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
シジミ漁を営む組合員が対象です。			船を利用した刺し網等によりナルトビエイを駆除します。 （委託先）榎野川漁協 （実施時期/回数）5月から10月の期間中に30回程度 （1回の作業人員）10人程度				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
ナルトビエイが駆除され、シジミの食害被害が減少します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	ナルトビエイの駆除作業回数	回	実績		28	30	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	ナルトビエイの駆除数	匹	実績		73	157	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,000	1,000	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		500	500	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			近年、ナルトビエイの遡上が見られシジミ、アサリが食害を受けています。この食害生物であるナルトビエイを駆除する事はシジミ・アサリの漁場環境保全に繋がります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			シジミなど漁場環境を保全する事により、漁獲高の減少が防げます。そのことによりシジミ漁をしている漁協組合員の経営の安定も図れます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象もシジミ漁を対象とした組合員であり、また、意図も漁場の良好な維持でありこれ以上の絞り込みは出来ません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			年々ナルトビエイの駆除数が増えてきており、漁場の保全につながっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			この補助制度は、事業主体が市となっています。他の団体が行うとなれば、県が新たな事業として国へ要望しなければいけません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			今後は、受益者負担について検討の余地があります。				

漁村再生交付金事業

[06-04-01]

経済部
水産振興課

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
秋穂漁港（大海地区）の漁業従事者が対象です。			航路の浚渫及び防砂堤の設置を行います。 19年度は、航路の浚渫、延長228mを行います。 20年度は、航路の浚渫、延長32mに加え防砂堤、延長42mの設置を予定しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
漁業従事者が円滑な漁業活動を推進できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	浚渫工事の整備延長	m	実績		228	0	
			計画				
活動指標	防砂堤工事の整備延長	m	実績		0	42	
			計画				
成果指標	大海地区の漁獲量	t	実績		160	161	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		38,000	66,898	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			248	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			漁港施設については、管理者が市でもあり漁業従事者が安全に従事できるように施設を維持管理する責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			漁港施設を利用しやすいよう維持管理することにより、安全な就業が図れ、また航路の浚渫等により就業日数の増加にもつながり、漁家の経営が安定します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			漁港区域を変更し、浚渫の範囲伸ばしたとしても、費用が膨大なものとなり費用対効果はあまりありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			漁獲高を見ても現状維持で推移しています。浚渫等漁港の整備による効果と考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			県単独補助でも同様の事業が可能であるが、規模は小さいものとなります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状で、受益者（大海支店）負担を求めるには、支店の経営規模も零細であるため不可能と考えます。				

漁港内航路浚渫等整備事業

[06-04-01]

経済部
水産振興課

計画年度	平成20年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
主に漁港の漁業従事者です。			泊地・航路の浚渫等を行います。 20年度は、秋穂漁港（浦地区）を整備し、以降21年度、秋穂漁港（大海地区）、22年度は、山口漁港、23年度は、阿知須漁港で実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
漁業従事者が円滑な漁業活動ができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	泊地及び浚渫工事の整備延長	m	実績			190	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	漁港が整備・保全される事による漁獲量	t	実績			399	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	19,999	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	19,999	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			漁港施設については、管理者が市であり、漁業従事者が安全に、また円滑に漁が営めるよう施設を維持管理する責務があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			漁港施設を利用しやすいよう維持管理する事により、安全・安心して就業できる環境となります。また、航路の浚渫等により出漁日数の増加にもつながり、漁家の経営安定にも寄与します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象も意図も既に絞り込んでいます。拡充する対象も意図もありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			漁獲高を見ても現状維持で推移しています。浚渫等漁港の整備による効果と考えます				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他にもあるが、国庫補助事業のため再編成できません。制度の乗り換えは可能ではと考えます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			県漁協支店組合員に受益者負担を求めるのは難しく、新たにコストを削減する方法は見あたりません。				

海岸保全施設維持補修事業

[06-04-01]

経済部
水産振興課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
漁港区域内海岸保全施設が対象です。			施設の補修工事及び維持管理を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
海岸保全区域内の施設を良好に機能するよう補修・維持管理する事により漁業従事者等の居住する地区の住環境が向上します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	清掃及び補修工事件数	回	実績			2	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	施設の不具合を0にする	箇所	実績			0	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	1,575	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	1,575	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			海岸保全及び漁港区域については、市が管理するべきもので漁業従事者の住環境等が向上することにより安心して漁業に従事できます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			日常生活の不安等が払拭され、生活基盤が整う事により安定した漁家経営につながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			今後、補修箇所について緊急性等も考慮し、対象を絞り込みます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			補修箇所、内容により成果があがるような手法を検討します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はないが、今後補修計画を策定し効率よく事業を実施します。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			新たな方法はありませぬ。				

漁業近代化資金助成事業

[06-04-02]

経済部
水産振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
漁業を営む個人及び法人、漁業生産組合、水産加工業を営む個人及び法人、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会等が対象です。			漁業協同組合等の金融機関が漁業者等に漁業近代化資金を貸し付ける時、利子補給契約を金融機関と締結し、予算の範囲内で利子補給を行います。 （融資対象）20t未満の漁船の建造若しくは取得又は改造等 （利率）年5.5%以内～年7%以内 （補給率）年0.5%以内～年3%以内 （上限額）1,200万円又は6,000万円 （償還期限）15年				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			漁業者等の資本整備が整います。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	利子補給金額	円	実績		83,000	59,615	
			計画				
活動指標		人	実績		0		
			計画				
成果指標	制度利用者数	人	実績		6	5	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		83	60	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		83	60	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			漁業者等に対する漁業近代化資金の利子補給は、資本装備の高度化及び経営の近代化に資する事を目的としています。それにより、漁業の発展及び漁業者等自身の生活基盤の安定・向上にもつながります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			漁業者の資本（漁船関係、漁具等）整備を図る事により経営の安定化が図れます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			県の交付要綱、要領に準じており、対象・意図の見直しは出来ません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			漁業近代化資金を活用して組合員が機関の換装等を早急に行おうとしても制度上困難なため利用者が少ないのが現状です。利用しやすい手順（要綱・要領）の見直しも必要と考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近代化資金の貸し付けを行った融資機関に利子補給をする事業は他にはないため、再編は出来ません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			近代化資金を貸し付けた融資機関に対する利子補給という事で制度の見直し（金利、補助率等）を図らない限りコスト削減は出来ません。				

漁村総合整備事業

[06-04-99]

経済部
水産振興課

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
浦地区住民が対象です。			公園を整備します。 全体計画面積 4,664m ² 施設：運動遊具、広場、休憩所等 平成20年度：トイレ、東屋、植栽、遊具、照明を整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
漁業従事者、漁港利用者、秋穂地域住民の憩える空間が確保できます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	公園整備進捗率	%	実績		79	100	100
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	公園整備進捗率	%	実績		79	100	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		23,890	46,843	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		380	63	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			秋穂漁港（浦地区）周辺には、漁業従事者や地域住民が憩える場所が確保されていないため公園を整備します。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			公園が整備されることにより、漁業従事者、地域住民間で交流が図れ、地域の活力を生み出すものとなります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			漁村の整備を図るものであり、対象も漁業従事者及び地域住民であることから対象・意図の見直しはできない。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度、公園が完成し一応成果をみています。今後は地域の皆さんに如何に利用してもらうか、また利用しやすい公園とするかを考えていきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			漁港内の施設整備のため類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			市が漁港の管理者でもあり、公園整備が目的の事業のため受益者負担についても検討の余地はありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
企業			企業誘致を推進します。 ・誘致企業を訪問し、本市への立地の打診を行います。 ・既に立地している企業へ、アフターケアとして訪問活動を行います。 ・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行います。 ・企業向けに産業団地案内用のパンフレットを作成します。 ・ダイレクトメールを活用し、産業団地等のPR及び本市への立地に向けたアンケート等を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
企業が本市に立地します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	誘致活動回数	回	実績		38	38	
			計画				
活動指標	立地済企業折衝回数	回	実績		152	154	
			計画				
成果指標	立地企業数（年間）		実績		4	3	
			計画				
成果指標	立地企業の雇用従業員数		実績		43	206	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,462	4,719	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,462	4,719	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域経済の活性化の手段の一つとして、企業誘致を推進しています。 企業が立地すると経済が活性化するだけでなく、雇用も創出されるなど様々な面への波及効果が大きいことから妥当な事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			企業誘致は、様々な計画や構想に基づき、産業団地を中心に地域や業種を特定して企業の集積を行ってきました。しかしながら、企業の立地は経済情勢に大きく左右されることから、経済の動向を見極めながら事業を見直して進めていくことが必要となります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			立地企業数は3社で、新たに206名の雇用が創出され、成果は順調にあがっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			新山口駅前の土地区画整理事業区域（区画整理課）においても企業の誘致を行っています。再編成はできませんが、相互で協力して企業誘致を推進しています。 平成21年度に、本事業に情報関連産業等企業誘致特別事業を統合しました。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			進出を検討している企業に対する誘致活動の経費のため削減はできません。 ただし平成21年度は、情報関連産業等企業誘致特別事業と統合することにより、コストを削減しました。				

情報関連産業等企業誘致特別事業

[06-05-01]

経済部
企業立地推進室

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			業種等の条件で抽出した企業に対し誘致活動を行います。 ・企業向けに産業団地案内用のパンフレットを作成します。 ・ダイレクトメールを活用し、産業団地等のPR及び本市への立地に向けたアンケート等を実施します。 ・アンケートの回答結果により企業へ訪問等の誘致活動を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
企業情報が集積されます。 企業が本市に立地します。 雇用が促進されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	アンケート実施企業数	社	実績		3,490	4,474	
			計画				
活動指標	誘致活動回数	回	実績		5	2	
			計画				
成果指標	本市に関心を示した企業数	社	実績		216	258	
			計画				
成果指標	情報関連産業等企業誘致特別事業を通じた立地企業数	社	実績		0	0	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,013	1,809	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,013	1,809	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			企業に向けて積極的に情報発信することにより、本市が進出先の候補地としてもらうために行っています。また、アンケート調査により、企業のニーズや情報を取得して、企業誘致につなげる大事な事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			毎年、対象の条件を変更し、新たな企業へのPRを行っています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			4千を超える企業に対し、PRやアンケート調査を行いました。また、立地の可能性のある企業については、継続して誘致活動を展開しています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			新山口駅前の土地区画整理事業区域（区画整理課）についても企業の誘致を行っています。再編成はできませんが、本事業で実地しているダイレクトメールにパンフレットを同封してPRするなど、相互で協力して事業を実施しています。平成21年度より、本事業を企業誘致推進事業に統合しました。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			100万以上の企業の中から、条件を抽出して情報発信するには、専門の企業に委託するのが、効率的でコストがかかりません。ただし平成21年度は、企業誘致推進事業に統合したことにより、コストの削減を行いました。				

立地等奨励事業

[06-05-01]

経済部
企業立地推進室

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
企業（先端技術産業、加工組立型産業、研究開発型産業、情報関連産業等）			<p>山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業用地取得補助金（土地の取得価格の100分の30） ・立地奨励金（固定資産税相当額3～5年間） ・雇用奨励金（山口市民の雇用1人につき20～30万円） ・基盤整備奨励金（基盤整備に要した費用の1/2） ・情報関連産業等支援補助金（回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間） ・情報関連産業等雇用促進補助金（山口市民の雇用1人につき30万円） <p>要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇人数などがあり、交付限度額も設定しています。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
企業が本市に立地します。雇用が促進されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金支出企業数(延べ数)	社	実績		14	17	23
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	立地企業数(年間)	社	実績		4	3	3
			計画				
成果指標	立地企業の雇用従業員数	人	実績		43	206	75
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		89,625	90,417	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		89,625	90,417	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			企業が立地する条件として、人材、用地、インフラが最も重要視され、なおかつ助成等の優遇制度にも重点が置かれています。各自治体でも同様の奨励制度を設け、企業誘致競争が激しい中、本市でも競争に勝つためには必要な事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象を拡充することで多くの企業が立地すると、費用負担は増加しますが、それ以上に雇用の拡大や税収の増加などの経済効果が得られます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			立地企業数は3社で、新たに206名の雇用が創出され、成果は順調にあがっています。奨励制度は、企業誘致をする場合に他自治体との競争において、非常に有効な手段となっています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			補助率や金額等を下げればコストは削減しますが、競争力が低下することにより企業誘致の成果が落ちることが予想されます。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
創意工夫をもって新たに創業する人			【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付します。 【手順】指定申請書の受理 一次審査（必要書類等の形式審査） 二次審査（外部審査員等により構成する審査会開催） 指定決定・却下 指定事業者の交付申請により、対象経費の限度額まで補助します。 【補助金の種類】 ・事業所開設費補助（補助率1/2 上限50万円 1回限り） ・販売促進費補助（補助率1/2 上限30万円 5年以内） ・通信費補助（補助率1/2 上限6万円 3年間） ・ビジネス交流拠点地域家賃補助（補助率1/2 上限60万円 1年以内）等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			新事業に取組む起業家が増加します。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	指定事業者件数	件	実績		5	3	5
			計画				
活動指標	補助金交付件数	件	実績		21	15	35
			計画				
成果指標	指定事業者数（累計）	件	実績		33	36	58
			計画				
成果指標	事業を継続している指定事業者数	件	実績		29	28	52
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		5,040	3,193	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	5,040	3,193	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			製造業、情報通信業等、他産業への経済的波及効果・付加価値の高い製品・サービスを提供する事業者の起業を進め、将来的に地域経済を牽引する新産業を内発し、本市経済全体に活力を与えることが必要不可欠です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			他地域との比較において、本市起業環境の魅力を高める効果があり持続的に新規起業家を排出する基盤的な事業として、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度より外部審査員による客観評価の導入及び補助率の新設を行っており、当面の間は、今回の見直し効果の分析を実施することとし、大幅な見直し等は行いませんが、評価基準など実務的な見直し等は、審査会の運営状況を見ながら行います。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度に新たに補助対象事業者として指定した3事業者を含め、指定事業者の約8割が廃業することなく事業を継続しており、事業活動を通じた経済的波及効果など本市の経済に活力を与えています。今後も評価基準等の見直しを運営状況を見ながら行うことにより投資効果が高まる見込みがあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			県内で類似事業を行っている団体はありません。中心商店街、大内文化特定地域への新規出店を促進する事業とは、対象業種、補助要件等で住み分けを図っています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			補助金交付要件については、平成19年度に見直しを行っています。補助対象事業者の審査や周知についてのコストは必要であり削減できません。				

計画年度	平成17年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
情報関連産業の企業または起業家			【内容】指定地区で対象業種を営む事業者に対し賃借により事業所を開設した場合に、家賃を補助します。 【手順】指定申請書の受理 内部審査（対象業種、区域、必要書類等の要件審査） 指定決定・却下 指定事業者の交付申請により、家賃の半額を補助します（上限月額50千円・最長36ヶ月） 平成21年度からは、制度の見直しにより起業化支援補助金の補助メニューの1つとして実施するため、上記の条件での新たな指定はありません。平成21年から平成23年は、平成20年度までに指定された事業者への補助金交付のみです。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
情報関連産業を営む事業者が指定地区に集積します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金交付指定事業者数	件	実績		2	3	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	集積した事業者数（累計）	件	実績		3	5	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		618	2,347	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	618	2,347	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			対象エリアは、大手情報通信事業者が立地する等、情報・文化の発生源としての資源環境が整っており、当該エリアに創造性や独自性を発揮しやすい意欲的起業家の内発立地型集積を進めることにより、新産業創出を図ることは必要不可欠です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			既存の補助対象事業者は、新規に開業する事業者が大半を占めており、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度末現在で5事業者の集積が達成されており一定の成果をあげていますが、補助対象事業者の大半が新規創業者であり、創業者を対象とした起業化支援補助金の補助対象事業者と一致しているため、現在の制度は廃止し、起業化支援補助金の補助メニューとして統合することで制度運用の費用対効果の向上を図ります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			現在の制度のもとで情報関連産業の集積に一定の成果をあげていません。 平成21年度から起業化支援補助金の補助メニューとして実施することから今後、本事業において成果が向上することはありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			誘致企業を対象とした情報関連産業等支援補助金制度については外発立地型の支援制度、本制度は内発立地型の支援制度として、支援対象の住み分けており、再編成の必要はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			平成21年度から起業化支援補助金の補助メニューとして実施することにより、補助対象事業者の指定審査等、制度運営にかかるコストの効率化を図ります。				

ビジネス化学習支援事業

[06-05-02]

経済部
商工振興課

計画年度	平成14年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
起業者、起業を志す人 中小事業者			【内容】 起業者向けセミナーの開催 ・地元起業者による体験談、起業化支援施策のPR ・基礎的な経営スキルのレクチャー ・参加者同士の交流 など 【手順】 セミナー等の基本仕様の企画・立案 詳細な企画・運営は民間への業務委託 公募要綱等の作成、審査会の運営 委託者との調整・進行管理 アンケートによるニーズの収集、企画へのフィードバック				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
起業が促進される 事業者がネットワークを構築できる機会が増加する 参加者が起業ノウハウを身につける							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	セミナー開催数	回	実績		6	4	4
			計画				
活動指標	セミナー参加者数	人	実績		132	79	80
			計画				
成果指標	事後アンケートによる参加者の満足度割合	%	実績			89	80
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,485	1,806	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,485	1,806	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			セミナーを開催することにより起業する人が創出され、スキルアップした起業家が事業経営を向上させます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			起業を支援する環境整備を図り、新規創業者等に啓蒙を図ります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象やテーマを絞ったセミナーを開催します。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			セミナーの満足度が8割を超えています。セミナーの実施内容を見直すことにより、新規起業家の発掘・育成、経営技術の向上等の見込みがあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			商工会議所・商工会連合会・（財）やまぐち産業振興財団や民間等でセミナーが開催されています。市主催事業は、起業しようとする人の入門講座等を開催するなど、他の団体との差別化を図ります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			19年度から委託業者の選定を「ポータル方式等で行い経費削減に努めています。				

産業コーディネーター設置支援事業

[06-05-02]

経済部
商工振興課

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
起業を目指す人・起業家・中小事業者			【内容】 起業化の支援を現場レベルで意欲的に実施する専門家スタッフ（産業コーディネーター）を配置します。相談窓口として支援対象者からの来訪相談に対応する他、関係支援機関、起業家ネットワークの運営者、意欲的事業者等への訪問活動を行います。 【業務】 創業や新事業展開等の相談に対するアドバイスや関係支援機関や専門家への橋渡し。起業家間のネットワーク構築、起業家等交流組織や起業家間のネットワークの形成支援 企業連携・産学連携等の促進を行います。 【活動詳細】 配置場所 コーディンガ山口2F 開設時間 月～金 10:00～17:00（訪問活動は10:00～22:00） 体制 コーディネーター1名常駐 他、外勤1名 料金 無料				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			産業コーディネーター相談者が起業します。産業コーディネーターの紹介により共同事業・共同研究等にむすびつきます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	産業コーディネーターのべ相談件数	件	実績		396	376	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	産業コーディネーターによる起業家数	件	実績		12	8	
			計画				
成果指標	産業コーディネーターによるマッチング対応件数	件	実績		27	25	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		8,717	9,587	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		8,717	9,587	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			情報収集手段、相談相手の少ない起業志望者や創業間もない起業家等にとって、資金的な支援の他、現場レベルで起業・経営ノウハウをアドバイスするソフト的な支援は必要不可欠であり、本事業をきっかけとして、本市における民間主体による自立的な起業化支援環境を整備していくことが重要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			起業経験のあるスタッフによる自身の経験に基づいた実践的なアドバイスを実施しており、情報通信業、飲食・小売業、サービス業を中心に新規起業家を輩出し、貢献度は大きい。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			支援活動の結果として、起業家間のビジネスマッチングや起業家と人脈・ネットワーク形成が広がったことにより、自立的な起業化支援環境を整備するきっかけづくりは達成できたと判断されるため、今後は既存の支援事業や新たな支援事業に本事業の成果を取り込みつつ展開していくことにより、費用対効果等の向上を目指します。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			予定された事業期間において、十分な成果を挙げており、事業目的は達成されたと考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			国・県・商工団体・金融機関等による創業・経営相談事業も実施されており、本事業の相談スタッフが他の支援機関のアドバイザー等として採用されるなど、市が独自に現場レベルの実践的な創業・経営アドバイス機関を設置する必要性は薄れてきたことから、現行事業は終了し、起業化支援の既存・新規事業での再編成を図ります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			平成20年度で事業終了とします（本事業の成果は既存事業や新規事業に再編）。				

匠のまち創造支援事業

[06-05-04]

経済部
商工振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新規出店を希望する事業者			大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店にかかる経費を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします 【内容】・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等併設の事業者 補助率 2 / 3 以内（上限 2 0 0 万円） 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内（上限 1 5 0 万円） 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内（上限 1 0 0 万円）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	匠のまち創造支援事業補助金額	千円	実績		5,152	4,500	4,000
			計画				
活動指標	匠のまち創造支援事業補助件数	件	実績		6	7	4
			計画				
成果指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	実績		3	4	4
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		5,652	338	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		5,652	338	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			伝承センターを中心とした大内文化特定地域の経済部門（物産と中小企業振興）での振興施策であり、特定地域内の地場産業の振興と観光客等による地域内の交流人口の増加の促進を図ることは、市の役割として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			大内文化特定地域内に伝統産業等の集積を図ることで、匠のまちの創出へと繋げることができるため、貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			補助の性質上、大内文化特定地域内での新規出店に対象を絞り込んでおり、これ以上対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			対象物件の確保が出来れば成果が向上する余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			大内文化特定地域の歴史的遺産や伝統文化を継承し、まちづくりを官民一体となって進めており、特に最近では民間団体等の積極的な取り組みがみられますが、それらを再編成することは難しいです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			交付要綱を改正（補助対象者、対象経費、補助限度額の見直し）することにより、現状の成果を落とさずにコストを削減することができます。平成20年4月1日要綱改正				

中心市街地活性化事業

[06-05-05]

経済部
商工振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民 山口商工会議所 （株）街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等			地域再生マネージャーを派遣します 事業費15,000千円（うち2/3にあたる10,000千円をふるさと財団より補助） 中心市街地活性化に資する事業を支援します。 商店街通行量調査支援額（隔年で本調査実施600千円） きぎょうサポートセンター事業を支援します。 補助対象経費の2/3を国、1/6を市から補助します。 やまぐち秋の彩りフェスタ事業を支援します。 補助対象経費の1/2を国、1/6を市から補助します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	中心市街地活性化への各種補助支援額（事務費除く）	円	実績		15,540	17,400	0
			計画				
活動指標	中心市街地活性化事業数	事業	実績		3	4	
			計画				
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	実績		11.0	13.9	12.0
			計画				
成果指標	事業実施団体数	団体	実績		13	14	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		16,201	20,982	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	6,201	10,982	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			まちの賑わいの重要な要素の1つに商店街の賑わいがあります。その賑わい創出に資する事業を民間が主体となって行い、その中でも特に先進性・モデル性のある国基準の事業に対し、更に重点的に市が支援する事は、民間団体に少ない負担で魅力ある事業の実施を促す事へと繋がり目的妥当性はあります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中心商店街は、さまざまな人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであります。そこで賑わい創出に資する事業を提案・実施して行く事は、商店街のイメージアップと来街者の増加が図ることが出来、中心市街地全体の活性化への貢献度が大きくなっています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			中心市街地活性化事業の対象や意図は、各事業を精査したうえで設定しているため、見直しは難しいと考えています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			中心商店街での「賑わい」を通して、多くの新規来街者を中心市街地に呼び込むことが出来ました。今後は、市全体や広域圏に波及してゆき、さらに多くの来街者で活気のある中心市街地を目指します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			国が直接、事業主体を支援するメニューもありますが、それにあてはまらない市単独の事業もあるため、それらを再編成することはできないと考えられます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			成果を保つためには、魅力ある事業の実施が不可欠で、新たな事業内容にしても、その事業に対して定められた率や手法による支援が必要なため削減することは難しいと考えられます。				

駐車誘導システム運営事業

[06-05-05]

経済部
商工振興課

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 各駐車場 商店街 来街者 			<ul style="list-style-type: none"> 駐車誘導システムを運営します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【概要】				
<ul style="list-style-type: none"> スムーズな駐車場確保が可能となり、来街者の利便性が向上します。 商店街の魅力アップに繋がり、来街者が増加します。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成4年3月設置 平成4年5月2日運用開始 総工費1億7千万円（市、県警、駐車場管理者） 				
			【内容】				
			<ul style="list-style-type: none"> 中央装置 山口警察本部 大型表示装置 5基 個別表示板 17基 駐車場数 11箇所 経費負担割合 市 11 / 22 県 8 / 22 駐車場 3 / 22 				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	システム導入駐車場数	箇所	実績		11	11	0
			計画				
活動指標	個別表示板設置箇所数	基	実績		17	17	0
			計画				
成果指標	システム導入駐車場年間入庫台数	台	実績				
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,491	8,606	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	1,252	7,532	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			システムを活用することにより、スムーズな駐車場確保が可能となり、来街者の利便性が向上します。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			駐車誘導システムを利用して、中心商店街に来た人の割合を把握することが困難です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			駐車場待ちや駐車場探しのための徘徊車両による渋滞、事故等による問題は、主に中心市街地周辺に限られているため、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			導入から16年が経過したことで、機器の老朽化も進み、機器更新には多大な費用がかかります。 運営委員会を数回開催し、平成20年度末でシステムを廃止することに決定しました。 【運用停止】平成20年12月末 【撤去工期】平成21年2月～6月末				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			機器が老朽化し維持が困難であり、更新及び廃止するにも多大な費用がかかるため、現状の成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はあります。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 山口商工会議所 中心商店街 			中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援します。 【事業主体】 <ul style="list-style-type: none"> 山口市 山口商工会議所 【実施主体（委託先）】 <ul style="list-style-type: none"> 山口商工会議所 【事業実施期間】 ・平成20年度～平成23年度（中活計画最終年度） 【補助内容】 <ul style="list-style-type: none"> 店舗改装費補助 店舗改装に係る費用の1/2の補助（上限100万円） アーケード賦課金補助 賦課開始月から6ヶ月間補助（月額3万円限度） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			中心商店街の空店舗に入店が促進されます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	あきないのまち支援事業補助金額	千円	実績		0	1,016	1,600
			計画				
活動指標	あきないのまち支援事業補助件数	件	実績		0	3	3
			計画				
成果指標	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	実績				3
			計画				
成果指標	空店舗率	%	実績				8
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	1,016	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	1,016	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			中心商店街の賑わいの創出に効果的な新規出店（商い）を支援することにより、空店舗の無い、飽きのこない中心商店街の形成を図ることは、市の役割として妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援することにより、商店街の商業振興を行い、中心市街地の活性化を図ります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業であることが前提であり、対象エリアを中心商店街に限定しています。また、平成20年度より小郡地区分としての事業費は特に設けず、市全体として事業費を設けるなどの見直しを行いました。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			空き店舗への新規出店希望者も増えてきており、成果がこれ以上向上する可能性は大いにあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			きぎょうサポートセンターによるチャレンジジョブ事業がありますが、対象や意図が異なるために再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			「空店舗対策事業」を改正し、補助対象経費・補助率・限度額等の見直しを行いました。				

中心市街地活性化整備事業

[06-05-05]

経済部
商工振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、近隣市町民 商店街振興組合 商店街協同組合 商店会			中心市街地のカラー舗装の補修にかかる事業費の一部を支援します（補助率2/3） 国の支援に採択された中心市街地整備事業費の一部を支援します（補助率2/3または1/2） 平成22年度...旧アルビ跡地事業 地域再生マネージャー提案のプランによっては事業費の増減があります。 中心市街地活性化に資する事業用地の山口市土地開発公社からの買戻し 平成21年度...旧山口銀行山口支店跡地				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
各商店街の舗装をきれいにします。 各商店街に賑わいのある施設が出来ます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	中心市街地活性化への各種補助支援額	円	実績		71,073	298,895	1,500
			計画				
活動指標	中心市街地活性化整備事業数	件	実績		2	4	
			計画				
成果指標	中心市街地に魅力を感じている市民の割合	%	実績		11.0	13.9	12.0
			計画				
成果指標	事業実施団体数	団体	実績		5	4	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		71,073	298,895	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		748	298,895	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			まちの賑わいの重要な要素の1つに商店街の賑わいがあります。その賑わい創出に資する事業を民間が主体となって行い、その中でも特に先進性・モデル性のある国基準の事業に対し更に重点的に市が支援する事は、民間団体に少ない負担で魅力ある事業の実施を促す事へと繋がり目的妥当性はある。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中心商店街のテナント及びアーケードは、さまざまな人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであり、それらを補修・整備する事は中心市街地全体の活性化への貢献度が大きい。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			中心市街地活性化への支援は、各商店街に関連する団体以外に対して行う事はできない。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			中心商店街は市民が集まり活動するための重要な公共空間の1つであり、カラー舗装をはじめそれらを補修・整備する事で中心市街地全体の活性化につながっており、今後もこれらの整備は必要と考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			国が直接に事業主体を支援する事業もあるが、市単独の事業もあり市からの支援をそれと再編成することはできない。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			成果を保つためには、魅力ある整備＝国の支援メニューの採択レベルの事業実施が不可欠で、それらの事業に対しては定められた率や手法による支援を要する。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 各商工団体 			<ul style="list-style-type: none"> 商工業の振興育成を目的として組織されている各種団体の運営に対する支援として補助金を交付します。 商工業の振興育成を目的として組織されている各種団体負担金を支払います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 各商工団体の活動が活性化します。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助団体数	団体	実績		6	7	
			計画				
活動指標	商工会議所及び各商工会への補助金額	円	実績		55,721	46,787	
			計画				
成果指標	商工会議所及び各商工会の会員数	名	実績		3,641	3,650	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		55,932	46,303	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		55,932	46,303	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			商工業の振興及び育成を市が直接的に行うよりも、各商工団体に運営費等を助成し、その役割を担っていただくことで、効果的に商工業者の振興・育成を行う事が可能になります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			各団体により貢献度の違いはありますが、各団体、商工業の振興育成を目的とされており、幅広い範囲の方に影響を及ぼすことが出来ています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			21年度から、秋穂商工会・阿知須町商工会が合併し「やまぐち県央商工会」となるため、共通部分にかかっていた経費に対する支援を削減することが可能となります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			各団体により成果の違いはありますが、一定の成果はあがっており、これ以上成果が向上する可能性はあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			同様な商工業者に対する支援として物産団体への支援がありますが、目的や経緯が異なるため再編成は難しいと考えられます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			各団体構成員からの費用徴収増等の手段もありますが、実際は難しいと考えられます。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の中小企業者			<p>【制度融資（信用保証付の長期資金）】 経営安定化、特定地域の活性化・産業振興、起業促進を目的として長期資金を融資します（中小企業事業資金 他）。</p> <p>【プロパー融資（信用保証なしの短期資金）】 特定の季節に必要な資金の融資です（季節資金融資）。</p> <p>【制度の運用】 市が取扱金融機関に融資資金の一部を貸付け、金融機関の調達コストを低減させて低利・長期・固定化した融資制度の運用を図り、信用保証料の補助等により利用者の負担を軽減します。</p> <p>【受付業務・周知】 相談受付は商工会議所に委託。パンフレット等を配布。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			一般的に融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を利用できます。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	制度融資申し込み件数	件	実績		35	20	38
			計画				
活動指標	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額	千円	実績		291,471	307,576	366,451
			計画				
成果指標	制度融資利用件数	件	実績		30	19	32
			計画				
成果指標	制度融資新規利用融資金額	千円	実績		135,200	97,600	150,400
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		805,967	822,626	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,493	3,010	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			資金調達力の弱い中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、リスクやコスト負担・スケールメリットの点において、民間では困難な長期・低利・固定化した融資制度を実施することは妥当です。特に現下の経済情勢は中小企業の資金繰りを圧迫しており、金利や保証料の負担が低い融資制度に対するニーズがあります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			長期・低利の資金調達は、事業所の経営基盤を強化・安定化にとって大きな要素であり、本事業の成果が基本事業の成果に直結するため貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			経済情勢の変化に対応して、H20.10月より原油等価格の高騰への対策として融資利率や信用保証料補助を手厚くした既存融資制度の特例措置を新設し、H20.11月以降の急激な景気悪化への対策として特例措置の対象を大幅に拡大しました。今後も経済情勢の動向に注視しつつ、利用者のニーズに対応していく必要があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			年度間の単純比較では融資金額・件数ともに減少していますが、これは、金融機関の貸し渋りの原因の1つとされている責任共有信用保証制度による影響が考えられます（H19.10～導入）。H19・H20年度を上・下半期で比較した場合、上半期の対前年比増減率は金額・件数ともに約60%減少しているのに対し、下半期では逆に約60%増加しており、経済情勢悪化に伴う各種支援措置の実施に伴い今後、成果が向上する可能性があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			政府系金融機関や県の融資制度とあわせて、市においても民間金融機関や信用保証協会と連携して、独自の融資制度を実施することによって中小企業を資金面から支援していく必要があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			原資の貸付金や信用保証料の補助金（補てん金）は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。特に現下の経済情勢においては、資金繰りに苦しむ中小企業の負担軽減を図る必要があるため、コストの削減は困難です。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の勤労者			<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市が山口県・市町中小企業勤労者小口資金の原資を利用実績等に基づいて各金融機関に貸付。 ・ 勤労者福祉資金融資の原資を中国労働金庫に貸付。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
勤労者が低金利融資を受けることができます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	貸付原資額	千円	実績		20,941	20,505	30,595
			計画				
活動指標	貸付金融機関数		実績				
			計画				
成果指標	制度融資利用件数	件	実績		7	3	3
			計画				
成果指標	制度融資の貸付金額	千円	実績		2,849	1,515	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		20,941	20,505	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算			
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			勤労者が安心して貸付を受けられるよう低金利で貸付を行うことは、生活の安定を図り、福祉を増進する目的妥当性があります				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			近年、新規の貸付実績はないですが、低利な貸付制度は労働者のために必要な制度です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山口県・市町中小企業勤労者小口資金貸付制度要綱に定めてありますので、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			低金利で貸付が可能であるという積極的なPRをすることにより、貸付件数の増加が期待できます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			山口県・市町中小企業勤労者小口資金貸付制度要綱に定めてありますので、再編成できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
求職者数			<ul style="list-style-type: none"> ・雇用に関する情報を収集し提供する。 【実施方法】・ハローワークと連携 ・企業に求人要請をする。 【実施方法】・ハローワークと連携し、市長が直接要請 ・仕事と家庭の両立を支援するための講座を開催する。 【実施方法】・（財）山口県婦人教育文化会館に委託 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
求職者が就職が促進される。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	求人要請企業数	社	実績		3	3	3
			計画				
活動指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数	回	実績		11	12	11
			計画				
成果指標	求人要請企業就職者数	人	実績				
			計画				
成果指標	仕事と家庭の両立を支援するための講座受講者数	人	実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		919	599	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		719	599	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民に一番近い存在である市が雇用の安定と推進を図ることは、市民の雇用不安の解消へつながるため妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			就業の促進を図る上で情報の提供やセミナーの開催などにより、意識啓発を行います。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			就業の推進を図る事業のため対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			直ちに就職率の向上へ繋がる訳ではありませんが、就労への意識啓発の役割を担っています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市としての雇用推進施策のため、他の事業とは再編できません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

就職支援事業

[06-06-03]

経済部
商工振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・高校卒業予定者 ・再就職希望者			【内容】 就職支援セミナーの開催 【方法】 高校就職支援セミナー 高校にセミナー開催について問い合わせ 開催校決定 専門業者への委託、開催打合せ セミナー開催 再就職支援セミナー 委託業者決定 ポスター・パンフレット作成、開催広告 セミナー開催				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られることで、就職が促進されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	高校セミナー開催数	回数	実績		4	5	5
			計画				
活動指標	再就職セミナー開催数	回数	実績		1	0	1
			計画				
成果指標	高校セミナー参加者数	人	実績		316	354	
			計画				
成果指標	再就職セミナー参加者数	人	実績		5	0	20
			計画				
5 事業費の推移							
事業費			千円	決算		634	366
				当初			
うち一般財源			千円	決算		634	366
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市内高校において、就職を希望する生徒に職業人としての意識の高揚や社会人としてのマナーを身に付けさせ、早期離職やフリーターの防止に努める必要があります。また、再就職希望者にスキルアップを図り、再就職への道を拓ける事も必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			セミナー受講者が職業人としての意識をもち、スキルアップを図ることにより就業の促進、早期離職が回避されます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			高校就職支援セミナーにおいては、就職率の高い高校において実施し、セミナーの開催時間や内容に変化を持たせます。再就職支援セミナーにおいてもセミナーの内容の見直しを行います。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			高校就職支援セミナーについてはアンケート結果で満足度割合が9割を超えています。各種セミナーの実施内容を見直すことにより、就職・職業意識の向上、再就職への意識向上等の見込みがあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			高校就職支援セミナーについては、他の高校就職支援セミナーも開催されているが高校の要望するセミナーを行っています。再就職支援セミナーについては、県の施設YYジョブサロン等においてカウンセリングが行なわれているが、セミナーと一体となったカウンセリングを行なうことで参加者の再就職への意識向上を図ります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			再就職支援セミナーにおいて、参加者が少数であるためセミナー内容等の見直しの対応が必要です。				

職業能力開発支援給付金交付事業

[06-06-03]

経済部
 商工振興課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
教育訓練受講者			【内容】 国の教育訓練制度の受講費用の一部を補助し、職業能力開発の支援を行います。 【方法】 申請書の提出 安定所発行の給付金支給決定通知書の写し 滞納の無いことの証明書・住民票の写し 受付・審査・受理 給付金の確定（国の給付金支給率の1/2、上限15千円） 決定通知書の送付 請求書の提出 給付金支給				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
労働者の主体的な教育訓練を促進します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金支給者数	件数	実績		42	45	40
			計画				
活動指標	補助金額	千円	実績		465	460	600
			計画				
成果指標	訓練を受けた職種に就業している割合	%	実績			41.2	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		465	460	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		465	460	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			労働者が職業能力を身に付けることは、雇用の安定と再就職の促進に必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			国の教育訓練制度の受講が促進され、利用者が国家資格や技能を取得し、職業能力のスキルアップが図られることにより、離職の防止や再就職する際の選択肢が広がることで、就業率の維持・向上に繋がります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			国の教育訓練給付制度により職業訓練を受講した方に限り、給付金の交付対象としているため現在の制度における見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			給付金受給者の内、訓練を受けた職種に就業している割合は40%程度であり、意図する十分な成果があがっているとは言えません。ただし、景気悪化に伴い企業の雇用に対する慎重姿勢も強まっているため、教育訓練制度の受講により職業能力の向上を図ろうとする方が増加する可能性もあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			本事業は、国の教育訓練給付制度の利用者を対象とした訓練経費の一部助成制度として実施しているため、再編成は困難です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			本事業は、国の教育訓練給付金受給者に対し、市独自の給付金を追加して助成するもので、平成18年度に補助率・限度額の見直しを行い、現在の実質的な補助率は教育訓練経費の6%程度となっていることから、これ以上の予算の削減は困難と判断します。また、支給要件の審査・支払手続等の所要時間の削減も困難です。				

阿知須地区商店街活性化支援事業

[06-06-99]

経済部
商工振興課

計画年度	平成17年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・阿知須地区商店街 ・商店街各店舗			イベントに対する支援として補助金を交付する。 ・ひなもんまつり 【実施内容】商店街の事業所に「ひなもん」を展示し、商店街や居蔵の街並みを散策していただく。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
イベント（ひなもんまつり）を開催することで、地域が活性化されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金額	回	実績		2	2	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	イベント来場者数	名	実績		26,000	26,000	
			計画				
成果指標	イベント実施実施回数		実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		1,530	400	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		1,530	400	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			阿知須の伝統的作品の展示「ひなもんまつり」による癒し系のイベントを実施することにより、まち全体の活性化につながります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			「ひなもん」を展示し、商店街や居蔵の街並みを散策してもらうことが、地域の活力として貢献します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			商工会が中心となり事業の見直しをしています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			来場者も多く事業のあり方に問題ありませんが、平成21年4月の商工会合併により「山口県央商工会」の補助の中で調整することとなります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			周辺に類似した事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事業自体の見直しをしており、新たなコスト削減はありませんが、今後継続して検討していく必要はあります。				

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民（自治会等）			<ul style="list-style-type: none"> 自治会等自治振興交付金を交付します。（交付金の金額）次のとを合算した額 均等割額 構成世帯199までは40,000円とし、199を超える場合は100を1区分とし、1区分ごとに20,000円を加算します。 世帯割額 1,000円×構成世帯数 コミュニティ活動保険へ市負担で加入します。 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	自治会等自治振興交付金の交付件数	件	実績			654	651
			計画				
活動指標	コミュニティ活動保険への加入	円	実績			4,907	5,304
			計画				
成果指標	総合的な地域活動を行っている()自治会等の割合	%	実績			72.5	74.5
			計画				
成果指標	自治会等の加入率	%	実績			80.3	82
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	115,918
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	112,004
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			自治会等の地域における活動の活性化は重要であり、今後も拡大が望まれます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			交付金の交付により、自治会等の活動が活性化され、地域におけるニーズや課題に対応した活動の持続が可能となります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地域コミュニティの基礎団体となる単位自治会等を対象としており、これらの活動の活性化が不可欠です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

計画年度	平成17年度 ~ 平成21年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・徳地地区住民 			<ul style="list-style-type: none"> ・徳地地域の拠点施設を整備します。 平成21年度：用地購入、造成設計、造成工事 建設設計、建設工事 平成22年度：供用開始 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・徳地地域の拠点施設を整備することで住民主体のコミュニティが確立されます。 ・地域住民と都市住民の交流を図ります。 ・地域が活性化し、健全な発展をします。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	徳地地域拠点施設整備に向けての調査・研究・建設のための会議の開催	回数	実績		2	3	
			計画				
活動指標	工事進捗率（実施事業費/総事業費）	%	実績				
			計画				
成果指標	工事完成数	棟	実績				
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	1,741	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	1,741	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			中山間地域の活性化を図る観点から徳地の地域づくり拠点施設は必要です				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			徳地地域の拠点施設は、地域公民館等もあり、地域コミュニティの活動拠点事業としての貢献度は普通です				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			住民主体のコミュニティ施設整備に関する事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業計画が確定した段階で、今後施設整備が進み成果が向上します。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			旧町が策定した「徳地町中核都市建設プラン」の地域拠点施設整備事業。類似事業はないが事業そのものの検討も必要です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事業実施に当たっては、民間委託も想定しています。				

地域づくり活動支援事業

[07-01-01]

自治振興部
協働推進課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域コミュニティ団体（地域づくり協議会）			<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり活動支援交付金を交付します。（対象となる活動）地域づくり計画に基づく活動（交付金の額）1団体（地区）1,000千円を上限 ・（仮称）地域づくり活動支援特別交付金を交付します。（対象となる活動）対象団体からの提案による事業（交付金の額）平成21年度は、850万円の総枠の中で、交付上限額を決定します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	地域づくり活動支援交付金の交付件数	件	実績			20	20
			計画				
活動指標	地域づくり活動支援特別交付金の交付件数	件	実績				20
			計画				
成果指標	地域づくり活動に参加した住民の人的貢献	時間	実績			169,686	174,000
			計画				
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	実績				30.0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	20,000
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	20,000
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域コミュニティの活動の活性化につながります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			交付金の交付により、地域づくり協議会や地域コミュニティ、NPO等の活動が活性化され、地域におけるニーズや課題に対応した活動の持続が可能となります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			他市においては、小学校区等を単位とした取り組み事例もあり、今後必要に応じ、単位のあり方について検討を必要とする可能性はあります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域づくり活動は着実に実施されており、一定の成果はあがっています。各地区では、地域づくり計画の策定作業が進められており、今後、更なる地域づくり活動の活性化が見込まれ、成果向上の余地は十分あります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域コミュニティ団体（地域づくり協議会）			<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり運営支援交付金を交付します。対象経費（組織づくり、事務局運営費、地域づくり計画策定経費） ・地域アドバイザーを設置し、地域コミュニティ団体の運営等に関するアドバイスをを行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、地域における生活課題を统一的に考え、その解決に向けた活動を自主的に行える組織として成熟しています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	地域づくり運営交付金の交付件数	件	実績			20	20
			計画				
活動指標	地域アドバイザーの派遣	回/年	実績			0	10
			計画				
成果指標	事務局が自立して組織運営を行っている団体の数	団体	実績			0	20
			計画				
成果指標	総合的な地域づくり計画を策定した団体の数	団体	実績			2	20
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	14,908	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	14,908	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域コミュニティの組織強化につながります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			交付金の交付により、地域づくり協議会の安定した事務局運営が可能となり、ひいてはこの組織が中心となって行う地域における活動の活性化につながります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			他市においては、小学校区等を単位として取り組んでいる事例もあり、今後必要に応じ、単位のあり方について検討を必要とする可能性はあります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域づくり協議会も徐々に立ち上げられており、また、地域づくり計画を策定した地区も増えています。今後、事務局機能の更なる向上が見込まれ、成果向上の余地は十分にあります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

市民活動支援事業

[07-01-02]

自治振興部
協働推進課

計画年度	平成17年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 			山口市市民活動支援センター「さぼらんて」の管理運営業務を委託します （業務内容） <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保・活動拠点に関すること ・「さぼらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク ・施設管理運営 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化する ・市民活動団体のネットワーク化、行政との協働関係が図られる ・市民活動団体の組織が強化し、自立が図られる ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加する 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	実績		309	308	308
			計画				
活動指標	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	実績		119	78	149
			計画				
成果指標	市民活動支援センターの入館者数	人	実績		32,801	32,381	33,050
			計画				
成果指標	市民活動やボランティア活動を行っている人数（団体数）	団体	実績		170	462	238
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		27,697	27,019	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		27,661	26,976	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			新しい公共の担い手として、市民活動が期待されている。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民ニーズが多様化し、行政では対応しにくい領域が顕在化していることから、市民活動団体が独自のサービスを提供したり行政と連携することにより、サービスの質と量につながっていくものと考えられます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民活動支援に関する事業であり、対象・意図の見直しはできない。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			地域づくりや人材養成を行う団体に対して補助する「地域住民まちづくり支援事業」がある。市民活動地域交流事業補助金との統合や見直しを検討する。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

(仮称)地域交流センター設置事業

[07-01-03]

自治振興部
協働推進課

計画年度	平成19年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・住民 ・市民活動団体 ・事業者 ・行政 			地域協働の拠点施設となる地域交流センターの管理運営を行います （内容） <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり支援 ・社会教育業務 ・生涯学習支援 ・人権推進業務 ・団体事務局等支援 ・災害時緊急対策業務 ・地元調整、対外業務 ・施設管理運営 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等の活動が円滑化、活発化する ・地域のネットワーク、行政との協働関係が図られる ・住民が自分の住む地域に関心を持ち、地域の課題を自主的に発見し、地域の持つ課題を解決することや地域資産を有効に活用して地域づくりを行う 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	開館日数	日	実績			360	
			計画				
活動指標	利用者受付件数（定期利用団体受付件数）	団体	実績			727	
			計画				
成果指標	地域交流センター利用者数	人	実績			401,631	
			計画				
成果指標	地域交流センター施設の稼働率	%	実績			-	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	23,217	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	23,217	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			社会経済情勢の変化、地方分権の進展や少子・高齢化の進展、市民のライフスタイルの多様化、高度化などの急速な変化により、新たな社会的な課題や地域課題への対応が求められている現状を踏まえ心豊かな住みよい地域づくりを構築するため、その活動拠点となる地域交流センターを設置する必要があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			活動しやすい環境の整備が進むと交流や活動が活発化します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民と行政との協働や市民どおしの交流のため、対象や意図の見直しはできない。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域が活性化し、地域課題を解決できるようになると成果は上がる。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			地域交流センターを指定管理者とし、施設利用料を有料化すると受益者負担の公平性や公正性の確保と業務の効率的な運営ができることから指定管理者制度も検討する必要がある。				

自治会集会所等建設費助成事業

[07-01-03]

自治振興部
協働推進課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
自治会（町内会）			集会所の建設及び補修のための費用を一部助成することで地区住民の負担を軽減し、自治会活動の活動拠点となる集会所設置を促進させるもの。また、法人化を促進するため自治会所有の土地建物を登記する際の補助を行うもの。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			助成額 新築、増改築 建設費用の4/10(上限500万)				
補助を利用して自治会集会所が改修されます			補修 補修費用から10万を減じた残額の4/10(上限100万) 登記経費 経費の4/10(上限10万)				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	集会所建設補助件数	件	実績		12	7	15
			計画				
活動指標	集会所登記補助件数	件	実績		10	7	10
			計画				
成果指標	(代)改修された自治会集会所数	%	実績			10.7	45.00
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		21,450	16,718	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	16,574	16,718	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			住民自治を行うためには、身近な地域での活動拠点が必要となる。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			身近な地域での活動拠点が整備されることにより、地域コミュニティの活性化につながる。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			なし				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			改修された自治会集会所が増えれば、成果はあがる。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			住民に身近な、単位自治会での活動拠点整備事業について、他の事業はない。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			受益者負担を高くする方法も考えられるが、今後本市の協働のまちづくりが進む中、調整等を行うことは困難を極める。				

ケーブルテレビコミュニティチャンネル番組供給事業

[07-02-01]

総合政策部
広報広聴課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市政情報番組の制作・放映 発見やまぐち（30分、毎日朝・昼・夕3回放映、2コーナーで構成） ・このまちに愛たい（20分、月2回更新） 市政・市民活動等を紹介 ・infoやまぐち（10分、毎週更新） 市からのお知らせを字幕とナレーションで紹介する 定例市議会中継 市議会の「概況報告」「議案説明」の録画 放送と一般質問の生中継 市長・市議会議員選挙の開票速報 （すべて山口ケーブルビジョンへ委託制作）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市民が、ケーブルテレビを通じて市政情報を得る。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	「このまちに愛たい」制作数	本	実績		24	24	
			計画				
活動指標	「infoやまぐち」制作数	本	実績		12	12	
			計画				
成果指標	ケーブルテレビを通じて市政情報を得ている市民の割合	%	実績		21.0	27.3	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費			千円	決算		23,194	17,691
				当初			
うち一般財源			千円	決算		23,194	17,691
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			多様化する市民の情報受信手段に合わせた情報の発信手段として、本メディアの活用を図ることは不可欠です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民生活の中で利用する機会の多いメディアを通じ、市政等の情報を発信することで、情報の共有の範囲が広がっています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			メディアを通じた市民への情報発信を本旨とした番組制作のため、対象や意図は見直し不可能です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果指標は増加しており、成果があがっていると考えられます。市民の関心を引くテーマ、構成で制作することで、成果が向上する余地があります。ただし、指標の数値は広報番組（テレビ）から情報を得る市民の割合であり、ケーブルテレビのみの数値ではありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			複数の同一事業を行う放映（放送）局が存在します。このため事業施策等の情報の整理を行いながら、放映（放送）時間や放映（放送）局の個性に合わせ、番組編成を実施していく必要があります。定例市議会中継、選挙の開票速報について、類似の事業はありません。情報番組と性質が異なるため、別に事業化することが考えられます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			番組放映回数や制作回数の調整は委託事業者との検討する余地があります。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			テレビの特性を生かした多面的な広報活動を実施する。 テレビ（制作・放映委託） ・わたしたちのまち山口(TYS) 市の事業を中心に、市の取り組みを紹介（3～4週更新、毎日曜11:40～4分間） ・やまぐちしま専科(YAB) 市政のPR、市の歴史、全市民的イベントを紹介（2週更新、毎水曜13:50～4分間）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
平均視聴率の向上							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	わたしたちのまち山口(TYS)放送時間	分	実績		4	4	
			計画				
活動指標	やまぐちしま専科(YAB)放送時間	分	実績		4	4	
			計画				
成果指標	わたしたちのまち山口(TYS)平均視聴率	%	実績		4.7	5.3	
			計画				
成果指標	やまぐちしま専科(YAB)平均視聴率	%	実績		2.8	2.6	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		13,319	13,457	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		13,319	13,457	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			多様化する市民の情報受信手段に合わせた情報の発信手段として、各種メディアの活用を図ることは不可欠です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民生活の中で利用する機会の多いメディアを通じ、市政等の情報を発信することで、情報の共有の範囲が広がっています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			番組ごとに放送日時が異なるため、視聴者ターゲットを絞った番組製作を行うことで費用対効果を上げることが可能です。また、県内全域に放送される利点を生かし観光情報等を放送すれば、交流人口の増加が期待できます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			昨年同様の平均視聴率であるため、成果が順調にあがっているとは言えません。放送日時や回数を見直し、番組の効果的なPRを図ることで視聴率を上げる余地はあります。ただし平均視聴率だけで成果を測ることに疑問が残ります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			複数の同一事業を行う放映(放送)局が存在します。このため事業施策等の情報の整理を行いながら、放映(放送)時間や放映(放送)局の個性にあわせ、番組編成を実施していく必要があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			番組放映回数や制作回数の調整は、委託事業者と検討する余地があります。				

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			「市報やまぐち」の発行（毎月2回） ・1日号は施策等を重点的に掲載する特集号 ・15日号は募集、制度変更、イベント等中心の知らせ号 「市民生活便利帳」の発行（隔年） ・改訂した年は各戸配布、次年度は転入者向けの増刷のみ ・市の沿革、各種手続き、窓口等 視覚障害者向けに点字市報を作成し市政情報を提供 地域版広報紙の発行 ・山口を除く各総合支所ごとに独自で編集、発行				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民が、市が発行する広報紙等で市政情報を得る							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	市報の発行部数	部	実績		1,727,000	1,730,400	
			計画				
活動指標	地域版広報紙の発行部数	部	実績		243,600	243,600	
			計画				
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合(市報やまぐち)	%	実績		84	84.7	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		31,721	27,645	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		31,721	25,226	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			パブリシティでは報道機関の都合などで割愛・省略されることもあり、行政として伝えなければならない情報を伝えきれない恐れもあります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			平成18年2月の市民意識調査で8割程度の市民が市の広報誌等を（よく・たまに）読んでいると回答しており、多くの市民への市政情報の発信媒体として機能していると言えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民への市政情報の発信であり、対象・意図共に見直しはできません。 地域版広報紙については、見直しの余地があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果指標は微増しており、成果はあがっていると考えられます。ただし、その指標をもって情報が十分に伝わっているかという成果は計れるものではありません。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			各戸へ毎月定期的に配布する市が持つ媒体は、他にありません。地域情報誌等は、営業意図や話題性により記事を取捨選択するため、行政情報を伝えるための代替手段とはなり得ないと言えます。地域版広報紙については、各地域交流センターだよりと類似の情報を発信していることが多く、再編成の可能性がります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			編集作業の一部委託化により、職員の作業時間を軽減します。（平成20年度）作業時間の軽減等一定の成果はありましたが、事務が複雑になるなど、問題点・改善点を整理する必要があります。				

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員			市政情報や山口市の特徴や魅力、まちづくりの方向性などを効果的に市民に市民に情報発信するため、情報発信体制を構築します。 このため、一定の基準となる指針を定め、職員全体に周知を図ることで、職員一人ひとりが情報発信に対する責任とリーダーシップを発揮していくことを目指します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市政情報や山口市の特徴や魅力、まちづくりの方向性などについて、市報・テレビ等番組・新聞などを通じ、市民へ効果的に情報を発信している。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	情報発信に関する指針の説明会開催回数	回	実績		-	-	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	効果的情報発信手段を理解している職員の割合	%	実績		-	-	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			「広報・広聴に係る計画・実施・検証」の手法の導入を図ることで、市民との情報の共有、市政への市民の声を反映を意識した事務事業の組み立てを全庁的に行えるようになります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			広報広聴指針に基づいた、効果的な「広報・広聴に係る計画・実施・検証」の手法の導入を図ることで、市民との情報の共有、市政への市民の声を反映できます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象を「職員」と「市民」にすることで、市民の意見等のモニタリング、市民参画による会議や庁内委員会、職員研修など、互いの意見を相互に反映するシステムと機構の構築を行うことができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			20年度は指針案を作成しました。今後、市民参画による会議や庁内委員会、職員研修など、互いの意見を相互に反映するシステムと機構の構築を進めていきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状では経費が生じていませんが、今後会議費、アンケート等に係る経費が発生する可能性があります。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			ラジオの特性を生かした多面的な広報活動を実施する。 ラジオ 速報性に着目した広報活動 ・シティインフォメーション(FM山口) 市からのお知らせ、各種催し物を中心に紹介（毎週更新、月・金曜9:26～30頃） ・やまぐちマイタウン(KRY) 週末に市内で行われるイベントや、市の事業を中心に紹介（毎週更新、木曜13:40～45中の4分間）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
聴取機会の増加							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	シティインフォメーション(FM山口)放送時間	分	実績		4	4	
			計画				
活動指標	やまぐちマイタウン(KRY)放送時間	分	実績		5	5	
			計画				
成果指標	シティインフォメーション(FM山口)のべ放送時間	分	実績		416	416	
			計画				
成果指標	やまぐちマイタウン(KRY)のべ放送時間	分	実績		260	260	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,154	3,854	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,154	3,854	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			多様化する市民の情報受信手段に合わせた情報の発信手段として、各種メディアの活用を図ることは不可欠です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民生活の中で利用する機会の多いメディアを通じ、市政等の情報を発信することで、情報の共有の範囲が広がっています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			番組ごとに放送日時が異なるため、聴取者ターゲットを絞った番組製作を行うことで費用対効果を上げる余地があります。ただし両番組とも平日の昼間に放送されているため、ターゲットを絞りづらいのが現状です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			のべ放送時間は昨年と変わらないため、成果が順調にあがっているとは言えません。放送日時や回数を見直し、番組の効果的なPRを図ることで聴取機会を増やす余地があります。ただし、のべ放送時間で成果を測ることに疑問が残ります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			複数の同一事業を行う放送局が存在します。このため事業施策等の情報の整理を行いながら、放送時間や放送局の個性にあわせ、番組編成を実施していく必要があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			番組放送回数や制作回数の調整は、委託事業者と検討する余地があります。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市政に対して意見・要望等のある市民			総合支所等市内数地区で移動市長室を開催し、市政に対する意見・要望等を直接市長に提言できる場を設けます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民の持っている意見・要望等を直接市長に言う機会を設ける							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	移動市長室の開催回数	回	実績		6	20	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	平均参加者数	人	実績		24.2	25.4	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		201	373	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		201	373	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市政への課題やニーズを把握していくことは、行政運営を行っていく上で、非常に重要な事項であり、十分な妥当性があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は非常に大きいものと考えています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			経費的には、会議開催関係経費のみであり、対象や意図を見直し費用対効果を述べる性格のものではないので、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果指標は微増しており、どちらかといえば成果が上がっていると考えられます。 また、参加者の増加を図ることなどにより、成果が向上する余地はあると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			地域懇談会やまちづくり審議会など類似している事業があり、再編成できる可能性があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			コストについては、会議開催関連経費のみであり、経費削減方法はありませぬ。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域のまちづくりに対して意見等のある当該地域の市民			総合支所等市内数地区で地域懇談会を開催し、各地域のまちづくりに対して直接市長に意見等を提言できる場を設けます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
各地域のまちづくりについて、直接市長と対話ができる機会を設ける							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	地域懇談会開催回数	回	実績		9	0	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	平均参加者数	人	実績		45.2	0	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		29	0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		29	0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域の課題やニーズを把握していくことは、行政運営を行っていく上で、非常に重要な事項であり、十分な妥当性があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は非常に大きいものと考えています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			経費的には、会議開催関連経費のみであり、対象や意図を見直し費用対効果を述べる性格のものではないので、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度は開催していないため、成果の判断ができません。移動市長室など類似事業との再編成などにより、成果向上の余地はあると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			自治振興部所管のまちづくり審議会と形態が類似している面があり、再編成できる可能性があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			コストについては、会議開催関連経費のみであり、経費削減方法はありせん。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
意見や、相談事項を抱えている市民			市民相談室を開設し、職員2名（再雇用）で運営しています。電話相談、来庁相談を受け、担当機関等を紹介することにより問題解決の糸口を教えています。法律的な対応が必要なこともあることから、市民無料法律相談を開催し、問題解決を図ってもらうようにしています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
行政に対する意見を聞き入れるとともに、問題解決の糸口を与える。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	相談の完結、担当、専門部署等の紹介ができた件数	件	実績		715	750	
			計画				
活動指標	市民無料法律相談開催の定員	人	実績		240	240	
			計画				
成果指標	相談完結率（％）	％	実績		100	100	
			計画				
成果指標	相談会の稼働率（％）	％	実績		90.8	95.8	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,284	766	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,284	766	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民生活に関する様々な問題等を解決してもらうために、道案内的に関係機関等を適切に案内することは、住民サービスの上からも十分な妥当性があります。また、相談を受ける上での住民ニーズを把握していくことも、妥当性があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			単純な市民相談が多い中で、一部のご意見等を伺い、処理を行うことは、上位の基本事業への貢献度はあります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民相談という性格上、相談者を拒むことはできず、適切に関係機関を紹介することが重要であるので、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果指標は高い数値であり、成果が上がっていると考えられます。また、市民意見の市政への反映などにより、成果が向上する余地はあると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他に市民の意見等を伺う手段はありますが、必要に応じ、随時面談や電話で受け付ける手法は無いため、再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			無料法律相談において、受益者負担金を取る方法などが考えられます。				

計画年度	平成18年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）			（仮称）山口市まちづくり基本条例の策定【平成20年度】 ・協働のまちづくり市民会議での検討、素案提言 ・地区説明会の開催、まちづくり審議会との意見交換 ・パブリックコメントの実施 ・周知活動（市報・HP等の活用、リーフレット作成、条例解説書の作成、シンポジウムの開催） 基本条例策定後の周知、進行管理【平成21年度以降】 ・広報活動（市報・HP・副読本等の活用） ・職員研修、説明会の開催 ・協働の講座開設 ・アンケート調査 ・推進・評価組織（委員会等）による進行管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民と行政がまちづくりに関する情報を共有し、まちづくりにおける様々な主体がそれぞれの役割を認識し、協働してまちづくりを行います。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	条例の推進・評価組織の開催回数	回/年	実績		-	-	
			計画				
活動指標	庁内報の発行回数	回/年	実績		2	6	
			計画				
成果指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	実績		18.8	19.0	23.0
			計画				
成果指標	協働を理解している職員の割合	%	実績		-	50	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費			千円	決算		1,100	1,757
				当初			
うち一般財源			千円	決算		1,100	1,757
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			これからのまちづくりの進め方を規定するもので妥当である。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			様々な主体がそれぞれの役割を認識し、まちづくりを進めるため、条例の理解が深まれば貢献度はより大きくなる。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			条例の趣旨について理解が深まれば、効果は上がる。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			まちづくりの指針となる条例で、同様の条例は本市にはない。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			この事業は、市民との協働による事業であり、協議状況によってはコストがかかる場合もある。				

協働推進プラン策定・推進事業

[07-02-03]

自治振興部
協働推進課

計画年度	平成19年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト	B
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）			<ul style="list-style-type: none"> まちづくり基本条例の検討の中で、協働の位置づけを検討 協働の具体的なガイドラインとなる協働推進プランの作成 推進計画となる年度別実行計画を作成 協働のまちづくり市民会議で協働推進プランを協議 パンフレットや解説書、Q & Aの作成 職員向けハンドブックの作成 パブリックコメントの実施 協働の講座開設 協働の理解を深めるための職員研修会・説明会開催 中間支援的機能（庁内）の設置 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識しつつ、協働してまちづくりを行います。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	講座開催回数	回/年	実績		-	-	
			計画				
活動指標	職員研修会・説明会開催回数	回/年	実績		-	1	
			計画				
成果指標	市民協働提案事業数	事業数	実績		-	-	
			計画				
成果指標	協働を理解している職員の割合	%	実績		-	50	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	165	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	165	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			協働によるまちづくりを推進し、市民と行政の役割とその責任を明確するとともに、これからの公共サービスの進め方などを明確にするものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			協働推進プランにより様々な主体が協働によるまちづくりの理解を深め、きめ細やかな公共サービスが提供できるようになれば貢献度は大きくなります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			（仮称）山口市まちづくり基本条例の検討に併せ、平成20年度からの事業のため、現時点で評価できません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			協働のガイドラインとなるもので、本市では初めての取り組みです。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			協働推進プランを市民に周知し、協働の考え方が理解されれば可能となります。				

計画年度	平成18年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、高等教育機関及び学生			産学官民の連携による実行委員会方式を採用し、実行委員会内で意思決定を行うことで、多様な主体が対等の立場で事業を展開していく「協働によるまちづくり」を進めます。また、多様な主体が連携して取り組むことで、参加者からの提案や要望、地域からの依頼に応じた多様な研究会・講座の開催につなげることにします。なお、講座の内容や参加者負担金等につきましては、実行委員会において決定することとしています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
高等教育機関の持つ専門知識やノウハウ、技術等を習得する機会を設け、創造力のある人材を育成します。自ら講座内容の企画提案を行う人材を育成して、地域の課題解決のために活動できるようにします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	実行委員会の開催回数	回	実績		2	3	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	市民提案による開設講座数	件	実績			2	4
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,700	3,000	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,700	3,000	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			産学官民の連携を通じた、地域振興策を考える取組であり、この取組を推進することは、住民自治や協働のまちづくりにつながることから、税金を使って実施する事業として妥当なものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			産学官民連携による事業実施であり、住民自治の意識を高め、地域による地域の課題解決に主体的に取り組むまちづくりにつながる事業ですので、総合計画への貢献度が大きい取組です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			上位計画への貢献度を高めるために、街なか大学に対して「地域の課題解決」を明確な目的として提示することで、費用対効果を上げることができます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			大学院生や市民による企画提案が示されるなどといった成果が出ています。市民に対する、活動内容や受講者募集といった広報を促進して、市民提案による講座の企画や地域課題解決に向けた取組の推進といった成果向上の余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			産学官民の多様な主体が集まり、地域の課題解決のために取組を行っている類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			街なか大学事業に対する事業費の目的を明確にすることや、街なか大学に参加する方の負担金額を検討することで、成果を落とさずにコストを削減できる可能性があります。				

計画年度	平成16年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
住民 山口大学、山口県立大学			平成17年9月に国立大学法人山口大学と、平成20年2月に公立大学法人山口県立大学と締結した「包括的連携・協力協定」に基づき、各大学の得意分野における知的・人的ノウハウを生かした、山口大学、山口県立大学との連携協力事業を実施します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
大学と地域の人的・知的資源の交流により、教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、保健福祉の向上、地域づくり、産業の振興を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	包括的連携協定に基づく連携事業数	件	実績			2	5
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	連携により市の行政課題が解決された数	件	実績			1	5
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		668	100	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	100	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			専門的な知識を活用した行政施策を進めるために、大学との連携協力体制は行政にとって必要なものです。 そのため、この事業について税金を使って取り組むことは妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			大学の知を生かした事業展開は、住民との協働による、地域の個性を生かしたまちづくりに大きく貢献します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			現在包括的連携協力協定を締結していない、山口学芸大学・山口芸術短期大学等との連携を進めることで、さらに多様な知的資源を生かした行政施策の実施が可能になり、費用対効果は高まります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			現在実施している連携事業は、複数年にわたるプロジェクトへの協力が中心であり、実施中の事業であることから、平成20年度中には十分な成果があがっていません。 プロジェクト終了時には成果があがるものと想定しています。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			個別の連携事業は各事業において実施されていますが、連携体制の構築や拡大に関する事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			大学と市という一対一の連携から、産学官民の包括的な連携体制を構築することで、各主体の特長を生かした取組が可能になり、短時間で大きな成果を上げることが可能になります。				

計画年度	平成18年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
企業、大学等高等教育機関、住民グループ、市民			産学官民の連携推進や、「（仮称）アカデミー機構」設立に向けた協議を行う、山口まち大学会議を開催します。 産学官民の連携により活動している、やまぐち街なか大学による取組を進めます。 協働によるまちづくりを進めるために、地域課題の解決に向けた研究事業を行います。 産学官民連携事業の情報交換のために「まち」＝「大学」全国サミットへ出席します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			産学官民連携による、地域の課題解決機能や地域住民の交流機能を持った「（仮称）アカデミー機構」を設立します。 大学、地元産業界、行政、住民が日常的に連携し、ネットワークによる事業を展開します。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	やまぐち街なか大学実行委員会への参加数	回	実績		0	3	5
			計画				
活動指標	産学官民連携による「まちづくり」のために実施する検討会の回数	回	実績		0	5	10
			計画				
成果指標	市民提案による地域課題に関する取組の数	件	実績		0	0	2
			計画				
成果指標	産学官民の連携体制により示された「まちづくり」に関する提言・構想の数	件	実績		0	0	2
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		96	624	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		96	624	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			高度な知的資源を有する大学を生かした学園都市づくりを進めることで、より効果の高い行政施策を実施できることから、市の事業として学園都市づくりを進める必要があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			産学官民連携の体制づくりを進めることで、高度な知的資源を生かした、住民自治や協働によるまちづくりにつながることから、総合政策への貢献度が大きい事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			高度なノウハウを持つ産学官民との多様な連携、協働による事業を進めていくため、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			産学官民連携による地域課題解決に向けた取組を行うため、関係機関との協議を行う中、緩やかな連携体制により取組を推進することへの合意が得られるなど、成果はあがってきています。 今後は、緩やかな連携体による取組を具体化していくことで、さらに成果が向上する余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			大学との連携事業を別事業として実施していますが、本事業での学園都市づくりが進めば、将来は両者を統合できる可能性はありますが、現時点ではそれぞれの目的が異なることから、当面は別事業として実施します。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

まちづくり推進特別事業

[07-02-99]

自治振興部
協働推進課

計画年度	平成18年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
コミュニティ推進協議会、または地区自治会連合会を中心に連携する団体			・地域の特性を活かし、地域の振興を図るために地域住民が主体となって実施する事業（文化、歴史、イベント、コミュニティ及び地域振興などの地域内におけるまちづくりに資するソフト事業、ミニ・ハード事業）を助成します。 ・修繕、維持補修工事（4 総合支所、庁舎・河川・舗装等）を行います。 ・まちづくり審議会、各自治会等との連携を図りながら、各総合支所の判断に基づき事業に取り組みます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合				
地域課題や地域振興について自ら考え、自ら事業を実行するようになります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	ソフト事業数	件	実績		30	26	
			計画				
活動指標	ハード事業数（維持管理）	件	実績		50	94	
			計画				
成果指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	実績		18.8	13.0	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		54,580	48,227	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		54,580	48,227	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			新市の一体感醸成のためには妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			各地域の特性を活かし、様々な事業で実施されています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			新市一体感醸成のための地域振興方策のひとつです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地域振興の成果は上がっている。今以上の成果向上を見込めるソフト事業の展開が見込めない。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			迅速な対応ができるよう、修繕費、工事費等を、この事業で別途予算計上しています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト C	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
行政経営 事務事業 職員			施策、基本事業、事務事業の評価 施策、基本事業及び事務事業に設定した成果指標の指標値推移の原因分析、検証を行います。 施策別包括的予算制度の運用 評価した結果を次年度以降の計画・予算に反映させやすくするために施策別に予算を配分します。 評価結果、事務事業計画の公開 前年度の施策・基本事業、事務事業の事後評価結果を報告書として、また次年度以降の主要な事務事業計画を「実行計画」として公表します。 研修会の開催 年度当初に行政評価に関する研修会を開催します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
評価結果を次の計画・予算に反映させるPDSマネジメントサイクルを確立し、事業の選択と集中を進め、効果的な資源配分を行います。また、職員が行政評価の必要性を理解し、事務事業の改革・改善を進めるとともに、行政評価を活用し、市民への説明責任を果たしながら、情報共有を図っていきます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	通常評価の事務事業数	事業	実績		258	499	1,200
			計画				
活動指標	行政経営システム（まちづくり）研修会開催回数	回	実績		3	2	2
			計画				
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行なわれていると感じる職員（担当リーダー）の割合	%	実績		-	48.55	70
			計画				
成果指標	行政評価システムを理解している職員の割合	%	実績		-	55.06	95
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		17,631	8,911	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		17,631	8,911	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			総合計画の着実な推進に向け、限られた行財政資源を有効に活用し、自立、持続可能な行政経営を行っていくことは市の責務です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			限られた行財政資源を有効に活用するためには、行政評価を基軸とした行政経営のマネジメントサイクルを確立することが不可欠であり、上位の施策や基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事務事業において費用対効果を上げるためには職員の意識改革によるところが大きく、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市民への説明責任としての評価結果の公表や、施策別包括的予算制度の運用など、本市の行政評価システムは着実に確立されつつあります。 一方、職員の行政評価に対する意識は必ずしも高いものではありませんが、今後、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施することなどにより、職員の意識改革をはじめ、行政評価システムがより機能的なものになる余地は大きいと考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			再編成はできませんが、行政改革大綱、定員適正化計画、及び財政運営健全化計画と一体的に取り組んでいく必要があります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			本市の行政評価システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと縮減できる可能性があります。				

職員研修事業

[08-01-03]

総務部
職員課

計画年度	平成17年度 ~ 平成29年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
全職員			山口県ひとづくり財団における研修の実施 職員課による独自研修の実施 専門研修機関への職員派遣の実施 通信教育等の自己啓発への助成				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地方分権に伴う自立的な政策形成や組織運営を担うことが出来る職員が育成されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	研修回数		実績		98	94	
			計画				
活動指標	研修参加者数		実績		1,054	920	
			計画				
成果指標	「政策形成や組織運営に役立つと思う職員の割合（研修でのアンケート）」		実績		67.8	68.2	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		8,863	9,653	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		6,727	7,522	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			職員数が減少していく中、事務の停滞・住民サービスの低下にならないよう、職員に様々な研修参加の機会を与え、職員の資質の向上を図ることは妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			職員一人ひとりの能力が高まり、組織パフォーマンスが向上することにより、基本事業に対する貢献度は大きいと言えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業において費用対効果を上げるためには、継続的な職員の人材育成が必要であり、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業は特にありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

事務改善推進事業

[08-01-04]

総務部
行革推進課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
事務・業務 職員			事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。 また、これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	業務改善等の提案等の累積件数（平成20年度をゼロベースとして考える。）	件	実績				-
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	業務改善等を実施した累積件数（平成20年度をゼロベースとして考える。）	件	実績				-
			計画				
成果指標	常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	実績			82	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		6	1	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		6	1	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市の業務は、最少の経費で最大の効果を上げることが求められており、それを実現するためのひとつの事務事業であることから、税金を投入して行うべき事務事業と考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			事務事業を効率的・効果的に行うため、業務の改善を促す事務事業であることから、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図に見直しは行いませんが、費用対効果を勘案した制度運用を図るよう考えています。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			行政評価システムの導入に合せて再編を検討していましたが、検討した結果、個々に対応した方が効果が上がると判断しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			行政評価システムの導入に合せて再編を検討していましたが、検討した結果、個々に対応した方が効果が上がると判断しました。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			職員に対する事務改善や業務改善に対する意識改革については、民間の視点から客観的な指摘をされる方が効果的な側面もあるので、その点については、外部委託も検討していきます。				

情報活用能力向上支援事業

[08-01-04]

総務部
情報管理課

計画年度	平成18年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			パソコンやインターネットを自由に利用できる「地域情報交流センターばそら」を山口ケーブルビジョン(株)と共同運営【地域情報交流センターばそら】地域情報の収集・整理・提供を行うことを目的として、平成12年7月22日に山口ケーブルビジョン(株)1階に整備された施設。運営内容は以下のとおりです ・インターネットに接続したパソコンを20台設置し、来館者に開放 ・常駐スタッフがパソコン操作等のサポートを実施 ・情報通信機器の貸し出し ・「ばそらネット」の管理運営 ・各種パソコン講座の実施 （受講料は無料、手数料（約200円）は有償）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民の情報活用能力が向上します 市民間の情報格差が解消されます							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	地域情報交流センター開館日数	日	実績		301	304	303
			計画				
活動指標	パソコン講座開催回数	回	実績		98	96	100
			計画				
成果指標	地域情報交流センター年間利用者数	人	実績		23,152	17,414	23,200
			計画				
成果指標	パソコン講座年間受講者数	人	実績		937	937	1,000
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		4,619	4,028	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		4,619	4,028	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			パソコンやインターネットは社会生活のインフラとして、広く普及しており、情報格差の解消や市民の方々の情報活用能力の向上はかなり図られてきていると考えられることから、目的は達成されつつあり、市が実施する必要は薄れてきていると思われます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			社会的にIT環境が整ってきていることから、市民の方々の情報活用能力が向上し、情報格差も解消されてきています。よって、ITによる行政サービスの恩恵を公平に受けることができるようになってきました。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民の方々全般を対象とするものであるため、対象については見直しはできませんが、意図である市民の方々の情報活用能力向上や情報格差の解消については、昨今の情報社会をとりまく課題に対応できるよう、新たな方法で取り組む必要があります。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市民の方々の情報活用能力が向上し、情報格差も縮小されてきていることから、一定の成果は得られていると考えられますが、現在の事業内容による、これ以上の成果向上の余地は小さいと考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			情報活用のための初歩的な講座などは、民間でも多く実施しており再編成は可能と考えます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			来館者用のスペース縮小などにより、人件費や維持費の削減が可能です。				

計画年度	平成17年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
基幹系業務システム			迅速な事務処理を行うための電算システムの保守運用 ・システム担当による夜間作業や年度切替等の運用維持管理を行います。 ・各業務のシステム業者S Eによる基幹系業務システムのプログラム等の保守管理を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
行政事務の効率的、確実な遂行のため、基幹系業務システムの安定稼働を図っていきます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	保守システム数	式	実績		140,669	7	
			計画				
活動指標			実績		140,669		
			計画				
成果指標	安定稼働率	%	実績			100	
			計画				
成果指標			実績		1,803		
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		151,787	163,313	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		151,787	163,313	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市役所独自の事務を処理するシステムを維持・運用するため、税金からの投資は不可欠です。 これにより適正かつ迅速に事務処理を行うことが出来ました。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			システムが稼働しなかったことによる大きな影響は発生していません。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事務処理をシステムに依存している部分が多く、また安定稼働の行なうため、見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			維持管理業務のため、成果は現状維持を基本とします。 20年度に完了したホストコンピュータ更新により、運用コストダウンが見込まれるため、21年度以降のコスト成果は向上が期待されます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			経年劣化したシステムを最新のパッケージシステムへ更新することにより、維持管理コスト削減が期待できます。夜間自動運転などの最新の機能により、職員の時間外勤務についても削減が見込まれます。				

計画年度	平成17年度 ~ 平成25年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
業務システム			法改正や運用改善等に伴うシステムの改修等 法改正に伴う既存システムの改修 新しい制度新設等に伴うシステムの開発				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
システムを改修・開発することにより、事務の適正化（適法化）・効率化・円滑化を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	改修SE費	千円	実績		115,283	31,795	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	改修業務数	業務数	実績		19,549	8	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		137,814	31,795	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		120,254	31,795	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			各業務の事務処理を行うシステムに対して、法改正等が発生した場合のプログラム修正を行います。市役所独自のものであり、他で事務処理を行うことが出来ないことから、税金の投入は妥当と考えます。修正を行った結果、迅速かつ適正な事務処理を行うことができました。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			法改正等によるシステムプログラム修正は、サービスや適正な事務処理を維持するうえで必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと評価します。 ただし、利便性の向上などを市民の方から見た場合、数値などで表すことができません。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			サービス提供や適正な事務処理を行ううえで、必要不可欠なものです。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			維持管理事業であるため、成果は現状維持を基本とします。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ホストコンピュータ再構築事業により、これまで多大に経費を要していたシステムを更新し、パッケージシステムを採用したため、次年度（21年度）以降の維持運用コストを削減が期待できます。				

電算システム開発事業（ホストコンピュータ更新）

[08-01-04]

総務部
情報管理課

計画年度	平成19年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市職員 市民			住記・税・収納システムにおいて、パッケージシステムの導入業務手順の見直し H19 コンサル、開発業者決定、機器導入 H20 システム再構築、運用開始				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
住記・税・収納業務の安定稼働 運用・維持管理コストの抑制 事務処理手順の標準化・効率化							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	システム導入経費	千円	実績		443,202	107,752	
			計画				
活動指標	システム導入経費	千円	実績		443,202	107,752	
			計画				
成果指標	運用・維持管理コストの削減額	千円	実績				
			計画				
成果指標	事務処理時間数	h	実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		443,202	107,752	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		43,202	16,752	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市役所独自の事務を処理するシステムであり、今後も他からの投資やサービス提供が見込めないため、妥当であると評価します。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			パッケージシステムを採用することで、21年度以降、毎年定額かつ安価にプログラム改修が行なえるようになりました。 最新のIT技術を利用することで、新たな市民サービスとして「コンビニ納付」が可能となったほか、職員の作業時間の短縮するシステムの構築を行いました。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度で事業完了しているため、「絞込み」「拡充」は行えません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない							

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
庁内各課 統合型GIS導入自治体			統合型GISの導入についての判断材料や知識の収集を行います。 主にインターネットを活用して先進自治体への調査を実施 国、県の動向を注視				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			20年度 資料収集 21年度 情報整理、報告書作成				
統合型GIS導入にかかる報告書が完成します							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	アンケート調査数(庁内)	所属	実績			70	
			計画				
活動指標	調査自治体数	団体	実績			13	
			計画				
成果指標	調査研究業務進捗状況	%	実績			70	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			0	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			0	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			行政がもつさまざまな情報を重ね合わせることで、防災や福祉など多方面での有効利用や、行政サービスの効率化が期待できる統合型GISについて、導入することが適当であるかどうかを判断するための報告書を作成することから、市が取り組むことは妥当であると考えます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			統合型GISの導入の判断材料の作成であり、この段階では貢献度は小さいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他							
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			収集した情報の整理に工夫を凝らすことで、報告書の完成度を向上させることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特定のシステムの導入に関する調査研究であり、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状の調査報告やそれに対する提案を報告書としてまとめる業務であることから、ある程度の所要時間の削減は可能と考えます。				

計画年度	平成2年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口・防府地区広域市町村圏（山口市・防府市・阿東町）			ふるさと市町村圏計画の策定や、計画に基づく広域人材育成、活用事業の実施を行います。 広域事務組合負担金の支払や事業推進に向けての協議を行います。 平成21年度実施予定事業 ・児童・生徒の圏域内交流事業「ワイワイ交流会」 ・圏域内紹介バスツアー事業 ・圏域内イベント共催事業 ・観光ツアー開発推進事業 ・広報紙作成事業 ・ホームページによる情報発信				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
近隣市町との連携により、より効果的に広域行政を推進するとともに、圏域内の交流が促進されている状態を目指します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	ふるさと振興基金を活用した事業数	事業	実績		4	5	5
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	人材育成事業に取り組んだ市民の数	人	実績			44	50
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		2,529	2,195	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		2,529	2,195	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			山口・防府地区広域事務組合は、圏域の振興のために出資したふるさと振興基金の果実運用により事業を行う一部事務組合ですから、市の税金による事務負担を行うことが妥当な事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市町の枠を越えた広域行政事業として既に活動しており、市が目指す広域県央中核都市づくりに対して、大きく貢献する事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			現在の一部事務組合を構成する市町の出資により設置した、ふるさと振興基金の果実運用により事業を実施しているため、対象や意図の見直しを行うことはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			実施事業の認知度は高く、市町の枠を超えた人材育成、地域資源の再発見につながる取組を、多くの市町民に対して実施できています。 しかしながら、構成団体が減少している中、活動の幅には限界があることから、今後の成果向上の余地は小さいものです。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			山口・防府地区広域事務組合が実施しているイベントについては、類似の事業が存在しますが、「圏域内の地域振興や人材育成」という目的を達成するための事業ではないため、他の事業との再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事業は「ふるさと振興基金」の果実運用によるもので、市町からの負担金は、一部事務組合の基礎的事務のための負担です。そのため、現状の成果を落とさずにコストを削減する方法はありません。				

中核都市づくり推進事業

[08-01-06]

総合政策部
企画経営課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「人口30万人規模の中核都市づくり」に向けた、近隣市町との合併や合併協議に関する情報を提供するとともに、市民との対話を進めていきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
「広域県央中核都市の実現」に向け、「人口30万人規模の中核都市づくり」に対する市民意識を醸成します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	中核都市づくりに関する市民等との対話数（移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等）	回	実績		20	25	20
			計画				
活動指標	HP・広報誌等による市民への情報提供回数	回	実績		3	10	5
			計画				
成果指標	「人口30万人規模の中核都市づくり」の必要性を理解している市民の割合	%	実績		-	42.1	65
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		384	82	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		384	82	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			人口減少、少子高齢化、更には地方分権の推進により、市民生活を支える持続可能な地域経済や地域社会を構築する上で、広域県央中核都市の形成は重要であり、これらの考えについて市民にコンセンサスを得る上ではとても重要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			広域行政の推進する上では、広域県央中核都市についての意識の醸成はかせないことから貢献度は大きいです。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			この事務事業において、住民の意識の醸成はかせないことから、対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			広域県央中核都市の創造に向けて、「山口・阿東広域県央中核都市研究会」を設立し、阿東町との一体的なまちづくり、財政の方向性を示した「山口・阿東広域県央中核都市ビジョン」を策定し、任意協議会の設立に向けての流れができました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

国土形成フォーラム開催事業

[08-01-06]

総合政策部
企画経営課

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			国土形成フォーラムの開催 ・開催目的 平成20年7月に策定された国土形成計画（全国計画）について、広く国民の皆様には知られ、これからの社会にふさわしい国土づくりや、私たちが安心して豊かに生活できる地域将来について議論が高まるよう、国と本市で開催します。 ・開催日時 平成21年2月1日 ・主催者 国土交通省と山口市の共催				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
国土形成計画及び現在策定中の同広域地方計画について、広く理解を深めるとともに、本市のまちづくりの方向性や取り組みを、地域特性を踏まえた地方都市における一つのダイナミズムモデル（活力創造モデル）としてアピールする。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	フォーラムチラシの配付枚数	枚	実績			7,000	
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	フォーラム参加者の数	人	実績			380	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算			2,235	
			当初				
うち一般財源		千円	決算			2,235	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			国土形成計画及び現在策定中の同広域地方計画について、広く理解を深めるとともに、本市のまちづくりの方向性や取り組みを、地域特性を踏まえた地方都市における一つのダイナミズムモデル（活力創造モデル）としてアピールする事業であるので、税金を使うことは妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			広域的な本市のまちづくりの方向性や取り組みを市民にアピールすることができるので、市が目指す広域県央中核都市づくりに対して、大きく貢献する事業です。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			平成20年度だけの事業です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年度だけの事業です。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			平成20年度だけの事業です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			平成20年度だけの事業です。				

中山間地域づくり推進事業

[08-01-99]

中山間地域活性化推進室
中山間地域活性化推進室

計画年度	平成20年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト D	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本市の中山間地域及び地域住民（徳地・仁保・小鯖・鑄銭司）を中心とした市民			<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の循環や都市住民との交流を通じて、新たな「地域コミュニティ組織」づくりにつながる活動をする団体等を支援します。 ・地域資源の利活用と都市農村交流を促進します。 ・地域資源付加価値創造支援制度を改正して、補助金の交付等を行います。 ・バイオマスをはじめとした中山間地域にある地域資源を、中山間地域以外においても広域的に利活用する活動を支援します。 ・過疎法地域を対象とした空き家バンクを実施します（ふるさとやまくち情報発信事業費から移管）。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。 ・交流人口が増加し、地域経済が活性化します。 ・中山間地域の価値や重要性が理解されます。 							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	補助金交付件数	回	実績			2	10
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	中山間地域についての認知度	%	実績		45.1	44.9	55.0
			計画				
成果指標	中山間地域の役割が重要になるとする市民の割合	%	実績		70.1	65.6	80.0
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算	0	0	1,322	
			当初				
うち一般財源		千円	決算	0	0	1,322	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			総合計画では中山間地域活性化プロジェクトを推進していくこととしており、本事業により中山間地域の地域資源の付加価値化、有効利用を促進して行きます。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			多様な主体による中山間地域の資源活用を通じ、中山間地域の活性化を図ることとしており、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			中山間地域の対象地区を指定しているため、対象、意図の絞込みはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			中山間地域の活性化に向けて、更なる庁内部局間の連携や、民間団体、地域団体等による多様な主体による取組みにより、成果が向上する余地はあると考えます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			中山間地域の活性化に向けては、多様な主体や手法による取組みが必要であると考えています。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			国・県などから中山間地域づくりに対しての助成を受けるなどして、コストを削減することが可能と思われます。また、部局連携をさらに進めることで、円滑な事業展開が図られます。				

交流広場施設整備調査事業

[08-01-99]

中山間地域活性化推進室
中山間地域活性化推進室

計画年度	平成20年度 ~ 平成20年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
交流広場候補地 中山間地域（徳地・仁保・小鯖・鑄銭司）の市民			中山間地域指定地区内の交流広場施設等の整備に向け、候補地の調査を行います。 （選定の目安） ・中山間地域内で整備する ・事業用地が確保できる ・経費が節減できること				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
中山間地域内外の住民の交流を通じ、地域の活性化を図るための交流広場施設の候補地が選定されます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	調査箇所数	箇所	実績			1	
			計画				
活動指標		回	実績			1	
			計画				
成果指標	候補地の選定箇所数	箇所	実績			1	
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算	0	0	263	
			当初				
うち一般財源		千円	決算	0	0	263	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			総合計画では中山間地域活性化プロジェクトを推進していくこととしており、そのひとつの取組みとして位置づけています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			交流広場を整備し、都市農村交流の拡大を図るものであり、貢献度は大きいと考えています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			中山間地域活性化のため、中山間地域に限定した事業であるため見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			中山間地域の活性化に資する施設であり、廃校を有効に活用した（仮称）やまぐちサッカー交流広場の整備が決定しました。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			本事業は公共施設の整備に係る調査事業です。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			新たな方法はありませぬ。				

計画年度	平成17年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト A	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山口市（都市）			【平成21年度】 将来の都市づくりや、街なかの温泉地としての魅力・雰囲気 を高めるための湯田温泉街整備について調査を進めます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	都市づくり関連調査研究	件	実績		0	1	1
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクト事業に掲載する成果指標等で測っていきます。	-	実績		-	-	-
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		6,807	13,392	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		6,807	13,392	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			広域経済・交流圏の拠点としての広域県央中核都市の形成は、本市のまちづくりの基本的な考え方であり、市が方向性を定めることが必要な事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			山口市総合計画における、基本的なまちづくりの方向性を定めるものであり、貢献度は大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市の基本的方向性を示す事業であり、対象や意図の見直しません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			都市核づくりマスタープランを策定しました。 今後はこのマスタープランに基づいた事業推進により、あらたな成果をあげる余地があります。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			まちづくりの基本的方向性を示す取組であり、類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

ふるさとやまぐち情報発信事業

[08-01-99]

総合政策部
企画経営課

計画年度	平成19年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市外在住者（約6,000人） 山口七夕会会員、ふるさと納税納税者等			(1) ふるさと納税対策事業 ・パンフレットの発行、山口市出身者等に対するPR ・寄付者へのお礼の品贈呈 ・ホームページによる情報発信 (2) 山口七夕会事業 ・総会、会員交流会の開催 ・市報等情報誌発送 (3) 山口市情報誌発行事業 ・山口市の情報誌の発行				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市外在住者が本市に対する理解を深め、引いては本市の観光の振興、特産品の販売促進やUJIターンの促進・定住促進が進んでいます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	情報誌、パンフレットの配布数	枚	実績			6,000	6,000
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	「ふるさと納税」制度により行われた寄付	千円	実績		-	15,000	10,000
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		822	6,125	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		822	6,125	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			人口減少社会において、山口市外在住者の山口市への定住促進を図ること、あるいはふるさと納税を通して自分が応援する地方への貢献を果たしていただくことは、山口市の都市機能の維持、活性化のために必要です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			山口市の地域資源を広く情報発信することにより、観光の振興や特産品の販売促進、UJIターンや定住促進につながり、行政経営を効果的に行うことができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			当面は現在の対象や意図のもとに広報戦略や受け入れ態勢の整備を進めることが最も効果的であると考えられます。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			交流人口の増加という視点においては、観光施策と類似するものであるが、都市価値の向上、ブランド化を図るため、独自の事業として展開することとします。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

都市連携推進事業

[08-01-99]

総合政策部
企画経営課

計画年度	平成20年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	交流創造プロジェクト B	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
近隣市町、連携事業			広域的・国際的視野に立った地域経済基盤の形成を目的とする「広域経済・交流圏の形成」とその拠点となる「広域県央中核都市づくり」を進めることとしており、今後、近隣市町と協議を行い、国際観光など幅広い分野における都市連携を推進します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成21年度 近隣市町と協議。連携事業の検討・展開				
広域経済・交流圏の形成のために近隣市町の連携関係が図られています。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	近隣市町との協議回数	回	実績		0	5	15
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	近隣市町と連携して実施する事業数	事業	実績		0	0	5
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		0	0	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算		0	0
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			近隣市町の持つ魅力や資質をさらに高めるため、また、相互の特長を十分に生かすよう都市連携による施策を講ずるものです。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			都市連携を推進することで、地域の共通課題の解決や地域資源の相互活用が図られることから、貢献度が大きいと考えます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			連携事業の近隣市町との取組みは、あらゆる分野での展開の可能性を有しているため、対象等の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他には類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			近隣市町との連携を密に取ることが必要であることから、コストの削減はできません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事			・対象工事終了後に工事成績評価を行う（工事現場において、契約図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・工事の適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	工事成績評価を行った件数	件	実績		191	248	130
			計画				
活動指標	抜き打ち検査を実施した件数		実績			12	10
			計画				
成果指標	手直し等の指摘件数	件	実績		0	0	0
			計画				
成果指標		件	実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		164	132	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		164	132	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			工事検査は地方自治法により義務付けられ、他者が出来ない業務です。工事完成検査に付随して行う工事成績評価は地方自治法で義務付けられていないが、入札契約適正化法に基づき閣議決定された適正化指針において、各発注機関が実施すべきものとして規定され、施工状況の評価を行うことで粗雑工事等の防止を図ります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			工事の施工状況の確認・評価を適切に行うことにより手抜き・粗雑工事への厳正な対応を行い市民の付託を受けて行う社会資本整備を適切・効率的に実施します。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			工事成績・工事成績評価の客観性・公平性の向上を図るため将来的には全ての工事を監理課の検査監等が実施することが好ましいと考えているが人員の確保が伴うものであり、当面は見直しは出来ません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果は横ばい。評定点の低い工事は監督員が改善を求めた事項への対応が不適切であったり、完成検査段階での不可視部分について写真を撮り完成検査に備える事を怠る等、適切な施工状況の確保確認が出来ない工事もあるため手抜き・粗雑工事の懸念が有ってはならないものであり、手直し等の指摘件数が「0件」を目指さなければならぬ。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状は最小限であり、削減の余地はありません。				

工事に係る入札・契約制度管理事務

[08-02-01]

総務部
契約監理課

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
建設工事の入札・契約			<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格（消費税及び地方消費税に相当する額を含む）が2500万円以上の工事について、四半期毎に発注見通しの見直しの公表を行う。また、入札・契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表を行います。 ・ 制度に沿って適正な契約事務が行われるように契約事務を行う職員や入札に参加する工事請負業者への指導等を行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
入札や契約の透明性・公平性・競争性が向上します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	指導件数	件	実績		0	0	0
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	適正な契約率	%	実績		100	100	100
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		214	52	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		214	52	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			法令に基づく事務事業です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			適正な契約を締結できることにより、「不正行為を排除し適正な執行の確保」「最小経費で最大効果を生み出し、予算を有効に使う」に結びつきます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			契約事務の適正な執行は、対象市民（業者）間の公正な競争によるところが原則であり、それを基盤にしている限り対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			競争性が高く、また、適切な工事施工を確保するための契約制度の検討が必要である。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はない				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			必要最小限の事務経費しか予算計上していない。 今後、電子入札システムの導入により、入札事務の軽減が考えられるが、システム維持のための新たな業務が発生することも考えられる。現在、山口県及び県内市町の参画による電子入札システムの共同利用を検討しています。（詳細は未定）				

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
工事担当課			入札契約事務の効率化、適正な検査事務を目的に種々の制度改善に取り組む。また施工体制の適正化を確実にするため、平成20年度を目標に発注者支援データベース・システム（以下J C I S）の導入を目指す。J C I Sは公共工事の発注機関が必要とする企業情報（建設業許可情報、経営事項審査結果情報、監理技術者情報及び主任技術者情報、工事实績情報等）をインターネットを使用して検索できるシステムである。現在は業者からの届け出により企業情報、手持ち工事、工事实績、技術者の資格・専任性、雇用期間等確認をしているが、このシステムを利用することで入札・契約事務の効率化、信頼のおける建設業者の選定、入札・契約手続きの透明性・客観性の確保、適正な施工の確保などをより確実にすることができます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			入札・契約事務の効率化、適正化を図る。				
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	手持ち工事、工事实績、技術者の資格・専任性、雇用期間等を確認した件数	件	実績		0	347	350
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	違法な入札・契約の件数	件	実績		0	0	0
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
		千円	決算		0	513	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		0	513	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の施行に伴い、各自治体でも契約の透明性、競争性の向上が求められています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			このシステムを利用することで入札・契約事務の効率化、信頼のおける建設業者の選定、入札・契約手続きの透明性・客観性の確保、適正な施工の確保などをより確実にすることができます。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			条件付一般競争入札等の参加条件設定の基礎資料（対象者が何社存在するか？）や配置予定技術者の重複が即時に確認できるなど、時間的コストダウンが図られるなど、成果が順調にあがっている。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			平成20年にシステムを導入したので、今後、工事担当課のシステムの使用状況等を検証し、今後の対応を検討します。				

公共工事の経費縮減に関する行動計画策定・推進業務

[08-02-01]

総務部
契約監視課

計画年度	平成20年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公共工事			「山口市公共工事コスト縮減に関する行動計画」を策定し、平成20年度を初年度とし、平成23年度を目標期間と定め、さらなる公共工事コスト縮減の定着推進を図るため、具体的施策を実施します。 1. 工事コストの低減 2. 工事の時間的コストの低減 3. ライフサイクルコストの低減 4. 工事における社会的コストの低減 5. 工事の効率性向上による長期的コストの低減				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
限られた財源を、目的達成のために有効に活用すると共に、より良い品質確保を目指し、社会資本整備を着実に進め公共工事コスト縮減を図ります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	取組件数 / 事業件数	%	実績			-	-
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	コスト縮減額	円	実績			-	-
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費			千円	決算		0	0
				当初			
うち一般財源			千円	決算		0	0
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			厳しい社会情勢の中、コスト縮減は必要であり、無駄を省いて推進を図っている。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			厳しい財政状況の中、社会資本の整備を着実に推進し、限られた財源を有効に活用する				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			具体的施策の着実な推進を図る観点から、行動計画策定後も、社会経済情勢の変動に的確に対処しつづき引き続き新たにコスト縮減に資する事項の調査等を進め、必要に応じて実施すべき施策として位置付けていくものとするために、毎年「山口市公共工事コスト縮減対策委員会」においてフォローアップする。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成20年3月に策定した計画であり、数値は無いが、コスト縮減の効果については、施策適用前後の比較設計額等により算定するものとするが、これによることが適当でない施策については、当該施策の特性に応じ、できるだけわかりやすい指標により計測するよう努める。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はない				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			行動計画の目標期間は、平成20年度から平成22年度末となっている。				

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計	生活満足プロジェクト	C
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
初期滞納者・少額滞納者です。			支払案内業務についてのノウハウを有する民間事業者に、公権力の行使に当たらない業務の範囲内で、徴収業務を委託することで租税債権等の早期回収を図ります。 実施方法 山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、管理者及びオペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合は、夜間や休日と時間帯を変えて電話をし、それでも連絡のとれない場合は、催告書の発送を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			対象税目等 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料（普通徴収）、介護保険料（普通徴収）。				
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付するようになります。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	コールセンターからの架電件数	件	実績		25,305	29,885	30,000
			計画				
活動指標	コールセンターからの催告書発送件数	件	実績		10,049	13,228	13,200
			計画				
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数	件	実績		4,408	8,006	8,000
			計画				
成果指標	コールセンターからの催告による納付金額	千円	実績		113,745	215,526	215,000
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		19,136	18,965	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		19,136	18,965	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			財政の根幹をなす市税の徴収率向上を行財政改革の重要な一つとして位置付けているとともに、市税の公平・公正な負担の実現を図ります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			初期滞納者に対し、早期に接触を図ることで、うっかりとした納め忘れを防止し、滞納を恒常化させないようにします。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			当初は、初期滞納者に対する呼びかけであるが、事業の進展を見て対象の拡充を図ることを検討します。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			コールセンターからの催告による納付件数、納付金額は上がっており、支払案内業務についてのノウハウを有する電話オペレーターにより、早期の自主納付の呼びかけを行い早期徴収を図るとともに、累積滞納の未然防止を図ることができます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			県内でははじめての試みであり、県内外から業務に関する問合せがあります。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			プロポーザル方式により委託事業者を再度選考し直し、平成20年12月～平成23年9月の複数年契約にすることでコスト抑制にも繋がると考えられます。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市議会広報紙の発行 ・16ページ、2色刷り（表紙・裏表紙全カラー）、年4回発行、約7万部印刷し、自治会等より各世帯へ配布します。 ・市議会ホームページの更新 ・随時ホームページの更新を行います。 ・会議録検索システムの更新 ・山口市議会会議録がホームページ上で検索できます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市議会に関する情報を得ることができるようにします。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	ホームページの更新件数	件	実績			59	69
			計画				
活動指標			実績				
			計画				
成果指標	ホームページのアクセス件数	件	実績			40,355	41,400
			計画				
成果指標			実績				
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		3,433	2,704	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		3,433	2,704	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			議会は活動の状況を市民に積極的にPRする必要があり、市として議会の広報活動を推進することは妥当です。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民に議会の情報が正確に伝わるための手段として、議会だよりを読んでいる市民の割合は約7割であり、ホームページも含め、議会情報の発信媒体として機能しています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民への議会の情報の発信であり、対象や意図の見直しは困難です。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成果指標は伸びており、成果はあがっていると考えられ、今後も手段を検討し、向上の余地はあると考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			議会広報は、議会での審議の状況、条例案や予算案の議決過程を中心として広報します。執行部広報とは、目的は異なりますが対象は同じ市民です。将来的に議論が進めば、広報紙の一元化も可能性としては考えられますが、現段階では再編成はできません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ホームページのアクセス件数を増やす工夫により、情報発信の機会を増やすことは可能ですが、コスト削減には結びつきません。				

選挙常時啓発事業

[08-02-05]

選挙管理委員会事務局
選挙管理委員会事務局

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生			選挙・政治に関する情報の発信 市明るい選挙推進協議会へ作成委託した啓発広報紙を各世帯に配布します。 発行時期：毎年3月 啓発広報紙作成委託、研修委託 協議会推進員12名が編集委員となり、の啓発広報紙を編集・作成します。推進員は政治・選挙に関する会議等に出席するとともに、勉強会を開催し、自己研鑽を積みます。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品の募集 県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集し、入賞者を決定、表彰します。 募集時期：毎年5月中旬～9月上旬				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
選挙・政治に関する知識が向上します。 下部組織が育つとともに、選挙意識が向上します。 小中高校生の選挙意識が向上します。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	啓発広報紙配布数	枚	実績		71,300	71,100	71,550
			計画				
活動指標	選挙・政治に関する情報発信回数	回	実績		1	1	1
			計画				
成果指標	啓発広報紙の懸賞応募人数	人	実績		332	393	350
			計画				
成果指標	応募作品数	点	実績		1,922	1,717	2,150
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		690	579	
			当初				
		うち一般財源	千円	決算	600	509	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			政治無関心層の増加により投票率が低下しているため、市の啓発活動の必要性が高まっています。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			啓発活動により市民の政治・選挙に対する意識が高まります。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図の見直しはできません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			予算規模により成果が違ってきます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			選挙啓発は地道な継続が必要な事業であり、成果を落とさず、コスト削減できる新たな方法はありません。				

計画年度	平成17年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	一般会計		
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の保護、開示を求める市民等			情報公開窓口(個人情報保護関係の受付も含む)を設置し、迅速な受付及び事務処理を行います。 条例に基づき申請書を受け付け、開示の可否を通知した後に、情報を開示します。 個人情報保護に当たっては、迅速に対処を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			不服等がある場合には、審査会を開催し、決定を行います。 公開可能な情報については、資料を積極的に情報コーナーへ設置し、市民との情報の共有化を図ります。				
迅速な情報公開が行われます。 迅速な個人情報保護、開示が行われます。							
4 活動指標・成果指標の推移							
区分	指標名称	単位		18年度	19年度	20年度	24年度目標値
活動指標	新規設置した資料数	冊	実績			0	
			計画				
活動指標	条例で定める処理期限内（正式に期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	実績		79	53	
			計画				
成果指標	設置資料の増加数	冊	実績			0	
			計画				
成果指標	期限内処理率（％）	％	実績		100	100	
			計画				
5 事業費の推移							
事業費		千円	決算		265	231	
			当初				
うち一般財源		千円	決算		61	23	
6 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			現在の行政運営においては、市民等との情報の共有が重要視されています。 行政の保有する情報をできる限り閲覧できるようにすること、また、条例に基づく制度を適正に運用することは重要であり、十分な妥当性があります。				
7 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			閲覧できる行政情報を増やすこと、情報公開制度等を適正に運用していくことは、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。				
8 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			制度の適正運用等を行うことが重要であり、見直しによる費用対効果を上げる項目はありません。				
9 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			情報公開の期限内処理率を見ると、成果が上がっていると考えられます。 また、制度に沿った運用をすすめており、成果向上の余地は少ないと考えられます。				
10 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
11 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			制度運用については、類似の他事業はありません。 情報コーナーについては、書類ベースの公開については他事業はありませんが、ホームページを通じての情報提供と類似点が見受けられます。				
12 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			必要最小限の件費、コストで運用しているため、コスト削減方法はありません。				